

## 第 4 章 参考資料

～令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
**「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」**  
**事業所調査票**

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特に断りのない限り、令和3年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、令和3年9月17日(金)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 坂本・橋本  
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

## I 貴事業所の概要 (n=673)

事業所名					
所在地	〒		電話		
記入者の所属					
業種 (注) 1つ選択	1. 建設業(6.1%) 2. 製造業(10.7%) 3. 情報通信業(5.9%) 4. 運輸業、郵便業(7.4%) 5. 卸売業、小売業(13.7%) 6. 金融業、保険業(4.2%) 7. 不動産業、物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.0%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.9%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.9%) 11. 教育、学習支援業(5.3%) 12. 医療、福祉(14.0%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(15.6%) 14. その他(4.5%) NA=1.8%				
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。					
事業所の性格	1. 単独事業所 (27.0%)	2. 本社・本店 (53.6%)	3. 支社・支店 (17.2%)	労働組合の有無 (NA=1.6%)	有(29.4%) 無(68.9%)

- ※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。  
 「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。
- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者  
 ②取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
 ③事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
 ④上記①又は②の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)
- ※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。
- ※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。  
 派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受けている人数を記入してください。  
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、令和3年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。(n=673)

採用区分			採用の有無			採用していない	
			採用した				
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (22.4%)	2 (4.6%)	3 (4.6%)	4 (59.1%)	NA=9.2%
		技術系	1 (15.2%)	2 (6.1%)	3 (3.1%)	4 (64.9%)	NA=10.7%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (2.7%)	2 (1.9%)	3 (2.7%)	4 (79.3%)	NA=13.4%
		技術系	1 (5.2%)	2 (4.6%)	3 (2.1%)	4 (75.8%)	NA=12.3%
	高校卒	事務・営業系	1 (3.0%)	2 (1.2%)	3 (1.6%)	4 (80.5%)	NA=13.7%
		技術系	1 (2.5%)	2 (3.4%)	3 (1.2%)	4 (79.8%)	NA=13.1%
中途採用者		事務・営業系	1 (34.8%)	2 (10.1%)	3 (9.7%)	4 (36.3%)	NA=9.2%
		技術系	1 (21.4%)	2 (15.6%)	3 (4.8%)	4 (47.7%)	NA=10.5%

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。(n=673)

	男性	女性
平均年齢	45.3歳	41.8歳
平均勤続年数	11.8年	9.3年

#### 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=444)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(27.3%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(28.4%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(1.4%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから(4.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(8.8%)
6. 全国転勤があるから(4.5%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから(10.8%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから(30.2%)
9. その他(39.4%)

NA=5.6%

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム(例：総合職、一般職等のコース別管理)(n=673)

- |                         |                        |         |
|-------------------------|------------------------|---------|
| 1. ある(コース転換制度あり)(23.2%) | 2. ある(コース転換制度なし)(3.7%) |         |
| 3. 以前はあったが廃止した(3.1%)    | 4. 導入したことはない(68.6%)    | NA=1.3% |

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合、「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=673)

登用状況 管理職	管理職数	うち女性
役員	2,908人	291人
部長相当職	8,244人	534人
課長相当職	18,074人	2,371人
係長相当職	19,964人	4,866人

※ 管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※ 部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=612)

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| 1. 必要な経験・スキルを有する女性が少ない又はいないから (37.4%)                  |                            |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (19.6%)                         |                            |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (17.0%) |                            |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (15.7%)                   |                            |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.1%)                          | 6. 顧客が女性管理職を希望しないから (0.0%) |
| 7. 女性従業員が少ない又はいないから (33.7%)                            | 8. その他 (5.7%)              |
|  | NA=23.0%                   |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成30年4月1日から令和3年3月31日までの利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=673)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり			実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給なし	
		全額支給	一部支給		
産前産後休暇	1 (3.4%)	2 (16.9%)	3 (7.1%)	4 (70.6%)	NA=1.9% 1 (72.8%) (n=637)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (20.4%)	2 (18.7%)	3 (5.2%)	4 (53.0%)	NA=2.7% 1 (34.0%) (n=518)
生理休暇	1 (9.8%)	2 (26.2%)	3 (8.0%)	4 (53.6%)	NA=2.4% 1 (39.1%) (n=591)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (37.3%)	2 (15.8%)	3 (4.8%)	4 (39.4%)	NA=2.8% 1 (33.5%) (n=403)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (29.7%)	2 (22.0%)	3 (6.5%)	4 (38.8%)	NA=3.0% 1 (47.2%) (n=453)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (47.3%)	2 (9.7%)	3 (4.0%)	4 (36.7%)	NA=2.4% 1 (19.2%) (n=339)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (49.8%)	2 (9.1%)	3 (4.2%)	4 (34.0%)	NA=3.0% 1 (30.8%) (n=318)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (58.2%)	2 (5.3%)	3 (3.0%)	4 (30.3%)	NA=3.1% 1 (9.2%) (n=260)

※ 「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

## ハラスメントについて

問6 令和元年6月5日に公布された「改正 労働施策総合推進法」により、職場におけるパワーハラスメント防止対策が令和2年6月1日から事業主の義務（中小事業主は令和4年3月31日までは努力義務、同年4月1日から義務化）になったことを知っていましたか。 (n=673)

1. 知っていた(91.2%)      2. 知らない(7.1%)      NA=1.6%



【参考】厚生労働省HP

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html)

問7 貴事業所では、労働施策総合推進法改正後の対応を含めた職場のハラスメント防止対策について、どのような取組を行っていますか。

①～⑥それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。 (n=673)

取 組 内 容	実施して いる	実施して いない	実施していない が実施を検討中	
① 就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (84.0%)	2 (5.9%)	3 (9.5%)	NA=0.6%
② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (55.9%)	2 (28.8%)	3 (14.6%)	NA=0.7%
③ ハラスメントに関する研修・講習等の実施 (外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む)	1 (61.2%)	2 (21.8%)	3 (16.6%)	NA=0.3%
④ 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (76.8%)	2 (11.0%)	3 (11.4%)	NA=0.7%
⑤ 実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (30.3%)	2 (46.4%)	3 (22.0%)	NA=1.3%
⑥ (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止のため)適切な業務分担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務点検を実施	1 (51.0%)	2 (29.7%)	3 (18.4%)	NA=0.9%

問8 職場のハラスメント防止対策に取り組む上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=673)

1. 経営者の理解が進まないこと(6.5%)
2. 管理職の理解が進まないこと(11.7%)
3. 風土の醸成(29.1%)
4. どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい(70.9%)
5. 顧客や取引相手が加害者となる場合の対策が難しい(23.6%)
6. 取組のための費用負担(5.5%)
7. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること(31.4%)
8. 取組のためのノウハウ不足(22.1%)
9. 日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない(24.4%)
10. その他(3.0%)

NA=2.8%

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日 （予定）
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日 （予定）
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

育児休業について

問9 貴事業所では、就業規則等の規定上、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。 (n=673)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6か月	原則は1歳だが、一定の場合は2歳	無条件に2歳	2歳～3歳未満	3歳以上	育児休業の規定なし	NA
1 (2.4%)	2 (4.2%)	3 (19.8%)	4 (4.9%)	5 (45.2%)	6 (5.2%)	7 (8.8%)	8 (3.3%)	9 (4.2%)	2.2%

問10 貴事業所では、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち令和3年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者を含む）を、一般労働者（正規の社員・従業員）及び一般労働者以外（パート・契約社員等）のそれぞれについてご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。 (n=673)

出産者数（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
うち令和3年9月1日までに育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者を含む）	うち 男性653人	うち 女性1,511人	うち 男性4人	うち 女性246人

付問10-1 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		1か月未満			1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年	1年を超え1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年以上
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満							
一般労働者	男性 (n=136)	1 (14.7%)	2 (15.4%)	3 (11.0%)	4 (35.3%)	5 (8.1%)	6 (5.9%)	7 (3.7%)	8 (0.7%)	9 (0.7%)	10 (0.0%)
	女性 (n=313)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (0.3%)	5 (2.2%)	6 (31.6%)	7 (29.1%)	8 (21.1%)	9 (11.8%)	10 (0.3%)
一般労働者以外	男性 (n=4)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (50.0%)	5 (0.0%)	6 (0.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (25.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=72)	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (2.8%)	5 (0.0%)	6 (31.9%)	7 (25.0%)	8 (30.6%)	9 (5.6%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=4.4% 一般労働者女性 NA=3.5% 一般労働者以外男性 NA=25.0% 一般労働者以外女性 NA=4.2%

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

**付問10-2 育児休業取得者及び申し出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。**

育児休業の取得開始時期は、子の出生時から起算していつ頃ですか。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった時期に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

		取得時期（※ 子の出生時から起算）									
		1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～4週間未満	4週間～6週間未満	6週間～8週間未満	8週間～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年以上
一般労働者	男性 (n=136)	1 (34.6%)	2 (13.2%)	3 (9.6%)	4 (13.2%)	5 (2.9%)	6 (10.3%)	7 (11.0%)	8 (1.5%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=313)	—	—	—	—	5 (44.1%)	6 (37.7%)	7 (6.4%)	8 (4.2%)	9 (1.3%)	10 (0.0%)
一般労働者 <b>以外</b>	男性 (n=4)	1 (50.0%)	2 (25.0%)	3 (0.0%)	4 (0.0%)	5 (0.0%)	6 (25.0%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
	女性 (n=72)	—	—	—	—	5 (47.2%)	6 (38.9%)	7 (4.2%)	8 (2.8%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)

一般労働者男性 NA=3.7% 一般労働者女性 NA=6.4% 一般労働者以外男性 NA=0.0% 一般労働者以外女性 NA=6.9%

**男性の育児休業について**

問11 令和3年6月9日に公布された「改正 育児・介護休業法」(p.5「概要抜粋」参照)の内容について、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことを知っていましたか。(n=673)

1. 知っていた(87.2%)      2. 知らない(10.3%)      NA=2.5%



【参考】厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

問12 貴事業所では、育児・介護休業法の改正を踏まえ、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。以下1～8 それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。(n=673)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
1. 法改正に対応した制度整備をする (p.5「概要抜粋」①③④⑤のいずれかに対応)	1 (27.3%)	2 (21.2%)	3 (49.2%)	NA=2.2%
2. 法改正への対応に加え、法を上回る制度設計をする	1 (5.2%)	2 (66.0%)	3 (25.7%)	NA=3.1%
3. 対象者へ個別に働きかけをする (p.5「概要抜粋」②に対応)	1 (17.4%)	2 (41.8%)	3 (38.3%)	NA=2.5%
4. 上司が積極的に育休をとる	1 (6.1%)	2 (72.1%)	3 (19.3%)	NA=2.5%
5. 取得促進の部署を作る	1 (4.2%)	2 (80.2%)	3 (12.9%)	NA=2.7%
6. 社内制度の周知を行う	1 (24.4%)	2 (34.8%)	3 (38.6%)	NA=2.2%
7. 目標数値を定める	1 (7.1%)	2 (71.6%)	3 (18.3%)	NA=3.0%
8. 取得事例の紹介をする	1 (8.2%)	2 (64.9%)	3 (24.1%)	NA=2.8%

問13 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

1. 職場がそのような雰囲気ではない(23.0%)	2. 代替要員の確保が困難(65.5%)
3. キャリア形成において不利になる懸念(15.2%)	4. 上司の理解が進まない(13.1%)
5. 前例(モデル)がない(31.1%)	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(45.5%)
7. 休業中の賃金補償(37.3%)	8. 社会全体の認識の欠如(21.1%)
9. その他(5.8%)	NA=2.8%

子どもの看護休暇について

問14 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=673)	賃金の有無 (n=571)	取得単位 (n=571)
1. 規定あり (84.8%)	有 1. 全額支給 (24.9%) 2. 一部支給 (6.3%)	1. 1日単位のみ可能 (14.0%)
2. 規定なし (13.8%) NA=1.3%	無 3. 支給なし (65.7%) NA=3.2%	2. 半日単位まで可能 (24.0%)
		3. 1時間単位も可能 (54.3%) NA=7.7%

付問14-1 子どもの看護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間どのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=571)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA=2.3%
1 (1.9%)	2 (78.1%)	3 (14.2%)	4 (3.5%)	

介護休業について

問15 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=673)

1. 規定あり (92.0%)	2. 規定なし (7.3%)	NA=0.7%
-----------------	----------------	---------

付問15-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、就業規則等の規定上、介護休業を最長でどのくらいの期間取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=619)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間	NA=1.5%
1 (2.9%)	2 (2.6%)	3 (67.9%)	4 (4.2%)	5 (1.9%)	6 (14.1%)	7 (5.0%)	

問16 貴事業所では、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=673)

1. いる (13.4%)	2. いない (83.5%)	NA=3.1%
---------------	----------------	---------

介護休暇について

問17 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=673)	賃金の有無 (n=596)	取得単位 (n=596)
1. 規定あり (88.6%)	有 1. 全額支給 (21.1%) 2. 一部支給 (7.2%)	1. 1日単位のみ可能 (15.4%)
2. 規定なし (10.3%) NA=1.2%	無 3. 支給なし (69.3%) NA=2.3%	2. 半日単位まで可能 (24.0%)
		3. 1時間単位も可能 (52.3%) NA=8.2%



→ **付問17-1 介護休暇の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。**

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=596)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (1.5%)	2 (71.6%)	3 (12.6%)	4 (11.6%)	NA=2.7%

**多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）について**

問18 貴事業所において、以下の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。(n=673)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の種類	制度の有無				男 性		女 性	
	制度なし	今後導入予定あり	制度あり		利用者あり	利用者なし	利用者あり	利用者なし
短時間勤務制度	1 (18.3%)	2 (2.1%)	3 (78.0%)	NA=1.6% n=525	1 (22.1%)	2 (62.3%)	1 (77.1%)	2 (18.1%)
フレックスタイム制度	1 (60.8%)	2 (3.1%)	3 (34.3%)	NA=1.8% n=231	1 (80.5%)	2 (14.3%)	1 (79.2%)	2 (15.2%)
テレワーク制度（在宅勤務等）	1 (33.7%)	2 (6.8%)	3 (58.1%)	NA=1.3% n=391	1 (89.8%)	2 (5.4%)	1 (90.3%)	2 (6.4%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (37.1%)	2 (4.5%)	3 (56.3%)	NA=2.1% n=379	1 (64.4%)	2 (25.1%)	1 (77.0%)	2 (16.4%)
半日や時間単位の有給休暇	1 (14.3%)	2 (2.5%)	3 (82.3%)	NA=0.9% n=554	1 (89.0%)	2 (4.7%)	1 (91.0%)	2 (3.4%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (27.2%)	2 (2.7%)	3 (67.5%)	NA=2.7% n=454	1 (18.3%)	2 (70.5%)	1 (45.8%)	2 (46.9%)
再雇用制度（育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (62.3%)	2 (5.6%)	3 (30.3%)	NA=1.8% n=204	1 (35.8%)	2 (54.4%)	1 (36.8%)	2 (53.4%)
育児・介護に要する経費の援助	1 (88.6%)	2 (3.0%)	3 (7.0%)	NA=1.5% n=47	1 (57.4%)	2 (23.4%)	1 (63.8%)	2 (23.4%)
事業所内保育所の設置	1 (93.3%)	2 (0.7%)	3 (4.9%)	NA=1.0% n=33	1 (30.3%)	2 (57.6%)	1 (78.8%)	2 (12.1%)
配偶者同行休業制度	1 (92.3%)	2 (1.8%)	3 (4.8%)	NA=1.2% n=32	1 (15.6%)	2 (65.6%)	1 (37.5%)	2 (43.8%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	1 (89.0%)	2 (3.0%)	3 (6.4%)	NA=1.6% n=43	1 (4.7%)	2 (81.4%)	1 (30.2%)	2 (60.5%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度）	1 (77.6%)	2 (7.9%)	3 (12.9%)	NA=1.6% n=87	1 (67.8%)	2 (21.8%)	1 (57.5%)	2 (32.2%)

問19 育児・介護等と仕事の両立支援制度の整備など、多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

1. 経営者の理解が進まないこと (7.3%)	
2. 管理職の理解が進まないこと (11.1%)	
3. 風土の醸成 (33.7%)	
4. 売上減少等、経営への影響 (18.4%)	
5. 取組のための費用負担 (17.1%)	
6. 制度利用者とは非利用者の間での不公平感 (40.7%)	
7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化 (34.5%)	
8. 取組のためのノウハウ不足 (24.4%)	
9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (69.4%)	
10. その他 (3.6%)	NA=4.0%

## IV 女性活躍推進法に関する事項

## ～ 女性活躍推進法の改正について ～

令和元年6月5日に、「改正 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



<令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

<令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

<令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 女性活躍推進法における行動計画について

問20 貴事業所では、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定していますか。(n=673)

1. 策定している(38.6%)	2. 策定していない(60.9%)	NA=0.4%
------------------	-------------------	---------

→ 付問20-1 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所は、行動計画にどのような目標を設定しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=260)

1. 女性管理職者数の増加(54.2%)	2. 女性従業員の採用拡大(33.5%)
3. 有給休暇取得率の向上(29.2%)	4. 超過勤務時間の縮減(19.6%)
5. 女性の平均勤続年数の向上(16.9%)	6. 育児休業や介護休業の取得率向上(30.8%)
7. これまで女性の少なかった部署への配置(営業職や技術職など)(6.9%)	
8. その他(11.9%)	NA=3.1%

→ 付問20-2 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、策定した行動計画の目標達成のために、どのような取組を実施しましたか。特に注力した番号に最大3つまで○をつけてください。(n=260)

1. 女性従業員の育成や管理職増加への取組(47.7%)	2. 女性が働きやすいような社内風土の改善(33.5%)
3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化(16.9%)	4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信(10.4%)
5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し(13.1%)	6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置(11.9%)
7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入(52.7%)	
8. その他(9.6%)	NA=3.1%

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ **付問20-3** 問20で「1. 策定している」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所における行動計画の達成状況をお答えください。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=260)

- |                       |                        |         |
|-----------------------|------------------------|---------|
| 1. 達成できている (6.9%)     | 2. ある程度達成できている (65.0%) | NA=1.2% |
| 3. あまり達成できていない(21.5%) | 4. 達成できていない(5.4%)      |         |

→ **付問20-4** 付問20-3で「3. あまり達成できていない」又は「4. 達成できていない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所において、行動計画を達成する上で課題となっていることは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=70)

- |  |                             |         |
|--|-----------------------------|---------|
| 1. 管理職を希望する女性従業員が少ない(44.3%)            | 2. 女性の応募者数が少ない(41.4%)       | NA=0.0% |
| 3. 顧客や従業員の意識改革が進まない(11.4%)             | 4. 費用面での負担が大きい(4.3%)        |         |
| 5. 効果的な人事制度が定まらない(14.3%)               | 6. 両立支援制度を利用する従業員が少ない(4.3%) |         |
| 7. 人員が不足しており、有給休暇の取得や超過勤務の削減が困難(15.7%) |                             |         |
| 8. 業務量が多いため、計画した取組の優先度が低くなっている(24.3%)  |                             |         |
| 9. その他(14.3%)                          |                             |         |

→ **付問20-5** 問20で「2. 策定していない」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所が行動計画を策定しない理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=410)

- |                             |                               |         |
|-----------------------------|-------------------------------|---------|
| 1. 法的に義務付けられていないため(39.5%)   | 2. 費用面での負担が大きい(1.7%)          | NA=8.5% |
| 3. 策定するノウハウが不足しているため(20.7%) | 4. 女性従業員が少ないため(17.6%)         |         |
| 5. 策定する必要性を感じないため(13.2%)    | 6. すでに女性が活躍しやすい環境にあるため(34.1%) |         |
| 7. その他(8.8%)                |                               |         |

**女性が活躍するために行政に望むこと**

問21 貴事業所が女性の活躍を推進する上で、行政に望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 男女問わず長時間労働の是正など、働き方改革に対する取組の支援(30.8%)         | NA=4.2% |
| 2. 女性の活躍を推進するためのアドバイザー、コンサルタントの派遣(5.6%)          |         |
| 3. 積極的に女性の活躍推進に取り組んでいる企業の具体的な事例紹介(15.6%)         |         |
| 4. 子育て支援サービスや介護保険サービスに関する相談窓口の周知(18.7%)          |         |
| 5. 女性の活躍推進を進めるためのセミナーや研修会などの開催(経営者・管理職向け)(16.5%) |         |
| 6. 女性の活躍推進を進めるためのセミナーや研修会などの開催(女性社員向け)(14.1%)    |         |
| 7. 女性の活躍推進のための取組経費の助成(31.9%)                     |         |
| 8. 女性の活躍について、他社の方々も交えて意見交換・交流を行う場の提供(8.9%)       |         |
| 9. 保育施設の拡充など、子供を預けられる環境の整備(62.1%)                |         |
| 10. 女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成(48.1%)                 |         |
| 11. その他(3.6%)                                    |         |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和4年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

～令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」  
**男女従業員調査票**

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、女性活躍推進法への対応等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

(1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指定がある場合は、その指定に従ってご回答ください。また「→」では、誘導に従って付問にお進みください。

\* 先頭に◎が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。

(2) 「その他」に○をつけた場合は、お手数ですが、( )内に具体的な内容をご回答ください。

(3) 特に断りのない限り、令和3年9月1日現在でご回答ください。

(4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、令和3年9月30日(木)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 坂本・橋本

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,208)

(注) 各項目について、該当する番号を1つ選択してください(業種・職種など複数該当する場合は、主なもののみ選択)。

性別	1. 男(46.7%)      2. 女(52.8%)      NA=0.5%
年代	1. 10代(0.1%)   2. 20代(12.0%)   3. 30代(35.0%)   4. 40代(30.9%)   5. 50代(15.2%) 6. 60代以上(6.1%)      NA=0.7%
勤務先の業種	1. 建設業(7.1%)   2. 製造業(12.7%)   3. 情報通信業(7.0%)   4. 運輸業、郵便業(7.3%) 5. 卸売業、小売業(11.7%)   6. 金融業、保険業(4.0%)   7. 不動産業、物品賃貸業(2.3%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(2.9%)   9. 宿泊業、飲食サービス業(3.8%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.5%)   11. 教育、学習支援業(5.3%)   12. 医療、福祉(14.9%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(13.7%)   14. その他(4.6%)      NA=1.1%
勤務先の企業規模(※)	1. 30～99人(24.7%)      2. 100～299人(29.5%)      3. 300～499人(10.1%) 4. 500～999人(13.2%)      5. 1000人以上(20.9%)      NA=1.6% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職種	1. 専門・技術職(技術者、看護師、教員等)(17.3%) 2. 事務職(経理事務、オペレーター等)(56.7%)   3. 営業職(8.9%) 4. 販売・サービス職(店員等)(4.0%)      5. 技能・労務職(運転手、作業員等)(3.8%) 6. 管理職(課長相当職以上)(4.5%)      7. その他(3.7%)      NA=1.2%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満(7.1%)      2. 3年以上5年未満(13.2%)      3. 5年以上10年未満(31.8%) 4. 10年以上20年未満(33.4%)      5. 20年以上(14.2%)      NA=0.2%
役職	1. 役職についていない(52.6%)      2. 主任級(24.6%)      3. 係長級(14.8%) 4. その他(7.0%)      NA=1.0%
雇用形態	1. 正社員(93.2%)      2. パートタイマー(3.7%)      3. その他(2.7%)      NA=0.3%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし(22.2%)      2. 10時間以下(32.6%)      3. 10時間超20時間以下(21.2%) 4. 20時間超45時間以下(20.4%)      5. 45時間超60時間以下(2.6%)      6. 60時間超(0.5%) NA=0.5%
昨年度の年次有給休暇取得日数	1. 0日(4.4%)      2. 1～5日(16.3%)      3. 6～10日(37.0%)      4. 11～15日(22.4%) 5. 16～20日(15.8%)      6. 21日以上(2.7%)      NA=1.4%
配偶者の有無	1. いる(58.7%)      2. いない(41.0%)      NA=0.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前(23.1%)      2. 末子が小学生(8.4%)      3. 末子が中学生以上(16.4%) 4. いない(50.4%)      NA=1.7%
労働組合の有無	1. あって加入している(21.9%)      2. あるが加入していない(10.6%) 3. ない(55.6%)      4. わからない(10.2%)      NA=1.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、( )内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表します。

## II 雇用管理の概況について

### 母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。

(n=564) 〈n=638〉

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(1.1%) 〈0.0%〉	1 (88.1%) 〈91.5%〉	2 (2.0%) 〈2.7%〉	3 (8.9%) 〈5.8%〉
育児時間 (授乳等のための時間)	NA=(1.8%) 〈0.3%〉	1 (53.2%) 〈58.2%〉	2 (16.1%) 〈19.7%〉	3 (28.9%) 〈21.8%〉
生理休暇	NA=(2.1%) 〈0.3%〉	1 (56.2%) 〈71.3%〉	2 (12.2%) 〈15.7%〉	3 (29.4%) 〈12.7%〉
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(2.1%) 〈0.3%〉	1 (39.2%) 〈36.5%〉	2 (17.6%) 〈30.9%〉	3 (41.1%) 〈32.3%〉
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	NA=(1.6%) 〈0.2%〉	1 (52.5%) 〈51.6%〉	2 (14.9%) 〈21.2%〉	3 (31.0%) 〈27.1%〉
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	NA=(2.0%) 〈0.2%〉	1 (29.3%) 〈24.5%〉	2 (23.0%) 〈37.6%〉	3 (45.7%) 〈37.8%〉
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.1%) 〈0.0%〉	1 (25.5%) 〈22.7%〉	2 (22.3%) 〈38.1%〉	3 (50.0%) 〈39.2%〉
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(2.5%) 〈0.2%〉	1 (21.1%) 〈15.5%〉	2 (22.7%) 〈40.0%〉	3 (53.7%) 〈44.4%〉

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正 育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。



【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のH.Pをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正内容	施行日
① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設 現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。	令和4年10月1日 (予定)
② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け	令和4年4月1日
③ 育児休業の分割取得 育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。	令和4年10月1日 (予定)
④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。	令和4年4月1日
⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け 従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。	令和5年4月1日

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=564) (n=638)

1. 規定あり(84.9%) (88.6%)    2. 規定なし(3.2%) (3.4%)    3. わからない(11.3%) (7.5%)    NA=(0.5%) (0.5%)

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※ 男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。(n=564) (n=638)

1. 取得した (5.9%) (30.1%)    2. 対象者であったが取得しなかった (28.2%) (0.9%)    3. 対象にならなかった (65.2%) (68.3%)

NA=(0.7%) (0.6%)

→ 付問3-1 育児休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、育児休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休業期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。(n=33) (n=192)

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性	1 (30.3%)	2 (24.2%)	3 (21.2%)	4 (12.1%)	5 (3.0%)	6 (9.1%)	7 (0.0%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.5%)	4 (2.6%)	5 (4.7%)	6 (32.3%)	7 (22.9%)	8 (25.5%)	9 (9.4%)	10 (0.0%)

NA=(0.0%) (2.1%)

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶ **付問3-2** 付問3-1で育児休業を取得した期間が1年以内の方のみお答えください。

1年以内に育児休業から復職した理由はなぜですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=33) (n=121)

- |                                     |                                      |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 就業規則に1年を越える定めがないため(9.1%) (7.4%)  | 2. 会社から復職の要請があったため(0.0%) (5.0%)      |
| 3. 職場に迷惑がわかると感じたため(42.4%) (22.3%)   | 4. 休業中の賃金補償が不十分のため(33.3%) (6.6%)     |
| 5. キャリア形成において不利になるため(18.2%) (7.4%)  | 6. 有給休暇など、他の休暇で対応できたため(18.2%) (1.7%) |
| 7. 子育てが少し落ち着いてきたため(3.0%) (5.0%)     | 8. 自身の希望で復職したいと感じたため(33.3%) (19.8%)  |
| 9. 保育園入所しやすれ時期で復職したため(6.1%) (69.4%) | 10. その他(12.1%) (5.0%)                |
|                                     | NA=(12.1%) (9.9%)                    |

◎問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。(n=564) (n=638)

- |  |
|--|
| 1. 復職のための職場研修の実施(33.0%) (20.4%)                          |
| 2. 休業中の業務に関する情報提供(59.8%) (54.5%)                         |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練(30.0%) (23.4%)                        |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム(45.4%) (45.3%)              |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供(59.4%) (71.6%) |
| 6. その他(3.2%) (4.7%)                                      |
| NA=(2.5%) (4.5%)   |

**男性の育児休業について**

◎問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1. 積極的に参加したほうがよい(58.2%) (60.7%)    | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい(34.4%) (32.8%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい(6.6%) (4.5%) | 4. 参加する必要はない(0.5%) (0.5%)              |

NA=(0.4%) (1.6%)

◎問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 職場がそのような雰囲気ではない(38.8%) (48.0%)   | 2. 代替要員の確保が困難(68.3%) (58.0%)        |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念(27.1%) (37.0%) | 4. 上司の理解が進まない(17.6%) (28.5%)        |
| 5. 前例(モデル)がない(28.5%) (36.2%)        | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない(34.6%) (39.3%) |
| 7. 休業中の賃金補償(49.6%) (40.3%)          | 8. 社会全体の認識の欠如(33.3%) (34.3%)        |
| 9. その他(1.4%) (2.5%)                 | NA=(0.0%) (1.7%)                    |

**子どもの看護休暇について**

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=564) (n=638)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 知っていた(45.9%) (51.6%) | 2. 知らない(53.7%) (48.0%) |
|                         | NA=(0.4%) (0.5%)       |

◎問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (6.9%) (3.6%)	2 (23.6%) (22.3%)	3 (41.1%) (43.7%)	4 (27.7%) (29.5%)
			NA=(0.7%) (0.9%)



「従業員調査票」

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=564) (n=638)

1. 規定あり (67.9%) (78.5%) 2. 規定なし (4.4%) (4.7%) 3. わからない (27.1%) (16.5%) NA=(0.5%) (0.3%)

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=564) (n=638)

1. 取得した (0.4%) (0.5%) 2. 対象者であったが取得しなかった (3.5%) (4.1%) 3. 対象にならなかった (93.6%) (93.6%)

NA=(2.5%) (1.9%)

付問10-1 介護休業を「1.取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=2) (n=3)

31日未満	31日以上 93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を 超える期間
1 (0.0%) (66.7%)	2 (0.0%) (33.3%)	3 (100.0%) (0.0%)	4 (0.0%) (0.0%)	5 (0.0%) (0.0%)	6 (0.0%) (0.0%)	7 (0.0%) (0.0%)

NA=(0.0%) (0.0%)

介護休暇について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=564) (n=638)

1. 知っていた (59.4%) (66.3%) 2. 知らない (40.2%) (33.4%) NA=(0.4%) (0.3%)

問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.7%) (0.6%)	2 (10.8%) (8.3%)	3 (25.5%) (23.2%)	4 (59.8%) (66.9%)

NA=(1.2%) (0.9%)

多様な働き方(育児・介護等と仕事の両立支援制度等)について

問13 あなたの職場では、以下の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=564) (n=638)

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間勤務制度	NA=(1.6%) (1.3%)	1 (11.0%) (27.3%)	2 (60.6%) (49.5%)	3 (15.4%) (13.0%)	4 (11.3%) (8.9%)
フレックスタイム制度	NA=(1.2%) (0.6%)	1 (28.0%) (22.7%)	2 (18.8%) (17.7%)	3 (41.7%) (47.6%)	4 (10.3%) (11.3%)
テレワーク制度(在宅勤務等)	NA=(1.2%) (0.5%)	1 (51.1%) (51.6%)	2 (17.4%) (11.6%)	3 (25.7%) (30.4%)	4 (4.6%) (6.0%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.6%) (0.9%)	1 (39.9%) (36.1%)	2 (28.0%) (23.4%)	3 (18.8%) (25.2%)	4 (11.7%) (14.4%)
半日や時間単位の有給休暇	NA=(1.2%) (1.1%)	1 (73.9%) (74.9%)	2 (12.6%) (10.2%)	3 (8.2%) (8.6%)	4 (4.1%) (5.2%)
所定時間外労働(残業)の免除	NA=(1.4%) (0.5%)	1 (5.9%) (12.9%)	2 (34.6%) (32.0%)	3 (22.2%) (19.4%)	4 (36.0%) (35.3%)
再雇用制度 (育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(1.1%) (0.6%)	1 (2.3%) (2.4%)	2 (36.5%) (25.5%)	3 (20.2%) (31.2%)	4 (39.9%) (40.3%)
育児・介護に要する経費の援助	NA=(1.2%) (0.6%)	1 (3.9%) (2.7%)	2 (15.1%) (8.2%)	3 (36.9%) (51.3%)	4 (42.9%) (37.3%)
事業所内保育所の設置	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.9%)	2 (8.0%) (7.7%)	3 (81.4%) (85.6%)	4 (8.9%) (5.3%)
配偶者同行休業制度	NA=(1.1%) (0.6%)	1 (0.5%) (0.3%)	2 (6.4%) (5.0%)	3 (55.1%) (63.3%)	4 (36.9%) (30.7%)
不妊治療等のための休暇または休業制度	NA=(1.1%) (0.5%)	1 (0.7%) (0.5%)	2 (6.2%) (6.3%)	3 (45.7%) (64.3%)	4 (46.3%) (28.5%)
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)	NA=(1.4%) (0.8%)	1 (7.3%) (4.7%)	2 (10.1%) (9.1%)	3 (39.9%) (53.8%)	4 (41.3%) (31.7%)

「従業員調査票」

◎問14 育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要だと思いますか。あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 短時間勤務制度(69.3%)   | 〈83.5%〉          |
| 2. フレックスタイム制度(67.0%)  | 〈67.2%〉          |
| 3. テレワーク制度(在宅勤務等)(68.6%)                                    | 〈73.7%〉          |
| 4. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(53.7%)                                   | 〈63.3%〉          |
| 5. 半日や時間単位の有給休暇(61.3%)                                      | 〈74.1%〉          |
| 6. 所定時間外労働(残業)の免除(37.9%)                                    | 〈46.6%〉          |
| 7. 再雇用制度(育児・介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)(40.1%)               | 〈48.7%〉          |
| 8. 育児・介護に要する経費の援助(48.2%)                                    | 〈46.7%〉          |
| 9. 事業所内保育所の設置(29.3%)  | 〈26.0%〉          |
| 10. 配偶者同行休業制度(14.9%)  | 〈16.3%〉          |
| 11. 不妊治療等のための休暇または休業制度(25.9%)                               | 〈37.0%〉          |
| 12. 勤務間インターバル制度(勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度)(17.6%) | 〈13.5%〉          |
| 13. その他(2.5%)   | 〈2.0%〉           |
|   | NA=(0.5%) 〈0.8%〉 |

◎問15 あなたの職場で、育児・介護等と仕事の両立などに向けた多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |                                   |                  |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと(16.8%)           | 〈20.5%〉          |
| 2. 管理職の理解が進まないこと(19.1%)           | 〈24.1%〉          |
| 3. 風土の醸成(38.8%)                   | 〈33.9%〉          |
| 4. 売上減少等、経営への影響(29.6%)            | 〈18.5%〉          |
| 5. 取組のための費用負担(31.4%)              | 〈27.4%〉          |
| 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感(38.3%)      | 〈48.4%〉          |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化(39.2%) | 〈34.8%〉          |
| 8. 取組のためのノウハウ不足(38.8%)            | 〈32.9%〉          |
| 9. 代替要員が配置されないこと(61.3%)           | 〈54.1%〉          |
| 10. 特に課題はない(4.1%)                 | 〈5.3%〉           |
| 11. その他(1.4%)                     | 〈3.0%〉           |
|                                   | NA=(0.4%) 〈1.4%〉 |

## IV 女性活躍推進法に関する事項

## ～ 女性活躍推進法の改正について ～

令和元年6月5日に、「改正 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

## 【概要抜粋】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



## &lt;令和2年4月1日施行&gt;

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

## &lt;令和2年6月1日施行&gt;

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

## &lt;令和4年4月1日施行&gt;

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 女性の活躍推進に関するあなたの会社の取組状況について

問16 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=564) (n=638)

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 進んでいる(20.9%) (13.5%)     | 2. ある程度進んでいる(40.4%) (38.7%) |
| 3. あまり進んでいない(27.7%) (34.2%) | 4. 進んでいない(9.9%) (12.9%)     |

NA=(1.1%) (0.8%)

→◎付問16-1 「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、女性が活躍するためにどのような取組がされていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=346) (n=333)

- |  |                                      |                                       |
|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 女性従業員の育成や女性管理職増加への取組(59.2%) (51.4%)     | 2. 女性が働きやすいような社内風土の改善(46.5%) (43.5%) | 3. 能力に応じた業務配分の変更や業務効率化(33.8%) (34.8%) |
| 4. トップによる女性活躍推進メッセージの発信(15.3%) (15.9%)     | 5. 昇給や採用基準など人事制度の見直し(16.5%) (17.1%)  |                                       |
| 6. 育児休業や介護休業を推進する担当者の設置(13.6%) (13.5%)     |                                      |                                       |
| 7. 短時間勤務やテレワークなど柔軟な働き方制度の導入(42.2%) (45.6%) |                                      |                                       |
| 8. その他(2.6%) (4.2%)                        |                                      |                                       |

NA=(3.8%) (4.2%)

→◎付問16-2 「1. 進んでいる」又は「2. ある程度進んでいる」と回答した方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=346) (n=333)

- |  |  |
|--|--|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した(37.6%) (33.3%)              | 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(31.8%) (23.1%) |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(6.6%) (5.1%)              | 4. 優秀な人材を採用できるようになった(19.4%) (14.1%)      |
| 5. 売上や利益率が向上した(3.2%) (2.1%)                    | 6. 生産性向上や競争力強化につながった(9.0%) (4.8%)        |
| 7. 従業員の就業継続率が向上した(19.7%) (24.6%)               | 8. 特に目立った効果はなかった(23.7%) (22.8%)          |
| 9. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.3%) (0.9%) |  |
| 10. その他(5.5%) (6.3%)                           |  |

NA=(2.9%) (5.7%)

「従業員調査票」

◎問17 女性が活躍する上で、課題となっていることは何だと思いませんか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること (54.8%) 〈73.7%〉      |                  |
| 2. 短時間勤務やテレワークなど、多様な働き方ができないこと (18.8%) 〈27.4%〉    |                  |
| 3. 育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと (42.9%) 〈42.3%〉   |                  |
| 4. 現時点では、昇進に必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと (21.3%) 〈27.4%〉 |                  |
| 5. 顧客や取引先を含む社会全体の意識・理解が不十分であること (19.5%) 〈24.0%〉   |                  |
| 6. 時間外労働や深夜勤務が多いこと (23.6%) 〈21.5%〉                |                  |
| 7. 女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと (35.1%) 〈39.7%〉     |                  |
| 8. その他 (4.1%) 〈4.4%〉                              | NA=(1.8%) 〈1.6%〉 |

◎問18 女性が活躍する上で、どのような取組が必要だと思いませんか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=564) 〈n=638〉

- |   |                  |
|---|------------------|
| 1. 女性管理職への積極的な登用 (38.1%) 〈37.9%〉                        |                  |
| 2. 女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への転換 (30.9%) 〈33.4%〉          |                  |
| 3. 長時間労働や深夜勤務の是正に対する取組 (28.5%) 〈25.7%〉                  |                  |
| 4. 短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入 (42.9%) 〈54.5%〉 |                  |
| 5. 出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入 (55.0%) 〈66.6%〉     |                  |
| 6. 女性従業員の意識を高めるための教育や研修機会の確保 (32.1%) 〈32.1%〉            |                  |
| 7. 男性従業員の意識改革を目的とした研修の実施 (22.9%) 〈30.1%〉                |                  |
| 8. 経営者の意識改革を目的とした啓発等の実施 (16.7%) 〈23.4%〉                 |                  |
| 9. 女性が活躍しやすいような社会全体の機運醸成 (45.0%) 〈47.6%〉                |                  |
| 10. その他 (3.0%) 〈3.1%〉                                   | NA=(2.1%) 〈1.9%〉 |

管理職になることについて

問19 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=564) 〈n=638〉

- |                           |                                      |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 引き受ける (38.8%) 〈11.3%〉  | 2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (30.5%) 〈29.8%〉 |
| 3. 引き受けない (10.5%) 〈28.4%〉 | 4. 現時点ではわからない (19.0%) 〈29.3%〉        |
| NA=(1.2%) 〈1.3%〉          |                                      |

◎付問19-1 「1. 引き受ける」又は「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答した方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=391) 〈n=262〉

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 自分自身が成長できるから (70.8%) 〈83.2%〉          |                  |
| 2. より大きな責任のある仕事ができるから (35.0%) 〈31.7%〉    |                  |
| 3. より多くの報酬をもらえるから (69.8%) 〈64.9%〉        |                  |
| 4. 社会的な地位が向上するから (29.2%) 〈16.8%〉         |                  |
| 5. 実現したい仕事や目標があるから (21.5%) 〈22.9%〉       |                  |
| 6. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (5.4%) 〈9.9%〉 |                  |
| 7. その他 (2.8%) 〈3.8%〉                     | NA=(1.3%) 〈1.1%〉 |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶◎ **付問19-2 「3. 引き受けない」又は「4. 現時点ではわからない」と回答した方のみお答えください。**  
管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=166) 〈n=368〉

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 仕事と家庭の両立が困難だから(18.7%) 〈41.0%〉           |                  |
| 2. 現在の自分の能力では自信がないから(42.2%) 〈61.1%〉        |                  |
| 3. 責任を負いたくないから(20.5%) 〈21.5%〉              |                  |
| 4. モデルとなる管理職がないから(10.8%) 〈18.8%〉           |                  |
| 5. 現場を離れたくないから(6.6%) 〈6.3%〉                |                  |
| 6. 仕事より、自分の時間を充実させたいから(30.7%) 〈32.1%〉      |                  |
| 7. 給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられないから(38.0%) 〈29.1%〉 |                  |
| 8. その他(6.6%) 〈3.3%〉                        | NA=(7.8%) 〈3.8%〉 |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、令和4年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局HP (<https://www.sangyo-rodou.metro.tokyo.lg.jp/toukei/koyou/danjo/>)

3 事業所調査集計表

業種別	企業全体の常用労働者数計										平均(人)				
	合計	3	1	3	5	1	無回答	割合	割合	割合		割合			
全体	673	174	205	66	74	102	52	758.3	100.0	25.9	30.5	9.8	11.0	15.2	7.7
建設業	41	9	9	2	10	9	2	865.4	100.0	22.0	22.0	4.9	24.4	22.0	4.9
製造業	72	15	16	6	15	18	2	1,319.8	100.0	20.8	22.2	8.3	20.8	25.0	2.8
情報通信業	40	10	16	4	3	5	2	495.7	100.0	25.0	40.0	10.0	7.5	12.5	5.0
運輸業、郵便業	50	12	18	3	3	9	5	1,259.7	100.0	24.0	36.0	6.0	6.0	18.0	10.0
卸売業、小売業	92	27	25	11	8	17	4	840.6	100.0	29.3	27.2	12.0	8.7	18.5	4.3
金融業、保険業	28	11	3	5	5	4	0	510.2	100.0	39.3	10.7	17.9	14.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	6	3	0	2	0	3	142.6	100.0	42.9	21.4	0.0	14.3	0.0	21.4
学術研究、専門・技術サービス業	20	5	4	3	3	4	1	712.9	100.0	25.0	20.0	15.0	15.0	20.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	26	9	4	3	1	4	5	1,043.5	100.0	34.6	15.4	11.5	3.8	15.4	19.2
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	7	0	1	3	0	1,424.2	100.0	15.4	53.8	0.0	7.7	23.1	0.0
教育、学習支援業	36	9	11	3	5	4	4	488.8	100.0	25.0	30.6	8.3	13.9	11.1	11.1
医療、福祉	94	29	38	5	6	5	11	552.8	100.0	30.9	40.4	5.3	6.4	5.3	11.7
サービス業 (他に分類されないもの)	105	21	36	17	7	16	8	537.3	100.0	20.0	34.3	16.2	6.7	15.2	7.6
その他	30	6	9	3	4	4	4	489.8	100.0	20.0	30.0	10.0	13.3	13.3	13.3
無回答	12	3	6	1	1	0	1	194.7	100.0	25.0	50.0	8.3	8.3	0.0	8.3
0~20%未満	144	28	48	13	22	28	5	934.5	100.0	19.4	33.3	9.0	15.3	19.4	3.5
20~40%未満	190	46	57	22	23	31	11	711.6	100.0	24.2	30.0	11.6	12.1	16.3	5.8
40~60%未満	134	49	30	16	13	22	4	614.2	100.0	36.6	22.4	11.9	9.7	16.4	3.0
60%以上	179	51	69	15	16	21	7	785.7	100.0	28.5	38.5	8.4	8.9	11.7	3.9
無回答	26	0	1	0	0	0	25	60.3	100.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	96.2
有	198	26	36	24	35	67	10	1,651.8	100.0	13.1	18.2	12.1	17.7	33.8	5.1
無	464	144	166	41	39	34	40	381.0	100.0	31.0	35.8	8.8	8.4	7.3	8.6
無回答	11	4	3	1	0	1	2	801.1	100.0	36.4	27.3	9.1	0.0	9.1	18.2

業種別	企業全体の常用労働者数計										平均(人)					
	合計	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上	無回答	割合	割合	割合		割合	割合			
全体	673	41	72	40	50	92	28	14	20	26	13	36	94	105	30	12
建設業	174	9	15	10	12	27	11	6	5	9	2	9	29	21	6	3
製造業	205	9	16	16	18	25	3	3	4	4	7	11	38	36	9	6
情報通信業	66	2	6	4	3	11	5	0	3	3	0	3	5	17	3	1
運輸業、郵便業	74	10	15	3	3	8	5	2	3	1	1	5	6	7	4	1
卸売業、小売業	92	13.5	20.3	4.1	4.1	10.8	6.8	2.7	4.1	1.4	1.4	6.8	8.1	9.5	5.4	1.4
金融業、保険業	28	8.8	17.6	4.9	8.8	16.7	3.9	0.0	3.9	3.9	2.9	3.9	4.9	15.7	3.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	52	2	2	2	5	7	0	5.8	1.9	9.6	0.0	7.7	21.2	15.4	7.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	144	28	23	14	32	12	1	3	4	0	1	0	0	16	8	2
宿泊業、飲食サービス業	190	19.4	16.0	9.7	22.2	8.3	0.7	2.1	2.8	0.0	0.7	0.0	0.0	11.1	5.6	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	134	4.7	13.2	10.0	6.8	21.6	3.7	3.2	4.2	4.7	2.1	5.8	0.5	13.7	4.2	1.6
教育、学習支援業	94	2	17	5	1	20	13	3	4	9	4	9	9	27	8	3
医療、福祉	105	0	6	2	0	18	7	2	4	6	4	14	75	34	4	3
サービス業 (他に分類されないもの)	179	0	3.4	1.1	0.0	10.1	3.9	1.1	2.2	3.4	2.2	7.8	41.9	19.0	2.2	1.7
その他	26	2	1	0	4	1	0	0	0	2	0	2	9	2	2	1
0~20%未満	144	28	23	14	32	12	1	3	4	0	1	0	0	16	8	2
20~40%未満	190	19.4	16.0	9.7	22.2	8.3	0.7	2.1	2.8	0.0	0.7	0.0	0.0	11.1	5.6	1.4
40~60%未満	134	4.7	13.2	10.0	6.8	21.6	3.7	3.2	4.2	4.7	2.1	5.8	0.5	13.7	4.2	1.6
60%以上	179	0	6	2	0	18	7	2	4	6	4	14	75	34	4	3
無回答	26	2	1	0	4	1	0	0	0	2	0	2	9	2	2	1
有	198	11	38	10	31	24	9	0	7	5	4	17	14	11	11	3
無	464	27	33	30	17	68	19	13	13	19	9	19	80	91	19	7
無回答	11	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	2

「事業所調査集計表」

業種別	企業全体に占める女性従業員の割合	合計	女性従業員が占める割合				平均 (%)
			0%未満	0%~4%	5%~10%	11%以上	
全体	673	100.0	144	190	134	179	41.7
建設業	41	100.0	28	9	2	0	16.0
製造業	72	100.0	23	25	17	6	30.9
情報通信業	40	100.0	31.9	34.7	23.6	8.3	1.4
運輸業、郵便業	50	100.0	35.0	47.5	12.5	5.0	0.0
卸売業、小売業	92	100.0	64.0	26.0	2.0	0.0	8.0
金融業、保険業	28	100.0	13.0	44.6	21.7	19.6	1.1
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	3.6	25.0	46.4	25.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	21.4	42.9	21.4	14.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	0.0	34.6	34.6	23.1	7.7
医療、福祉	36	100.0	7.7	30.8	30.8	30.8	0.0
教育、学習支援業	94	100.0	0.0	30.6	25.0	38.9	5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	105	100.0	16	26	27	34	2
その他	30	100.0	8	8	8	4	2
無回答	12	100.0	2	3	3	3	6.7
30~99人	174	100.0	28	46	49	51	0
100~299人	205	100.0	16.1	26.4	28.2	29.3	0.0
300~499人	66	100.0	23.4	27.8	14.6	33.7	0.5
500~999人	74	100.0	19.7	33.3	24.2	22.7	0.0
1,000人以上	102	100.0	29.7	31.1	17.6	21.6	0.0
無回答ほか	52	100.0	27.5	30.4	21.6	20.6	0.0
有	198	100.0	9.6	21.2	7.7	13.5	48.1
無	464	100.0	60	66	35	29	8
無回答	11	100.0	30.3	33.3	17.7	14.6	4.0
無回答	100.0	100.0	80	123	98	147	16
無回答	11	100.0	17.2	26.5	21.1	31.7	3.4
無回答	100.0	100.0	36.4	9.1	9.1	27.3	18.2

業種別	企業全体の常用労働者数(上段:合計、下段:平均)				女性計	男性計	女性	男性
	合計	一般労働者	パートタイム等	パートタイム等				
全体	492,889	297,224	195,665	247,066	50,158	103,538	92,127	142.4
建設業	34,617	29,674	4,943	27,335	2,339	4,348	596	15.3
製造業	93,706	74,901	18,805	68,392	5,009	14,827	3,978	56.0
情報通信業	19,828	15,175	4,653	13,703	1,472	3,894	759	19.0
運輸業、郵便業	57,944	41,074	16,870	35,437	5,637	11,277	5,593	121.6
卸売業、小売業	77,334	36,180	41,154	28,854	7,326	13,113	28,041	308.1
金融業、保険業	14,285	7,124	7,161	6,568	556	5,528	1,633	58.3
不動産業、物品賃貸業	510.2	254.4	255.8	234.6	19.9	197.4	58.3	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,997	1,371	626	887	484	397	229	16.4
宿泊業、飲食サービス業	14,258	9,121	5,137	8,159	962	3,598	1,539	77.0
生活関連サービス業、娯楽業	712.9	456.1	256.9	408.0	48.1	179.9	77.0	560.8
医療、福祉	25,045	10,167	14,878	3,245	6,922	1,419	13,459	1,964
教育、学習支援業	1,043.5	423.6	619.9	135.2	288.4	59.1	151.1	82.4
サービス業 (他に分類されないもの)	18,514	11,581	6,933	10,183	1,398	4,969	3,894	151.1
その他	1,424.2	890.9	533.3	783.3	107.5	382.2	4,894	143.9
無回答	488.8	252.0	236.7	131.7	120.4	92.8	8,272	97.3
30~99人	47,544	13,763	33,781	11,501	2,262	25,508	8,001	18,345
100~299人	55,343	28,997	26,346	19,189	9,808	8,001	178.1	2,308
300~499人	13,714	8,409	5,305	6,775	1,634	2,997	82.4	518
500~999人	489.8	300.3	189.5	242.0	58.4	107.0	47.1	67
1,000人以上	2,142	1,118	1,024	861	257	506	2.5	10.3
無回答ほか	194.7	101.6	93.1	78.3	23.4	46.0	10.3	2.5
有	10,097	5,652	4,445	4,514	1,138	2,645	1,800	6.5
無	58.0	32.5	25.6	25.9	6.5	15.2	10.3	2.5
無回答	37,033	21,269	15,764	17,749	3,520	9,851	5,913	48.3
30~99人	180.7	103.8	77.3	86.6	17.2	48.3	29.0	57.3
100~299人	26,031	16,008	10,023	13,175	2,833	6,243	3,780	94.6
300~499人	52,937	33,560	19,377	27,951	5,609	12,018	7,359	99.5
500~999人	715.4	453.5	261.9	377.7	75.8	162.4	99.5	73,208
1,000人以上	3,591.8	2,161.5	1,430.3	1,798.9	362.6	712.6	717.7	67
無回答ほか	431	264	167	186	78	100	67	2.5
有	14.9	9.4	6.2	6.6	2.8	3.7	2.5	16.6
無	134,561	118,360	16,201	109,909	8,451	13,817	3,884	12,721
無回答	934.5	821.9	112.5	763.3	58.7	96.0	16.6	67.0
女性比率	135,212	96,804	38,408	81,442	15,361	25,687	12,721	67.0
男性比率	711.6	509.5	202.2	428.7	80.9	135.2	57.0	115.2
60%以上	82,299	40,991	41,308	31,057	9,934	25,872	15,436	61,586
無回答	614.2	305.9	308.3	231.8	74.1	193.1	115.2	344.1
有	140,636	40,888	99,748	24,476	16,412	38,162	61,586	60.3
無	785.7	229.7	557.3	137.5	137.5	213.2	344.1	60.3
無回答	60.3	60.3	0	181	0	0	0	0.0
有	313,846	200,786	113,060	170,920	29,866	68,103	54,957	289.3
無	1,651.8	1,056.8	595.1	899.6	157.2	305.8	289.3	36,744
無回答	171,833	90,014	81,819	69,971	20,043	45,075	36,744	82.0
無回答	381.0	200.0	182.6	155.5	44.5	100.6	82.0	249
無回答	7,210	6,424	786	6,175	249	360	426	47.3
無回答	801.1	713.8	87.3	686.1	27.7	40.0	47.3	

「事業所調査集計表」

業種別	事業所の性格		事業所の性格		業種別	業種別	業種別	労働組合の有無		業種別
	単独事業所	本社・支店	本社・支店	支社・支店				合計	有	
全体	673 100.0	182 27.0	361 53.6	116 17.2	14 2.1	673 100.0	198 29.4	464 68.9	11 1.6	全体
建設業	41 100.0	3 7.3	29 70.7	8 19.5	1 2.4	41 100.0	14 34.1	27 65.9	0 0.0	建設業
製造業	72 100.0	11 15.3	46 63.9	12 16.7	3 4.2	72 100.0	38 52.8	33 45.8	1 1.4	製造業
情報通信業	40 100.0	14 35.0	24 60.0	2 5.0	0 0.0	40 100.0	10 25.0	30 75.0	0 0.0	情報通信業
運輸業、郵便業	50 100.0	10 20.0	29 58.0	10 20.0	1 2.0	50 100.0	31 62.0	17 34.0	2 4.0	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	13 14.1	0 0.0	92 100.0	24 26.1	68 73.9	0 0.0	卸売業、小売業
金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3	0 0.0	28 100.0	9 32.1	19 67.9	0 0.0	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	1 7.1	14 100.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	0 0.0	20 100.0	7 35.0	13 65.0	0 0.0	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	8 30.8	6 23.1	1 3.8	26 100.0	5 19.2	19 73.1	2 7.7	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	0 0.0	13 100.0	4 30.8	9 69.2	0 0.0	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	7 19.4	7 19.4	0 0.0	36 100.0	17 47.2	19 52.8	0 0.0	教育、学習支援業
医療、福祉	94 100.0	41 43.6	22 23.4	27 28.7	4 4.3	94 100.0	14 14.9	80 85.1	0 0.0	医療、福祉
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	24 22.9	64 61.0	15 14.3	2 1.9	105 100.0	11 10.5	91 86.7	3 2.9	サービス業 (他に分類されないもの)
その他	30 100.0	9 30.0	17 56.7	4 13.3	0 0.0	30 100.0	11 36.7	19 63.3	0 0.0	その他
無回答	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	無回答
30～99人	174 100.0	68 39.1	77 44.3	26 14.9	3 1.7	174 100.0	26 14.9	144 82.8	4 2.3	30～99人
100～299人	205 100.0	65 31.7	114 55.6	21 10.2	5 2.4	205 100.0	36 17.6	166 81.0	3 1.5	100～299人
300～499人	66 100.0	13 19.7	39 59.1	14 21.2	0 0.0	66 100.0	24 36.4	41 62.1	1 1.5	300～499人
500～999人	74 100.0	12 16.2	47 63.5	14 18.9	1 1.4	74 100.0	35 47.3	39 52.7	0 0.0	500～999人
1,000人以上	102 100.0	7 6.9	69 67.6	24 23.5	2 2.0	102 100.0	67 65.7	34 33.3	1 1.0	1,000人以上
無回答ほか	52 100.0	17 32.7	15 28.8	17 32.7	3 5.8	52 100.0	10 19.2	40 76.9	2 3.8	無回答ほか
0～20%未満	144 100.0	27 18.8	91 63.2	22 15.3	4 2.8	144 100.0	60 41.7	80 55.6	4 2.8	0～20%未満
20～40%未満	190 100.0	45 23.7	116 61.1	25 13.2	4 2.1	190 100.0	66 34.7	123 64.7	1 0.5	20～40%未満
40～60%未満	134 100.0	37 27.6	78 58.2	19 14.2	0 0.0	134 100.0	35 26.1	98 73.1	1 0.7	40～60%未満
60%以上	179 100.0	69 38.5	70 39.1	37 20.7	3 1.7	179 100.0	29 16.2	147 82.1	3 1.7	60%以上
無回答	26 100.0	4 15.4	6 23.1	13 50.0	3 11.5	26 100.0	8 30.8	16 61.5	4 15.5	無回答
女性比率	198 100.0	35 17.7	115 58.1	45 22.7	3 1.5	198 100.0	66 33.3	123 61.6	9 4.5	女性比率
労働者無回答別	464 100.0	146 31.5	241 51.9	70 15.1	7 1.5	464 100.0	29 6.2	147 31.7	3 0.7	労働者無回答別
無回答	11 100.0	1 9.1	5 45.5	1 9.1	4 36.4	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	無回答



「事業所調査集計表」

業種別	開し採用状況について 四年制大学卒 技術系		採用した		合計	開し採用状況について 四年制大学卒 技術系		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体	673	164	437	72	164	102	41	21	21
建設業	41	21	16	4	21	10	11	0	0
製造業	72	28	37	7	28	19	8	1	1
情報通信業	40	25	12	3	25	20	5	0	0
運輸業、郵便業	50	6	37	7	6	2	4	0	0
卸売業、小売業	92	7	75	10	7	5	1	1	1
金融業、保険業	28	1	21	6	1	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	14	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	6	2	12	8	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	26	2	20	4	2	1	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	4	9	0	4	3	0	1	1
教育、学習支援業	36	7	25	4	7	3	0	4	4
医療、福祉	94	23	53	18	23	10	3	10	10
サービス業 (他に分類されないもの)	105	16	84	5	16	12	4	0	0
その他	30	10	18	2	10	6	3	1	1
無回答	12	2	10	0	2	2	0	0	0
30～99人	174	21	128	25	21	6	7	8	8
100～299人	205	44	144	17	44	24	12	8	8
300～499人	66	24	32	10	24	16	6	2	2
500～999人	74	31	39	4	31	19	10	2	2
1,000人以上	102	41	52	9	41	36	5	0	0
無回答ほか	52	3	42	7	3	1	1	1	1
0～20%未満	144	51	80	13	51	33	18	0	0
20～40%未満	190	63	113	14	63	46	14	3	3
40～60%未満	134	20	96	18	20	12	5	3	3
60%以上	179	28	129	22	28	10	4	14	14
無回答	26	2	19	5	2	1	0	1	1
有	198	70	109	19	70	49	16	5	5
無	464	92	320	52	92	53	23	16	16
無回答	11	2	8	1	2	0	0	0	0

業種別	開し採用状況について 四年制大学卒 専修・職業系		採用した		合計	開し採用状況について 四年制大学卒 専修・職業系		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体	673	213	398	62	213	151	31	31	31
建設業	41	18	21	2	18	10	3	5	5
製造業	72	34	33	5	34	23	10	1	1
情報通信業	40	10	24	6	10	9	0	1	1
運輸業、郵便業	50	13	32	5	13	8	5	0	0
卸売業、小売業	92	45	41	6	45	37	6	2	2
金融業、保険業	28	17	9	2	17	14	0	3	3
不動産業、物品賃貸業	14	5	9	0	5	4	0	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	6	10	4	6	3	0	3	3
宿泊業、飲食サービス業	26	7	16	3	7	5	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	7	1	5	5	0	0	0
教育、学習支援業	36	11	21	4	11	4	0	7	7
医療、福祉	94	8	69	17	8	3	2	3	3
サービス業 (他に分類されないもの)	105	21	80	4	21	17	1	3	3
その他	30	10	18	2	10	9	1	0	0
無回答	12	3	8	1	3	0	2	1	1
30～99人	174	25	125	24	25	16	2	7	7
100～299人	205	50	135	20	50	24	15	11	11
300～499人	66	29	30	7	29	22	5	2	2
500～999人	74	40	34	0	40	29	6	5	5
1,000人以上	102	65	33	4	65	58	3	4	4
無回答ほか	52	4	41	7	4	2	0	2	2
0～20%未満	144	53	80	11	53	31	16	6	6
20～40%未満	190	65	106	19	65	54	8	3	3
40～60%未満	134	52	73	9	52	39	2	11	11
60%以上	179	38	121	20	38	25	4	9	9
無回答	26	5	18	3	5	2	1	2	2
有	198	92	93	13	92	72	13	7	7
無	464	118	298	48	118	77	17	24	24
無回答	11	3	7	1	3	2	1	0	0

業種別	開し採用状況について 新卒採用		採用した		合計	開し採用状況について 新卒採用		採用した	
	採用した	無回答	男性のみ採用	女性のみ採用		男性のみ採用	女性のみ採用	男性のみ採用	女性のみ採用
全体	673	253	391	29	253	225	16	12	12
建設業	41	22	18	1	22	18	3	1	1
製造業	72	36	34	2	36	32	3	1	1
情報通信業	40	26	13	1	26	26	0	0	0
運輸業、郵便業	50	12	34	4	12	9	2	1	1
卸売業、小売業	92	39	47	6	39	38	1	0	0
金融業、保険業	28	15	11	2	15	14	0	1	1
不動産業、物品賃貸業	14	5	9	0	5	5	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	10	9	1	10	9	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	26	6	18	2	6	6	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	6	7	0	6	6	0	0	0
教育、学習支援業	36	8	26	2	8	7	0	1	1
医療、福祉	94	26	62	6	26	16	5	5	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	27	77	1	27	26	1	0	0
その他	30	12	17	1	12	11	1	0	0
無回答	12	3	9	0	3	3	0	0	0
30～99人	174	31	129	14	31	24	3	4	4
100～299人	205	63	137	5	63	50	8	5	5
300～499人	66	38	26	2	38	35	3	0	0
500～999人	74	46	28	0	46	44	1	1	1
1,000人以上	102	69	30	3	69	68	0	1	1
無回答ほか	52	6	41	5	6	4	1	1	1
0～20%未満	144	57	80	7	57	52	4	1	1
20～40%未満	190	93	90	7	93	86	5	2	2
40～60%未満	134	50	79	5	50	44	3	3	3
60%以上	179	47	124	8	47	39	3	5	5
無回答	26	6	18	2	6	4	1	1	1
有	198	106	87	5	106	98	5	3	3
無	464	145	296	23	145	125	11	9	9
無回答	11	2	8	1	2	2	0	0	0

「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系			間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系		
	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答
全体	673 100.0	39 5.8	542 80.5	92 13.7	100.0 100.0	28.2 41.4
建設業	41	12	29	8	100.0	19.5
製造業	72	5	67	1	100.0	1.4
情報通信業	40	1	39	0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	50	3	47	0	100.0	0.0
卸売業、小売業	92	10	82	0	100.0	0.0
金融業、保険業	28	4	24	0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	13	0	100.0	0.0
教育、学習支援業	36	1	35	0	100.0	0.0
医療、福祉	94	1	93	0	100.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105	6	99	0	100.0	0.0
その他	30	1	29	0	100.0	0.0
無回答	12	0	12	0	100.0	0.0
30～99人	174	6	168	0	100.0	0.0
100～299人	205	9	196	0	100.0	0.0
300～499人	66	9	57	0	100.0	0.0
500～999人	74	7	67	0	100.0	0.0
1,000人以上	102	17	85	0	100.0	0.0
無回答ほか	52	0	52	0	100.0	0.0
0～20%未満	144	10	134	0	100.0	0.0
20～40%未満	190	14	176	0	100.0	0.0
40～60%未満	134	9	125	0	100.0	0.0
60%以上	179	16	163	0	100.0	0.0
無回答	26	0	26	0	100.0	0.0
有	198	23	175	0	100.0	0.0
無	464	26	438	0	100.0	0.0
無回答	11	0	11	0	100.0	0.0

業種別	間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系			間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系		
	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答
全体	673 100.0	39 5.8	542 80.5	92 13.7	100.0 100.0	28.2 41.4
建設業	41	12	29	8	100.0	19.5
製造業	72	5	67	1	100.0	1.4
情報通信業	40	1	39	0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	50	3	47	0	100.0	0.0
卸売業、小売業	92	10	82	0	100.0	0.0
金融業、保険業	28	4	24	0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	13	0	100.0	0.0
教育、学習支援業	36	1	35	0	100.0	0.0
医療、福祉	94	1	93	0	100.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105	6	99	0	100.0	0.0
その他	30	1	29	0	100.0	0.0
無回答	12	0	12	0	100.0	0.0
30～99人	174	6	168	0	100.0	0.0
100～299人	205	9	196	0	100.0	0.0
300～499人	66	9	57	0	100.0	0.0
500～999人	74	7	67	0	100.0	0.0
1,000人以上	102	17	85	0	100.0	0.0
無回答ほか	52	0	52	0	100.0	0.0
0～20%未満	144	10	134	0	100.0	0.0
20～40%未満	190	14	176	0	100.0	0.0
40～60%未満	134	9	125	0	100.0	0.0
60%以上	179	16	163	0	100.0	0.0
無回答	26	0	26	0	100.0	0.0
有	198	23	175	0	100.0	0.0
無	464	26	438	0	100.0	0.0
無回答	11	0	11	0	100.0	0.0

業種別	間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系			間1.採用状況について 高大卒・専修卒・職業系		
	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	無回答
全体	673 100.0	39 5.8	542 80.5	92 13.7	100.0 100.0	28.2 41.4
建設業	41	12	29	8	100.0	19.5
製造業	72	5	67	1	100.0	1.4
情報通信業	40	1	39	0	100.0	0.0
運輸業、郵便業	50	3	47	0	100.0	0.0
卸売業、小売業	92	10	82	0	100.0	0.0
金融業、保険業	28	4	24	0	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1	13	0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	16	0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	3	23	0	100.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	13	0	100.0	0.0
教育、学習支援業	36	1	35	0	100.0	0.0
医療、福祉	94	1	93	0	100.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105	6	99	0	100.0	0.0
その他	30	1	29	0	100.0	0.0
無回答	12	0	12	0	100.0	0.0
30～99人	174	6	168	0	100.0	0.0
100～299人	205	9	196	0	100.0	0.0
300～499人	66	9	57	0	100.0	0.0
500～999人	74	7	67	0	100.0	0.0
1,000人以上	102	17	85	0	100.0	0.0
無回答ほか	52	0	52	0	100.0	0.0
0～20%未満	144	10	134	0	100.0	0.0
20～40%未満	190	14	176	0	100.0	0.0
40～60%未満	134	9	125	0	100.0	0.0
60%以上	179	16	163	0	100.0	0.0
無回答	26	0	26	0	100.0	0.0
有	198	23	175	0	100.0	0.0
無	464	26	438	0	100.0	0.0
無回答	11	0	11	0	100.0	0.0



「事業所調査集計表」

業種別	間1.採用状況について				平均年齢(歳)		平均勤続年数(年)	
	合計	採用した	無回答	採用しない	男性	女性	男性	女性
全体	673 100.0	281 41.8	71 10.5	281 41.8	45.3	41.8	11.8	9.3
建設業	41 100.0	27 65.9	2 4.9	27 65.9				
製造業	72 100.0	30 41.7	7 9.7	30 41.7	44.3	39.8	15.2	10.8
情報通信業	40 100.0	24 60.0	15 37.5	24 60.0	45.8	41.3	16.3	11.8
運輸業、郵便業	50 100.0	23 46.0	22 44.0	23 46.0	39.2	35.4	10.1	7.8
卸売業、小売業	92 100.0	14 15.2	65 70.7	14 14.1	51.5	46.6	12.3	10.7
金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	19 67.9	2 7.1	43.3	39.7	13.9	10.2
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	10 71.4	4 28.6	47.1	40.1	11.3	10.2
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	15 75.0	3 15.0	15 75.0	44.2	46.4	10.8	11.2
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	6 23.1	15 57.7	6 23.1	43.8	39.3	12.2	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	6 46.2	6 46.2	6 46.2	38.9	35.1	8.2	4.4
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	22 61.1	9 25.0	47.9	40.2	13.4	10.5
医療、福祉	94 100.0	65 69.1	18 19.1	65 69.1	47.0	43.8	12.6	11.1
サービス業(他に分類されないもの)	105 100.0	40 38.1	57 54.3	40 38.1	44.8	45.5	8.3	8.0
その他	30 100.0	11 36.7	16 53.3	11 36.7	46.3	42.9	9.1	7.2
無回答	12 100.0	5 41.7	6 50.0	5 41.7	49.1	42.8	12.4	9.5
30～99人	174 100.0	66 37.9	89 47.7	66 37.9	45.8	42.1	11.0	10.5
100～299人	205 100.0	102 49.8	89 43.4	102 49.8	44.8	42.5	10.5	8.9
300～499人	66 100.0	30 45.5	29 43.9	30 45.5	46.1	43.1	10.4	8.7
500～999人	74 100.0	31 41.9	36 48.6	31 41.9	45.9	40.7	12.1	9.1
1,000人以上	102 100.0	40 39.2	51 50.0	40 39.2	45.1	40.8	15.0	10.5
無回答ほか	52 100.0	19 36.5	33 63.5	19 36.5	44.1	40.0	13.8	10.5
0～20%未満	144 100.0	66 47.2	67 46.5	66 46.5	45.4	41.3	12.6	9.8
20～40%未満	190 100.0	83 43.7	87 45.8	83 43.7	48.1	43.0	13.1	10.5
40～60%未満	134 100.0	46 34.3	71 53.0	46 34.3	44.5	40.0	12.8	9.5
60%以上	179 100.0	74 41.3	83 46.4	74 41.3	43.9	40.9	11.7	9.1
無回答	26 100.0	10 38.5	13 50.0	10 38.5	44.8	43.5	9.4	8.2
有	198 100.0	79 39.9	100 50.5	79 39.9	45.7	41.3	14.0	10.5
無	464 100.0	198 42.7	214 46.1	198 42.7	46.3	42.5	14.9	11.4
無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6	4 36.4	44.9	41.5	10.4	8.4

「事業所調査集計表」

業種別	間3.管理制度				無回答	合計	コーズ転換制度	
	コーズ別管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答			コーズ転換制度あり	コーズ転換制度なし
全体	673 100.0	183 26.9	21 3.1	462 68.6	9	181 100.0	156 86.2	25 13.8
建設業	41 100.0	24 58.5	0 0.0	17 41.5	0	24 100.0	23 95.8	1 4.2
製造業	72 100.0	27 37.5	6 8.3	38 52.8	1	27 100.0	22 81.5	5 18.5
情報通信業	40 100.0	7 17.5	2 5.0	31 77.5	0	7 100.0	7 100.0	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	4 8.0	31 62.0	1	14 100.0	13 92.9	1 7.1
卸売業、小売業	92 100.0	27 29.3	2 2.2	61 66.3	2	27 100.0	24 88.9	3 11.1
金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	0 0.0	15 53.6	0	13 100.0	9 69.2	4 30.8
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	0 0.0	10 71.4	0	4 100.0	4 100.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	20 100.0	5 25.0	2 10.0	12 60.0	1	5 100.0	5 100.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	5 19.2	0 0.0	21 80.8	0	5 100.0	5 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	7 53.8	0 0.0	6 46.2	0	7 100.0	7 85.7	0 14.3
教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	0 0.0	32 88.9	0	4 100.0	4 100.0	0 0.0
医療、福祉	94 100.0	11 11.7	0 0.0	80 85.1	3	11 100.0	10 90.9	1 9.1
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	27 25.7	5 4.8	72 68.6	1	27 100.0	22 81.5	5 18.5
その他	30 100.0	5 16.7	0 0.0	25 83.3	0	5 100.0	5 80.0	0 20.0
無回答	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	23 13.2	2 1.1	145 83.3	4	23 100.0	17 73.9	6 26.1
100～299人	205 100.0	40 19.5	4 2.0	158 77.1	3	40 100.0	35 87.5	5 12.5
300～499人	66 100.0	19 28.8	4 6.1	43 65.2	0	19 100.0	16 84.2	3 15.8
500～999人	74 100.0	35 47.3	3 4.1	35 47.3	1	35 100.0	33 94.3	2 5.7
1,000人以上	102 100.0	49 48.0	8 7.8	43 43.1	1	49 100.0	43 87.8	6 12.2
無回答ほか	52 100.0	15 28.8	0 0.0	37 71.2	0	15 100.0	12 80.0	3 20.0
0～20%未満	144 100.0	41 28.5	6 4.2	94 65.3	3	41 100.0	37 90.2	4 2.8
20～40%未満	190 100.0	60 31.6	10 5.3	118 62.1	2	60 100.0	55 91.7	5 2.6
40～60%未満	134 100.0	34 25.4	3 2.2	97 72.4	0	34 100.0	25 73.5	9 6.7
60%以上	179 100.0	36 20.1	2 1.1	137 76.5	4	36 100.0	31 86.1	5 2.8
無回答	26 100.0	10 38.5	0 0.0	16 61.5	0	10 100.0	8 80.0	2 20.0
有	198 100.0	74 37.4	11 5.6	112 56.6	1	74 100.0	64 86.5	10 13.5
無	464 100.0	107 23.1	8 1.7	341 73.5	8	107 100.0	92 86.0	15 14.0
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	付問2-1.女性より勤続年数が短い理由(複数回答)										無回答	
	職女性 退職 結婚 出産 から 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き	自 ら 退 き		自 ら 退 き
全体	444 100.0	121 27.3	126 28.4	61 13.7	20 4.5	39 8.8	20 4.5	20 4.5	20 4.5	20 4.5	20 4.5	25 5.6
建設業	34 100.0	13 38.2	12 35.3	0 0.0	0 0.0	3 8.8	3 8.8	3 8.8	3 8.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9
製造業	62 100.0	21 33.9	16 25.8	0 0.0	0 0.0	2 3.2	2 3.2	2 3.2	2 3.2	2 3.2	2 3.2	5 8.1
情報通信業	32 100.0	7 21.9	6 18.8	0 0.0	0 0.0	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	4 12.5
運輸業、郵便業	26 100.0	6 23.1	7 26.9	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5
卸売業、小売業	71 100.0	28 39.4	33 46.5	2 2.8	4 5.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	1 1.4
金融業、保険業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	15 100.0	4 26.7	6 40.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	7 38.9	1 5.6	1 5.6	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	4 22.2
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
教育、学習支援業	22 100.0	3 13.6	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 40.9
医療、福祉	45 100.0	8 17.8	12 26.7	0 0.0	0 0.0	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4	3 6.7
サービス業 (他に分類されないもの)	62 100.0	15 24.2	11 17.7	1 1.6	1 1.6	4 6.4	4 6.4	4 6.4	4 6.4	4 6.4	4 6.4	8 12.9
その他	20 100.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	103 100.0	22 21.4	20 19.4	1 1.9	2 2.0	6 5.8	6 5.8	6 5.8	6 5.8	6 5.8	6 5.8	3 2.9
100～299人	128 100.0	26 20.3	34 26.6	0 0.0	0 0.0	5 3.9	5 3.9	5 3.9	5 3.9	5 3.9	5 3.9	9 7.0
300～499人	49 100.0	16 32.7	15 30.6	0 0.0	0 0.0	4 8.2	4 8.2	4 8.2	4 8.2	4 8.2	4 8.2	2 4.1
500～999人	60 100.0	20 33.3	21 35.0	1 1.7	3 5.0	4 6.7	4 6.7	4 6.7	4 6.7	4 6.7	4 6.7	3 5.0
1,000人以上	83 100.0	32 38.6	31 37.3	2 2.4	6 7.2	10 12.0	10 12.0	10 12.0	10 12.0	10 12.0	10 12.0	10 12.0
無回答ほか	21 100.0	5 23.8	5 23.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	2 9.5	0 0.0
0～20%未満	102 100.0	33 32.4	26 25.5	0 0.0	0 0.0	7 6.8	7 6.8	7 6.8	7 6.8	7 6.8	7 6.8	8 7.8
20～40%未満	145 100.0	43 29.7	46 31.7	2 1.4	4 2.8	5 3.4	5 3.4	5 3.4	5 3.4	5 3.4	5 3.4	6 4.1
40～60%未満	85 100.0	23 27.1	25 29.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	2 2.4	7 8.2
60%以上	103 100.0	20 19.4	26 25.2	1 1.0	2 1.9	15 14.6	15 14.6	15 14.6	15 14.6	15 14.6	15 14.6	4 3.9
無回答	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0
有	149 100.0	47 31.5	41 27.5	2 1.3	7 4.7	16 10.7	16 10.7	16 10.7	16 10.7	16 10.7	16 10.7	9 6.0
無	289 100.0	73 25.3	84 29.1	1 0.3	4 1.4	23 8.0	23 8.0	23 8.0	23 8.0	23 8.0	23 8.0	16 5.5
無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	問4.昇進について ②管理職人数					
	全管理職数	うち女性	役員	うち女性	部長相当職	うち女性
全体	49,190	8,062	2,908	291	8,244	534
建設業	4,501	200	308	11	1,032	16
製造業	11,732	1,582	502	36	2,103	99
情報通信業	4,157	447	226	20	432	28
運輸業、郵便業	1,643	172	179	21	242	7
卸売業、小売業	10,745	1,697	480	40	1,890	80
金融業、保険業	2,546	561	182	5	386	28
不動産業、物品賃貸業	289	45	42	4	38	1
学術研究、専門・技術サービス業	1,336	186	102	3	245	9
宿泊業、飲食サービス業	1,144	215	64	7	108	6
生活関連サービス業、娯楽業	1,791	413	62	11	196	19
教育、学習支援業	1,026	337	115	21	178	40
医療、福祉	2,040	1,010	229	68	238	84
サービス業（他に分類されないもの）	4,104	913	313	36	714	93
その他	1,840	230	78	6	378	14
無回答	296	54	26	2	64	10
30～99人	2,143	508	419	81	469	77
100～299人	6,189	1,305	714	85	1,055	137
300～499人	3,699	730	301	21	780	55
500～999人	7,995	1,041	515	36	1,451	91
1,000人以上	28,754	4,359	895	57	4,421	167
無回答ほか	410	119	64	11	68	7
0～20%未満	15,689	1,030	790	51	2,934	67
20～40%未満	17,782	2,434	1,017	70	3,135	138
40～60%未満	7,249	1,682	555	50	1,109	108
60%以上	8,182	2,825	513	117	1,021	214
無回答	100.0	34.5	100.0	22.8	100.0	21.0
有	31,675	4,579	1,376	93	5,201	221
無	17,266	3,416	1,495	194	3,004	306
無	249	67	37	4	39	7
無回答	100.0	26.9	100.0	10.8	100.0	17.9

業種別	問4.昇進について ①女性管理職を有する事業所数					
	女性管理職あり	女性管理職なし	無回答	役員	部長	係長
全体	673	532	114	27	193	217
建設業	41	29	10	2	9	10
製造業	72	56	15	1	19	27
情報通信業	40	36	3	1	16	18
運輸業、郵便業	50	26	20	4	11	3
卸売業、小売業	92	76	13	3	27	26
金融業、保険業	28	26	0	2	5	11
不動産業、物品賃貸業	14	12	2	0	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	20	17	3	0	3	3
宿泊業、飲食サービス業	26	11	11	4	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	8	6
教育、学習支援業	36	30	5	1	15	19
医療、福祉	94	88	3	3	39	42
サービス業（他に分類されないもの）	105	82	21	2	27	36
その他	30	22	6	2	4	8
無回答	12	9	1	2	1	4
30～99人	174	130	34	10	59	43
100～299人	205	165	36	4	62	73
300～499人	66	58	6	2	17	23
500～999人	74	61	12	1	18	33
1,000人以上	102	89	12	1	28	41
無回答ほか	52	29	14	9	9	4
0～20%未満	144	95	43	6	31	27
20～40%未満	190	150	35	5	51	54
40～60%未満	134	111	17	6	37	42
60%以上	179	100	14	5	72	90
無回答	26	16	5	5	2	4
有	198	158	35	5	47	72
無	464	366	77	21	143	142
無	11	8	2	1	3	3
無回答	100.0	72.7	18.2	9.1	27.3	54.5

「事業所調査集計表」

業種別	付問4-1 女性管理職が少なすぎる理由(複数回答)										期5 母性保護制度の有無										
	合計	必要な女性から少ない又は有	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	女性管理職が少ないから	制度あり	制度あり	無給	有給						
全体	612	229	120	104	96	7	0	206	35	141	673	23	114	48	475	13	637	162	114	114	48
建設業	39	16	6	8	8	0	0	26	0	3	41	1	7	2	31	0	40	9	7	7	2
製造業	68	29	17	17	9	1	0	30	4	7	72	2	11	4	56	0	71	15	11	11	4
情報通信業	36	16	7	9	5	0	0	20	1	4	40	0	7	2	31	0	40	9	7	7	2
運輸業、郵便業	46	17	9	7	6	0	0	23	3	4	50	4	6	9	29	2	44	15	29	15	6
卸売業、小売業	87	39	21	17	19	3	0	32	4	16	92	5	7	2	75	3	84	9	40	40	60
金融業、保険業	25	14	7	8	2	0	0	3	3	5	28	0	4	3	20	1	27	7	7	7	2
不動産業、物品賃貸業	14	6	5	5	0	0	0	7	1	2	14	0	3	0	10	0	13	3	10	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	8	5	2	5	0	0	7	0	4	20	0	8	1	11	0	20	9	11	9	8
宿泊業、飲食サービス業	21	9	3	0	9	1	0	6	1	3	26	3	0	3	17	3	20	3	17	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	1	4	2	0	0	1	0	4	13	1	4	1	7	0	12	5	7	5	4
教育、学習支援業	30	6	3	3	2	0	0	4	2	4	36	1	16	4	53	0	41	7	58	3	0
医療、福祉	79	12	9	3	7	0	0	1	9	45	36	1	16	4	15	0	35	20	13	20	16
サービス業(他に分類されないもの)	99	36	17	15	18	2	0	29	4	25	94	0	22	8	64	0	94	30	64	30	22
その他	27	14	7	4	3	0	0	13	2	2	105	0	11	6	83	2	100	17	83	17	11
無回答	10	5	3	2	1	0	0	4	1	2	30	3	5	1	20	1	26	6	20	6	5
30~99人	160	53	29	23	13	1	0	41	7	51	174	8	29	17	118	2	164	46	118	46	29
100~299人	182	78	32	25	30	4	0	55	12	40	206	4	27	13	158	3	198	40	158	40	27
300~499人	62	25	13	13	15	0	0	19	3	12	66	1	11	2	51	1	64	13	51	13	11
500~999人	69	33	18	13	9	1	0	33	5	8	74	1	15	3	54	1	72	18	54	18	15
1,000人以上	96	32	19	24	27	1	0	45	6	16	102	2	24	10	64	2	98	34	64	34	24
無回答ほか	43	8	9	6	2	0	0	13	2	14	52	7	8	3	30	4	41	11	30	11	8
0~20%未満	138	55	25	21	16	0	0	100	5	8	144	7	29	14	91	3	134	43	91	43	29
20~40%未満	181	76	43	44	37	4	0	75	9	20	190	6	24	11	146	3	181	35	146	35	24
40~60%未満	122	55	25	19	19	2	0	17	6	37	134	2	23	10	94	5	127	33	94	33	23
60%以上	150	39	20	17	23	1	0	9	14	69	179	5	33	11	129	1	173	44	129	44	33
無回答	21	4	7	3	1	0	0	5	1	7	26	3	5	2	15	1	22	7	15	7	5
有	185	68	41	40	37	4	0	84	13	28	198	5	54	22	113	4	189	76	113	76	54
無	417	155	76	63	57	3	0	115	22	112	464	18	59	25	354	8	438	84	354	84	59
無回答	10	6	3	1	2	0	0	7	0	1	11	0	1	1	8	1	10	2	8	2	1

「事業所調査集計表」

業種別	問5.母性保護制度の有無							有給計
	全額支給 制度なし	一部支給	金銭の支給 なし	無回答	制度あり あり計	無給	有給計	
全体	673 100.0	176 26.2	54 8.0	361 53.6	16 2.4	591 100.0	230 38.9	176 100.0
建設業	41 100.0	2 4.9	17 41.5	21 51.2	0.0	39 100.0	18 46.2	17 100.0
製造業	72 100.0	27 37.5	2.4 18.1	28 38.9	0.0	68 100.0	40 58.8	27 100.0
情報通信業	40 100.0	0.0	10 25.0	24 60.0	0.0	40 100.0	16 40.0	10 100.0
運輸業、郵便業	50 100.0	10 20.0	4 8.0	22 44.0	3 6.0	37 100.0	15 40.5	11 100.0
卸売業、小売業	92 100.0	11 12.0	16 17.4	54 58.7	3 3.3	78 100.0	21 26.9	16 100.0
金融業、保険業	28 100.0	0.0	7 25.0	18 64.3	1 3.6	27 100.0	9 33.3	7 100.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	9 64.3	0.0	12 100.0	3 25.0	3 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	9 45.0	7 35.0	0.0	18 100.0	11 61.1	9 100.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	7 26.9	1 3.8	13 50.0	2 7.7	17 100.0	4 23.5	4 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0.0	2 15.4	9 69.2	1 7.7	12 100.0	3 25.0	3 100.0
教育、学習支援業	36 100.0	5 13.9	20 55.6	8 22.3	0.0	31 100.0	21 67.7	20 100.0
医療、福祉	94 100.0	8 8.5	21 22.3	60 63.8	2 2.1	84 100.0	24 28.6	21 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	11 10.5	23 21.9	60 57.1	2 1.9	92 100.0	32 34.8	23 100.0
その他	30 100.0	4 13.3	9 30.0	13 43.3	3 3.3	25 100.0	12 48.0	9 100.0
無回答	12 100.0	0.0	0.0	10 83.3	1 8.3	11 100.0	1 9.1	0.0
30～99人	174 100.0	25 14.4	33 19.0	98 56.3	5 2.9	144 100.0	46 31.9	33 100.0
100～299人	205 100.0	19 9.3	44 21.5	124 60.5	2 2.4	181 100.0	57 31.5	44 100.0
300～499人	66 100.0	2 3.0	22 33.3	34 51.5	1 1.5	63 100.0	29 46.0	7 100.0
500～999人	74 100.0	6 8.1	28 37.8	34 45.9	2 2.7	66 100.0	32 48.5	28 100.0
1,000人以上	102 100.0	3 2.9	39 38.2	45 44.1	0.0	99 100.0	54 54.5	39 100.0
無回答ほか	52 100.0	11 21.2	10 19.2	26 50.0	3 5.8	38 100.0	12 31.6	10 100.0
0～20%未満	144 100.0	15 10.4	52 36.1	58 40.3	4 2.8	125 100.0	67 53.6	52 100.0
20～40%未満	190 100.0	17 8.9	49 25.8	103 54.2	3 1.6	170 100.0	67 39.4	49 100.0
40～60%未満	134 100.0	15 11.2	28 20.9	75 56.0	3 3.7	114 100.0	39 34.2	28 100.0
60%以上	179 100.0	13 7.3	41 22.9	113 63.1	3 1.7	133 100.0	50 30.7	41 100.0
無回答	26 100.0	0.0	6 23.1	12 46.2	1 3.8	19 100.0	7 36.8	6 100.0
有	198 100.0	9 4.5	88 44.4	71 35.9	1.5 1.5	186 100.0	115 61.8	88 100.0
無	464 100.0	57 12.3	25 18.5	284 61.2	12 2.6	395 100.0	284 71.9	111 100.0
無回答	11 100.0	0.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	10 100.0	4 40.0	2 100.0

業種別	問5.母性保護制度の有無							有給計
	全額支給 制度なし	一部支給	金銭の支給 なし	無回答	制度あり あり計	無給	有給計	
全体	673 100.0	126 18.7	35 5.2	357 53.0	18 2.7	518 100.0	161 31.1	126 78.3
建設業	41 100.0	9 21.9	3 7.3	19 46.3	0.0	31 100.0	12 38.7	9 100.0
製造業	72 100.0	15 20.8	2.8 3.9	55 76.3	1.4 1.9	70 100.0	17 24.3	15 100.0
情報通信業	40 100.0	5 12.5	10 25.0	24 60.0	2 5.0	33 100.0	9 27.3	5 100.0
運輸業、郵便業	50 100.0	4 8.0	4 8.0	27 54.0	2 4.0	35 100.0	8 22.9	4 100.0
卸売業、小売業	92 100.0	18 19.6	2 2.2	56 60.9	2 2.2	72 100.0	16 22.2	14 100.0
金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	6 21.4	18 64.3	1 3.6	25 100.0	7 28.0	6 100.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	2 14.3	0.0	8 57.1	0.0	10 100.0	2 20.0	2 100.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	3 15.0	0.0	10 50.0	0.0	17 100.0	7 41.2	7 100.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	8 30.8	1 3.8	13 50.0	1 7.1	14 100.0	1 7.1	1 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	7 53.8	0.0	11 100.0	4 36.4	3 100.0
教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	16 44.4	9 25.0	0.0	25 100.0	17 65.4	16 100.0
医療、福祉	94 100.0	11 11.7	19 20.2	55 58.5	2 2.1	81 100.0	26 32.1	19 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	27 25.7	15 14.3	52 49.5	2 2.9	75 100.0	23 30.7	15 100.0
その他	30 100.0	10 33.3	9 30.0	10 33.3	0.0	20 100.0	10 50.0	9 100.0
無回答	12 100.0	0.0	8 66.7	9 75.0	1 8.3	9 100.0	2 22.2	1 100.0
30～99人	174 100.0	37 21.3	12 6.9	93 53.4	6 4.6	129 100.0	36 27.9	24 100.0
100～299人	205 100.0	35 17.1	11 5.4	121 59.0	2 2.9	143 100.0	43 30.8	32 100.0
300～499人	66 100.0	12 18.2	10 15.2	42 63.6	1 1.5	53 100.0	11 20.8	10 100.0
500～999人	74 100.0	16 21.6	23 31.1	30 40.5	1 1.4	57 100.0	27 47.4	23 100.0
1,000人以上	102 100.0	17 16.7	33 32.4	47 46.1	0.0	85 100.0	38 44.7	33 100.0
無回答ほか	52 100.0	20 38.5	4 7.7	24 46.2	2 3.8	30 100.0	6 20.0	4 100.0
0～20%未満	144 100.0	36 25.0	12 8.3	66 45.8	5 3.5	103 100.0	37 35.9	12 100.0
20～40%未満	190 100.0	41 21.6	33 17.3	104 54.7	3 1.6	146 100.0	42 28.8	33 100.0
40～60%未満	134 100.0	28 20.9	6 4.5	69 51.5	3 5.2	99 100.0	30 30.3	24 100.0
60%以上	179 100.0	20 11.2	42 23.5	107 59.8	1 1.7	156 100.0	49 31.4	42 100.0
無回答	26 100.0	12 46.2	7 27.7	11 42.3	0.0	14 100.0	3 21.4	2 100.0
有	198 100.0	33 16.7	60 30.3	86 43.4	2 1.0	163 100.0	77 47.2	60 100.0
無	464 100.0	103 22.2	66 14.2	263 56.7	3 3.2	346 100.0	263 76.0	83 100.0
無回答	11 100.0	0.0	9 81.8	1 72.7	9 11.1	8 100.0	1 88.9	0.0







「事業所調査集計表」

業種別	問5.労働基準法の制度数				平均 無回答		
	合計	全制度あり	制度数2	制度数1			
全体	673 100.0	489 72.7	125 18.6	28 4.3	21 3.1	9 1.3	2.6
建設業	41 100.0	31 75.6	8 19.5	1 2.4	1 2.4	0 0.0	2.7
製造業	72 100.0	56 77.8	12 16.7	4 5.6	0 0.0	0 0.0	2.7
情報通信業	40 100.0	33 82.5	7 17.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.8
運輸業、郵便業	50 100.0	31 62.0	8 16.0	7 14.0	3 6.0	1 2.0	2.4
卸売業、小売業	92 100.0	65 70.7	19 20.7	1 1.1	5 5.4	2 2.2	2.6
金融業、保険業	28 100.0	25 89.3	2 7.1	0 0.0	0 0.0	1 3.6	2.9
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2.8
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	13 50.0	4 15.4	4 15.4	3 11.5	2 7.7	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2.7
教育、学習支援業	36 100.0	24 66.7	9 25.0	2 5.6	1 2.8	0 0.0	2.6
医療、福祉	94 100.0	74 78.7	17 18.1	3 3.2	0 0.0	0 0.0	2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	71 67.6	24 22.9	6 5.7	2 1.9	3 1.9	2.6
その他	30 100.0	19 63.3	7 23.3	0 0.0	4 13.3	0 0.0	2.4
無回答	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3.0
30～99人	174 100.0	122 70.1	29 16.7	13 7.5	8 4.6	2 1.1	2.5
100～299人	205 100.0	152 74.1	40 19.5	7 3.4	3 1.5	3 1.5	2.7
300～499人	66 100.0	52 78.8	11 16.7	2 3.0	0 0.0	1 1.5	2.8
500～999人	74 100.0	53 71.6	17 23.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4	2.7
1,000人以上	102 100.0	82 80.4	17 16.7	2 2.0	1 1.0	0 0.0	2.8
無回答ほか	52 100.0	28 53.8	11 21.2	5 9.6	8 15.4	2 3.8	2.2
0～20%未満	144 100.0	98 68.1	29 20.1	10 6.9	5 3.5	2 1.4	2.6
20～40%未満	190 100.0	140 73.7	36 18.9	5 2.6	7 3.7	2 1.1	2.6
40～60%未満	134 100.0	93 69.4	27 20.1	7 5.2	2 1.5	5 3.7	2.6
60%以上	179 100.0	146 81.6	24 13.4	6 3.4	3 1.7	0 0.0	2.8
無回答	26 100.0	12 46.2	9 34.6	1 3.8	4 15.4	0 0.0	2.1
有	198 100.0	157 79.3	31 15.7	5 2.5	3 1.5	2 1.0	2.7
無	464 100.0	323 69.6	93 20.0	21 4.5	18 3.9	6 1.3	2.6
無回答	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2.9

業種別	問5.有給休暇制度の有無				有給計		
	合計	全額支給	一部支給	無給	無給あり	有給計	
全体	673 100.0	392 58.2	20 3.0	204 30.3	260 100.0	56 100.0	36 64.3
建設業	41 100.0	26 63.4	1 2.4	12 29.3	0 0.0	3 100.0	1 66.7
製造業	72 100.0	46 63.9	3 4.2	21 29.2	0 0.0	4 100.0	3 25.0
情報通信業	40 100.0	22 55.0	4 10.0	12 30.0	0 0.0	6 100.0	4 33.3
運輸業、郵便業	50 100.0	23 46.0	3 6.0	18 36.0	0 0.0	7 100.0	4 42.9
卸売業、小売業	92 100.0	57 62.0	3 3.3	25 27.2	0 0.0	4 100.0	3 25.0
金融業、保険業	28 100.0	16 57.1	1 3.6	9 32.1	1 11.0	2 100.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	13 65.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	17 65.4	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 100.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	7 53.8	0 0.0	1 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	25 69.4	3 8.3	7 19.4	0 0.0	4 100.0	3 25.0
医療、福祉	94 100.0	46 48.9	7 7.4	37 39.4	1 1.1	10 100.0	7 30.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	63 60.0	3 2.9	31 29.5	0 0.0	7 100.0	4 57.1
その他	30 100.0	16 53.3	2 6.7	10 33.3	0 0.0	3 100.0	2 33.3
無回答	12 100.0	7 58.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	1 100.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	83 47.7	8 4.6	64 36.8	0 0.0	19 100.0	11 42.1
100～299人	205 100.0	132 64.4	6 2.9	58 28.3	0 0.0	10 100.0	6 40.0
300～499人	66 100.0	40 60.6	3 4.5	19 28.8	0 0.0	4 100.0	3 75.0
500～999人	74 100.0	47 63.5	4 5.4	18 24.3	0 0.0	7 100.0	4 42.9
1,000人以上	102 100.0	60 58.8	10 9.8	29 28.4	0 0.0	13 100.0	10 33.3
無回答ほか	52 100.0	30 57.7	2 3.8	16 30.8	0 0.0	3 100.0	2 33.3
0～20%未満	144 100.0	76 52.8	5 3.5	45 31.3	0 0.0	17 100.0	12 29.4
20～40%未満	190 100.0	119 62.6	6 3.2	56 29.5	0 0.0	12 100.0	6 50.0
40～60%未満	134 100.0	76 56.7	7 5.2	39 29.1	0 0.0	11 100.0	7 36.4
60%以上	179 100.0	104 58.1	10 5.6	57 31.8	0 0.0	15 100.0	10 33.3
無回答	26 100.0	17 65.4	3 11.5	7 26.9	0 0.0	1 100.0	0 0.0
有	198 100.0	115 58.1	21 10.6	48 24.2	0 0.0	31 100.0	21 32.3
無	464 100.0	273 58.8	15 3.2	151 32.5	0 0.0	24 100.0	15 37.5
無回答	11 100.0	4 36.4	0 0.0	5 45.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		妊娠・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合
全体	637	464	518	176	391	403	135	453	214	339	65	318	98	260
建設業	40	28	31	11	39	21	19	5	27	10	17	18	2	15
製造業	71	54	57	19	68	33	47	13	46	23	33	2	33	11
情報通信業	40	32	33	11	40	21	32	11	35	17	24	4	22	6
運輸業、郵便業	44	21	35	6	37	11	34	8	35	11	26	2	26	3
卸売業、小売業	84	61	72	26	78	29	49	19	59	30	42	11	41	15
金融業、保険業	27	24	25	9	27	12	21	11	21	15	15	3	14	8
不動産業、物品賃貸業	13	8	10	3	12	4	10	2	10	3	6	1	6	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	17	17	6	18	10	11	4	15	9	10	0	8	2
宿泊業、飲食サービス業	20	13	14	3	17	3	11	2	10	3	10	3	8	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	8	11	2	12	3	10	2	9	2	9	2	8	2
教育、学習支援業	35	31	26	16	31	14	13	8	21	14	3	14	8	11
医療、福祉	94	70	81	33	84	45	22	61	52	44	10	24	57	17
サービス業（他に分類されないもの）	100	74	50	40	72	26	22	33	30	10	0	0	33	3
その他	30	12	3	7	8	5	17	31	68	31	54	14	45	13
無回答	12	4	3	4	0	23	26	7	0	0	0	0	28	9
30～99人	174	75	26	33	35	35	8	3	3	7	3	7	4	4
100～299人	205	59	40	41	61	41	109	32	124	85	96	19	94	22
300～499人	66	21	12	24	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1
500～999人	74	19	14	28	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1
1,000人以上	102	36	23	23	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答ほか	52	17	5	10	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2
0～20%未満	144	54	20	29	36	5	5	5	5	5	5	5	5	5
20～40%未満	190	60	26	61	41	2	2	2	2	2	2	2	2	2
40～60%未満	134	39	36	30	24	5	5	5	5	5	5	5	5	5
60%以上	179	67	36	33	42	1	1	1	1	1	1	1	1	1
無回答	26	7	2	6	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有	198	64	41	54	37	2	2	2	2	2	2	2	2	2
無	464	157	78	103	116	10	10	10	10	10	10	10	10	10
無回答	11	6	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

業種別	産前産後休業		育児時間		生理休暇		妊娠・出産後の通院		妊娠中の通勤緩和措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合	実績あり	割合
全体	673	227	120	159	154	13	2.7	13	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
建設業	41	14	3	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
製造業	72	22	13	21	15	1	2.6	1	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
情報通信業	40	16	10	12	2	0	3.3	0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
運輸業、郵便業	50	21	7	11	9	2	3.0	2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
卸売業、小売業	92	22	14	22	18	4	2.5	4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
金融業、保険業	100	23.9	23.9	23.9	25.0	3.3	2.9	3.3	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
不動産業、物品賃貸業	14	3	4	4	4	0	2.5	0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	5	7	4	0	2.6	0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	26	6	3	4	11	2	1.9	2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
生活関連サービス業、娯楽業	13	7	3	0	2	1	3.7	1	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	
教育、学習支援業	36	11	2	10	13	7.7	2.0	7.7	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
医療、福祉	94	42	17	14	21	0	3.0	0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
サービス業（他に分類されないもの）	105	34	18	23	27	3	2.6	3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
その他	30	12	3	7	8	0	2.8	0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
無回答	12	4	3	4	0	0	3.3	0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
30～99人	174	75	26	33	35	8	3.0	8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
100～299人	205	59	40	41	61	4	2.4	4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
300～499人	66	21	12	24	8	1	2.8	1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
500～999人	74	19	14	28	12	1	2.6	1	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
1,000人以上	102	36	23	23	20	0	2.9	0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
無回答ほか	52	17	5	10	18	2	2.3	2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
0～20%未満	144	54	20	29	36	5	2.7	5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
20～40%未満	190	60	26	61	41	2	2.5	2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
40～60%未満	134	39	36	30	24	5	2.8	5	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
60%以上	179	67	36	33	42	1	2.8	1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
無回答	26	7	2	6	11	0	2.0	0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
有	198	64	41	54	37	2	2.8	2	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
無	464	157	78	103	116	10	2.6	10	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
無回答	11	6	1	2	1	1	3.7	1	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	

「事業所調査集計表」

業種別	問7 ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を 明記		問7 ハラスメント防止への取組 ②ハラスメント防止への取組 の啓発資料を配布または掲示		合計	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 し て い な い が あ り ま す	無 回 答
	実施している	実施していない	実施している	実施していない					
全体	673	565	40	64	673	376	194	98	5
建設業	41	39	1	1	41	25	10	6	0
製造業	72	61	2	4	72	52	10	10	0
情報通信業	40	39	0	1	40	21	15	4	0
運輸業、郵便業	50	40	4	6	50	26	18	5	1
卸売業、小売業	92	74	4	13	92	56	25	9	2
金融業、保険業	28	27	0	1	28	19	6	3	0
不動産業、物品賃貸業	14	11	2	1	14	5	6	3	0
学術研究、 専門・技術サービス業	20	19	1	0	20	11	9	0	0
宿泊業、飲食サービス業	26	17	5	3	26	10	11	4	1
生活関連サービス業、 娯楽業	13	9	1	3	13	7	6	0	0
教育、学習支援業	36	30	2	4	36	22	10	4	0
医療、福祉	94	83	2	9	94	51	20	22	1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	88	6	10	105	52	33	20	0
その他	30	18	5	7	30	12	12	6	0
無回答	12	10	1	1	12	7	3	2	0
30～99人	174	128	16	29	174	71	69	32	2
100～299人	205	179	6	19	205	103	67	33	2
300～499人	66	61	2	3	66	39	13	14	0
500～999人	74	68	3	3	74	56	14	4	0
1,000人以上	102	98	1	2	102	83	10	8	1
無回答ほか	52	31	12	8	52	24	21	7	0
0～20%未満	144	124	7	13	144	88	41	14	1
20～40%未満	190	161	13	13	190	95	64	28	3
40～60%未満	134	115	6	13	134	81	36	17	0
60%以上	179	148	8	22	179	98	44	36	1
無回答	26	17	6	3	26	14	9	3	0
有	198	183	6	9	198	136	44	18	0
無	464	375	33	82	464	236	148	75	5
無回答	11	7	1	3	11	4	2	5	0
無回答	100.0	63.6	9.1	27.3	100.0	36.4	18.2	45.5	0.0

業種別	問6 パワーハラスメント防 止対策の義務化についての 認知度		問7 ハラスメント防止への取組 ①就業規則等にハラスメント禁止を 明記		問7 ハラスメント防止への取組 ②ハラスメント防止への取組 の啓発資料を配布または掲示		合計	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
	知っている	知らない	実施している	実施していない	実施している	実施していない				
全体	673	614	48	11	673	565	40	64	4	
建設業	41	39	1	1	41	39	1	1	0	
製造業	72	70	2	2	72	61	2	4	0	
情報通信業	40	37	3	0	40	39	0	1	0	
運輸業、郵便業	50	43	5	2	50	40	4	6	0	
卸売業、小売業	92	80	12	0	92	74	4	13	1	
金融業、保険業	28	26	1	1	28	27	0	1	0	
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	0	14	11	2	1	0	
学術研究、 専門・技術サービス業	20	17	2	1	20	19	1	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	26	16	7	3	26	17	5	3	1	
生活関連サービス業、 娯楽業	13	12	1	0	13	9	1	3	0	
教育、学習支援業	36	35	1	0	36	30	2	4	0	
医療、福祉	94	91	2	1	94	83	2	9	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	105	98	6	2	105	88	6	10	1	
その他	30	27	3	0	30	18	5	7	0	
無回答	12	12	0	0	12	10	1	1	0	
30～99人	174	146	23	5	174	128	16	29	1	
100～299人	205	186	16	3	205	179	6	19	1	
300～499人	66	62	3	1	66	61	2	3	0	
500～999人	74	74	0	0	74	68	3	3	0	
1,000人以上	102	101	1	0	102	98	1	2	1	
無回答ほか	52	45	5	2	52	31	12	8	1	
0～20%未満	144	134	6	4	144	124	7	13	0	
20～40%未満	190	173	14	3	190	161	13	13	3	
40～60%未満	134	122	12	0	134	115	6	13	0	
60%以上	179	161	14	4	179	148	8	22	1	
無回答	26	24	2	0	26	17	6	3	0	
有	198	184	14	0	198	183	6	9	0	
無	464	420	34	10	464	375	33	82	4	
無回答	11	10	0	1	11	7	1	3	0	
無回答	100.0	90.9	0.0	9.1	100.0	63.6	9.1	27.3	0.0	

「事業所調査集計表」

業種別	実施している			実施していない			無回答
	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
全体	673	147	112	312	148	9	1.3
建設業	41	29	6	21	6	0	0.0
製造業	72	50	14	34	14	6	0.0
情報通信業	40	26	8	19	8	0	0.0
運輸業、郵便業	50	31	12	20	15	0	0.0
卸売業、小売業	92	53	23	42	18	0	0.0
金融業、保険業	28	20	4	15	4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	8	0	6	0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	2	11	2	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	6	10	14	5	1	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	5	6	2	0	0.0
教育、学習支援業	36	22	6	16	5	0	0.0
医療、福祉	94	59	15	44	33	1	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	105	61	26	50	26	0	0.0
その他	30	16	9	19	3	0	0.0
無回答	12	7	1	6	3	0	0.0
30～99人	174	75	42	96	44	2	1.1
100～299人	205	124	49	111	43	4	2.0
300～499人	66	42	13	27	17	0	0.0
500～999人	74	61	7	34	16	0	0.0
1,000人以上	102	90	11	44	16	3	2.9
無回答ほか	52	20	10	26	12	0	0.0
0～20%未満	144	91	34	61	28	2	1.4
20～40%未満	190	123	38	90	34	4	2.1
40～60%未満	134	81	33	63	27	2	1.5
60%以上	179	102	36	85	52	1	0.6
無回答	26	15	6	13	7	0	0.0
有	198	150	24	77	34	2	1.0
無	464	255	123	233	106	7	1.5
無回答	11	7	0	2	8	0	0.0

業種別	実施している			実施していない			無回答
	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
全体	673	147	112	312	148	9	1.3
建設業	41	29	6	21	6	0	0.0
製造業	72	50	14	34	14	6	0.0
情報通信業	40	26	8	19	8	0	0.0
運輸業、郵便業	50	31	12	20	15	0	0.0
卸売業、小売業	92	53	23	42	18	0	0.0
金融業、保険業	28	20	4	15	4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	8	0	6	0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	2	11	2	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	6	10	14	5	1	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	5	6	2	0	0.0
教育、学習支援業	36	22	6	16	5	0	0.0
医療、福祉	94	59	15	44	33	1	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	105	61	26	50	26	0	0.0
その他	30	16	9	19	3	0	0.0
無回答	12	7	1	6	3	0	0.0
30～99人	174	75	42	96	44	2	1.1
100～299人	205	124	49	111	43	4	2.0
300～499人	66	42	13	27	17	0	0.0
500～999人	74	61	7	34	16	0	0.0
1,000人以上	102	90	11	44	16	3	2.9
無回答ほか	52	20	10	26	12	0	0.0
0～20%未満	144	91	34	61	28	2	1.4
20～40%未満	190	123	38	90	34	4	2.1
40～60%未満	134	81	33	63	27	2	1.5
60%以上	179	102	36	85	52	1	0.6
無回答	26	15	6	13	7	0	0.0
有	198	150	24	77	34	2	1.0
無	464	255	123	233	106	7	1.5
無回答	11	7	0	2	8	0	0.0

業種別	実施している			実施していない			無回答
	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
全体	673	147	112	312	148	9	1.3
建設業	41	29	6	21	6	0	0.0
製造業	72	50	14	34	14	6	0.0
情報通信業	40	26	8	19	8	0	0.0
運輸業、郵便業	50	31	12	20	15	0	0.0
卸売業、小売業	92	53	23	42	18	0	0.0
金融業、保険業	28	20	4	15	4	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	8	0	6	0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	2	11	2	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	6	10	14	5	1	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	5	6	2	0	0.0
教育、学習支援業	36	22	6	16	5	0	0.0
医療、福祉	94	59	15	44	33	1	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	105	61	26	50	26	0	0.0
その他	30	16	9	19	3	0	0.0
無回答	12	7	1	6	3	0	0.0
30～99人	174	75	42	96	44	2	1.1
100～299人	205	124	49	111	43	4	2.0
300～499人	66	42	13	27	17	0	0.0
500～999人	74	61	7	34	16	0	0.0
1,000人以上	102	90	11	44	16	3	2.9
無回答ほか	52	20	10	26	12	0	0.0
0～20%未満	144	91	34	61	28	2	1.4
20～40%未満	190	123	38	90	34	4	2.1
40～60%未満	134	81	33	63	27	2	1.5
60%以上	179	102	36	85	52	1	0.6
無回答	26	15	6	13	7	0	0.0
有	198	150	24	77	34	2	1.0
無	464	255	123	233	106	7	1.5
無回答	11	7	0	2	8	0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	開7.ハラスメント防止への取組（妊娠等に関するハラスメント防止のため） ①通勤・業務負担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務ポイントを実施				開7.ハラスメント防止への取組（妊娠等に関するハラスメント防止のため） ②通勤・業務負担の見直しや代替要員の補充、業務の効率化のための業務ポイントを実施			
	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが	実施している	実施していない	実施していないが	実施していないが
全体	673 100.0	343 51.0	200 29.7	124 18.4	6 0.9			
建設業	41	22	12	7	0			
製造業	72	53.7	29.3	17.1	0.0			
情報通信業	40	51.4	31.9	16.7	0.0			
運輸業、郵便業	50	62.5	20.0	17.5	0.0			
卸売業、小売業	92	46.0	34.0	16.0	4.0			
金融業、保険業	28	52.2	31.5	14.1	2.2			
不動産業、物品賃貸業	14	17	8	3	0			
学術研究、専門・技術サービス業	20	35.7	42.9	21.4	0.0			
宿泊業、飲食サービス業	26	55.0	30.0	15.0	0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	13	26.9	50.0	19.2	3.8			
教育、学習支援業	36	61.5	15.4	23.1	0.0			
医療、福祉	94	66.7	19.4	13.9	0.0			
サービス業（他に分類されないもの）	105	53.2	23.4	22.3	1.1			
その他	30	42.9	28.6	28.6	0.0			
無回答	12	46.7	43.3	10.0	0.0			
30～99人	174	58.3	33.3	8.3	0.0			
100～299人	205	43.7	32.8	22.4	1.1			
300～499人	66	50.7	31.7	16.6	1.0			
500～999人	74	59.1	24.2	16.7	0.0			
1,000人以上	102	59.5	25.7	14.9	0.0			
無回答ほか	52	62.7	20.6	14.7	2.0			
0～20%未満	144	62	49	31	2			
20～40%未満	190	43.1	34.0	21.5	1.4			
40～60%未満	134	56.8	26.8	14.7	1.6			
60%以上	179	50.0	32.1	17.9	0.0			
無回答	26	52.0	26.8	20.7	0.6			
有	198	118	50	29	1			
無	464	59.6	25.3	14.6	0.5			
無回答	11	222	148	89	5			
無回答	11	47.8	31.9	19.2	1.1			
無回答	11	27.3	18.2	54.5	0.0			

  

業種別	開7.ハラスメント防止への取組				無回答
	取組実施している	取組実施していない	取組実施していないが	取組実施していないが	
全体	673 100.0	387 57.5	232 34.5	53 7.9	1 0.1
建設業	41	29	10	2	0
製造業	72	47	22	3	0
情報通信業	40	24	16	0	0
運輸業、郵便業	50	27	18	5	0
卸売業、小売業	92	51	32	9	0
金融業、保険業	28	20	8	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	6	6	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	7	1	0
宿泊業、飲食サービス業	26	6	12	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	8	4	1	0
教育、学習支援業	36	22	12	2	0
医療、福祉	94	57	34	3	0
サービス業（他に分類されないもの）	105	56	40	9	0
その他	30	15	7	8	0
無回答	12	7	4	1	0
30～99人	174	65	82	26	1
100～299人	205	82	97	26	1
300～499人	66	43	22	1	0
500～999人	74	58	15	1	0
1,000人以上	102	78.4	20.3	1.4	0.0
無回答ほか	52	83.3	16.7	0.0	0.0
0～20%未満	144	86	47	11	0
20～40%未満	190	59.7	32.6	7.6	0.0
40～60%未満	134	58.4	32.6	8.4	0.5
60%以上	179	56.0	36.6	7.5	0.0
無回答	26	54.7	38.0	7.3	0.0
有	198	65.4	23.1	11.5	0.0
無	464	147	46	5	0
無回答	11	23.2	23.2	2.5	0.0
無回答	11	237	179	47	1
無回答	11	51.1	38.6	10.1	0.2
無回答	11	3	7	1	0
無回答	100.0	27.3	63.6	9.1	0.0





「事業所調査集計表」

業種別	問10. 出産者数、育児休業取得者数、取得率											
	男性					女性						
	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)	出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	配 偶 者 出 産 者 数 (人)	育 児 休 業 取 得 者 数 (人)	取 得 率 (%)		
全体	2,756	657	2,719	653	24.0	4	1,831	1,757	96.0	1,511	270	91.1
建設業	322	148	322	148	46.0	0	81	81	100.0	79	2	100.0
製造業	487	104	484	104	21.5	3	186	184	98.9	174	10	100.0
情報通信業	196	53	188	53	28.2	8	93	91	97.8	83	9	88.9
運輸業、郵便業	163	30	162	30	18.5	1	27	25	92.6	25	0	0.0
卸売業、小売業	642	112	625	110	17.6	17	360	338	93.9	283	77	92.2
金融業、保険業	108	30	108	30	27.8	0	166	160	96.4	155	11	100.0
不動産業、物品賃貸業	24	9	24	9	37.5	0	9	9	100.0	9	0	0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	82	28	82	28	34.1	0	42	41	97.6	39	3	100.0
宿泊業、飲食サービス業	15	4	14	3	21.4	1	46	46	100.0	23	23	100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	316	57	313	57	18.2	3	222	213	95.9	191	31	87.1
教育、学習支援業	85	8	83	8	9.6	2	67	60	89.6	57	10	40.0
医療、福祉	74	15	74	15	20.3	0	201	186	92.5	184	17	76.5
サービス業 (他に分類されないもの)	188	47	186	46	24.7	2	263	258	98.1	191	72	95.8
その他	46	10	46	10	21.7	0	36	33	91.7	35	1	100.0
無回答	8	2	8	2	25.0	0	32	32	100.0	28	4	100.0
30～99人	74	14	72	14	19.4	2	86	81	94.2	80	6	100.0
100～299人	219	55	218	55	25.2	1	278	269	96.8	246	32	90.6
300～499人	170	34	160	33	20.6	10	122	115	94.3	111	10	54.5
500～999人	438	59	435	59	13.6	3	343	326	95.0	300	43	100.0
1,000人以上	1,847	493	1,826	490	26.8	21	952	921	96.7	780	172	92.4
無回答ほか	8	2	8	2	25.0	0	50	45	90.0	44	6	50.0
0～20%未満	898	249	894	249	27.9	4	143	140	97.9	138	5	100.0
20～40%未満	1,257	269	1,241	268	21.6	16	611	591	96.7	561	50	45
40～60%未満	340	96	331	95	28.7	9	451	435	96.5	401	50	46
60%以上	251	42	243	40	16.5	8	581	551	94.8	422	159	147
無回答	10	1	10	1	10.0	0	45	40	88.9	39	6	3
有	1,777	440	1,760	438	24.9	17	886	836	94.4	757	129	112
無	977	217	957	215	22.5	20	916	895	97.7	781	135	131
無回答	2	0	2	0	0.0	0	29	26	89.7	23	6	3





「事業所調査集計表」

業種別	付加10-2. 育児休業期間のうち、取得(申出)が最も多かった時期(男性)	男性 計																		
		男性 一般労働者																		
		男性 一般労働者以外																		
合計	1週間未満	2週間未満	4週間未満	6週間未満	1年未満	1年6か月未満	2年未満	2年以上	無回答	1週間未満	2週間未満	4週間未満	6週間未満	8週間未満	1年未満	1年6か月未満	2年未満	2年以上	無回答	
全体	140 100.0	49 35.0	19 13.6	13 9.3	18 12.9	15 10.7	15 10.7	4 2.9	18 13.2	13 9.6	13 11.0	15 11.0	4 2.9	14 10.3	14 11.0	15 11.0	2 1.5	0 0.0	5 3.7	100.0
建設業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	1 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0	1 7.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
製造業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	0	16.7	0	16.7	0	16.7	0	0	16.7	0	0	0	16.7	0	0	5.6	100.0
情報通信業	15 100.0	9 60.0	2 13.3	3 20.0	0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	3 18.2	0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	2 10.5	15.8	10.5	10.5	0	11.8	17.6	11.8	17.6	0	3	0	2	0	0	11.8	100.0
金融業、保険業	9 100.0	4 44.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
学術研究、 厚労省・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	0	25.0	12.5	12.5	12.5	0	25.0	12.5	0	12.5	0	25.0	12.5	0	0	0	0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
医療、福祉	9 100.0	4 44.4	1 11.1	11.1	11.1	0	0	0	11.1	11.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	16 100.0	7 43.8	2 12.5	6.3	12.5	6.3	6.3	0	12.5	6.3	6.3	6.3	0	1	6.7	6.7	0	0	12.5	100.0
その他	7 100.0	1 14.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
無回答	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
30~99人	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	9.1	9.1	0	0	11	5	3	1	1	0	1	0	0	0	0	100.0
100~299人	35 100.0	10 28.6	4 11.4	4	6	4	4	0	6	4	4	4	1	0	4	1	0	0	0	28.6
300~499人	17 100.0	6 35.3	2 11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	0	11.8	5.9	5.9	11.8	0	2	6.3	6.3	0	0	0	35.3
500~999人	24 100.0	11 45.8	2 8.3	8.3	16.7	4.2	8.3	12.5	0	4	2	3	0	4	2	3	0	0	0	45.8
1,000人以上	51 100.0	17 33.3	8 15.7	11.8	9.8	2.6	13.7	9.8	0	0	2	48	16	7	6	5	0	0	2	33.3
無回答ほか	2 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
0~20%未満	32 100.0	11 34.4	5 15.6	6.3	18.8	6.3	6.3	9.4	0	0	3.1	18.8	6.3	6.3	6.3	9.4	0	0	0	34.4
20~40%未満	64 100.0	17 31.5	10 15.1	11.1	7.4	1.9	13.0	13.0	0	1	5.3	16	10	6	7	1	0	0	1	15.1
40~60%未満	29 100.0	12 41.4	3 10.3	13.8	6.9	3.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41.4
60%以上	24 100.0	9 37.5	12.5	8.3	12.5	4.2	8.3	12.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37.5
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0
有	68 100.0	19 32.8	10 17.2	5 8.6	10.3	5.2	8.6	10.3	1.7	0	0	3	5	6	3	5	6	1	0	32.8
無	63 100.0	30 36.6	9 11.0	9	14.6	1.2	12.2	11.0	1.2	0	0	1	10	9	8	12	1	0	2	36.6
無回答	0 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	付問10-2.育児休業期間のうち、取得(申出)が最も多かった時期(女性)																							
	女性計						女性 一般労働者						女性 一般労働者以外											
	合計	6週間未満	8週間未満	6か月未満	1年未満	2年以上	無回答	一般労働者計	6週間未満	8週間未満	6か月未満	1年未満	2年以上	無回答	一般労働者計	6週間未満	8週間未満	6か月未満	1年未満	2年以上	無回答			
全体	385	172	146	23	15	4	0	25	313	138	118	20	13	4	0	20	72	34	28	3	2	0	0	5
建設業	100.0	44.7	37.9	6.0	3.9	1.0	0.0	6.3	100.0	44.1	37.7	6.4	4.2	1.3	0.0	6.4	100.0	47.2	38.9	4.2	2.8	0.0	0.0	6.9
製造業	45	27	12	2	1	0	0	5.9	100.0	46.7	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	27	20	4	1	1	0	0	1	22	16	4	1	1	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	1
運輸業、郵便業	9	2	5	1	0	0	0	1	9	2	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	55	20	28	2	1	0	0	4	45	18	21	2	1	0	0	3	10	2	7	0	0	0	0	1
金融業、保険業	25	10	12	1	0	1	0	1	21	8	10	1	0	1	0	1	4	2	2	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	5	2	3	0	0	0	0	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	14	6	7	0	1	0	0	0	11	5	5	0	1	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	13	9	2	1	0	0	0	0	10	4	5	0	0	0	0	0	6	3	6	7	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	7	0	0	1	0	0	7	1	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	25	8	14	2	1	0	0	0	22	6	13	2	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0
医療、福祉	63	20	22	6	5	2	0	8	53	17	18	6	4	2	0	6	10	3	4	0	1	0	0	2
サービス業(他に分類されないもの)	56	30	14	6	4	0	0	2	40	21	10	5	3	0	0	1	16	9	4	1	1	0	1	
その他	13	4	6	0	0	0	0	3	10	2	5	0	0	0	0	2	5	3	2	0	0	0	0	6
無回答	9	5	2	1	1	0	0	0	6	4	1	0	1	0	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0
30~99人	59	24	12	9	4	3	0	7	53	22	11	8	4	3	0	5	6	2	1	1	0	0	0	2
100~299人	120	54	47	7	8	1	0	11.9	100.0	41.5	20.8	15.1	7.5	5.7	0.0	9.4	100.0	33.3	16.7	16.7	1.0	0.0	0.0	33.3
300~499人	42	19	16	3	1	0	0	0	3	36	16	3	1	0	0	0	3	6	3	0	0	0	0	0
500~999人	60	26	31	0	1	0	0	2	46	18	26	0	1	0	0	0	8	3	5	0	0	0	0	1
1,000人以上	91	42	38	4	1	0	0	6	67	32	26	3	1	0	0	5	24	10	12	1	0	0	0	1
無回答ほか	13	7	2	0	0	0	0	4	11	6	2	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	1
0~20%未満	46	22	18	3	0	0	0	3	41	19	16	3	0	0	0	3	5	3	2	0	0	0	0	0
20~40%未満	111	50	48	4	2	0	0	6.3	100.0	46.9	42.7	3.1	2.1	0.0	0.0	5.3	100.0	33.3	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3
40~60%未満	91	45	30	8	5	0	0	3	72	34	23	7	5	0	0	3	19	11	7	1	0	0	0	0
60%以上	125	50	49	8	8	4	0	9	97	36	37	6	4	0	0	7	31	14	12	1	2	0	0	2
無回答	9	5	1	0	0	0	0	3	7	4	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	1
有	128	61	53	4	2	0	0	8	104	48	44	4	2	0	0	6	24	13	9	0	0	0	0	2
無	252	108	92	18	13	4	0	17	206	88	73	16	11	4	0	14	46	20	19	2	2	0	0	3
無	100.0	42.9	36.5	7.1	5.2	1.6	0.0	6.7	100.0	42.7	35.4	7.8	5.3	1.9	0.0	6.8	100.0	43.5	41.3	4.3	4.3	0.0	0.0	6.5
無回答	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.4	100.0	65.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問12.②法を上回る制度設計		
		実施している	実施していない	実施していないが
全体	673 100.0	331 5.2	444 66.0	173 25.7
建設業	41 100.0	2 4.9	28 68.3	10 24.4
製造業	72 100.0	8 11.1	36 50.0	28 38.9
情報通信業	40 100.0	5 12.5	24 60.0	11 27.5
運輸業、郵便業	50 100.0	3 6.0	30 60.0	14 28.0
卸売業、小売業	92 100.0	6 6.5	65 70.7	20 21.7
金融業、保険業	28 100.0	0 0.0	19 67.9	9 32.1
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	4 20.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	0 0.0	15 57.7	9 34.6
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	5 38.5
教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	26 72.2	9 24.9
医療、福祉	94 100.0	0 0.0	69 73.4	20 21.3
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	5 4.8	73 69.5	24 22.9
その他	30 100.0	2 6.7	20 66.7	6 20.0
無回答	12 100.0	0 0.0	9 75.0	3 25.0
30～99人	174 100.0	4 2.3	113 64.9	48 27.6
100～299人	205 100.0	8 3.9	152 74.1	39 19.0
300～499人	66 100.0	5 7.6	44 66.7	15 22.7
500～999人	74 100.0	5 6.8	51 68.9	18 24.3
1,000人以上	102 100.0	11 10.8	50 49.0	39 38.2
無回答ほか	52 100.0	2 3.8	34 65.4	14 26.9
0～20%未満	144 100.0	10 6.9	88 61.1	41 28.5
20～40%未満	190 100.0	17 8.9	124 65.3	46 24.2
40～60%未満	134 100.0	3 2.2	90 67.2	36 26.9
60%以上	179 100.0	2 1.1	125 69.8	44 24.6
無回答	26 100.0	1 3.8	17 65.4	6 23.1
有	198 100.0	19 9.6	110 55.6	65 32.8
無	464 100.0	16 3.4	327 70.5	104 22.4
無回答	11 100.0	0 0.0	7 63.6	4 36.4

業種別	合計	問12.①法改正にあわせた制度整備		
		実施している	実施していない	実施していないが
全体	673 100.0	184 27.3	143 21.2	331 49.2
建設業	41 100.0	10 24.4	9 22.0	22 53.7
製造業	72 100.0	22 30.6	10 13.9	40 55.6
情報通信業	40 100.0	16 40.0	3 7.5	21 52.5
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	12 24.0	22 44.0
卸売業、小売業	92 100.0	23 25.0	17 18.5	51 55.4
金融業、保険業	28 100.0	7 25.0	4 14.3	17 60.7
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	8 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	5 19.2	7 26.9	13 50.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	4 7.7	8 61.5
教育、学習支援業	36 100.0	6 16.7	12 33.3	15 41.7
医療、福祉	94 100.0	27 28.7	23 24.5	40 42.6
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	26 25.9	26 24.8	51 48.6
その他	30 100.0	13 43.3	6 20.0	10 33.3
無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0
30～99人	174 100.0	41 23.6	45 25.9	81 46.6
100～299人	205 100.0	53 25.9	52 25.4	96 46.8
300～499人	66 100.0	17 25.8	15 22.7	33 50.0
500～999人	74 100.0	23 31.1	9 12.2	42 56.8
1,000人以上	102 100.0	38 37.3	5 4.9	57 55.9
無回答ほか	52 100.0	12 23.1	17 32.7	22 42.3
0～20%未満	144 100.0	41 28.5	29 20.1	72 50.0
20～40%未満	190 100.0	53 27.9	43 22.6	90 47.4
40～60%未満	134 100.0	37 27.6	20 14.9	74 55.2
60%以上	179 100.0	46 25.7	41 22.9	87 48.6
無回答	26 100.0	7 26.9	10 38.5	8 30.8
有	198 100.0	60 30.3	29 14.6	105 53.0
無	464 100.0	122 26.3	112 24.1	219 47.2
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6

業種別	合計	問11.「改正育児・介護休業法」に、男性の育休取得促進に向けた措置等が新たに盛り込まれたことへの認知度		
		知っている	知らない	無回答
全体	673 100.0	587 87.2	69 10.3	17 2.5
建設業	41 100.0	38 92.7	1 2.4	2 4.9
製造業	72 100.0	63 87.5	9 12.5	0 0.0
情報通信業	40 100.0	37 92.5	3 7.5	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	39 78.0	8 16.0	3 6.0
卸売業、小売業	92 100.0	77 83.7	14 15.2	1 1.1
金融業、保険業	28 100.0	27 96.4	1 3.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	1 5.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	18 69.2	6 23.1	2 7.7
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	30 83.3	5 13.9	1 2.8
医療、福祉	94 100.0	85 90.4	7 7.4	2 2.1
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	93 88.6	9 8.6	3 2.9
その他	30 100.0	26 86.7	4 13.3	0 0.0
無回答	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7
30～99人	174 100.0	141 81.0	29 16.7	4 2.3
100～299人	205 100.0	175 85.4	24 11.7	6 2.9
300～499人	66 100.0	59 89.4	5 7.6	2 3.0
500～999人	74 100.0	71 95.9	2 2.7	1 1.4
1,000人以上	102 100.0	99 97.1	2 2.0	1 1.0
無回答ほか	52 100.0	42 80.8	7 13.5	3 5.8
0～20%未満	144 100.0	130 90.3	11 7.6	3 2.1
20～40%未満	190 100.0	160 84.2	26 13.7	4 2.1
40～60%未満	134 100.0	124 92.5	9 6.7	1 0.7
60%以上	179 100.0	154 86.0	19 10.6	6 3.4
無回答	26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5
有	198 100.0	184 92.9	13 6.6	1 0.5
無	464 100.0	395 85.1	56 12.1	13 2.8
無回答	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3

「事業所調査集計表」

業種別	合計	間12.⑤取得促進の部署を作る			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	28 4.2	540 80.2	87 12.9	18 2.7
建設業	41	1	34	5	1
製造業	72	5	59	8	0
情報通信業	40	1	34	5	0
運輸業、郵便業	50	2	36	9	3
卸売業、小売業	92	6	67	18	1
金融業、保険業	28	1	22	5	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	11	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	18	1	0
宿泊業、飲食サービス業	26	0	19	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	2	9	2	0
教育、学習支援業	36	0	32	2	2
医療、福祉	94	2	80	7	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	6	86	10	3
その他	30	0	24	5	1
無回答	12	1	9	2	0
30～99人	174	2	134	30	8
100～299人	205	5	181	15	4
300～499人	66	3	51	10	2
500～999人	74	1	68	5	0
1,000人以上	102	16	69	15	2
無回答ほか	52	1	37	12	3
0～20%未満	144	6	107	26	5
20～40%未満	190	9	154	25	2
40～60%未満	134	6	109	15	4
60%以上	179	7	151	16	5
無回答	26	0	19	5	2
有	198	17	152	26	3
無	464	11	381	57	15
無回答	11	0	7	4	0

業種別	合計	間12.④上司が積極的に実務を担っている			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	41 6.1	485 72.1	130 19.3	17 2.5
建設業	41	2	30	8	1
製造業	72	4	56	11	1
情報通信業	40	3	26	11	0
運輸業、郵便業	50	5	31	13	1
卸売業、小売業	92	8	62	21	1
金融業、保険業	28	1	19	8	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	8	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	17	3	0
宿泊業、飲食サービス業	26	1	18	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	9	3	0
教育、学習支援業	36	3	25	5	3
医療、福祉	94	5	73	11	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	5	77.7	11.7	5.3
その他	30	2	21	6	1
無回答	12	1	9	2	0
30～99人	174	10	114	43	7
100～299人	205	11	162	27	5
300～499人	66	8	45	11	2
500～999人	74	2	65	7	0
1,000人以上	102	9	66	26	1
無回答ほか	52	1	33	16	2
0～20%未満	144	7	100	34	3
20～40%未満	190	12	139	37	2
40～60%未満	134	7	97	26	4
60%以上	179	14	132	27	6
無回答	26	1	17	6	2
有	198	13	145	39	1
無	464	27	334	87	16
無回答	11	1	6	4	0

業種別	合計	間12.③対象者への個別の働きかけ			
		実施している	実施していない	実施を検討中ない	無回答
全体	673 100.0	117 17.4	281 41.8	258 38.3	17 2.5
建設業	41	6	15	19	1
製造業	72	11	29	32	0
情報通信業	40	12	7	21	0
運輸業、郵便業	50	3	26	20	1
卸売業、小売業	92	17	41	33	1
金融業、保険業	28	5	7	16	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	6	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	6	10	4	0
宿泊業、飲食サービス業	26	2	10	13	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	1	7	5	0
教育、学習支援業	36	5	14	14	3
医療、福祉	94	21	38	30	5
サービス業 (他に分類されないもの)	105	19	52	31	3
その他	30	6	14	8	2
無回答	12	2	5	5	0
30～99人	174	22	79	65	8
100～299人	205	37	97	66	5
300～499人	66	17	22	26	1
500～999人	74	15	26	33	0
1,000人以上	102	24	28	49	1
無回答ほか	52	2	29	19	2
0～20%未満	144	15	68	58	3
20～40%未満	190	37	69	81	3
40～60%未満	134	29	51	51	3
60%以上	179	35	78	60	6
無回答	26	1	15	8	2
有	198	41	69	86	2
無	464	75	207	167	15
無回答	11	1	5	5	0

「事業所調査集計表」

業種別	問12.⑥取得事例の紹介をする		合計
	実施している	実施していない	
全体	55	437	673
建設業	4	26	41
製造業	12	43	72
情報通信業	7	21	40
運輸業、郵便業	5	28	50
卸売業、小売業	5	62	92
金融業、保険業	2	14	28
不動産業、物品賃貸業	1	8	14
学術研究	3	15	20
専門・技術サービス業	15	75	100
宿泊業、飲食サービス業	0	17	26
生活関連サービス業、娯楽業	2	69	13
教育、学習支援業	1	24	36
医療、福祉	4	69	94
サービス業（他に分類されないもの）	7	72	105
その他	1	21	30
無回答	1	8	12
30～99人	4	118	174
100～299人	10	151	205
300～499人	4	41	66
500～999人	11	45	74
1,000人以上	23	50	102
無回答ほか	3	32	52
0～20%未満	13	91	144
20～40%未満	18	121	190
40～60%未満	11	85	134
60%以上	11	125	179
無回答	2	15	26
有	27	113	198
無	28	317	464
無回答	0	7	11

業種別	問12.⑦目標数値を定める		合計
	実施している	実施していない	
全体	48	482	673
建設業	3	30	41
製造業	8	50	72
情報通信業	6	25	40
運輸業、郵便業	1	34	50
卸売業、小売業	5	64	92
金融業、保険業	7	13	28
不動産業、物品賃貸業	1	9	14
学術研究	3	16	20
専門・技術サービス業	15	80	100
宿泊業、飲食サービス業	0	18	26
生活関連サービス業、娯楽業	2	8	13
教育、学習支援業	1	30	36
医療、福祉	4	73	94
サービス業（他に分類されないもの）	7	79	105
その他	2	23	30
無回答	1	10	12
30～99人	4	123	174
100～299人	7	171	205
300～499人	5	44	66
500～999人	11	49	74
1,000人以上	19	59	102
無回答ほか	3	36	52
0～20%未満	6	68	144
20～40%未満	21	135	190
40～60%未満	7	96	134
60%以上	10	134	179
無回答	1	18	26
有	27	131	198
無	21	344	464
無回答	0	7	11

業種別	問12.⑧社内制度の周知を行う		合計
	実施している	実施していない	
全体	164	260	673
建設業	10	14	41
製造業	24	29	72
情報通信業	18	8	40
運輸業、郵便業	10	21	50
卸売業、小売業	23	39	92
金融業、保険業	9	14	28
不動産業、物品賃貸業	1	7	14
学術研究	6	10	20
専門・技術サービス業	30	20	100
宿泊業、飲食サービス業	11	11	26
生活関連サービス業、娯楽業	5	4	13
教育、学習支援業	13	17	36
医療、福祉	18	36	94
サービス業（他に分類されないもの）	26	34	105
その他	13	9	30
無回答	6	5	12
30～99人	29	68	174
100～299人	46	73	205
300～499人	14	30	66
500～999人	22	33	74
1,000人以上	49	35	102
無回答ほか	4	21	52
0～20%未満	33	53	144
20～40%未満	63	65	190
40～60%未満	32	60	134
60%以上	33	74	179
無回答	3	8	26
有	63	54	198
無	99	175	464
無回答	2	5	11



		問13. 男性の育休取得にあたっての課題(複数回答)											
		合計	労働者	専業主婦	専業主夫	専業主婦・専業主夫	専業主婦・専業主夫	専業主婦・専業主夫	専業主婦・専業主夫	専業主婦・専業主夫	専業主婦・専業主夫	その他	無回答
全体	673	100.0	155	441	102	88	209	306	251	142	39	19	
建設業	41	100.0	12	29	10	7	29	21	14	13	1	1	
製造業	72	100.0	18	42	14	16	20	35	31	9	4	2	
情報通信業	40	100.0	10	25	8	7	9	16	11	12	2	2	
運輸業、郵便業	50	100.0	12	32	4	6	13	20	20	8	4	1	
卸売業、小売業	92	100.0	33	71	21	21	39	52	34	16	2	1	
金融業、保険業	28	100.0	8	18	5	3	10	17	10	8	1	0	
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	6	8	1	4	3	9	6	5	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	2	14	6	3	6	11	7	6	1	0	
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	8	16	4	3	9	13	13	7	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	7	15	5	2	4	6	4	2	1	0	
教育、学習支援業	36	100.0	5	25	2	2	11	21	14	9	1	1	
医療、福祉	94	100.0	12	59	9	4	27	30	34	20	7	6	
サービス業(他に分類されないもの)	105	100.0	21	72	16	8	33	39	38	18	10	1	
その他	30	100.0	6	16	5	1	8	13	10	6	2	1	
無回答	12	100.0	1	6	1	1	7	3	5	3	1	1	
30~99人	174	100.0	32	104	14	16	62	75	58	34	14	6	
100~299人	205	100.0	42	139	30	23	70	90	77	43	11	4	
300~499人	66	100.0	21	43	7	7	22	34	24	10	2	1	
500~999人	74	100.0	22	52	17	15	18	38	33	19	6	0	
1,000人以上	102	100.0	29	71	25	22	27	51	43	25	3	4	
無回答ほか	52	100.0	9	32	9	5	10	18	16	11	3	4	
0~20%未満	144	100.0	39	86	23	19	41	64	54	38	10	3	
20~40%未満	190	100.0	47	132	3	30	57	93	67	36	8	6	
40~60%未満	134	100.0	24	69	16	13	47	70	49	22	4	3	
60%以上	179	100.0	33	119	20	17	58	69	73	41	14	5	
無回答	26	100.0	5	18	6	4	6	10	8	5	3	2	
有	198	100.0	52	134	37	36	63	98	77	41	8	4	
無	464	100.0	98	301	18	18	31	49	38	20	7	4	
無	11	100.0	5	6	3	2	6	5	2	4	1	0	
無回答	11	100.0	5	6	3	2	6	5	2	4	1	0	

		男性の育休取得促進のための取組取組項目数				平均
		合計	取組数	取組数	取組数	無回答
全体	673	100.0	115	359	192	7
建設業	41	100.0	5	25	11	0
製造業	72	100.0	12	61	26	0
情報通信業	40	100.0	2	19	19	0
運輸業、郵便業	50	100.0	10	26	14	0
卸売業、小売業	92	100.0	14	51	27	0
金融業、保険業	28	100.0	2	15	11	0
不動産業、物品賃貸業	14	100.0	4	5	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	100.0	6	9	5	0
宿泊業、飲食サービス業	26	100.0	7	10	8	1
生活関連サービス業、娯楽業	13	100.0	1	8	4	0
教育、学習支援業	36	100.0	7	24	4	1
医療、福祉	94	100.0	17	57	16	4
サービス業(他に分類されないもの)	105	100.0	23	51	30	1
その他	30	100.0	6	15	9	0
無回答	12	100.0	2	7	3	0
30~99人	174	100.0	38	89	44	3
100~299人	205	100.0	44	119	41	1
300~499人	66	100.0	11	32	22	1
500~999人	74	100.0	4	49	21	0
1,000人以上	102	100.0	5	48	48	1
無回答ほか	52	100.0	13	22	16	1
0~20%未満	144	100.0	24	79	41	0
20~40%未満	190	100.0	34	94	61	1
40~60%未満	134	100.0	15	78	40	1
60%以上	179	100.0	36	96	43	4
無回答	26	100.0	6	12	7	1
有	198	100.0	22	102	73	1
無	464	100.0	91	252	115	6
無	11	100.0	2	5	4	0
無回答	11	100.0	2	5	4	0

「事業所調査集計表」

業種別	問14.子どもの看護休暇				取得単位				付間14-1.看護休暇取得期間 (子ども1人あたり)											
	規定の有無		賃金の有無		取得単位		取得単位		規定あり計		1日4日以上		無回答							
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	規定あり計	規定なし	無回答	1時間単位も可能	半日単位まで可能	1日単位のみ可能	1日4日	5日		6日	1日以上					
全体	673	571	93	9	571	142	36	375	18	571	80	137	310	44	571	11	446	81	20	13
建設業	41	37	4	0	37	14	21	65.7	3.2	100.0	14.0	24.0	54.3	7.7	100.0	1.9	78.1	14.2	3.5	2.3
製造業	72	69	3	0	69	16	7	46	0	100.0	5.4	27.0	64.9	2.7	100.0	0.0	64.9	21.6	5.4	8.1
情報通信業	40	36	4	0	36	8	1	26	0	100.0	23.2	10.1	66.7	0.0	100.0	1.4	27.5	66.7	4.3	7.2
運輸業、郵便業	50	36	12	2	36	9	4	21	2	100.0	25.0	11.1	58.3	5.6	100.0	0.0	72.2	16.7	11.1	0.0
卸売業、小売業	92	81	9	2	81	19	3	56	3	100.0	23.5	3.7	69.1	3.7	100.0	13.6	24.7	51.9	9.9	100.0
金融業、保険業	28	27	1	0	27	6	3	17	1	100.0	22.2	11.1	63.0	3.7	100.0	11.1	22.2	59.3	7.4	100.0
不動産業、物品賃貸業	14	11	3	0	11	3	1	7	0	100.0	27.3	9.1	63.6	0.0	100.0	27.3	45.5	0.0	45.5	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	2	0	18	7	0	10	1	100.0	18.0	7.0	63.0	0.0	100.0	18.0	14.0	3.0	1.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	14	11	1	14	1	1	11	1	100.0	7.1	7.1	78.6	7.1	100.0	35.7	21.4	28.6	14.3	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	2	0	11	6	0	5	0	100.0	54.5	0.0	45.5	0.0	100.0	18.2	36.4	45.5	0.0	90.9
教育、学習支援業	36	27	9	0	27	13	2	12	0	100.0	27.0	6.0	19.0	0.0	100.0	27.0	6.0	19.0	0.0	27.0
医療、福祉	94	84	8	2	84	17	5	58	4	100.0	20.2	6.0	69.0	4.8	100.0	14.3	22.6	51.2	11.9	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105	84	20	1	84	14	5	62	3	100.0	16.7	6.0	73.8	3.6	100.0	19.0	23.8	47.6	9.5	100.0
その他	30	26	4	0	26	7	1	16	2	100.0	26.9	3.8	61.5	7.7	100.0	19.2	7.7	61.3	11.5	100.0
無回答	12	10	1	1	10	2	1	7	0	100.0	20.0	10.0	70.0	0.0	100.0	30.0	40.0	0.0	100.0	20.0
30～99人	174	132	39	3	132	30	7	88	7	100.0	22.7	5.3	66.7	5.3	100.0	21.2	30.3	37.9	10.6	100.0
100～299人	205	174	28	3	174	40	5	122	7	100.0	23.0	2.9	70.1	4.0	100.0	16.7	23.6	50.6	9.2	100.0
300～499人	66	62	4	0	62	17	3	41	1	100.0	62.0	4.0	62.0	0.0	100.0	62.0	4.0	62.0	0.0	100.0
500～999人	74	71	3	0	71	14	8	48	1	100.0	27.4	4.8	66.1	1.6	100.0	11.3	32.3	53.2	3.2	100.0
1,000人以上	102	102	0	0	102	32	11	58	1	100.0	19.7	11.3	67.6	1.4	100.0	4.2	18.3	69.0	8.5	100.0
無回答ほか	52	30	19	3	30	9	2	18	1	100.0	30.0	9.0	67.0	3.3	100.0	16.7	33.3	40.0	10.0	100.0
0～20%未満	144	118	24	2	118	31	12	73	2	100.0	26.3	10.2	61.9	1.7	100.0	14.4	22.9	55.9	6.8	100.0
20～40%未満	190	167	22	1	167	45	7	111	4	100.0	42.0	16.7	22.3	4.2	100.0	13.2	25.1	55.7	6.0	100.0
40～60%未満	134	108	22	4	108	35	5	65	3	100.0	32.4	4.6	60.2	2.8	100.0	23.9	20.4	58.3	7.4	100.0
60%以上	179	160	18	1	160	26	10	116	8	100.0	31.4	10.8	56.9	1.0	100.0	7.8	12.7	76.5	2.9	100.0
無回答	26	18	7	1	18	5	2	10	1	100.0	27.8	11.1	55.6	5.6	100.0	16.7	27.8	44.4	11.1	100.0
有	198	184	11	3	184	57	17	105	5	100.0	31.0	9.2	57.1	2.7	100.0	8.2	19.0	66.8	6.0	100.0
無	464	379	79	6	379	85	18	263	13	100.0	22.4	4.7	69.4	3.4	100.0	16.4	26.4	48.8	8.4	100.0
無回答	11	8	3	0	8	0	1	7	0	100.0	8.0	3.0	2.0	0.0	100.0	8.0	3.0	2.0	0.0	100.0

「事業所調査集計表」

業種別	問15.介護休業制度の規定		付問15-1.介護休業の最長の取得期間						問16.介護休業取得者の有無(令和2年4月1日～令和3年3月31日)							
	規定あり	規定なし	規定ありなし	無回答	31日未満		93日未満		1年未満		合計	いる	いない	無回答		
					1日未満	1日以上3日未満	3日未満	3日以上9日未満	9日未満	9日以上1年未満					1年未満	1年以上1年未満
全体	673	619	49	5	18	16	420	26	12	87	31	9	673	90	562	21
建設業	41	39	2	0	39	2	1	27	1	4	1	1	41	3	37	1
製造業	72	70	2	0	70	1	69.2	2.6	5.1	10.3	2.6	2.6	100.0	7.3	90.2	2.4
情報通信業	40	40	0	0	40	0	61.4	2.9	2.9	25.7	5.7	0.0	100.0	13.9	81.9	4.2
運輸業、郵便業	50	46	4	0	46	0	67.5	2.5	0.0	25.0	2.5	0.0	100.0	17.5	77.5	5.0
卸売業、小売業	92	85	6	1	85	7	56.5	2.2	0.0	17.4	17.4	0.0	100.0	18.0	80.0	2.0
金融業、保険業	28	28	0	0	28	0	64.3	7.1	0.0	25.0	3.6	0.0	100.0	7.1	89.3	3.6
不動産業、物品賃貸業	14	13	1	0	13	0	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	18	2	0	18	0	66.7	0.0	0.0	11.1	16.7	5.6	100.0	5.0	85.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	26	16	8	2	16	1	81.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	100.0	3.8	84.6	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	1	0	12	0	81.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	100.0	3.8	84.6	11.5
教育、学習支援業	36	30	6	0	30	0	80.0	6.7	3.3	6.7	3.3	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0
医療、福祉	94	91	2	1	91	3	77	2	0	4	1	1	94	22	70	2
サービス業(他に分類されないもの)	105	93	12	0	93	3	84.6	2.2	0.0	4.4	1.1	1.1	100.0	23.4	74.5	2.1
その他	30	27	3	0	27	1	67.7	6.5	1.1	11.8	5.4	3.2	100.0	6.7	93.3	0.0
無回答	12	11	0	1	11	0	51.9	3.7	22.2	3.7	0.0	0.0	100.0	23.3	70.0	6.7
30～99人	174	147	26	1	147	10	103	6	2	13	5	4	174	10	156	8
100～299人	205	197	7	1	197	4	147	6	4	19	7	2	205	26	174	5
300～499人	66	65	1	0	65	0	51	3	0	7	4	0	66	7	59	0
500～999人	74	72	2	0	72	0	48	2	0	15	5	2	74	14	57	3
1,000人以上	102	101	1	0	101	1	49	5	6	30	7	0	102	28	72	2
無回答ほか	52	37	12	3	37	3	22	4	0	3	3	1	52	5	44	3
0～20%未満	144	134	10	0	134	5	82	6	4	21	8	4	144	18	121	5
20～40%未満	190	176	11	3	176	6	117	4	5	30	9	0	190	17	168	5
40～60%未満	134	119	13	1.6	119	1	66.5	2.3	2.8	17.0	5.1	0.0	100.0	8.9	88.4	2.6
60%以上	179	169	10	1.5	169	0	130	3	3	14	7	2	179	32	141	6
無回答	26	21	5	0	21	0	13	1	0	3	3	1	26	5	20	1
有	198	189	8	1	189	1	99	10	6	44	21	1	198	42	153	3
無	464	420	40	4	420	16	314	15	6	43	10	7	464	48	398	18
無回答	11	10	1	0	10	1	7	1	0	0	0	1	11	0	11	0

「事業所調査集計表」

業種別	間17-介護休暇制度				取得単位				付間17-L介護休暇取得期間 (対象家族1人につき)											
	規定の有無		賃金の有無		規定あり計		1日単位のみの可可能		半日単位までの可可能		1時間単位も可可能		無回答							
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	無回答	支給なし	一部支給	全額支給	無回答	規定あり計	1日単位のみの可可能	半日単位までの可可能	1時間単位も可可能	無回答						
全体	673	596	69	8	596	126	43	413	14	596	92	143	312	49	596	9	427	75	69	16
建設業	41	38	2	1	38	10	2	23	1	38	3	10	23	3	38	0	25	5	5	3
製造業	72	68	4	0	68	15	8	43	2	68	3	18	44	3	68	0	48	9	9	2
情報通信業	40	39	1	0	39	8	22	11.8	63.2	2.9	100.0	4.4	26.5	64.7	4.4	100.0	0.0	70.6	13.2	2.9
運輸業、郵便業	50	45	5	0	45	8	3	32	2	45	11	7	18	9	45	0	26	7	11	1
卸売業、小売業	92	80	10	2	80	16	5	55	4	80	11	19	41	9	80	3	58	13	6	0
金融業、保険業	28	28	0	0	28	7	3	17	1	28	4	6	16	2	28	0	22	4	2	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	2	0	12	3	1	8	0	12	3	4	5	0	12	0	4	7	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	19	1	0	19	7	0	12	0	19	2	6	11	0	19	0	14	1	4	0
宿泊業、飲食サービス業	26	16	9	1	16	0	2	14	0	16	5	3	5	3	16	0	8	2	4	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	11	6	0	5	0	11	4	3	4	0	11	1	9	0	1	0
教育、学習支援業	36	27	8	1	27	12	1	14	0	27	3	5	19	0	27	0	21	5	1	0
医療、福祉	94	86	8	0	86	12	7	65	2	86	7	24	46	9	86	1	69	3	11	2
サービス業 (他に分類されないもの)	105	90	15	0	90	12	5	71	2	90	20	21	40	9	90	3	72	10	3	2
その他	30	28	2	0	28	6	4	18	0	28	5	2	19	2	28	0	16	3	6	3
無回答	12	9	1	2	9	2	0	7	0	9	2	4	3	0	9	1	5	0	2	1
30~99人	174	139	32	3	139	27	11	97	4	139	30	41	56	12	139	5	92	17	20	5
100~299人	205	188	15	2	188	32	6	145	5	188	35	48	88	17	188	4	138	15	29	2
300~499人	66	64	2	0	64	13	4	46	1	64	9	19	32	4	64	0	46	11	5	2
500~999人	74	69	4	1	69	14	8	44	3	69	4	14	44	7	69	0	50	12	4	3
1,000人以上	102	101	1	0	101	29	12	60	0	101	8	12	77	4	101	0	82	10	8	1
無回答ほか	52	35	15	2	35	11	2	21	1	35	6	9	15	5	35	0	19	10	3	3
0~20%未満	144	131	10	3	131	26	14	86	5	131	22	26	70	13	131	2	91	14	23	1
20~40%未満	190	171	17	2	171	40	10	118	3	171	26	49	85	11	171	2	124	22	16	7
40~60%未満	134	113	18	3	113	30	7	75	1	113	19	21	63	10	113	2	78	18	11	4
60%以上	179	161	18	0	161	25	10	123	4	161	21	43	84	13	161	3	121	18	16	3
無回答	26	20	6	0	20	5	2	12	1	20	4	4	10	2	20	0	13	3	3	1
有	198	187	9	2	187	49	18	115	5	187	17	34	125	11	187	1	131	27	23	5
無	464	400	59	5	400	77	25	289	9	400	73	107	186	35	400	8	289	47	46	10
無回答	11	9	1	1	9	0	0	9	0	9	2	2	2	3	9	0	7	1	0	1

「事業所調査集計表」

業種別	①短時間勤務制度				②フレックスタイム制度			
	制度なし	今後導入予定あり	無回答あり計	利用者の有無(男性)	制度なし	今後導入予定あり	無回答あり計	利用者の有無(女性)
全体	673 100.0	123 18.3	525 78.0	116 17.1	327 48.6	82 12.2	525 78.0	116 17.1
建設業	41 100.0	9 22.0	30 73.2	0 0.0	18 44.7	4 9.8	30 73.2	0 0.0
製造業	72 100.0	14 19.4	57 79.2	1 1.4	57 79.2	14 19.4	57 79.2	0 0.0
情報通信業	40 100.0	1 2.5	39 97.5	0 0.0	39 97.5	0 0.0	39 97.5	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	14 28.0	34 68.0	2 4.0	34 68.0	14 28.0	34 68.0	0 0.0
卸売業、小売業	92 100.0	13 14.1	74 80.4	2 2.2	74 80.4	13 14.1	74 80.4	0 0.0
金融業、保険業	28 100.0	1 3.6	27 96.4	0 0.0	27 96.4	0 0.0	27 96.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	10 71.4	0 0.0	10 71.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	2 10.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0	18 90.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	11 42.3	13 50.0	1 3.8	13 50.0	11 42.3	13 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	0 0.0	9 69.2	0 0.0	9 69.2	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	26 72.2	0 0.0	26 72.2	0 0.0	26 72.2	0 0.0
医療、福祉	94 100.0	13 13.8	76 81.0	2 2.1	76 81.0	13 13.8	76 81.0	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	105 100.0	20 19.0	82 78.1	0 0.0	82 78.1	0 0.0	82 78.1	0 0.0
その他	30 100.0	9 30.0	21 70.0	0 0.0	21 70.0	0 0.0	21 70.0	0 0.0
無回答	12 100.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3	9 75.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0
30~99人	174 100.0	50 28.7	109 62.6	6 3.4	109 62.6	0 0.0	109 62.6	0 0.0
100~299人	205 100.0	41 20.0	159 77.6	3 1.5	159 77.6	0 0.0	159 77.6	0 0.0
300~499人	66 100.0	8 12.1	57 86.4	0 0.0	57 86.4	0 0.0	57 86.4	0 0.0
500~999人	74 100.0	4 5.4	70 94.6	0 0.0	70 94.6	0 0.0	70 94.6	0 0.0
1,000人以上	102 100.0	5 4.9	97 95.1	0 0.0	97 95.1	0 0.0	97 95.1	0 0.0
無回答ほか	52 100.0	15 28.8	33 63.5	2 3.8	33 63.5	0 0.0	33 63.5	0 0.0
0~20%未満	144 100.0	38 26.4	102 70.8	2 1.4	102 70.8	0 0.0	102 70.8	0 0.0
20~40%未満	190 100.0	23 12.1	162 85.3	0 0.0	162 85.3	0 0.0	162 85.3	0 0.0
40~60%未満	134 100.0	29 21.6	98 73.1	5 3.7	98 73.1	0 0.0	98 73.1	0 0.0
60%以上	179 100.0	28 15.6	144 80.4	3 1.7	144 80.4	0 0.0	144 80.4	0 0.0
無回答	26 100.0	5 19.2	19 73.1	2 7.7	19 73.1	0 0.0	19 73.1	0 0.0
有	198 100.0	24 12.1	172 86.9	0 0.0	172 86.9	0 0.0	172 86.9	0 0.0
無	464 100.0	97 20.9	345 74.4	1 0.2	345 74.4	0 0.0	345 74.4	0 0.0
無回答	11 100.0	2 18.2	8 72.7	0 0.0	8 72.7	0 0.0	8 72.7	0 0.0









「事業所調査集計表」

問18. 多様な働き方に関する制度  
⑩ 配偶者同行休業制度

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)				
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体	673 100.0	623 92.3	12 1.8	32 4.8	32 100.0	8 1.2	32 15.6	5 65.6	21 18.8	32 100.0	6 37.5	12 43.8	6 18.8
建設業	41	38	0	3	0	3	0	3	1	0	3	1	1
製造業	72	66	0	6	0	6	0	5	1	0	6	3	1
情報通信業	40	38	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0
運輸業、郵便業	50	39	2	7	2	7	2	3	2	7	4	1	2
卸売業、小売業	92	86	3	2	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	57.1	14.3	28.6
金融業、保険業	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	20	18	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
専門・技術サービス業	100.0	90.0	0.0	10.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	24	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
教育、学習支援業	36	35	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
医療、福祉	94	90	1	2	1	2	0	2	2	2	0	2	1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	100	1	4	0	4	1	2	1	4	1	2	1
その他	30	26	1	3	0	3	0	3	0	3	1	2	0
無回答	12	10	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
30~99人	174	163	7	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1
100~299人	205	198	2	4	1	4	0	2	2	4	0	1	3
300~499人	66	65	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
500~999人	74	70	0	4	0	4	2	2	0	4	1	3	0
1,000人以上	102	82	2	18	0	18	3	13	2	18	9	7	2
無回答ほか	52	43	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4	0
0~20%未満	144	126	6	9	3	9	2	6	1	9	3	4	2
20~40%未満	190	175	2	12	1	12	1	9	2	12	4	6	2
40~60%未満	134	128	2	6	2	6	1	4	1	6	3	3	1
60%以上	179	174	2	4	1	4	1	2	1	4	1	2	1
無回答	25	22	0	3	1	3	0	2	1	3	0	2	0
有	198	172	1	23	2	23	2	17	4	23	11	8	4
無	464	439	10	9	6	9	3	4	2	9	1	6	2
無回答	11	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問18. 多様な働き方に関する制度  
⑨ 事業所内保育所の設置

業種別	制度の有無				利用者の有無(男性)				利用者の有無(女性)				
	合計	制度なし	今後導入予定あり	無回答	制度あり	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体	673 100.0	628 93.3	5 0.7	33 4.9	33 100.0	7 1.0	33 30.3	10 57.6	19 12.1	33 100.0	4 78.8	12 12.1	9 9.1
建設業	41	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	72	67	0	5	0	5	3	2	0	5	4	1	0
情報通信業	40	38	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0
運輸業、郵便業	50	45	1	3	1	3	2	0	1	3	2	0	1
卸売業、小売業	92	88	2	1	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	28	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	12	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
学術研究	20	19	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
専門・技術サービス業	100.0	95.0	0.0	5.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	26	24	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	12	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	36	35	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
医療、福祉	94	76	1	17	0	17	4	11	2	17	15	1	1
サービス業 (他に分類されないもの)	105	102	0	2	1	2	0	2	0	2	1	1	0
その他	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	12	11	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
30~99人	174	164	4	2	4	2	4	0	3	4	2	2	2
100~299人	205	195	1	7	2	7	0	6	1	7	6	0	1
300~499人	66	62	0	4	0	4	1	3	0	4	3	1	0
500~999人	74	69	0	5	0	5	0	5	0	5	4	1	0
1,000人以上	102	92	0	10	0	10	8	1	1	10	9	0	1
無回答ほか	52	46	0	3	3	3	3	1	1	3	2	1	1
0~20%未満	144	137	1	4	2	4	2	1	1	4	3	0	1
20~40%未満	190	183	1	4	2	4	2	2	0	4	4	0	0
40~60%未満	134	128	2	2	2	2	1	1	0	2	1	1	0
60%以上	179	157	1	20	1	20	4	14	2	20	16	3	1
無回答	25	23	0	3	0	3	1	1	1	3	2	0	1
有	198	184	1	11	2	11	7	2	1	11	9	0	2
無	464	433	4	22	5	22	3	17	2	22	17	4	1
無回答	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



「事業所調査集計表」

業種別	問19.多様な働き方を表現するうえでの課題（複数回答）										問20.女性活躍推進法に基づき行動計画を策定しているか		
	合計	経営者の理解が進まない	職種の理解が進まない	風土の醸成	売上減少等の経営への影響	取組のための費用負担	取組の不公平感	期間の短縮	通勤・通学・育児・介護等の負担	取組のためのノウハウ不足	配属・転任・異動等の苦慮	策定している	策定していない
全体	673 100.0	49 7.3	75 11.1	227 33.7	124 18.4	115 17.1	274 40.7	232 34.5	164 24.4	467 69.4	360 53.5	410 60.9	3 0.4
建設業	41 100.0	4 9.8	7 17.1	17 41.5	4 9.8	5 12.2	15 36.6	18 43.9	13 31.7	26 63.4	20 48.8	21 51.2	0 0.0
製造業	72 100.0	8 11.1	16 22.2	33 45.8	10 13.9	10 14.0	29 40.3	21 29.2	20 27.8	46 63.9	38 52.8	34 47.2	0 0.0
情報通信業	40 100.0	3 7.5	5 12.5	15 37.5	8 20.0	7 17.5	18 45.0	15 37.5	12 30.0	25 62.5	21 52.5	19 47.5	0 0.0
運輸業、郵便業	50 100.0	3 6.0	10 20.0	32 64.0	14 28.0	16 32.0	36 72.0	36 72.0	20 40.0	64 128.0	52 104.0	12 24.0	0 0.0
卸売業、小売業	92 100.0	8 8.7	17 18.5	42 45.7	28 30.4	23 25.0	46 50.0	31 33.7	24 26.1	69 75.0	59 64.0	33 36.0	0 0.0
金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	3 10.7	10 35.7	1 3.6	3 10.7	12 42.9	8 28.6	5 17.9	18 64.3	17 60.7	33 118.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	4 28.6	3 21.4	9 64.3	1 7.1	1 7.1	9 64.3	7 50.0	5 35.7	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	5 25.0	15 75.0	5 25.0	10 50.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	16 80.0	14 70.0	12 60.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	3 11.5	3 11.5	9 34.6	6 23.1	8 30.8	26 100.0	6 23.1	8 30.8	50 192.3	46 173.1	12 46.2	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	2 15.4	0 0.0	3 23.1	13 100.0	3 23.1	4 30.8	8 61.5	10 76.9	10 76.9	0 0.0
教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	8 22.2	27 75.0	13 36.1	19 52.8	36 100.0	16 44.4	10 27.8	53 146.4	46 128.0	18 50.0	1 2.8
医療、福祉	94 100.0	2 2.1	4 4.3	18 19.1	14 14.9	12 12.8	42 44.7	30 31.9	23 24.5	76 80.9	53 56.6	46 48.6	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	105 100.0	5 4.8	9 8.6	32 30.5	20 19.1	18 17.2	43 41.0	40 38.1	20 20.0	75 71.4	69 65.7	25 23.8	1 1.0
その他	30 100.0	3 10.0	3 10.0	9 30.0	12 40.0	6 20.0	23 76.7	9 30.0	9 30.0	46 153.3	33 110.0	71 236.7	1 3.3
無回答	12 100.0	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	6 50.0	6 50.0	2 16.7	10 83.3	9 75.0	9 75.0	0 0.0
30～99人	174 100.0	11 6.3	16 9.2	42 24.1	42 24.1	39 22.4	61 35.1	47 27.0	56 32.2	108 62.1	88 50.6	108 62.1	8 4.6
100～299人	205 100.0	12 5.9	18 8.8	70 34.1	38 18.5	35 17.1	82 40.0	62 31.1	70 34.1	155 75.6	115 56.1	155 75.6	6 2.9
300～499人	66 100.0	4 6.1	4 6.1	21 31.8	11 16.7	10 15.2	32 48.5	24 36.4	10 15.2	47 71.2	47 71.2	1 1.5	1 1.5
500～999人	74 100.0	11 14.9	11 16.3	34 45.9	7 9.5	6 8.1	32 43.2	34 45.9	14 18.9	54 73.0	54 73.0	3 4.1	0 0.0
1,000人以上	102 100.0	4 3.9	16 15.7	41 40.2	13 12.7	17 16.7	45 44.1	45 44.1	17 16.7	74 72.5	74 72.5	3 2.9	7 6.9
無回答ほか	52 100.0	7 13.5	7 13.5	19 36.5	8 15.4	8 15.4	22 42.3	13 23.1	13 23.1	29 55.8	29 55.8	4 7.7	4 7.7
0～20%未満	144 100.0	12 8.3	20 13.9	54 37.5	19 13.2	21 14.6	41 28.5	41 29.2	41 28.5	91 63.2	91 63.2	7 4.9	9 6.3
20～40%未満	190 100.0	16 8.4	25 13.2	81 42.6	44 23.2	37 19.5	63 33.7	75 40.0	40 21.1	132 69.5	132 69.5	6 3.2	6 3.2
40～60%未満	134 100.0	8 6.0	14 10.4	40 29.9	28 20.9	24 17.9	60 44.8	44 32.8	32 23.9	91 67.9	91 67.9	4 3.0	7 5.2
60%以上	179 100.0	4 2.2	12 6.7	42 23.5	28 15.6	29 16.2	48 27.4	29 16.2	61 34.1	137 76.5	137 76.5	7 3.9	4 2.2
無回答	26 100.0	5 19.2	5 19.2	10 38.5	5 19.2	4 15.4	11 42.3	10 38.5	10 38.5	16 61.5	16 61.5	1 3.8	1 3.8
有	198 100.0	15 7.6	29 14.6	84 42.4	25 12.6	33 16.7	77 38.9	77 38.9	75 37.9	141 71.2	141 71.2	8 4.5	8 4.0
無	464 100.0	32 6.9	43 9.3	138 29.7	97 20.9	80 17.2	194 41.8	155 33.4	124 26.7	319 68.8	319 68.8	15 3.2	19 4.1
無回答	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	7 63.6	2 18.2	2 18.2	7 63.6	7 63.6	0 0.0	0 0.0

業種別	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	改善がなされた	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成	計画の達成
全体	260	124	87	44	27	34	31	137	25	8		
建設業	20	8	13	5	3	0	0	12	1	0		
製造業	38	21	18	4	1	3	2	23	3	2		
情報通信業	21	10	6	5	3	7	1	11	3	2		
運輸業、郵便業	17	10	9	2	4	3	2	11	3	2		
卸売業、小売業	37	18	11	8	3	9	8	19	2	2		
金融業、保険業	13	10	3	2	1	4	2	3	2	0		
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	0	0	2	0	0		
学術研究、専門・技術サービス業	10	5	0	3	1	0	2	7	1	0		
宿泊業、飲食サービス業	7	1	4	1	2	1	1	4	0	0		
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	2	2	1	2	0	4	1	0		
教育、学習支援業	10	5	4	1	0	0	0	5	1	0		
医療、福祉	22	9	9	6	8	4	1	19	5	1		
サービス業(他に分類されないもの)	41	19	13	7	5	8	6	23	4	1		
その他	12	6	5	3	2	1	1	7	1	0		
無回答	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0		
30~100人	17	5	4	2	2	3	1	3	3	4		
101~300人	45	19	18	8	2	4	8	19	2	1		
301人以上	193	97	64	34	23	27	20	113	20	3		
無回答	5	3	1	0	0	0	0	2	0	0		
0~20%未満	66	33	27	10	7	8	7	36	4	4		
20~40%未満	81	37	27	14	11	9	11	50	5	2		
40~60%未満	51	28	16	8	5	6	4	24	6	1		
60%以上	58	23	16	11	4	11	8	26	10	1		
無回答	4	3	1	0	0	0	0	1	0	0		
有	125	66	44	19	14	14	12	71	11	4		
無	134	58	43	25	12	20	19	65	14	4		
無回答	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0		

業種別	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画	行っている計画を策定している計画
全体	260	141	87	51	44	80	18	31	11.9	3.1								
建設業	20	8	13	5	3	3	2	1	5.0	0.0								
製造業	38	23	18	4	1	9	3	3	7.9	5.3								
情報通信業	21	10	6	5	3	7	0	1	11.8	11.8								
運輸業、郵便業	17	9	9	2	4	3	2	3	4.8	4.8								
卸売業、小売業	37	20	11	8	7	11	3	4	10.8	2.7								
金融業、保険業	13	11	2	3	2	4	2	2	15.4	0.0								
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	1	0	0	1	0	50.0	0.0								
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	5	1	1	5	1	2	20.0	0.0								
宿泊業、飲食サービス業	7	4	2	0	3	4	0	1	14.3	0.0								
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	1	1	1	2	0	0	42.9	0.0								
教育、学習支援業	10	8	2	3	2	4	0	1	10.0	0.0								
医療、福祉	22	9	2	6	6	8	0	4	27.3	4.5								
サービス業(他に分類されないもの)	41	21	9	11	10	15	3	8	18.2	4.5								
その他	12	8	6	3	3	4	1	0	17.1	2.4								
無回答	3	0	0	0	0	1	0	0	25.0	0.0								
30~100人	17	6	6	5	5	6	3	2	14.3	0.0								
101~300人	45	19	10	8	6	18	1	4	29.4	11.8								
301人以上	193	113	70	40	32	64	14	25	13.3	4.4								
無回答	5	3	1	0	1	2	0	0	66.7	0.0								
0~20%未満	66	32	39	13	8	15	7	7	11.8	3.0								
20~40%未満	81	38	33	14	15	19	8	7	19.7	4.9								
40~60%未満	51	39	6	11	10	17	3	3	18.5	2.1								
60%以上	58	29	7	23	14	28	0	14	20.7	1.7								
無回答	4	3	2	0	0	1	0	0	20.0	0.0								
有	125	76	50	24	21	33	9	13	25.0	0.0								
無	134	65	37	41	27	47	9	18	19.7	3.2								
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	66.7	0.0								

「事業所調査集計表」

業種別	付問20-1. 行動計画の達成状況				付問20-2. 行動計画の達成するうえでの課題(複数回答)				女性管理職を希望する少ない	少ない応募者が	改進黨業の進まない意識	大きいので負担が	定まらない人事制度が	立る支援員が少ない	勤務人員が不足している	が就業が難しい	その他	無回答
	達成できている	達成できていない	達成できていない	達成できていない	達成できている	達成できていない	達成できていない	達成できていない										
全体	260	18	169	56	14	3	70	31	29	8	3	10	3	11	17	10	0	
建設業	20	1	11	7	1	0	8	2	3	0	1	1	0	2	3	0	0	
製造業	38	4	22	9	3	0	12	6	6	2	0	1	1	2	1	2	0	
情報通信業	21	1	13	6	1	0	7	1	2	1	1	2	0	1	2	1	0	
運輸業、郵便業	17	0	11	4	1	1	5	2	2	2	0	0	0	1	2	1	0	
卸売業、小売業	37	3	27	6	0	1	6	3	3	0	0	0	1	2	1	0	0	
金融業、保険業	13	1	11	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
不動産業、物品賃貸業	2	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	10	1	8	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	7	0	4	2	1	0	3	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
教育、学習支援業	10	1	7	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
医療、福祉	22	1	15	5	0	1	5	1	0	0	0	3	0	2	4	1	0	
サービス業(他に分類されないもの)	41	3	27	7	4	0	11	6	6	1	1	1	0	1	3	3	0	
その他	12	0	7	4	1	0	5	2	4	1	0	0	0	0	0	1	0	
無回答	3	0	2	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
30~100人	17	0	14	2	0	1	2	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
101~300人	45	4	25	11	5	0	16	4	7	1	0	3	0	2	4	1	0	
301人以上	193	14	127	41	9	2	50	25	19	7	3	5	3	9	13	9	0	
無回答ほか	5	0	3	2	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
0~20%未満	66	5	39	16	5	1	21	11	15	2	1	2	2	3	4	2	0	
20~40%未満	81	7	52	18	4	0	22	5	9	2	1	1	2	4	4	3	0	
40~60%未満	51	0	35	12	3	1	15	9	3	2	0	2	1	1	2	3	0	
60%以上	58	6	41	8	2	1	10	6	2	2	1	3	0	3	6	2	0	
無回答	4	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
有	125	11	78	28	6	2	34	14	16	3	0	5	0	6	6	4	0	
無	134	7	91	27	8	1	35	16	13	4	3	5	3	5	10	6	0	
無回答	1	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	

「事業所調査集計表」

業種別	問21.女性の活躍を推進する上で、行政に望むこと(複数回答)										無回答	
	計	男女同様の取組を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する	女性の活躍を推進する		
全体	673	207	38	105	126	111	95	215	60	418	324	28
建設業	41	21	2	5	6	7	5	16	4	24	24	1
製造業	72	21	3	13	12	11	9	17	8	48	35	3
情報通信業	40	13	2	7	8	9	7	16	7	28	21	1
運輸業、郵便業	50	13	2	7	10	13	7	14	5	24	21	4
卸売業、小売業	92	20	8	18	13	21	18	27	9	49	49	6
金融業、保険業	28	8	2	10	10	6	4	8	6	19	18	0
不動産業、物品賃貸業	14	6	1	3	3	2	2	3	0	7	7	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	5	0	2	4	4	4	5	3	19	11	0
宿泊業、飲食サービス業	26	11	0	4	6	3	4	8	2	16	7	2
生活関連サービス業、娯楽業	13	3	0	1	4	3	2	4	2	7	6	0
教育、学習支援業	36	20	3	2	10	3	3	10	2	28	16	2
医療、福祉	94	32	8	7	18	12	9	44	2	65	38	3
サービス業(他に分類されないもの)	105	27	6	14	19	10	11	33	5	59	51	8
その他	30	6	2	1	10	6	7	8	5	19	15	2
無回答	12	5	0	2	1	1	1	2	0	6	5	0
30~99人	174	60	8	20	37	21	18	51	11	104	85	11
100~299人	205	62	12	30	34	27	20	74	15	124	93	10
300~499人	66	11	3	16	14	17	12	19	7	38	32	1
500~999人	74	24	6	11	11	13	15	24	5	52	40	5
1,000人以上	102	34	9	19	25	29	28	34	19	72	53	2
無回答ほか	52	16	0	9	5	4	4	13	3	28	21	4
0~20%未満	144	38	6	16	21	22	19	45	14	78	78	5
20~40%未満	190	64	15	34	37	43	36	58	19	128	89	4
40~60%未満	134	42	6	30	32	21	16	43	14	80	58	8
60%以上	179	55	11	19	34	21	22	62	12	118	88	9
無回答	26	8	0	6	2	4	2	7	1	14	11	2
有	198	68	19	42	37	45	41	63	27	135	100	4
無	464	137	19	63	88	66	54	149	33	279	221	19
無	11	2	0	0	1	0	0	3	0	4	3	1
無回答	100.0	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	36.4	27.3	9.1

業種別	問20-5.行動計画を策定しない理由(複数回答)										無回答
	計	大費用が負担	人材不足	女性従業員が少ない	感得しない	必要を	たすに	女性に	法に	る	
全体	410	102	7	85	72	54	140	36	35	35	35
建設業	21	8	1	4	6	1	2	2	2	2	2
製造業	34	16	1	10	6	5	11	5	5	5	5
情報通信業	19	14	0	2	1	2	7	1	0	0	0
運輸業、郵便業	33	13	0	4	17	4	6	3	3	3	3
卸売業、小売業	55	25	1	12	10	7	13	3	6	6	6
金融業、保険業	15	7	0	4	2	0	4	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	12	4	0	2	3	2	0	2	2	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	10	4	0	0	0	1	3	2	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	18	2	1	5	6	4	5	1	2	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	25	8	0	2	2	3	18	2	1	1	1
医療、福祉	71	26	0	19	3	11	42	2	3	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	64	24	1	10	9	8	24	9	9	9	9
その他	18	5	1	7	5	4	4	1	1	1	1
無回答	9	3	0	1	2	0	1	2	2	2	2
30~100人	156	63	3	31	31	29	58	9	12	12	12
101~300人	159	72	3	30	26	16	54	13	12	12	12
301人以上	48	13	0	13	4	5	16	6	5	5	5
無回答ほか	47	14	1	11	11	4	12	8	6	6	6
0~20%未満	78	33	0	11	33	7	8	7	7	7	7
20~40%未満	108	46	5	26	24	8	28	10	7	7	7
40~60%未満	82	34	1	15	8	17	34	5	11	11	11
60%以上	120	42	0	27	4	19	63	10	9	9	9
無回答	22	7	1	6	3	3	7	4	1	1	1
有	72	30	0	16	19	11	21	10	3	3	3
無	328	128	7	67	51	42	117	25	30	30	30
無	10	4	0	2	2	1	2	1	2	2	2
無回答	100.0	40.0	0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0

「従業員調査集計表」

4 従業員調査集計表

	性別【全体】		年代【全体】								
	合計	男性	女性	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	1208	564	638	6	1208	145	423	373	184	74	8
10代	100.0	46.7	52.8	0.5	100.0	0.1	12.0	35.0	30.9	15.2	0.7
20代	145	68	77	0	86	0	11	42	20	10	3
30代	423	213	210	0	100.0	0.0	12.8	48.8	23.3	11.6	3.5
40代	373	159	213	1	154	0	21	63	38	28	4
50代	184	83	101	0	100.0	0.0	13.6	40.9	24.7	18.2	2.6
60代以上	74	39	34	1	85	0	19	34	19	10	3
無回答	100.0	52.7	45.9	1.4	100.0	0.0	22.4	40.0	22.4	11.8	3.5
無回答	8	1	3	4	88	0	10	23	26	21	7
建設業	86	41	45	0	100.0	0.0	11.4	26.1	29.5	23.9	8.0
製造業	154	79	75	0	100.0	0.0	17.7	37.6	29.8	9.2	5.7
情報通信業	85	42	43	0	48	0	1	17	20	5	4
運輸業、郵便業	88	44	44	0	100.0	0.0	2.1	35.4	41.7	10.4	8.3
卸売業、小売業	141	75	66	0	28	0	4	7	12	3	2
金融業、保険業	46	22	24	0	100.0	0.0	14.3	25.0	42.9	10.7	7.1
不動産業、物品賃貸業	18	14	4	0	35	0	6	12	11	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	64	15	20	0	100.0	0.0	0	17.1	34.3	31.4	17.1
宿泊業、飲食サービス業	46	22	24	0	46	0	12	12	13	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	18	14	4	0	100.0	0.0	26.1	26.1	28.3	10.9	6.5
教育、学習支援業	28	14	14	0	18	0	3	5	6	4	0
医療、福祉	180	78	102	0	64	0	8	20	23	10	3
サービス業（他に分類されないもの）	166	75	90	1	100.0	0.0	12.5	31.3	35.9	15.6	4.7
その他	56	22	34	0	180	1	7	63	67	31	11
無回答	13	3	6	4	100.0	0.0	0	0	3	4	0
無回答	298	147	150	1	100.0	0.3	9.1	29.5	34.2	16.8	9.7
30～99人	356	164	191	1	356	0	40	113	114	59	29
100～299人	122	61	61	0	100.0	0.0	11.2	31.7	32.0	16.6	8.1
300～499人	160	83	77	0	100.0	0.0	14.8	35.2	35.2	11.5	3.3
500～999人	253	123	130	0	100.0	0.0	12.5	43.8	23.8	16.3	3.1
1,000人以上	19	3	12	4	100.0	0.0	15.0	41.1	28.5	12.6	2.4
無回答	264	122	140	2	100.0	0.0	10.5	26.3	21.1	15.8	5.3
あつて加入している	128	60	67	1	264	0	41	116	71	28	6
あるが加入していない	672	323	346	3	100.0	0.0	8.6	32.8	29.7	21.1	7.8
ない	123	48	75	0	672	1	55	219	217	120	54
わからない	21	11	10	0	100.0	0.0	37	41	32	9	4
無回答	21	11	10	0	100.0	0.0	30.1	33.3	26.0	7.3	3.3
無回答	100.0	52.4	47.6	0.0	100.0	0.0	4.8	23.8	71.4	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

	年代【女性】						無回答
	合計	10代	20代	30代	40代	50代以上	
全体	638 100.0	0 0.0	77 12.1	210 32.9	213 33.4	101 15.8	34 5.3
建設業	45	0	4	20	13	7	1
製造業	75	0	14	25	19	16	1
情報通信業	43	0	9	17	11	5	1
運輸業、郵便業	44	0	3	12	14	12	3
卸売業、小売業	71	0	11	31	19	6	4
金融業、保険業	26	0	1	8	13	3	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	3	2	6	1	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	3	4	8	5	0
宿泊業、飲食サービス業	24	0	7	7	7	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	2	4	3	2	0
教育、学習支援業	33	0	5	8	14	5	1
医療、福祉	102	0	3	33	40	20	6
サービス業 (他に分類されないもの)	90	0	8	26	34	14	7
その他	34	0	4	10	11	4	5
無回答	6	0	0	3	1	0	2
30～99人	150	0	15	38	59	25	12
100～299人	191	0	22	62	61	32	13
300～499人	67	0	11	23	27	5	1
500～999人	88	0	9	33	28	14	3
1,000人以上	130	0	18	51	35	22	4
無回答	12	0	2	3	3	3	1
あつて加入している	140	0	25	53	38	21	3
あつて加入していない	67	0	6	22	20	14	5
わからない	346	0	24	108	126	62	23
わからない	75	0	22	25	21	4	3
無回答	10	0	0	2	8	0	0

	年代【男性】						無回答
	合計	10代	20代	30代	40代	50代以上	
全体	564 100.0	1 0.2	68 12.1	213 37.8	159 28.2	83 14.7	39 6.9
建設業	41	0	7	22	7	3	2
製造業	79	0	7	38	19	12	3
情報通信業	42	0	8	17	8	5	2
運輸業、郵便業	44	0	23	40	19	11	4
卸売業、小売業	69	0	14	22	23	7	3
金融業、保険業	22	0	0	9	7	2	4
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	4	3	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	7	35	42	14	3
宿泊業、飲食サービス業	22	0	3	8	3	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	1	1	3	2	0
教育、学習支援業	31	0	14	14	42	28	5
医療、福祉	78	1	4	30	27	11	5
サービス業 (他に分類されないもの)	75	0	4	24	22	17	8
その他	22	0	2	9	4	3	4
無回答	3	0	0	0	3	0	0
30～99人	147	1	12	50	43	25	16
100～299人	164	0	18	51	52	27	16
300～499人	55	0	7	20	16	9	3
500～999人	72	0	11	37	10	12	2
1,000人以上	123	0	20	53	37	10	2
無回答	3	0	0	2	1	0	0
あつて加入している	122	0	16	63	33	7	3
あつて加入していない	60	0	5	20	18	13	4
わからない	323	0	8	33	30	21	7
わからない	48	0	15	16	11	5	1
無回答	11	0	1	3	7	0	0



「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【全体】													無回答	
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・研究・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	（他に分類されないもの）		その他
全体	1208	86	154	85	88	141	48	28	35	46	18	64	180	166	13
	100.0	7.1	12.7	7.0	7.3	11.7	4.0	2.3	2.9	3.8	1.5	5.3	14.9	13.7	1.1
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
20代	145	11	21	19	10	25	1	4	6	12	3	8	7	12	6
	100.0	7.6	14.5	13.1	6.9	17.2	0.7	2.8	4.1	8.3	2.1	5.5	4.8	8.3	4.1
30代	423	42	63	34	23	53	17	7	12	12	5	20	63	50	19
	100.0	9.9	14.9	8.0	5.4	12.5	4.0	1.7	2.8	2.8	1.2	4.7	14.9	11.8	4.5
40代	373	20	38	19	26	42	20	12	11	13	6	23	67	57	15
	100.0	5.4	10.2	5.1	7.0	11.3	5.4	3.2	2.9	3.5	1.6	6.2	18.0	15.3	4.0
50代	184	10	28	10	21	13	5	3	6	5	4	10	31	31	7
	100.0	5.4	15.2	5.4	11.4	7.1	2.7	1.6	3.3	2.7	2.2	5.4	16.8	16.8	3.8
60代以上	74	3	4	3	7	8	4	2	0	3	0	3	11	15	9
	100.0	4.1	5.4	4.1	9.5	10.8	5.4	2.7	0.0	4.1	0.0	4.1	14.9	20.3	12.2
無回答	8	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
30～99人	298	13	21	15	15	42	17	10	13	17	2	17	57	38	16
	100.0	4.4	7.0	5.0	5.0	14.1	5.7	3.4	4.4	5.7	0.7	5.7	19.1	12.8	5.4
100～299人	356	21	33	35	35	43	8	7	8	5	9	16	66	54	13
	100.0	5.9	9.3	9.8	9.8	12.1	2.2	2.0	2.2	1.4	2.5	4.5	18.5	15.2	3.7
300～499人	122	9	15	13	2	8	11	1	3	5	3	7	18	20	7
	100.0	7.4	12.3	10.7	1.6	6.6	9.0	0.8	2.5	4.1	2.5	5.7	14.8	16.4	5.7
500～999人	160	17	25	5	8	18	5	4	9	9	0	13	17	22	8
	100.0	10.6	15.6	3.1	5.0	11.3	3.1	2.5	5.6	5.6	0.0	8.1	10.6	13.8	5.0
1,000人以上	253	25	60	16	28	28	7	4	2	10	4	10	19	28	11
	100.0	9.9	23.7	6.3	11.1	11.1	2.8	1.6	0.8	4.0	1.6	4.0	7.5	11.1	4.3
無回答	19	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1	3	4	1
	100.0	5.3	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	21.1	5.3
あって加入して	264	24	68	15	29	33	9	2	6	9	2	10	28	14	13
いる	100.0	9.1	25.8	5.7	11.0	12.5	3.4	0.8	2.3	3.4	0.8	3.8	10.6	5.3	4.9
あるが加入して	128	3	22	8	18	17	4	2	10	2	2	15	9	11	3
いない	100.0	2.3	17.2	6.3	14.1	13.3	3.1	1.6	7.8	1.6	1.6	11.7	7.0	8.6	2.3
ない	672	50	58	48	36	79	30	17	16	24	12	23	118	124	30
	100.0	7.4	8.6	7.1	5.4	11.8	4.5	2.5	2.4	3.6	1.8	3.4	17.6	18.5	4.5
わからない	123	8	3	12	5	10	4	7	3	10	2	14	21	15	9
	100.0	6.5	2.4	9.8	4.1	8.1	3.3	5.7	2.4	8.1	1.6	11.4	17.1	12.2	7.3
無回答	21	1	3	2	0	2	1	0	0	1	0	2	4	2	1
	100.0	4.8	14.3	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	19.0	9.5	4.8

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【男性】											無回答				
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業、サービス業		教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
全体	564 100.0	41 7.3	79 14.0	42 7.4	44 7.8	69 12.2	22 3.9	14 2.5	15 2.7	22 3.9	7 1.2	31 5.5	78 13.8	75 13.3	22 3.9	3 0.5
年代別																
10代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	68 100.0	7 10.3	7 10.3	10 14.7	7 10.3	14 20.6	0 0.0	1 1.5	3 4.4	5 7.4	1 1.5	3 4.4	4 5.9	4 5.9	2 2.9	0 0.0
30代	213 100.0	22 10.3	38 17.8	17 8.0	11 5.2	22 10.3	9 4.2	5 2.3	8 3.8	5 2.3	1 0.5	12 5.6	30 14.1	24 11.3	9 4.2	0 0.0
40代	159 100.0	7 4.4	19 11.9	8 5.0	12 7.5	23 14.5	7 4.4	6 3.8	3 1.9	6 3.8	3 1.9	9 5.7	27 17.0	22 13.8	4 2.5	3 1.9
50代	83 100.0	3 3.6	12 14.5	5 6.0	9 10.8	7 8.4	2 2.4	2 2.4	1 1.2	4 4.8	2 2.4	5 6.0	11 13.3	17 20.5	3 3.6	0 0.0
60代以上	39 100.0	2 5.1	3 7.7	2 5.1	4 10.3	3 7.7	4 10.3	0 0.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	2 5.1	5 12.8	8 20.5	4 10.3	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
企業規模別																
30～99人	147 100.0	5 3.4	12 8.2	7 4.8	7 4.8	19 12.9	8 5.4	5 3.4	4 2.7	5 6.1	1 0.7	8 5.4	28 19.0	24 16.3	10 6.8	0 0.0
100～299人	164 100.0	9 5.5	16 9.8	15 9.1	17 10.4	21 12.8	3 1.8	4 2.4	5 3.0	2 1.2	5 3.0	8 4.9	34 20.7	20 12.2	3 1.8	2 1.2
300～499人	55 100.0	5 9.1	7 12.7	8 14.5	1 1.8	4 7.3	6 10.9	1 1.8	1 1.8	2 3.6	0 0.0	3 5.5	8 14.5	7 12.7	2 3.6	0 0.0
500～999人	72 100.0	10 13.9	13 18.1	3 4.2	3 4.2	9 12.5	2 2.8	2 2.8	3 4.2	5 6.9	0 0.0	7 9.7	3 4.2	10 13.9	2 2.8	0 0.0
1,000人以上	123 100.0	12 9.8	31 25.2	8 6.5	16 13.0	15 12.2	3 2.4	2 1.6	2 1.6	4 3.3	1 0.8	5 4.1	5 11.4	14 3.3	4 0.8	1 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	33 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 33.3	0 0.0
あつて加入している	122 100.0	11 9.0	36 29.5	8 6.6	16 13.1	17 13.9	4 3.3	0 0.0	3 2.5	3 2.5	3 0.8	1 3.3	9 7.4	5 4.1	5 4.1	0 0.0
あるが加入していない	60 100.0	2 3.3	11 18.3	4 6.7	8 13.3	7 11.7	1 1.7	2 3.3	4 6.7	1 1.7	1 1.7	7 11.7	3 5.0	6 10.0	2 3.3	1 1.7
ない	323 100.0	24 7.4	29 9.0	25 7.7	19 5.9	40 12.4	14 4.3	8 2.5	7 2.2	11 3.4	5 1.5	14 4.3	55 17.0	60 18.6	11 3.4	1 0.3
わからない	48 100.0	4 8.3	0 0.0	4 8.3	1 2.1	3 6.3	2 4.2	4 8.3	1 2.1	6 12.5	0 0.0	5 10.4	10 20.8	4 8.3	4 8.3	0 0.0
無回答	11 100.0	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1

「従業員調査集計表」

	勤務先の業種【女性】													無回答		
	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	専門・研究、 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	娯楽業、 サービス業、 健康業	教育、 学習支援業	医療、 福祉		その他 (他に分類されないもの)	無回答
全体	638	45	75	43	44	71	26	14	20	24	11	33	102	90	34	6
100.0	7.1	11.8	6.7	6.7	6.9	11.1	4.1	2.2	3.1	3.8	1.7	5.2	16.0	14.1	5.3	0.9
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	77	4	14	9	3	11	1	3	3	7	2	5	3	8	4	0
100.0	5.2	18.2	11.7	3.9	3.9	14.3	1.3	3.9	3.9	9.1	2.6	6.5	3.9	10.4	5.2	0.0
30代	210	20	25	17	12	31	8	2	4	7	4	8	33	26	10	3
100.0	9.5	11.9	8.1	5.7	14.8	3.8	1.0	1.9	3.3	1.9	3.8	15.7	12.4	4.8	1.4	
40代	213	13	19	11	14	19	13	6	8	7	3	14	40	34	11	1
100.0	6.1	8.9	5.2	6.6	8.9	6.1	2.8	3.8	3.3	3.3	1.4	6.6	18.8	16.0	5.2	0.5
50代	101	7	16	5	12	6	3	1	5	1	2	5	20	14	4	0
100.0	6.9	15.8	5.0	11.9	5.9	3.0	1.0	5.0	1.0	1.0	2.0	5.0	19.8	13.9	4.0	0.0
60代以上	34	1	1	1	3	4	0	2	0	1	0	1	6	7	5	2
100.0	2.9	2.9	2.9	2.9	8.8	11.8	0.0	5.9	0.0	2.9	0.0	2.9	17.6	20.6	14.7	5.9
無回答	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
30～99人	150	8	9	8	8	22	9	5	9	8	1	9	29	14	6	5
100.0	5.3	6.0	5.3	5.3	5.3	14.7	6.0	3.3	6.0	5.3	0.7	6.0	19.3	9.3	4.0	3.3
100～299人	191	12	17	20	18	22	5	3	3	3	4	8	32	33	10	1
100.0	6.3	8.9	10.5	9.4	11.5	2.6	1.6	1.6	1.6	1.6	2.1	4.2	16.8	17.3	5.2	0.5
300～499人	67	4	8	5	1	4	5	0	2	3	3	4	10	13	5	0
100.0	6.0	11.9	7.5	7.5	1.5	6.0	7.5	0.0	3.0	4.5	4.5	6.0	14.9	19.4	7.5	0.0
500～999人	88	7	12	2	5	9	3	2	6	4	0	6	14	12	6	0
100.0	8.0	13.6	2.3	5.7	10.2	3.4	2.3	6.8	6.8	4.5	0.0	6.8	15.9	13.6	6.8	0.0
1,000人以上	130	13	29	8	12	13	4	2	0	6	3	5	14	14	7	0
100.0	10.0	22.3	6.2	9.2	10.0	3.1	1.5	0.0	4.6	4.6	2.3	3.8	10.8	10.8	5.4	0.0
無回答	12	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	3	4	0	0
100.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3	0.0	0.0
あつて加入している	140	13	32	7	13	16	5	2	3	6	1	6	19	9	8	0
100.0	9.3	22.9	5.0	9.3	11.4	3.6	1.4	2.1	4.3	4.3	0.7	4.3	13.6	6.4	5.7	0.0
あつて加入していない	67	1	11	4	10	9	3	0	6	1	1	8	6	5	1	1
100.0	1.5	16.4	6.0	14.9	13.4	4.5	0.0	9.0	1.5	1.5	1.5	11.9	9.0	7.5	1.5	1.5
わからない	346	26	29	23	17	39	16	9	9	13	7	9	63	63	19	4
100.0	7.5	8.4	6.6	4.9	11.3	4.6	2.6	2.6	3.8	2.0	2.6	18.2	18.2	18.2	5.5	1.2
わからない	75	4	3	8	4	7	2	3	2	4	2	9	11	11	5	0
100.0	5.3	4.0	10.7	5.3	9.3	2.7	4.0	2.7	5.3	2.7	12.0	14.7	14.7	14.7	6.7	0.0
無回答	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	1	1
100.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0



「従業員調査集計表」

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	688	100.0	564	100.0	全体
10代	0	0.0	1	0.2	10代
20代	77	11.2	68	12.1	20代
30代	150	21.8	213	37.8	30代
40代	149	21.6	159	28.1	40代
50代	70	10.2	83	14.7	50代
60代以上	22	3.2	39	6.9	60代以上
無回答	3	0.4	1	0.2	無回答
建設業	45	6.5	41	7.3	建設業
製造業	86	12.5	79	14.0	製造業
情報通信業	85	12.3	42	7.5	情報通信業
運輸業、郵便業	49	7.1	44	7.8	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	74	10.7	69	12.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	24	3.5	22	3.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	14	2.0	14	2.5	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	15	2.2	15	2.7	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	10	1.4	10	1.8	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	4	0.6	7	1.2	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	3	0.4	3	0.5	教育、学習支援業
医療、福祉	52	7.5	78	13.8	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	51	7.4	75	13.3	サービス業（他に分類されないもの）
その他	26	3.8	22	3.9	その他
無回答	6	0.9	3	0.5	無回答
30～99人	150	21.8	147	26.1	30～99人
100～999人	27	3.9	164	29.1	100～999人
1000人以上	149	21.6	155	27.5	1000人以上
無回答	12	1.7	3	0.5	無回答
あつて加入している	20	2.9	122	21.6	あつて加入している
あるが加入していない	9	1.3	60	10.7	あるが加入していない
ない	249	36.2	323	57.1	ない
わからない	44	6.4	48	8.5	わからない
無回答	7	1.0	11	2.0	無回答

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	688	100.0	564	100.0	全体
10代	0	0.0	1	0.2	10代
20代	77	11.2	68	12.1	20代
30代	150	21.8	213	37.8	30代
40代	149	21.6	159	28.1	40代
50代	70	10.2	83	14.7	50代
60代以上	22	3.2	39	6.9	60代以上
無回答	3	0.4	1	0.2	無回答
建設業	45	6.5	41	7.3	建設業
製造業	86	12.5	79	14.0	製造業
情報通信業	85	12.3	42	7.5	情報通信業
運輸業、郵便業	49	7.1	44	7.8	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	74	10.7	69	12.2	卸売業、小売業
金融業、保険業	24	3.5	22	3.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	14	2.0	14	2.5	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	15	2.2	15	2.7	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	10	1.4	10	1.8	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	4	0.6	7	1.2	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	3	0.4	3	0.5	教育、学習支援業
医療、福祉	52	7.5	78	13.8	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	51	7.4	75	13.3	サービス業（他に分類されないもの）
その他	26	3.8	22	3.9	その他
無回答	6	0.9	3	0.5	無回答
30～99人	150	21.8	147	26.1	30～99人
100～999人	27	3.9	164	29.1	100～999人
1000人以上	149	21.6	155	27.5	1000人以上
無回答	12	1.7	3	0.5	無回答
あつて加入している	20	2.9	122	21.6	あつて加入している
あるが加入していない	9	1.3	60	10.7	あるが加入していない
ない	249	36.2	323	57.1	ない
わからない	44	6.4	48	8.5	わからない
無回答	7	1.0	11	2.0	無回答

業種別	職種【女性】		職種【男性】		業種別
	合計	割合	合計	割合	
全体	1208	100.0	209	100.0	全体
10代	0	0.0	0	0.0	10代
20代	78	6.4	24	11.5	20代
30代	253	21.0	78	37.3	30代
40代	217	18.0	69	32.9	40代
50代	105	8.7	29	13.9	50代
60代以上	47	3.9	14	6.7	60代以上
無回答	8	0.7	0	0.0	無回答
建設業	11	0.9	11	5.3	建設業
製造業	74	6.1	14	6.7	製造業
情報通信業	47	3.9	24	11.5	情報通信業
運輸業、郵便業	55	4.5	11	5.3	運輸業、郵便業
卸売業、小売業	57	4.7	14	6.7	卸売業、小売業
金融業、保険業	4	0.3	4	1.9	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	2	0.2	3	1.4	不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	2	0.2	2	1.0	学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	1	0.5	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	1	0.5	生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	0	0.0	0	0.0	教育、学習支援業
医療、福祉	31	2.6	23	10.9	医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）	31	2.6	23	10.9	サービス業（他に分類されないもの）
その他	5	0.4	5	2.4	その他
無回答	13	1.1	0	0.0	無回答
30～99人	132	10.9	66	31.1	30～99人
100～999人	44	3.6	70	33.4	100～999人
1000人以上	249	20.6	78	37.3	1000人以上
無回答	26	2.1	1	0.5	無回答
あつて加入している	17	1.4	103	49.3	あつて加入している
あるが加入していない	29	2.4	84	39.6	あるが加入していない
ない	65	5.4	15	7.2	ない
わからない	56	4.6	31	14.6	わからない
無回答	6	0.5	2	1.0	無回答

「従業員調査集計表」

業種別	勤続年数【男性】						勤続年数【女性】					
	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	合計	3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
全体	1208	86	160	384	404	172	638	47	84	198	213	95
10代	100.0	7.1	13.2	31.8	33.4	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	100.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	19.3	27.6	51.7	0.7	0.0	0.0	19.5	27.3	50.6	1.3	0.0
40代	100.0	6.4	13.0	41.6	38.8	0.2	0.0	7.1	13.8	39.0	39.5	0.5
50代	100.0	5.1	10.7	21.4	41.6	20.9	0.3	5.6	11.3	21.6	40.8	20.7
60代以上	100.0	3.8	7.6	21.7	30.4	36.4	0.0	2.0	6.9	23.8	30.7	36.6
無回答	100.0	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	8.8	5.9	17.6	29.4	38.2
建設業	86	6	10	37	23	10	45	3	3	15	17	7
製造業	154	8	15	47	54	30	75	4	11	22	23	15
情報通信業	85	8	11	31	29	6	43	4	6	14	15	4
運輸業、郵便業	88	7	14	22	30	15	44	5	6	9	16	8
卸売業、小売業	141	11	15	50	48	17	71	5	7	27	24	8
金融業、保険業	48	3	6	11	21	6	26	1	4	5	11	5
不動産業、物品賃貸業	28	1	7	8	9	3	14	0	5	3	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	9	12	7	4	20	1	5	5	6	2
宿泊業、飲食サービス業	46	6	12	15	5	8	24	3	8	11	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	3	2	3	7	3	11	2	3	3	2	0
教育、学習支援業	64	0	7	14	31	12	33	0	4	4	17	8
医療、福祉	180	13	23	62	60	22	102	7	8	40	33	14
サービス業（他に分類されないもの）	166	14	21	51	58	22	90	10	10	27	30	13
その他	56	2	7	19	17	11	34	1	4	12	12	5
無回答	13	2	1	2	5	3	6	2	1	1	0	2
30～99人	298	33	47	87	92	38	150	17	24	42	48	19
100～299人	356	27	54	103	123	48	191	17	28	61	58	26
300～499人	122	8	15	44	44	11	67	3	7	24	24	9
500～999人	160	9	19	61	46	25	88	5	11	29	29	14
1,000人以上	253	8	21	83	94	47	130	4	10	39	52	25
無回答	19	1	2	6	5	3	12	1	4	3	2	0
あつて加入している	264	10	20	91	101	42	140	5	11	42	58	24
あつて加入していない	128	3	13	25	48	39	67	3	5	10	29	20
わからない	672	2	10	19	37	5	346	28	54	118	100	45
無回答	123	15	26	48	31	3	75	9	14	28	23	1
無回答	21	2	1	2	10	5	10	2	0	0	3	5

「従業員調査集計表」

業種別	役員【全体】		役員【男性】		役員【女性】	
	合計	役員についていない	合計	役員についていない	合計	役員についていない
全体	1208	635	297	179	85	12
10代	100.0	52.6	24.6	14.8	7.0	1.0
20代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	145	111	25	8	0	1
40代	100.0	76.6	17.2	5.5	0.0	0.7
50代	423	229	118	61	13	2
60代以上	100.0	54.3	27.9	14.4	3.1	0.5
無回答	373	170	94	75	30	4
無回答	100.0	45.6	25.2	20.1	8.0	1.1
無回答	184	81	50	29	23	1
無回答	100.0	44.0	27.2	15.8	12.5	0.5
無回答	74	40	6	6	18	4
無回答	100.0	54.1	8.1	8.1	24.3	5.4
無回答	100.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0
建設業	86	50	22	12	1	1
製造業	100.0	58.1	25.6	14.0	1.2	1.2
情報通信業	154	87	43	20	4	0
運輸業、郵便業	100.0	56.5	27.9	13.4	2.6	0.0
卸売業、小売業	85	53	14	12	6	0
金融業、保険業	100.0	62.4	16.5	14.1	7.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	88	46	14	15	12	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	52.3	15.9	17.0	13.6	1.1
宿泊業、飲食サービス業	141	76	27	20	9	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	53.9	26.2	14.2	5.7	0.0
医療、福祉	48	19	12	9	7	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.6	25.0	18.8	14.6	2.1
その他	28	14	6	7	1	0
無回答	100.0	50.0	21.4	25.0	3.6	0.0
無回答	35	21	6	2	0	0
無回答	100.0	60.0	17.1	17.1	5.7	0.0
無回答	46	24	10	7	4	1
無回答	100.0	52.2	21.7	15.2	8.7	2.2
無回答	18	10	4	3	1	0
無回答	100.0	55.6	22.2	16.7	5.6	0.0
無回答	64	35	21	6	2	0
無回答	100.0	54.7	32.8	9.4	3.1	0.0
無回答	180	89	57	20	10	4
無回答	100.0	49.4	31.7	11.1	5.6	2.2
無回答	166	74	33	36	22	1
無回答	100.0	44.6	19.9	21.7	13.3	0.6
無回答	56	29	16	5	5	1
無回答	100.0	51.8	28.6	8.9	8.9	1.8
無回答	13	8	2	1	0	2
無回答	100.0	61.5	15.4	7.7	0.0	15.4
無回答	298	163	66	33	30	6
無回答	100.0	54.7	22.1	11.1	10.1	2.0
無回答	356	177	91	58	30	3
無回答	100.0	49.7	25.6	15.4	8.4	0.8
無回答	122	59	35	21	7	0
無回答	100.0	48.4	28.7	17.2	5.7	0.0
無回答	160	74	50	29	5	2
無回答	100.0	46.3	31.3	18.1	3.1	1.3
無回答	253	148	51	41	12	1
無回答	100.0	58.5	20.2	16.2	4.7	0.4
無回答	19	14	4	0	1	0
無回答	100.0	73.7	21.1	0.0	5.3	0.0
無回答	264	154	66	35	8	1
無回答	100.0	58.3	25.0	13.3	3.0	0.4
無回答	128	57	34	23	12	0
無回答	100.0	44.3	26.6	13.5	9.4	0.0
無回答	672	329	173	107	54	9
無回答	100.0	49.0	25.7	15.9	8.0	1.3
無回答	123	83	22	10	8	0
無回答	100.0	67.5	17.9	8.1	6.5	0.0
無回答	21	12	2	2	3	2
無回答	100.0	57.1	9.5	9.5	14.3	9.5

「従業員調査集計表」

業種別	雇用形態【全体】		雇用形態【男性】		雇用形態【女性】	
	合計	正社員	合計	正社員	合計	正社員
全体	1208 100.0	1126 93.2	564 100.0	545 96.6	638 100.0	576 90.3
10代	1 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	141 97.2	68 100.0	66 97.1	77 100.0	75 97.4
30代	423 100.0	411 97.2	213 100.0	213 100.0	210 100.0	198 94.3
40代	373 100.0	343 92.0	159 100.0	155 97.5	213 100.0	187 88.0
50代	184 100.0	176 95.7	83 100.0	81 97.6	101 100.0	95 94.1
60代以上	74 100.0	46 62.2	39 100.0	28 71.8	34 100.0	18 52.9
無回答	8 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	3 100.0	3 100.0
建設業	86 100.0	83 96.5	41 100.0	39 95.1	45 100.0	44 97.8
製造業	154 100.0	151 98.1	79 100.0	78 98.7	75 100.0	73 97.3
情報通信業	85 100.0	84 98.8	42 100.0	42 100.0	43 100.0	42 97.7
運輸業、郵便業	88 100.0	80 90.9	44 100.0	41 93.2	44 100.0	39 88.6
卸売業、小売業	141 100.0	130 92.2	69 100.0	68 98.6	71 100.0	62 87.3
金融業、保険業	48 100.0	45 93.8	22 100.0	19 86.4	26 100.0	26 100.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	25 89.3	14 100.0	13 92.9	14 100.0	12 85.7
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	33 94.3	15 100.0	15 100.0	20 100.0	18 90.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	35 76.1	22 100.0	19 86.4	24 100.0	16 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	18 100.0	7 100.0	7 100.0	11 100.0	11 100.0
教育、学習支援業	64 100.0	62 96.9	31 100.0	31 100.0	33 100.0	31 93.9
医療、福祉	180 100.0	169 93.9	78 100.0	78 100.0	102 100.0	91 89.2
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	151 91.0	75 100.0	72 96.0	90 100.0	78 86.7
その他	56 100.0	48 85.7	22 100.0	20 90.9	34 100.0	28 82.4
無回答	13 100.0	12 92.3	3 100.0	3 100.0	6 100.0	5 83.3
30～99人	298 100.0	264 88.6	147 100.0	139 94.6	150 100.0	125 83.3
100～299人	356 100.0	336 94.4	164 100.0	157 95.7	191 100.0	178 93.2
300～499人	122 100.0	119 97.5	55 100.0	54 98.2	67 100.0	65 97.0
500～999人	160 100.0	152 95.0	72 100.0	71 98.6	88 100.0	81 92.0
1,000人以上	233 100.0	239 102.6	123 100.0	121 98.4	130 100.0	118 90.8
無回答	19 100.0	16 84.2	3 100.0	3 100.0	12 100.0	9 75.0
あつて加入している	264 100.0	253 95.8	122 100.0	119 97.5	140 100.0	132 94.3
あるが加入していない	128 100.0	121 94.5	60 100.0	57 95.0	67 100.0	64 95.5
ない	672 100.0	624 92.9	323 100.0	314 97.2	346 100.0	307 88.7
わからない	123 100.0	108 87.8	48 100.0	45 93.8	75 100.0	63 84.0
無回答	21 100.0	20 95.2	11 100.0	10 90.9	10 100.0	10 100.0



「従業員調査集計表」

業種別	1か月の平均残業時間【全体】							1か月の平均残業時間【男性】							1か月の平均残業時間【女性】						
	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間	合計	残業なし	以下	0時間	1時間	2時間	3時間
全体	1208	268	394	256	246	32	6	564	64	185	124	158	25	4	584	64	185	124	158	25	4
10代	100.0	22.2	32.6	21.2	20.4	2.6	0.5	100.0	11.3	32.8	22.0	28.0	4.4	0.7	100.0	11.3	32.8	22.0	28.0	4.4	0.7
20代	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	68	8	29	13	22	4	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	145	22	46	31	5	1	0	100.0	11.8	29.4	19.1	32.4	5.9	1.5	100.0	11.8	29.4	19.1	32.4	5.9	1.5
40代	423	85	142	91	9	2	0	213	17	50	66	7	2	0	100.0	8.0	33.3	23.5	31.0	3.3	0.9
50代	373	92	116	71	11	3	5	159	16	48	36	45	9	4	100.0	10.1	30.2	22.6	28.3	5.7	0.6
60代以上	100.0	24.7	31.1	19.0	20.1	2.9	0.8	83	11	34	15	21	2	0	100.0	13.3	41.0	18.1	25.3	2.4	0.0
無回答	8	2	2	3	1	0	0	39	12	12	8	4	3	0	100.0	30.8	30.8	20.5	10.3	7.7	0.0
建設業	88	13	25	20	24	3	0	41	3	9	10	16	2	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業	154	31	49	37	3	0	0	100.0	7.3	22.0	24.4	39.0	4.9	0.0	100.0	7.3	22.0	24.4	39.0	4.9	0.0
情報通信業	85	13	25	23	19	4	0	42	3	14	13	9	3	0	100.0	6.3	34.2	25.3	30.4	3.8	0.0
運輸業、郵便業	88	21	20	20	24	2	0	44	5	12	9	16	2	0	100.0	7.1	33.3	31.0	21.4	7.1	0.0
卸売業、小売業	141	35	48	25	27	4	1	69	11	23	12	17	4	1	100.0	11.4	27.3	20.5	36.4	4.5	0.0
金融業、保険業	48	6	17	9	13	1	1	22	1	7	5	7	1	0	100.0	4.5	31.8	22.7	31.8	4.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	28	10	6	2	0	0	0	14	2	7	3	2	0	0	100.0	14.3	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	5	14	8	8	0	0	15	0	5	5	5	0	0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	19	10	6	9	1	0	22	6	5	2	7	1	0	100.0	27.3	22.7	9.1	31.8	4.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	3	6	5	4	0	0	7	1	2	2	2	0	0	100.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
教育、学習支援業	64	7	16	22	12	6	1	31	0	9	11	7	3	1	100.0	0.0	29.0	35.5	22.6	9.7	3.2
医療、福祉	180	38	83	30	24	2	1	78	10	34	15	17	1	0	100.0	12.8	43.6	19.2	21.8	1.3	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	166	51	50	28	31	5	1	75	16	22	12	20	4	0	100.0	21.3	29.3	16.0	26.7	5.3	1.3
その他	56	11	16	15	13	1	0	22	1	8	4	8	1	0	100.0	4.5	36.4	18.2	36.4	4.5	0.0
無回答	13	5	4	2	2	0	0	3	0	1	1	1	0	0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
30～99人	288	83	97	54	66	10	3	147	27	65	30	33	7	1	100.0	18.4	30.6	20.4	22.4	4.8	0.7
100～299人	356	86	126	74	63	4	1	164	20	62	36	41	3	2	100.0	12.2	37.8	22.0	25.0	1.8	1.2
300～499人	122	20	42	28	27	5	0	55	2	19	14	17	3	0	100.0	3.6	34.5	25.5	30.9	5.5	0.0
500～999人	160	34	55	37	32	2	0	72	7	27	19	18	1	0	100.0	9.7	37.5	26.4	25.0	1.4	0.0
1,000人以上	253	39	68	57	77	11	0	123	8	30	24	49	11	0	100.0	6.5	24.4	19.5	23.8	8.9	0.8
無回答	19	6	6	6	1	0	0	3	0	2	1	0	0	0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
あって加入している	264	37	64	62	71	8	2	122	8	25	25	46	7	1	100.0	6.6	28.7	20.3	37.7	5.7	0.5
あるが加入していない	128	34	40	25	25	2	0	60	5	25	11	15	2	0	100.0	8.3	41.7	28.3	25.0	3.3	3.3
ない	672	157	224	140	124	20	5	323	42	106	78	75	15	1	100.0	13.0	32.8	24.1	24.1	4.6	0.3
わからない	123	37	39	25	20	2	0	48	8	17	7	15	1	0	100.0	16.7	35.4	14.6	31.3	2.1	0.0
無回答	21	3	7	4	6	0	1	11	1	2	3	4	0	0	100.0	9.1	18.2	27.3	36.4	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	平均		合計	平均
全体	638	31	564	22	107
10代	0	0	1	0	0
20代	77	4	68	4	14
30代	210	14	213	4	34
40代	213	10	159	3	35
50代	101	4	83	7	18
60代以上	34	2	39	4	6
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	45	3	41	2	5
製造業	75	2	79	0	13
情報通信業	43	0	42	2	5
運輸業、郵便業	44	1	44	5	11
卸売業、小売業	71	2	69	2	15
金融業、保険業	26	2	22	0	3
不動産業、物品賃貸業	14	1	14	0	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	2	15	0	2
宿泊業、飲食サービス業	24	5	22	2	9
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	7	0	1
教育、学習支援業	33	1	31	2	10
医療、福祉	102	2	78	3	18
サービス業（他に分類されないもの）	90	6	75	2	12
その他	34	2	22	1	3
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
30～99人	150	12	147	11	30
100～299人	191	9	164	7	33
300～499人	67	1	55	1	13
500～999人	88	4	72	2	9
1,000人以上	130	4	123	2	51
無回答	12	1	3	0	2
あって加入している	140	4	122	1	46
あるが加入していない	67	1	60	0	20
ない	346	20	322	19	65
わからない	75	6	48	2	6
無回答	10	0	11	0	2

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	平均		合計	平均
全体	1208	53	1097	44	270
10代	0	0	0	0	0
20代	145	8	145	25	59
30代	423	18	423	18	68
40代	373	13	373	12	65
50代	184	8	184	6	31
60代以上	74	6	74	10	23
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	86	5	86	8	36
製造業	154	2	154	18	46
情報通信業	85	2	85	8	24
運輸業、郵便業	88	6	88	19	42
卸売業、小売業	141	4	141	29	53
金融業、保険業	48	2	48	7	15
不動産業、物品賃貸業	28	1	28	2	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	35	4	17
宿泊業、飲食サービス業	46	7	46	12	14
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	18	6	4
教育、学習支援業	64	3	64	18	18
医療、福祉	180	5	180	24	58
サービス業（他に分類されないもの）	166	8	166	24	62
その他	56	3	56	8	21
無回答	13	1	13	0	8
30～99人	298	23	298	23	61
100～299人	356	16	356	16	58
300～499人	122	2	122	19	48
500～999人	160	6	160	21	62
1,000人以上	253	5	253	34	101
無回答	19	1	19	4	6
あって加入している	264	5	264	36	97
あるが加入していない	128	1	128	22	45
ない	672	39	672	39	118
わからない	128	8	128	17	46
無回答	21	0	21	0	4

業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【女性】		業種別	昨年度の年次有給休暇の取得日数【男性】	
	合計	平均		合計	平均
全体	1208	53	1097	44	270
10代	0	0	0	0	0
20代	145	8	145	25	59
30代	423	18	423	18	68
40代	373	13	373	12	65
50代	184	8	184	6	31
60代以上	74	6	74	10	23
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
建設業	86	5	86	8	36
製造業	154	2	154	18	46
情報通信業	85	2	85	8	24
運輸業、郵便業	88	6	88	19	42
卸売業、小売業	141	4	141	29	53
金融業、保険業	48	2	48	7	15
不動産業、物品賃貸業	28	1	28	2	9
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	35	4	17
宿泊業、飲食サービス業	46	7	46	12	14
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	18	6	4
教育、学習支援業	64	3	64	18	18
医療、福祉	180	5	180	24	58
サービス業（他に分類されないもの）	166	8	166	24	62
その他	56	3	56	8	21
無回答	13	1	13	0	8
30～99人	298	23	298	23	61
100～299人	356	16	356	16	58
300～499人	122	2	122	19	48
500～999人	160	6	160	21	62
1,000人以上	253	5	253	34	101
無回答	19	1	19	4	6
あって加入している	264	5	264	36	97
あるが加入していない	128	1	128	22	45
ない	672	39	672	39	118
わからない	128	8	128	17	46
無回答	21	0	21	0	4

「従業員調査集計表」

		配属者の有無【全体】		配属者の有無【男性】		配属者の有無【女性】	
	合計	いる	いない	いる	いない	いる	いない
全体	1208 100.0	709 58.7	495 41.0	358 63.5	204 35.2	347 54.4	289 45.3
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	34 23.4	111 76.6	16 23.5	52 76.5	18 23.4	59 76.6
30代	423 100.0	256 60.5	166 39.2	134 62.9	79 37.1	122 58.1	87 41.4
40代	373 100.0	257 68.9	113 30.3	117 73.6	40 25.2	140 65.7	72 33.8
50代	184 100.0	105 57.1	79 42.9	57 68.7	26 31.3	48 47.5	53 52.5
60代以上	74 100.0	54 73.0	20 27.0	34 87.2	5 12.8	19 55.9	15 44.1
無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	1 100.0	0 0.0	3 100.0
建設業	86 100.0	50 58.1	36 41.9	24 58.5	17 41.5	26 57.8	19 42.2
製造業	154 100.0	94 61.0	60 39.0	56 70.9	23 29.1	38 50.7	37 49.3
情報通信業	85 100.0	46 54.1	38 44.7	23 54.8	19 45.2	23 53.5	19 44.2
運輸業、郵便業	88 100.0	53 60.2	35 39.8	30 68.2	14 31.8	23 52.3	21 47.7
卸売業、小売業	141 100.0	79 56.0	62 44.0	39 56.3	30 43.3	39 54.3	32 45.1
金融業、保険業	48 100.0	27 56.3	21 43.7	13 59.1	8 36.4	14 53.8	12 46.2
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	11 39.3	10 71.4	4 28.6	7 50.0	7 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	17 48.6	18 51.4	6 40.0	9 60.0	11 55.0	9 45.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	20 43.5	26 56.5	13 59.1	9 40.9	7 29.2	17 70.8
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	6 85.7	1 14.3	3 27.3	8 72.7
教育、学習支援業	64 100.0	40 62.5	24 37.5	19 61.3	12 38.7	21 63.6	12 36.4
医療、福祉	180 100.0	115 63.9	65 36.1	51 65.4	27 34.6	64 62.7	38 37.3
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	101 60.8	65 39.2	51 68.0	24 32.0	50 55.6	40 44.4
その他	56 100.0	34 60.7	21 37.5	15 68.2	7 31.8	19 55.9	14 41.2
無回答	13 100.0	7 53.8	6 46.2	2 66.7	0 0.0	2 33.3	4 66.7
30～99人	288 100.0	170 57.0	127 42.6	91 61.9	55 37.4	78 52.0	72 48.0
100～299人	356 100.0	212 59.5	143 40.2	107 65.2	86 34.1	105 55.0	86 45.0
300～499人	122 100.0	78 63.9	43 35.2	40 72.7	15 27.3	38 56.7	28 41.8
500～999人	160 100.0	88 55.0	72 45.0	40 55.6	32 44.4	48 54.5	40 45.5
1,000人以上	253 100.0	152 60.1	100 39.5	80 65.0	43 35.0	72 55.4	57 43.8
無回答	19 100.0	9 47.4	10 52.6	0 0.0	3 100.0	6 50.0	6 50.0
あって加入している	264 100.0	162 61.4	102 38.6	80 63.6	42 34.4	80 57.1	60 42.9
あるが加入していない	128 100.0	85 66.4	43 33.6	45 75.0	15 25.0	39 58.2	28 41.8
ない	672 100.0	403 60.0	269 40.0	213 65.9	110 34.1	189 54.6	157 45.4
わからない	123 100.0	50 40.7	73 59.3	16 33.3	32 66.7	34 45.3	41 54.7
無回答	21 100.0	9 42.9	8 38.1	4 36.4	5 45.5	5 50.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

子どもの有無【全体】		子どもの有無【男性】		子どもの有無【女性】	
合計	末子が小学生以上	合計	末子が小学生以上	合計	末子が小学生以上
1208	279	101	198	609	21
100.0	23.1	8.4	16.4	50.4	1.7
10代	0	0	0	0	0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
20代	145	16	0	125	4
100.0	11.9	0.0	0.0	86.5	2.8
30代	423	169	24	522	3
100.0	40.6	5.7	1.2	54.3	0.7
40代	373	88	70	623	7
100.0	23.6	18.8	16.6	39.1	1.9
50代	184	4	6	85	4
100.0	2.2	3.3	46.2	46.2	2.2
60代以上	74	1	0	46	2
100.0	1.4	0.0	62.2	32.4	4.1
無回答	8	1	0	6	0
100.0	12.5	12.5	0.0	75.0	0.0
建設業	86	20	2	9	5
100.0	23.3	2.3	10.5	61.6	2.3
製造業	154	37	3	223	7
100.0	24.0	8.4	14.3	51.3	1.9
情報通信業	85	23	3	52	2
100.0	27.1	3.5	5.9	61.2	2.4
運輸業、郵便業	88	13	10	20	4
100.0	14.8	11.4	22.7	50.0	1.1
卸売業、小売業	141	30	13	18	7
100.0	21.3	9.2	12.8	54.6	2.1
金融業、保険業	48	5	7	10	2
100.0	10.4	14.6	20.8	47.9	6.3
不動産業、物品賃貸業	25	8	2	1	0
100.0	28.6	7.1	2.1	57.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	10	3	19	0
100.0	28.6	8.6	8.6	54.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	6	2	8	3
100.0	13.0	4.3	17.4	65.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	2	11	0
100.0	22.2	5.6	11.1	61.1	0.0
教育、学習支援業	64	18	4	9	3
100.0	28.1	6.3	14.1	51.6	0.0
医療、福祉	180	49	18	41	6
100.0	27.2	10.0	22.8	37.8	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	165	41	17	37	7
100.0	24.7	10.2	22.3	42.5	0.6
その他	46	12	4	12	2
100.0	21.4	7.1	21.4	48.2	1.3
無回答	13	3	2	0	7
100.0	23.1	15.4	0.0	53.8	7.7
30～99人	298	61	27	60	14
100.0	20.5	9.1	20.1	47.3	3.0
100～299人	356	81	23	68	18
100.0	22.8	6.5	19.1	50.6	1.1
300～499人	122	34	11	16	5
100.0	27.9	9.0	13.1	45.8	4.1
500～999人	160	41	11	27	8
100.0	25.6	6.9	13.8	53.1	0.6
1,000人以上	253	61	27	29	13
100.0	24.1	10.7	11.3	53.0	0.8
無回答	19	1	2	3	13
100.0	5.3	10.5	15.8	68.4	0.0
あつて加入している	284	78	25	27	13
100.0	29.5	9.5	10.2	50.8	0.0
あるが加入していない	128	28	11	29	6
100.0	21.9	8.6	22.7	46.9	0.0
ない	672	149	55	127	32
100.0	22.2	8.2	18.9	48.4	2.6
わからない	132	21	5	14	8
100.0	17.1	4.1	11.4	67.5	0.0
無回答	21	3	5	1	5
100.0	14.3	23.8	4.8	33.3	23.8

「従業員調査集計表」

業種別	労働組合の有無【全体】		労働組合の有無【男性】		労働組合の有無【女性】	
	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない	あつて加入している	あつて加入していない
全体	1208 100.0	264 21.9	128 10.6	672 55.6	123 10.2	21 1.7
10代	1	0	0	1	0	0
20代	145	41	11	55	37	1
30代	423	116	42	219	41	5
40代	100.0	27.4	9.9	51.8	9.7	1.2
50代	184	28	27	120	9	0
60代以上	74	6	10	54	4	0
無回答	8	2	0	6	0	0
建設業	86	24	3	50	8	1
製造業	154	68	22	58	3	3
情報通信業	85	15	8	48	12	2
運輸業、郵便業	88	29	18	36	5	0
卸売業、小売業	141	33	17	79	10	2
金融業、保険業	100.0	23.4	12.1	56.0	7.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	48	9	4	30	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	16	3	0
宿泊業、飲食サービス業	46	9	2	24	10	1
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	12	2	0
教育、学習支援業	64	10	15	23	14	2
医療、福祉	180	28	9	118	21	4
サービス業 (他に分類されないもの)	166	14	5	65.6	11.7	2.2
その他	100.0	8.4	6.6	74.7	9.0	1.2
無回答	56	13	3	30	9	1
30～99人	100.0	23.2	5.4	53.6	16.1	1.8
100～299人	13	2	2	7	0	2
300～499人	100.0	15.4	15.4	53.8	0.0	15.4
500～999人	298	23	15	216	41	3
1,000人以上	100.0	7.7	5.0	72.5	13.8	1.0
無回答	356	44	39	228	36	9
30～99人	100.0	12.4	11.0	64.0	10.1	2.5
100～299人	122	27	6	70	16	3
300～499人	100.0	22.1	4.9	57.4	13.1	2.5
500～999人	160	44	29	72	13	2
1,000人以上	100.0	27.5	18.1	45.0	8.1	1.3
無回答	253	123	38	71	17	4
30～99人	100.0	48.6	15.0	28.1	6.7	1.6
100～299人	19	3	1	15	0	0
300～499人	100.0	15.8	5.3	78.9	0.0	0.0
500～999人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	12	0	1	11	0	0
建設業	45	13	1	26	4	1
製造業	75	32	11	29	3	0
情報通信業	43	7	4	23	8	1
運輸業、郵便業	44	13	10	17	4	0
卸売業、小売業	71	16	9	39	7	0
金融業、保険業	100.0	22.5	12.7	54.9	9.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	26	5	3	16	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.2	11.5	61.5	7.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.3	0.6	64.3	21.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	14	2	0	9	3	0
教育、学習支援業	20	3	6	9	2	0
医療、福祉	100.0	15.0	30.0	45.0	10.0	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	24	6	1	13	4	0
その他	100.0	25.0	4.2	54.2	16.7	0.0
無回答	11	1	1	7	2	0
30～99人	100.0	9.1	9.1	63.6	18.2	0.0
100～299人	33	6	8	9	9	1
300～499人	102	19	6	63	11	3
500～999人	100.0	18.6	5.9	61.8	10.8	2.9
1,000人以上	90	9	5	63	11	2
無回答	100.0	10.0	5.6	70.0	12.2	2.2
30～99人	100.0	23.5	2.9	55.9	14.7	2.9
100～299人	6	0	1	4	0	1
300～499人	100.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
500～999人	150	13	5	110	22	0
1,000人以上	100.0	8.7	3.3	73.3	14.7	0.0
無回答	191	24	23	117	24	3
建設業	100.0	12.6	12.0	61.3	12.6	1.6
製造業	67	14	4	35	12	2
情報通信業	100.0	20.9	6.0	52.2	17.9	3.0
運輸業、郵便業	88	28	15	37	6	2
卸売業、小売業	100.0	31.8	17.0	42.0	6.8	2.3
金融業、保険業	130	61	19	36	11	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.9	14.6	27.7	8.5	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	12	0	1	11	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	4	0	1
教育、学習支援業	100.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
医療、福祉	150	13	5	110	22	0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.7	3.3	73.3	14.7	0.0
その他	191	24	23	117	24	3
無回答	100.0	12.6	12.0	61.3	12.6	1.6
30～99人	67	14	4	35	12	2
100～299人	100.0	20.9	6.0	52.2	17.9	3.0
300～499人	88	28	15	37	6	2
500～999人	100.0	31.8	17.0	42.0	6.8	2.3
1,000人以上	130	61	19	36	11	3
無回答	100.0	46.9	14.6	27.7	8.5	2.3
建設業	100.0	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	間1.制度①産前産後休暇【女性】	
		割合あり	割合なし
全体	638	584	17
10代	0	0	0
20代	77	71	6
30代	210	205	5
40代	213	199	14
50代	101	89	12
60代以上	34	25	9
無回答	3	3	0
建設業	45	43	2
製造業	100.0	95.6	4.4
情報通信業	43	43	0
運輸業、郵便業	44	34	10
卸売業、小売業	71	66	5
金融業、保険業	26	25	1
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	20	19	1
専門・技術サービス業	100.0	95.0	5.0
宿泊業、飲食サービス業	24	16	8
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3
教育、学習支援業	33	32	1
医療、福祉	102	97	5
サービス業 (他に分類されないもの)	90	81	9
その他	34	30	4
無回答	6	4	2
30~99人	150	125	25
100~299人	191	176	15
300~499人	67	65	2
500~999人	88	86	2
1,000人以上	130	122	8
無回答	12	10	2
あつて加入している	140	138	2
あるが加入していない	67	67	0
ない	346	312	34
わからない	75	61	14
無回答	100.0	81.3	18.7

業種別	合計	間1.制度②産前産後休暇【男性】	
		割合あり	割合なし
全体	564	497	11
10代	1	1	0
20代	68	60	8
30代	213	200	13
40代	159	141	18
50代	83	67	16
60代以上	39	27	12
無回答	1	1	0
建設業	41	36	5
製造業	100.0	87.8	12.2
情報通信業	42	41	1
運輸業、郵便業	44	37	7
卸売業、小売業	69	63	6
金融業、保険業	22	20	2
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	100.0	78.6	21.4
専門・技術サービス業	15	15	0
宿泊業、飲食サービス業	22	16	6
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	2
教育、学習支援業	31	27	4
医療、福祉	78	73	5
サービス業 (他に分類されないもの)	75	65	10
その他	22	17	5
無回答	3	3	0
30~99人	147	117	30
100~299人	164	146	18
300~499人	55	52	3
500~999人	72	63	9
1,000人以上	123	111	12
無回答	3	2	1
あつて加入している	122	116	6
あるが加入していない	60	55	5
ない	323	282	41
わからない	48	34	14
無回答	100.0	70.3	29.7

業種別	合計	間1.制度③産前産後休暇【全体】	
		割合あり	割合なし
全体	1208	1085	29
10代	1	1	0
20代	145	131	14
30代	423	405	18
40代	373	322	51
50代	184	136	48
60代以上	74	52	22
無回答	8	8	0
建設業	86	79	7
製造業	154	143	11
情報通信業	85	84	1
運輸業、郵便業	88	71	17
卸売業、小売業	141	129	12
金融業、保険業	48	45	3
不動産業、物品賃貸業	28	22	6
学術研究	95	93	2
専門・技術サービス業	100.0	94.3	5.7
宿泊業、飲食サービス業	46	33	13
生活関連サービス業、娯楽業	18	13	5
教育、学習支援業	64	59	5
医療、福祉	180	170	10
サービス業 (他に分類されないもの)	166	146	20
その他	86	47	39
無回答	13	11	2
30~99人	298	242	56
100~299人	356	322	34
300~499人	122	117	5
500~999人	160	149	11
1,000人以上	253	239	14
無回答	19	16	3
あつて加入している	264	252	12
あるが加入していない	128	122	6
ない	672	596	76
わからない	123	95	28
無回答	21	20	1

「従業員調査集計表」

間口側面の意見時間【全体】		間口側面の意見時間【男性】		間口側面の意見時間【女性】	
合計	無回答あり	無回答あり	無回答あり	無回答あり	無回答あり
全体	1208 100.0	673 55.7	219 18.1	304 25.2	12 1.0
10代	1	1	0	0	0
20代	145 100.0	76 52.4	23 15.9	46 31.7	0
30代	423 100.0	246 58.2	78 18.4	95 22.5	0.9
40代	373 100.0	215 57.6	72 19.3	84 22.5	0.5
50代	184 100.0	96 52.2	25 13.6	61 33.2	1.1
60代以上	74 100.0	34 45.9	20 27.0	16 21.6	5.4
無回答	8	5	1	2	0
建設業	86 100.0	48 55.8	20 23.3	18 20.9	0.0
製造業	154 100.0	92 59.7	39 25.3	39 25.3	1.3
情報通信業	85 100.0	68 80.0	11 13.0	17 20.0	0.0
運輸業、郵便業	88 100.0	40 45.5	16 18.2	31 35.2	1.1
卸売業、小売業	141 100.0	75 53.2	33 23.4	32 22.7	0.7
金融業、保険業	48 100.0	28 58.3	9 18.8	11 22.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	13 46.4	5 17.9	8 28.6	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	19 54.3	8 22.9	8 22.9	0.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	19 41.3	13 28.3	14 30.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	5 27.8	4 22.2	0.0
教育、学習支援業	64 100.0	36 56.3	8 12.5	19 29.7	1.6
医療、福祉	180 100.0	97 53.9	27 15.0	54 30.0	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	106 100.0	101 60.8	29 17.5	34 20.5	1.2
その他	66 100.0	32 57.1	10 17.9	13 23.2	1.8
無回答	13	6	2	5	0
30～99人	298 100.0	143 48.0	65 21.8	86 28.9	4
100～299人	356 100.0	201 56.5	71 19.9	81 22.8	3
300～499人	122 100.0	73 59.8	13 10.7	36 29.5	0.0
500～999人	100 100.0	93 58.1	25 15.6	39 24.4	1.9
1,000人以上	253 100.0	158 62.5	41 16.2	53 20.9	0.4
無回答	19	5	1	9	1
あって加入している	264 100.0	171 64.8	39 14.8	51 19.3	3
あるが加入していない	128 100.0	89 69.5	14 10.9	25 19.5	0.0
ない	672 100.0	345 51.3	147 21.9	171 25.4	1.3
わからない	123 100.0	82 42.3	18 14.6	53 43.1	0.0
無回答	21	16	4	4	0
全体	638 100.0	371 58.2	126 19.7	139 21.8	2
10代	0	0	0	0	0
20代	77 100.0	42 54.5	13 16.3	22 28.6	0.0
30代	210 100.0	125 59.5	41 19.5	44 21.0	0.0
40代	213 100.0	128 60.1	47 22.1	37 17.4	0.5
50代	101 100.0	58 57.4	16 15.8	27 26.7	0.0
60代以上	34 100.0	15 44.1	9 26.5	9 26.5	2.9
無回答	3	3	0	0	0
建設業	45 100.0	27 60.0	11 24.4	7 15.6	0.0
製造業	75 100.0	48 64.0	9 12.0	18 24.0	0.0
情報通信業	43 100.0	29 67.4	7 16.3	7 16.3	0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	21 47.7	7 15.9	16 36.4	0.0
卸売業、小売業	71 100.0	36 50.7	15 21.1	15 21.1	0.0
金融業、保険業	26 100.0	15 57.7	7 26.9	4 15.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	10 50.0	4 20.0	6 30.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	12 50.0	6 25.0	6 25.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0.0
教育、学習支援業	33 100.0	17 51.5	4 12.1	12 36.4	0.0
医療、福祉	102 100.0	60 58.8	16 15.7	26 25.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	58 64.4	18 20.0	14 15.6	0.0
その他	34 100.0	22 64.7	7 20.6	4 11.8	2.9
無回答	6	2	4	0	0
30～99人	150 100.0	75 50.0	39 26.0	36 24.0	0.0
100～299人	191 100.0	109 57.1	44 23.0	38 19.9	0.0
300～499人	67 100.0	43 64.2	8 11.9	16 23.9	0.0
500～999人	88 100.0	54 61.4	16 18.2	17 19.3	1.1
1,000人以上	130 100.0	88 67.7	15 11.5	27 20.8	0.0
無回答	12	2	4	5	1
あって加入している	140 100.0	98 67.9	17 12.1	28 20.0	0.0
あるが加入していない	67 100.0	51 76.1	4 6.0	12 17.9	0.0
ない	346 100.0	185 53.5	90 26.0	69 19.9	0.6
わからない	75 100.0	32 42.7	14 18.7	29 38.7	0.0
無回答	10	8	1	1	0

「従業員調査集計表」

問1.制度の生体体観【全体】		問1.制度の生体体観【男性】		問1.制度の生体体観【女性】	
合計	制度あり	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	1208 100.0	775 64.2	171 14.2	298 20.5	15 1.2
10代	1	1	0	0	0
20代	145 100.0	95 65.5	23 15.9	27 18.6	0
30代	423 100.0	288 68.1	42 10.0	77 18.2	6
40代	373 100.0	237 63.5	59 15.8	75 20.1	2
50代	184 100.0	105 57.1	24 13.0	53 28.8	2
60代以上	74 100.0	33 44.6	23 31.1	14 18.9	4
無回答	8	6	0	2	0
建設業	86 100.0	67 77.9	3 3.5	16 18.6	0
製造業	154 100.0	112 72.7	15 9.7	25 16.2	2
情報通信業	85 100.0	64 75.3	7 8.2	13 15.3	1
運輸業、郵便業	88 100.0	56 63.6	8 9.1	23 26.1	1
卸売業、小売業	141 100.0	87 61.7	27 19.1	26 18.4	0
金融業、保険業	48 100.0	37 77.1	4 8.3	7 14.6	0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	15 53.6	3 10.7	10 35.7	0
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	6 17.1	0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	21 45.7	3 6.4	11 23.9	0
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	0
教育、学習支援業	64 100.0	32 50.0	8 12.5	23 35.9	1
医療、福祉	180 100.0	93 51.7	36 20.0	47 26.1	2
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	116 69.9	19 11.4	27 16.3	4
その他	56 100.0	33 58.9	13 23.2	10 17.9	0
無回答	13	7	4	2	0
30～99人	298 100.0	154 51.7	68 22.8	69 23.2	7
100～299人	356 100.0	232 65.2	48 13.5	73 20.5	3
300～499人	122 100.0	80 65.6	12 9.8	29 23.8	1
500～999人	160 100.0	111 69.4	15 9.4	33 20.6	0
1,000人以上	233 100.0	186 80.3	26 11.3	39 16.7	2
無回答	19	12	2	5	0
あつて加入している	264 100.0	191 72.3	30 11.4	39 14.3	4
あるが加入していない	128 100.0	99 77.3	6 4.7	23 18.0	0
ない	672 100.0	415 61.8	110 16.4	137 20.4	10
わからない	123 100.0	59 48.0	22 17.9	42 34.1	0
無回答	21	11	3	7	0

  

問1.制度の生体体観【全体】		問1.制度の生体体観【男性】		問1.制度の生体体観【女性】	
合計	制度あり	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	688 100.0	455 71.3	100 15.1	81 12.1	2 0.3
10代	0	0	0	0	0
20代	77 100.0	56 72.7	16 20.8	5 6.5	0
30代	210 100.0	175 83.3	18 8.6	16 7.6	1
40代	213 100.0	146 68.5	39 18.3	28 13.1	0
50代	101 100.0	62 61.4	15 14.9	21 23.8	0
60代以上	34 100.0	14 41.2	12 35.3	7 20.6	1
無回答	3	2	0	1	0
建設業	45 100.0	41 91.1	2 6.7	1 2.3	0
製造業	75 100.0	64 85.3	7 9.3	4 5.3	0
情報通信業	43 100.0	35 81.4	4 9.3	4 9.3	0
運輸業、郵便業	44 100.0	28 63.6	4 9.1	12 27.3	0
卸売業、小売業	71 100.0	53 74.6	13 18.3	5 7.0	0
金融業、保険業	26 100.0	21 80.8	3 11.5	2 7.7	0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	0
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	12 50.0	9 37.5	3 12.5	0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 72.7	2 18.2	2 18.2	0
教育、学習支援業	33 100.0	16 48.5	5 15.2	12 36.4	0
医療、福祉	102 100.0	62 60.8	21 20.6	17 16.7	2
サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	67 74.4	13 14.4	10 11.1	0
その他	34 100.0	20 58.8	8 23.5	8 23.5	0
無回答	6	2	4	0	0
30～99人	150 100.0	89 59.3	40 26.7	21 14.0	0
100～299人	191 100.0	140 73.3	24 12.6	26 13.6	1
300～499人	67 100.0	50 74.6	9 13.4	8 11.9	0
500～999人	88 100.0	68 77.3	10 11.4	10 11.4	0
1,000人以上	130 100.0	100 76.9	15 11.5	14 10.8	1
無回答	12	8	2	2	0
あつて加入している	140 100.0	108 77.1	18 12.9	13 9.3	1
あるが加入していない	67 100.0	57 85.1	3 4.5	7 10.4	0
ない	346 100.0	241 69.7	41 11.9	48 14.1	1
わからない	75 100.0	43 57.3	17 22.7	15 20.0	0
無回答	10	6	1	3	0

  

問1.制度の生体体観【全体】		問1.制度の生体体観【男性】		問1.制度の生体体観【女性】	
合計	制度あり	制度あり	制度なし	制度あり	制度なし
全体	564 100.0	317 56.2	69 12.2	106 18.8	12 2.1
10代	1	1	0	0	0
20代	68 100.0	39 57.4	7 10.3	22 32.4	0
30代	213 100.0	123 57.7	24 11.3	61 28.6	5
40代	159 100.0	91 57.2	19 11.9	47 29.6	1
50代	83 100.0	43 51.8	9 10.8	29 34.9	2
60代以上	39 100.0	19 48.7	10 25.6	7 17.9	3
無回答	1	1	0	0	0
建設業	41 100.0	26 63.4	2 4.9	13 31.7	0
製造業	79 100.0	48 60.8	8 10.1	21 26.6	2
情報通信業	42 100.0	29 69.0	3 7.1	9 21.4	1
運輸業、郵便業	44 100.0	28 63.6	4 9.1	11 25.0	1
卸売業、小売業	69 100.0	34 49.3	13 18.8	21 30.4	1
金融業、保険業	22 100.0	16 72.7	4 18.2	5 22.7	0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	8 57.1	0
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	6 40.0	0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	9 40.9	5 22.7	8 36.4	0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0	0
教育、学習支援業	31 100.0	16 51.6	3 9.7	11 35.5	1
医療、福祉	78 100.0	31 39.7	15 19.2	30 38.5	2
サービス業（他に分類されないもの）	75 100.0	49 65.3	5 6.7	17 22.7	4
その他	22 100.0	13 59.1	5 22.7	4 18.2	0
無回答	3	2	0	1	0
30～99人	147 100.0	66 44.9	27 18.4	48 32.7	4
100～299人	164 100.0	92 56.1	23 14.0	47 28.7	1
300～499人	55 100.0	30 54.5	3 5.5	21 38.2	1
500～999人	72 100.0	43 59.7	5 6.9	23 31.9	1
1,000人以上	123 100.0	86 69.9	11 8.9	25 20.3	0
無回答	10	6	0	2	0
あつて加入している	122 100.0	81 66.4	12 9.8	26 21.3	3
あるが加入していない	60 100.0	42 70.0	2 3.3	16 26.7	0
ない	323 100.0	173 53.6	48 14.9	93 28.8	2
わからない	48 100.0	16 33.3	5 10.4	5 10.4	0
無回答	11	5	2	4	0



「従業員調査集計表」

Ⅲ. 所属の職種・出産後の通院 休職制度【全体】		Ⅲ. 所属の職種・出産後の通院 休職制度【男性】		Ⅲ. 所属の職種・出産後の通院 休職制度【女性】	
合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1208 100.0	564 100.0	221 39.2	638 100.0	233 36.5
10代	1 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	68 100.0	26 38.8	77 100.0	25 33.0
30代	423 100.0	213 100.0	85 39.9	210 100.0	81 38.6
40代	373 100.0	159 100.0	61 38.4	213 100.0	79 37.1
50代	184 100.0	83 100.0	30 36.1	101 100.0	40 39.6
60代以上	74 100.0	39 100.0	17 43.6	34 100.0	8 23.5
無回答	8 0.0	1 0.0	1 0.0	3 0.0	0 0.0
建設業	86 100.0	41 100.0	16 39.0	45 100.0	15 33.3
製造業	154 100.0	79 100.0	43 54.4	75 100.0	33 44.0
情報通信業	85 100.0	42 100.0	23 54.8	43 100.0	16 37.2
運輸業、郵便業	88 100.0	44 100.0	17 38.6	44 100.0	17 38.6
卸売業、小売業	141 100.0	69 100.0	25 36.2	71 100.0	24 33.8
金融業、保険業	48 100.0	22 100.0	9 40.9	26 100.0	13 50.0
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	7 100.0	3 42.9	14 100.0	3 21.4
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	15 100.0	4 26.7	20 100.0	7 35.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 100.0	4 18.2	24 100.0	3 12.5
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 100.0	3 42.9	11 100.0	6 54.5
教育、学習支援業	64 100.0	31 100.0	10 32.3	33 100.0	7 21.2
医療、福祉	180 100.0	78 100.0	21 27.0	102 100.0	40 39.2
サービス業 (他に分類されないもの)	166 100.0	75 100.0	33 44.0	90 100.0	35 38.9
その他	56 100.0	22 100.0	11 50.0	34 100.0	12 35.3
無回答	13 100.0	3 100.0	3 100.0	6 100.0	2 33.3
30～99人	288 100.0	147 100.0	50 34.0	150 100.0	52 34.7
100～299人	356 100.0	164 100.0	57 34.8	191 100.0	62 32.5
300～499人	122 100.0	55 100.0	18 32.7	67 100.0	20 29.9
500～999人	160 100.0	72 100.0	28 44.4	88 100.0	40 45.6
1,000人以上	253 100.0	123 100.0	47 38.3	130 100.0	57 43.8
無回答	19 100.0	3 100.0	3 100.0	12 100.0	2 16.7
あつて加入している	264 100.0	122 100.0	60 49.2	140 100.0	69 49.2
あるが加入していない	128 100.0	60 100.0	30 50.0	67 100.0	36 53.7
ない	672 100.0	323 100.0	111 34.4	346 100.0	113 32.7
わからない	123 100.0	48 100.0	14 29.2	75 100.0	21 28.0
無回答	21 100.0	11 100.0	6 54.5	10 100.0	3 30.0

「従業員調査集計表」

	問1.制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【女性】		問1.制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【男性】		問1.制度⑥妊娠中の通勤緩和措置【全体】	
	割合	人数	割合	人数	割合	人数
全体	638	329	564	296	1208	628
10代	0	0	1	1	1	1
20代	77	39	68	31	145	70
30代	210	114	213	133	423	247
40代	213	106	159	79	373	185
50代	101	61	83	34	184	95
60代以上	34	9	39	17	74	26
無回答	3	0	1	0	8	4
建設業	45	20	41	22	86	42
製造業	75	46	79	55	154	101
情報通信業	43	32	42	26	85	58
運輸業、郵便業	44	22	44	20	88	42
卸売業、小売業	71	38	69	34	141	72
金融業、保険業	26	18	22	12	48	30
不動産業、物品賃貸業	14	8	14	6	28	14
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	15	11	35	23
宿泊業、飲食サービス業	24	5	22	7	46	12
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	7	1	18	8
教育、学習支援業	33	14	31	14	64	28
医療、福祉	102	40	78	33	180	73
サービス業（他に分類されないもの）	90	47	75	40	165	87
その他	34	18	22	12	56	30
無回答	6	2	3	3	13	8
30～99人	150	68	147	89	298	127
100～299人	191	101	164	77	356	178
300～499人	67	28	55	34	122	62
500～999人	88	51	72	44	160	95
1,000人以上	100	58	123	81	223	158
無回答	12	4	3	1	19	8
あつて加入している	140	83	122	71	264	156
あるが加入していない	67	46	60	40	128	86
ない	346	166	323	161	672	329
わからない	75	29	48	16	123	45
無回答	10	5	11	8	21	13

「従業員調査集計表」

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	件数	割合	件数
全体	1208	323	371	502
10代	100.0	26.7	30.7	41.6
20代	100.0	145	31	46
30代	100.0	423	125	134
40代	100.0	373	86	122
50代	100.0	184	58	45
60代以上	100.0	74	19	22
無回答	100.0	8	3	2
建設業	100.0	86	24	28
製造業	100.0	154	48	48
情報通信業	100.0	85	25	20
運輸業、郵便業	100.0	88	26	24
卸売業、小売業	100.0	141	33	48
金融業、保険業	100.0	48	12	17
不動産業、物品賃貸業	100.0	28	7	12
学務研究業	100.0	35	6	15
専門・技術サービス業	100.0	46	10	19
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18	6	7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64	13	17
教育、学習支援業	100.0	180	44	50
医療、福祉	100.0	166	53	45
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56	13	16
その他	100.0	13	3	5
無回答	100.0	298	76	94
30～99人	100.0	356	91	111
100～299人	100.0	122	32	32
300～499人	100.0	160	45	51
500～999人	100.0	253	77	97
1,000人以上	100.0	19	2	6
無回答	100.0	264	74	83
あって加入している	100.0	128	49	31
あるが加入していない	100.0	672	173	234
ない	100.0	123	23	20
わからない	100.0	21	4	3
無回答	100.0	19.0	14.3	66.7

  

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	件数	割合	件数
全体	564	165	130	258
10代	100.0	1	0	0
20代	100.0	68	16	17
30代	100.0	213	67	47
40代	100.0	159	41	36
50代	100.0	83	26	18
60代以上	100.0	39	13	12
無回答	100.0	1	0	0
建設業	100.0	41	13	10
製造業	100.0	79	31	18
情報通信業	100.0	42	15	5
運輸業、郵便業	100.0	44	12	14
卸売業、小売業	100.0	69	16	14
金融業、保険業	100.0	22	5	6
不動産業、物品賃貸業	100.0	14	4	4
学務研究業	100.0	15	5	4
専門・技術サービス業	100.0	22	7	9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7	0	4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31	6	8
教育、学習支援業	100.0	78	17	15
医療、福祉	100.0	75	28	14
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22	8	4
その他	100.0	3	0	1
無回答	100.0	147	38	36
30～99人	100.0	164	45	40
100～299人	100.0	55	16	6
300～499人	100.0	72	23	16
500～999人	100.0	129	43	32
1,000人以上	100.0	3	0	0
無回答	100.0	122	37	31
あって加入している	100.0	60	22	14
あるが加入していない	100.0	323	95	78
ない	100.0	48	10	5
わからない	100.0	11	1	2
無回答	100.0	9.1	18.2	72.7

  

業種別	開1.制度の好否中の体感に関する措置【男性】		開1.制度の好否中の体感に関する措置【女性】	
	割合	件数	割合	件数
全体	638	156	240	241
10代	100.0	0	0	0
20代	100.0	77	15	29
30代	100.0	210	58	87
40代	100.0	213	45	85
50代	100.0	101	32	27
60代以上	100.0	34	6	10
無回答	100.0	3	0	2
建設業	100.0	45	11	18
製造業	100.0	75	17	30
情報通信業	100.0	43	10	15
運輸業、郵便業	100.0	44	14	10
卸売業、小売業	100.0	71	17	34
金融業、保険業	100.0	26	7	11
不動産業、物品賃貸業	100.0	14	3	8
学務研究業	100.0	20	1	11
専門・技術サービス業	100.0	24	5	10
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11	6	3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33	7	9
教育、学習支援業	100.0	102	27	35
医療、福祉	100.0	90	25	30
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34	5	12
その他	100.0	6	1	4
無回答	100.0	150	38	58
30～99人	100.0	191	46	70
100～299人	100.0	67	16	26
300～499人	100.0	88	22	35
500～999人	100.0	130	34	45
1,000人以上	100.0	12	0	6
無回答	100.0	140	36	52
あって加入している	100.0	67	27	17
あるが加入していない	100.0	346	77	155
ない	100.0	75	13	15
わからない	100.0	10	3	1
無回答	100.0	30.0	10.0	60.0

「従業員調査集計表」

問1.制度の妊婦者休職【男性】		問1.制度の妊婦者休職【女性】	
合計	割合あり	合計	割合あり
1208	289	638	145
100.0	23.9	100.0	22.7
1	1	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0
145	22	77	11
100.0	15.2	100.0	14.3
423	122	210	60
100.0	28.8	100.0	28.6
373	75	213	38
100.0	20.1	100.0	17.8
184	60	101	31
100.0	27.2	100.0	30.7
74	18	34	5
100.0	24.3	100.0	14.7
8	1	3	0
100.0	12.5	100.0	0.0
86	22	45	11
100.0	25.6	100.0	24.4
154	38	75	15
100.0	24.7	100.0	20.0
85	22	43	9
100.0	25.3	100.0	20.9
88	25	44	12
100.0	28.4	100.0	27.3
141	35	71	22
100.0	24.8	100.0	31.0
48	13	26	8
100.0	27.1	100.0	30.8
28	5	14	2
100.0	17.9	100.0	14.3
35	4	20	2
100.0	11.4	100.0	10.0
46	5	24	3
100.0	10.3	100.0	12.5
18	6	11	6
100.0	33.3	100.0	54.5
64	13	33	6
100.0	20.3	100.0	18.2
180	37	102	22
100.0	20.6	100.0	21.6
106	30	90	21
100.0	30.1	100.0	23.3
56	12	34	4
100.0	21.3	100.0	11.8
13	2	6	2
100.0	15.4	100.0	33.3
298	60	150	24
100.0	20.1	100.0	16.0
356	78	191	40
100.0	21.9	100.0	20.9
122	28	67	15
100.0	23.0	100.0	22.4
160	40	88	24
100.0	25.0	100.0	27.3
253	83	130	42
100.0	32.8	100.0	32.3
19	0	12	0
100.0	0.0	100.0	0.0
264	72	140	38
100.0	27.3	100.0	27.1
128	43	67	27
100.0	33.6	100.0	40.3
672	148	346	65
100.0	22.0	100.0	18.8
123	22	75	12
100.0	17.9	100.0	16.0
21	4	10	3
100.0	19.0	100.0	30.0

「従業員調査集計表」

問1.制度⑤出産離職休暇【全体】		問1.制度⑥出産離職休暇【男性】		問1.制度⑦出産離職休暇【女性】	
合計	割合	合計	割合	合計	割合
全体	1208 100.0	564 100.0	119 21.1	128 22.7	303 53.7
10代	1 0.0	1 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0
20代	145 100.0	68 100.0	11 16.4	16 41.0	0 0.0
30代	423 100.0	213 100.0	69 32.4	45 116.4	4 1.9
40代	373 100.0	159 100.0	30 18.9	32 82.5	4 1.1
50代	184 100.0	83 100.0	17 20.5	19 44.1	3 3.3
60代以上	74 100.0	39 100.0	10 25.6	16 41.0	3 7.7
無回答	8 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	86 100.0	41 100.0	8 19.5	10 24.4	23 56.1
製造業	154 100.0	79 100.0	21 26.6	21 26.6	35 44.3
情報通信業	85 100.0	42 100.0	10 23.8	9 21.4	22 52.4
運輸業、郵便業	88 100.0	44 100.0	11 25.0	11 25.0	22 50.0
卸売業、小売業	141 100.0	69 100.0	12 17.4	13 18.8	42 60.9
金融業、保険業	48 100.0	22 100.0	4 18.2	5 22.7	13 59.1
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	14 100.0	2 14.3	4 28.6	8 57.1
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	15 100.0	2 13.3	4 26.7	9 60.0
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 100.0	2 9.1	11 50.0	9 40.9
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
教育、学習支援業	64 100.0	31 100.0	6 19.4	5 16.1	19 61.3
医療、福祉	180 100.0	78 100.0	13 16.7	12 15.4	56 71.9
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	75 100.0	21 28.0	15 20.0	35 46.7
その他	56 100.0	22 100.0	8 36.4	5 22.7	9 40.9
無回答	13 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
30～99人	298 100.0	147 100.0	32 21.8	35 23.8	72 49.0
100～299人	356 100.0	164 100.0	31 18.9	36 22.0	94 57.3
300～499人	122 100.0	55 100.0	11 20.0	10 18.2	33 60.0
500～999人	169 100.0	72 100.0	11 15.3	16 22.2	44 61.1
1,000人以上	253 100.0	123 100.0	34 27.6	31 25.2	57 46.3
無回答	19 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
あつて加入している	264 100.0	122 100.0	29 23.8	29 23.8	61 50.0
あるが加入していない	128 100.0	60 100.0	13 21.7	17 28.3	30 50.0
ない	672 100.0	323 100.0	66 20.4	77 23.8	169 52.3
わからない	123 100.0	48 100.0	10 20.8	3 35.4	35 72.9
無回答	21 100.0	11 100.0	9 81.8	2 18.2	8 72.7

「従業員調査集計表」

図2. 育児休業制度の規定有無【女性】

	規定あり		規定なし		合計	わかからな いな	無 回 答
	数	割合	数	割合			
全体	638	88.6	22	48	3		0.5
10代	0	0.0	0	0.0	0		0.0
20代	77	70.2	2	5.0	0		0.0
30代	210	90.9	2.6	6.5	0		0.0
40代	213	96.2	0.5	3.3	0		0.0
50代	101	86.3	6.1	6.6	0		0.0
60代以上	34	85.1	3.0	10.9	1		1.0
無回答	3	52.9	8.8	32.4	5.9		5.9
建設業	45	41	1	3	0		0.0
製造業	75	72	3	0	0		0.0
情報通信業	43	42	1	0	0		0.0
運輸業、郵便業	44	35	1	8	0		0.0
卸売業、小売業	71	65	4	2	0		0.0
金融業、保険業	26	25	0	1	0		0.0
不動産業、物品賃貸業	14	11	1	2	0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	17	1	2	0		0.0
宿泊業、飲食サービス業	24	16	4	4	0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	1	1	0		0.0
教育、学習支援業	33	31	0	2	0		0.0
医療、福祉	102	90	1	10	1		1.1
サービス業（他に分類されないもの）	90	80	2	7	1		1.1
その他	34	28	1	5	0		0.0
無回答	6	3	1	1	1		16.7
30~99人	150	116	16	17	0.7		0.7
100~299人	191	172	4	14	1		0.5
300~499人	67	62	0	5	0		0.0
500~999人	88	83	1	4	0		0.0
1,000人以上	130	123	0	7	0		0.0
無回答	12	9	1	1	1		8.3
あつて加入している	140	132	2	6	0		0.0
あるが加入していない	67	61	2	4	0		0.0
ない	346	303	18	22	3		0.9
わかからな	75	59	0	16	0		0.0
無回答	10	10	0	0	0		0.0

図2. 育児休業制度の規定有無【男性】

	規定あり		規定なし		合計	わかからな いな	無 回 答
	数	割合	数	割合			
全体	479	84.9	18	64	3		0.5
10代	1	100.0	0	0	0		0.0
20代	59	59	2	7	0		0.0
30代	193	86.8	2.9	10.3	0		0.0
40代	194	90.6	0.5	8.5	1		0.5
50代	159	84.3	3.8	11.3	0		0.0
60代以上	39	78.3	6.0	15.7	0		0.0
無回答	0	69.2	10.3	17.9	2.6		2.6
建設業	41	38	0	3	0		0.0
製造業	79	74	1	4	0		0.0
情報通信業	42	39	1	2	0		0.0
運輸業、郵便業	44	36	2	6	0		0.0
卸売業、小売業	69	60	2	7	0		0.0
金融業、保険業	22	19	0	3	0		0.0
不動産業、物品賃貸業	14	11	0	3	0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	13	0	2	0		0.0
宿泊業、飲食サービス業	22	13	4	5	0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	3	0	0		0.0
教育、学習支援業	31	29	0	2	0		0.0
医療、福祉	78	68	0	9	1		1.3
サービス業（他に分類されないもの）	75	58	4	11	2		2.7
その他	22	14	1	7	0		0.0
無回答	3	3	0	0	0		0.0
30~99人	147	106	11	30	0		0.0
100~299人	164	140	5	17	2		1.2
300~499人	55	51	0	4	0		0.0
500~999人	72	63	1	8	0		0.0
1,000人以上	123	118	1	3	1		0.8
無回答	3	1	0	2	0		0.0
あつて加入している	122	114	3	5	0		0.0
あるが加入していない	60	55	1	4	0		0.0
ない	323	268	13	39	3		0.9
わかからな	48	33	1	14	0		0.0
無回答	11	9	0	2	0		0.0

図2. 育児休業制度の規定有無【全体】

	規定あり		規定なし		合計	わかからな いな	無 回 答
	数	割合	数	割合			
全体	1049	86.8	40	113	6		0.5
10代	1	100.0	0	0	0		0.0
20代	129	129	4	12	0		0.0
30代	395	83.3	2.8	8.3	0		0.0
40代	320	93.4	0.5	5.9	0.2		0.2
50代	151	85.8	5.1	8.8	0.3		0.3
60代以上	46	82.1	4.3	13.0	0.5		0.5
無回答	7	62.2	9.5	24.3	4.1		4.1
建設業	86	79	1	6	0		0.0
製造業	154	146	1.2	7.0	0		0.0
情報通信業	85	81	2	2	0		0.0
運輸業、郵便業	88	71	3	14	0		0.0
卸売業、小売業	141	126	6	9	0		0.0
金融業、保険業	48	44	0	4	0		0.0
不動産業、物品賃貸業	28	22	1	5	0		0.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	30	1	4	0		0.0
宿泊業、飲食サービス業	46	29	4	9	0		0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	13	4	1	0		0.0
教育、学習支援業	64	60	0	4	0		0.0
医療、福祉	180	158	0	19	2		1.1
サービス業（他に分類されないもの）	166	138	6	19	3		1.8
その他	56	42	2	12	0		0.0
無回答	13	10	1	1	1		7.7
30~99人	298	223	27	47	1		0.3
100~299人	356	312	9	32	3		0.8
300~499人	122	113	0	9	0		0.0
500~999人	160	146	2	12	0		0.0
1,000人以上	253	241	1	10	1		0.4
無回答	19	14	1	3	3		5.3
あつて加入している	264	248	5	11	0		0.0
あるが加入していない	128	117	3	8	0		0.0
ない	672	573	31	62	6		0.9
わかからな	123	92	1	30	0		0.0
無回答	21	19	0	2	0		0.0

「従業員調査集計表」

		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【男性】		問3、今の職場で、育児休業を取得したことがあるか【女性】	
	合計	取得した	対象となっていない	取得した	対象となっていない
全体	1208 100.0	226 18.7	146 13.1	638 100.0	192 30.1
10代	1	0	0	0	0
20代	145	11	5	77	8
30代	423	104	75	210	87
40代	373	92	61	213	82
50代	184	16	19	101	15
60代以上	74	2	5	34	0
無回答	8	1	1	3	0
建設業	86	13	12	45	12
製造業	154	25	29	75	18
情報通信業	85	17	10	43	13
運輸業、郵便業	88	12	8	44	9
卸売業、小売業	141	21	16	71	20
金融業、保険業	48	10	6	26	9
不動産業、物品賃貸業	28	6	3	14	4
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	1	20	9
宿泊業、飲食サービス業	46	2	7	24	4
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	2	11	3
教育、学習支援業	64	17	11	33	16
医療、福祉	180	37	26	102	35
サービス業（他に分類されないもの）	166	36	26	90	31
その他	56	12	6	34	11
無回答	19	3	3	6	1
30～99人	298	43	44	150	36
100～299人	356	62	45	191	56
300～499人	122	26	20	67	22
500～999人	160	37	16	88	32
1,000人以上	253	56	40	130	45
無回答	19	2	1	12	1
あつて加入している	264	67	40	140	53
あるが加入していない	128	28	20	67	26
ない	672	106	95	346	90
わからない	123	20	6	75	19
無回答	21	5	5	10	4
全体	1208 100.0	226 18.7	146 13.1	638 100.0	192 30.1
10代	1	0	0	0	0
20代	145	11	5	77	8
30代	423	104	75	210	87
40代	373	92	61	213	82
50代	184	16	19	101	15
60代以上	74	2	5	34	0
無回答	8	1	1	3	0
建設業	86	13	12	45	12
製造業	154	25	29	75	18
情報通信業	85	17	10	43	13
運輸業、郵便業	88	12	8	44	9
卸売業、小売業	141	21	16	71	20
金融業、保険業	48	10	6	26	9
不動産業、物品賃貸業	28	6	3	14	4
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	1	20	9
宿泊業、飲食サービス業	46	2	7	24	4
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	2	11	3
教育、学習支援業	64	17	11	33	16
医療、福祉	180	37	26	102	35
サービス業（他に分類されないもの）	166	36	26	90	31
その他	56	12	6	34	11
無回答	19	3	3	6	1
30～99人	298	43	44	150	36
100～299人	356	62	45	191	56
300～499人	122	26	20	67	22
500～999人	160	37	16	88	32
1,000人以上	253	56	40	130	45
無回答	19	2	1	12	1
あつて加入している	264	67	40	140	53
あるが加入していない	128	28	20	67	26
ない	672	106	95	346	90
わからない	123	20	6	75	19
無回答	21	5	5	10	4

「従業員調査集計表」

合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの間取得したか【男性】					合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの間取得したか【女性】					合計	付聞3-1. 男別休業はどのくらいの間取得したか【女性】										
	5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上		5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上		5日未満	2週間未満	1か月未満	3か月未満	1年以上						
全体	225	8	8	9	10	65	44	49	18	0	4	182	0	0	1	5	9	42	44	49	18	0	4
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	11	0	0	0	1	3	1	2	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	104	3	5	4	2	34	18	21	11	0	0	87	0	0	0	2	32	18	21	11	0	0	0
40代	92	4	2	4	5	25	19	24	5	0	0	82	0	0	0	3	24	19	24	5	0	0	0
50代	16	0	0	0	0	3	3	6	2	1	0	15	0	0	0	0	3	6	2	1	0	0	0
60代以上	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	13	0	0	0	0	5	4	2	2	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	25	3	2	1	1	6	2	9	1	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	17	0	1	2	1	6	3	4	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	12	0	0	0	0	2	2	1	2	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	21	0	0	0	0	7	6	8	3	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	10	0	0	0	0	1	3	1	2	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	6	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	11	0	0	0	1	4	0	18	2	1	0	9	0	0	0	1	3	0	22	11	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	0	0	0	0	25	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	17	0	0	0	0	7	4	1	2	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	37	1	0	3	3	15	9	5	1	0	0	35	0	0	1	2	1	15	9	5	1	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	36	1	2	2	2	16	6	14	2	0	0	31	0	0	2	1	5	6	14	2	0	0	
その他	12	0	0	0	0	3	5	2	1	0	0	11	0	0	0	0	3	5	2	1	0	0	0
無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30~99人	43	0	0	2	4	5	9	11	8	2	0	36	0	0	1	5	7	11	8	2	0	0	0
100~299人	62	3	2	0	1	2	18	14	8	0	0	56	0	0	2	8	13	19	4	30	6	22	5
300~499人	26	1	0	0	0	1	0	10	4	0	0	22	0	0	0	0	0	10	4	6	1	0	0
500~999人	37	2	0	0	0	1	1	5	10	4	0	32	0	0	0	1	10	5	10	4	0	0	0
1,000人以上	56	3	3	5	0	2	16	10	13	3	0	45	0	0	0	0	4	35	6	22	28	9	6
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	66	4	3	4	1	2	22	12	13	4	0	53	0	0	0	2	21	12	19	4	0	0	0
あつて加入していない	28	0	0	1	2	1	11	4	2	6	0	26	0	0	0	0	3	8	39	6	22	6	24
あつて加入していない	106	5	5	3	6	6	22	30	5	0	0	90	0	0	1	3	6	21	30	5	0	0	0
あつて加入していない	29	1	0	0	0	8	3	4	3	0	0	19	0	0	0	0	8	3	4	3	0	0	0
あつて加入していない	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



「従業員調査集計表」

Table with 4 main sections: 付図3-2.1年以内に専任休業から復職した理由(複数回答)【女性】, 付図3-2.1年以内に専任休業から復職した理由(複数回答)【男性】, 付図3-2.1年以内に専任休業から復職した理由(複数回答)【全体】, and 付図3-2.1年以内に専任休業から復職した理由(複数回答)【全体】. Each section contains columns for '合計' (Total), '理由' (Reasons), and '業種別' (By Industry).

「従業員調査集計表」

業種別	年齢別	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【女性】		合計	その他の無回答		
		育児休業中の就業状況に関する研修	育児休業中の就業状況に関する研修				
全体		638	130	348	457	30	29
10代		0	0	0	0	0	0
20代		77	14	45	22	30	59
30代		210	36	103	45	103	11
40代		213	44	122	64	94	153
50代		101	27	59	31	52	68
60代以上		34	8	18	7	12	17
無回答		3	1	1	0	1	3
建設業		45	5	21	9	16	32
製造業		75	13	56	16	40	55
情報通信業		43	7	23	14	22	34
運輸業、郵便業		44	11	26	9	17	27
卸売業、小売業		71	9	37	19	30	49
金融業、保険業		25	3	13	8	14	19
不動産業、物品賃貸業		14	5	6	3	6	8
学術研究		20	2	11	8	9	13
芸術、芸能		24	7	13	5	10	17
生活関連サービス業、娯楽業		11	3	6	3	6	9
教育、学習支援業		33	7	15	7	15	25
医療、福祉		102	25	53	16	48	74
サービス業(他に分類されないもの)		90	25	50	21	37	67
その他		34	8	14	11	17	25
無回答		6	0	2	0	0	3
30～99人		150	27	77	26	59	110
100～299人		191	38	112	45	76	138
300～499人		67	17	34	16	35	46
500～999人		88	24	49	24	43	65
1,000人以上		130	24	68	38	72	88
無回答		10	12	1	0	0	0
あつて加入している		140	22	82	38	73	89
あつて加入していない		67	9	39	19	36	45
ない		346	70	184	78	159	255
わからない		75	17	39	13	27	61
無回答		10	2	4	1	3	7

業種別	年齢別	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		合計	その他の無回答		
		育児休業中の就業状況に関する研修	育児休業中の就業状況に関する研修				
全体		564	337	169	335	18	14
10代		0	0	0	0	0	0
20代		68	23	38	33	39	4
30代		213	75	125	75	98	134
40代		150	46	82	50	68	93
50代		83	28	58	19	41	41
60代以上		39	13	22	9	17	24
無回答		1	1	0	0	1	0
建設業		41	12	10	17	23	5
製造業		79	22	54	31	49	3
情報通信業		42	17	23	13	22	31
運輸業、郵便業		44	13	25	9	13	24
卸売業、小売業		69	18	40	21	30	34
金融業、保険業		22	12	11	10	12	0
不動産業、物品賃貸業		14	4	11	5	5	0
学術研究		15	5	7	6	11	0
芸術、芸能		22	9	13	5	13	0
生活関連サービス業、娯楽業		7	3	1	3	6	0
教育、学習支援業		31	10	21	12	21	3
医療、福祉		78	26	43	13	37	47
サービス業(他に分類されないもの)		75	27	43	17	32	40
その他		22	7	14	8	10	17
無回答		3	1	2	1	2	0
30～99人		147	42	85	34	60	86
100～299人		164	60	94	46	74	98
300～499人		55	14	35	20	28	29
500～999人		72	28	43	21	32	46
1,000人以上		123	40	79	47	61	74
無回答		100	66	33	33	33	66
あつて加入している		122	41	68	45	76	4
あつて加入していない		60	21	40	19	31	38
ない		323	102	194	87	144	189
わからない		48	20	29	14	19	27
無回答		11	2	6	4	5	7

業種別	年齢別	間4.育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思うか(複数回答)【男性】		合計	その他の無回答		
		育児休業中の就業状況に関する研修	育児休業中の就業状況に関する研修				
全体		1208	319	686	320	547	795
10代		0	0	0	0	0	0
20代		145	37	86	38	63	98
30代		423	111	205	139	198	291
40代		279	91	149	102	147	153
50代		184	55	117	40	92	112
60代以上		74	22	40	17	29	41
無回答		8	3	2	1	3	6
建設業		86	17	44	19	33	55
製造業		154	35	110	47	84	104
情報通信業		85	24	50	27	44	65
運輸業、郵便業		88	24	51	18	30	51
卸売業、小売業		141	28	77	41	60	83
金融業、保険業		48	15	24	19	24	31
不動産業、物品賃貸業		28	9	13	11	13	13
学術研究		31	18	13	13	24	2
芸術、芸能		40	16	26	10	18	30
生活関連サービス業、娯楽業		18	6	11	4	11	15
教育、学習支援業		64	17	36	19	33	46
医療、福祉		180	51	96	29	85	121
サービス業(他に分類されないもの)		166	53	94	38	69	108
その他		56	15	28	19	27	42
無回答		13	2	4	2	3	7
30～99人		298	70	162	61	119	106
100～299人		356	99	207	91	150	237
300～499人		123	31	69	38	75	5
500～999人		106	46	57	29	49	75
1,000人以上		253	69	147	83	133	162
無回答		19	4	9	2	7	12
あつて加入している		264	74	150	84	131	165
あつて加入していない		128	31	79	39	67	81
ない		672	173	379	165	295	447
わからない		123	37	68	27	46	88
無回答		21	4	10	5	8	14

「従業員調査集計表」

期5.男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【男性】		期5.男性従業員が育児に参加すること にどう考えているか【女性】	
合計	は「育児が 目的で加 入するこ とにどう 考えてい るか」と 回答した 割合	合計	は「育児が 目的で加 入するこ とにどう 考えてい るか」と 回答した 割合
全体	1208 100.0	718 100.0	406 100.0
10代	1	0	1
20代	145 100.0	102 100.0	38 100.0
30代	423 100.0	270 100.0	128 100.0
40代	373 100.0	216 100.0	134 100.0
50代	184 100.0	99 100.0	70 100.0
60代以上	74 100.0	28 100.0	34 100.0
無回答	8 100.0	6 100.0	5 100.0
建設業	184 100.0	107 100.0	38 100.0
製造業	85 100.0	59 100.0	22 100.0
情報通信業	88 100.0	41 100.0	35 100.0
運輸業、郵便業	141 100.0	79 100.0	50 100.0
卸売業、小売業	48 100.0	28 100.0	19 100.0
金融業、保険業	28 100.0	19 100.0	8 100.0
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	26 100.0	8 100.0
学術研究	46 100.0	18 100.0	23 100.0
専門・技術サービス業	18 100.0	7 100.0	0 100.0
宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	43 100.0	18 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	180 100.0	107 100.0	63 100.0
教育、学習支援業	166 100.0	92 100.0	64 100.0
医療、福祉	56 100.0	33 100.0	20 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	13 100.0	4 100.0	7 100.0
その他	308 100.0	166 100.0	106 100.0
無回答	288 100.0	143 100.0	106 100.0
30～99人	356 100.0	201 100.0	125 100.0
100～299人	122 100.0	72 100.0	45 100.0
300～499人	160 100.0	108 100.0	46 100.0
500～999人	253 100.0	166 100.0	74 100.0
1,000人以上	19 100.0	8 100.0	10 100.0
無回答	244 100.0	179 100.0	72 100.0
あつて加入している	128 100.0	73 100.0	44 100.0
あるが加入していない	672 100.0	378 100.0	245 100.0
ない	100 100.0	56 100.0	36 100.0
わからない	123 100.0	75 100.0	38 100.0
無回答	21 100.0	13 100.0	7 100.0
全体	554 100.0	328 100.0	194 100.0
10代	1	0	1
20代	68 100.0	41 100.0	21 100.0
30代	213 100.0	135 100.0	69 100.0
40代	159 100.0	93 100.0	55 100.0
50代	83 100.0	44 100.0	31 100.0
60代以上	39 100.0	14 100.0	21 100.0
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0
建設業	41 100.0	28 100.0	11 100.0
製造業	79 100.0	50 100.0	21 100.0
情報通信業	42 100.0	29 100.0	12 100.0
運輸業、郵便業	44 100.0	20 100.0	20 100.0
卸売業、小売業	69 100.0	39 100.0	29 100.0
金融業、保険業	22 100.0	12 100.0	9 100.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	8 100.0	6 100.0
学術研究	15 100.0	9 100.0	3 100.0
専門・技術サービス業	22 100.0	9 100.0	10 100.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 100.0	4 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	22 100.0	8 100.0
教育、学習支援業	78 100.0	47 100.0	27 100.0
医療、福祉	75 100.0	41 100.0	28 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	22 100.0	10 100.0	11 100.0
その他	333 100.0	203 100.0	122 100.0
無回答	147 100.0	83 100.0	47 100.0
30～99人	164 100.0	95 100.0	58 100.0
100～299人	55 100.0	27 100.0	25 100.0
300～499人	100 100.0	49 100.0	45 100.0
500～999人	123 100.0	75 100.0	42 100.0
1,000人以上	3 100.0	1 100.0	1 100.0
無回答	122 100.0	78 100.0	36 100.0
あつて加入している	60 100.0	36 100.0	19 100.0
あるが加入していない	323 100.0	176 100.0	124 100.0
ない	100 100.0	54 100.0	38 100.0
わからない	48 100.0	31 100.0	12 100.0
無回答	11 100.0	7 100.0	3 100.0
全体	564 100.0	328 100.0	194 100.0
10代	1	0	1
20代	68 100.0	41 100.0	21 100.0
30代	213 100.0	135 100.0	69 100.0
40代	159 100.0	93 100.0	55 100.0
50代	83 100.0	44 100.0	31 100.0
60代以上	39 100.0	14 100.0	21 100.0
無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0
建設業	41 100.0	28 100.0	11 100.0
製造業	79 100.0	50 100.0	21 100.0
情報通信業	42 100.0	29 100.0	12 100.0
運輸業、郵便業	44 100.0	20 100.0	20 100.0
卸売業、小売業	69 100.0	39 100.0	29 100.0
金融業、保険業	22 100.0	12 100.0	9 100.0
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	8 100.0	6 100.0
学術研究	15 100.0	9 100.0	3 100.0
専門・技術サービス業	22 100.0	9 100.0	10 100.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 100.0	4 100.0
生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	22 100.0	8 100.0
教育、学習支援業	78 100.0	47 100.0	27 100.0
医療、福祉	75 100.0	41 100.0	28 100.0
サービス業（他に分類されないもの）	22 100.0	10 100.0	11 100.0
その他	333 100.0	203 100.0	122 100.0
無回答	147 100.0	83 100.0	47 100.0
30～99人	164 100.0	95 100.0	58 100.0
100～299人	55 100.0	27 100.0	25 100.0
300～499人	100 100.0	49 100.0	45 100.0
500～999人	123 100.0	75 100.0	42 100.0
1,000人以上	3 100.0	1 100.0	1 100.0
無回答	122 100.0	78 100.0	36 100.0
あつて加入している	60 100.0	36 100.0	19 100.0
あるが加入していない	323 100.0	176 100.0	124 100.0
ない	100 100.0	54 100.0	38 100.0
わからない	48 100.0	31 100.0	12 100.0
無回答	11 100.0	7 100.0	3 100.0



「従業員調査集計表」

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】		合計	業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】	
		知っている	知らない				知っている	知らない
	全体	638	929	906	2	564	259	303
	10代	0	0	0	1	0	0	0
	20代	77	28	49	68	26	42	1
	30代	210	113	97	213	97	118	1.5
	40代	100.0	53.8	46.2	159	81	78	0.5
	50代	101	55	45	83	33	50	0
	60代以上	100.0	54.5	44.6	39	23	16	0
	無回答	3	1	2	1	0	1	0
	建設業	45	22	22	41	21	20	0
	製造業	79	51	24	79	44	36	0
	情報通信業	43	24	19	42	17	25	0
	運輸業、郵便業	44	15	29	44	20	24	0
	卸売業、小売業	71	36	35	69	23	46	0
	金融業、保険業	26	14	12	22	11	11	0
	不動産業、物品賃貸業	14	7	7	14	7	7	0
	学術研究	20	10	10	15	8	7	0
	専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	100.0	53.3	46.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	6	18	22	5	17	0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5	7	4	2	1
	教育、学習支援業	33	18	15	31	17	14	0
	医療、福祉	102	59	43	78	38	40	0
	サービス業（他に分類されないもの）	90	45	45	75	33	41	1
	その他	34	14	20	22	9	13	1.3
	無回答	6	2	2	3	2	1	0
	30～99人	150	57	91	147	69	84	0
	100～299人	191	108	83	164	70	96	1.2
	300～499人	67	36	31	55	33	22	0
	500～999人	88	53	35	72	28	44	0
	1,000人以上	130	72	57	123	64	59	0
	無回答	12	3	9	3	1	2	0
	あって加入している	140	79	60	122	61	60	1
	あるが加入していない	67	43	24	60	36	24	0
	ない	246	170	165	223	146	176	1
	わからない	100.0	51.7	47.7	48	11	37	0
	無回答	10	28	7	11	5	6	0
	無回答	100.0	60.0	40.0	100.0	45.5	54.5	0.0

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【女性】		合計	業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【男性】	
		知っている	知らない				知っている	知らない
	全体	638	929	906	2	564	259	303
	10代	0	0	0	1	0	0	0
	20代	77	28	49	68	26	42	1
	30代	210	113	97	213	97	118	1.5
	40代	100.0	53.8	46.2	159	81	78	0.5
	50代	101	55	45	83	33	50	0
	60代以上	100.0	54.5	44.6	39	23	16	0
	無回答	3	1	2	1	0	1	0
	建設業	45	22	22	41	21	20	0
	製造業	79	51	24	79	44	36	0
	情報通信業	43	24	19	42	17	25	0
	運輸業、郵便業	44	15	29	44	20	24	0
	卸売業、小売業	71	36	35	69	23	46	0
	金融業、保険業	26	14	12	22	11	11	0
	不動産業、物品賃貸業	14	7	7	14	7	7	0
	学術研究	20	10	10	15	8	7	0
	専門・技術サービス業	100.0	50.0	50.0	100.0	53.3	46.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	24	6	18	22	5	17	0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5	7	4	2	1
	教育、学習支援業	33	18	15	31	17	14	0
	医療、福祉	102	59	43	78	38	40	0
	サービス業（他に分類されないもの）	90	45	45	75	33	41	1
	その他	34	14	20	22	9	13	1.3
	無回答	6	2	2	3	2	1	0
	30～99人	150	57	91	147	69	84	0
	100～299人	191	108	83	164	70	96	1.2
	300～499人	67	36	31	55	33	22	0
	500～999人	88	53	35	72	28	44	0
	1,000人以上	130	72	57	123	64	59	0
	無回答	12	3	9	3	1	2	0
	あって加入している	140	79	60	122	61	60	1
	あるが加入していない	67	43	24	60	36	24	0
	ない	246	170	165	223	146	176	1
	わからない	100.0	51.7	47.7	48	11	37	0
	無回答	10	28	7	11	5	6	0
	無回答	100.0	60.0	40.0	100.0	45.5	54.5	0.0

業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】		合計	業種別	業種	間7.子どもの養護休暇が法律に定められていることを知っているか【全体】	
		知っている	知らない				知っている	知らない
	全体	1298	591	612	5	1208	48.9	50.7
	10代	0	0	0	1	0	0	0
	20代	145	53	91	145	53	91	1
	30代	423	210	212	423	210	212	1
	40代	100.0	49.5	50.1	373	201	172	0
	50代	100.0	53.9	46.1	184	88	95	1
	60代以上	100.0	47.8	51.6	74	35	37	0.5
	無回答	8	4	4	8	4	4	0
	建設業	86	43	42	86	43	42	0
	製造業	154	50	48.8	154	50	48.8	1.2
	情報通信業	85	41	44	85	41	44	0
	運輸業、郵便業	88	35	53	88	35	53	0
	卸売業、小売業	141	59	82	141	59	82	0
	金融業、保険業	48	25	23	48	25	23	0
	不動産業、物品賃貸業	28	14	14	28	14	14	0
	学術研究	35	18	17	35	18	17	0
	専門・技術サービス業	100.0	51.4	48.6	100.0	51.4	48.6	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	46	23.9	23.9	46	23.9	23.9	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18	10	7	18	10	7	1
	教育、学習支援業	64	35	29	64	35	29	0
	医療、福祉	180	97	83	180	97	83	0
	サービス業（他に分類されないもの）	166	78	87	166	78	87	1
	その他	56	23	33	56	23	33	0
	無回答	13	7	4	13	7	4	0
	30～99人	298	120	176	298	120	176	0
	100～299人	356	178	176	356	178	176	0.2
	300～499人	122	69	53	122	69	53	0
	500～999人	160	81	79	160	81	79	0
	1,000人以上	253	136	116	253	136	116	1
	無回答	19	7	12	19	7	12	0
	あって加入している	264	142	120	264	142	120	2
	あるが加入していない	128	79	49	128	79	49	0
	ない	672	326	343	672	326	343	0
	わからない	123	33	90	123	33	90	0
	無回答	21	11	10	21	11	10	0
	無回答	100.0	52.4	47.6	100.0	52.4	47.6	0.0

「従業員調査集計表」

業種別	間8. 子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【全体】		間8. 子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【女性】		間8. 子どもの養育休暇は、子休日に つき、年間でのくらの期間取得で あることが望ましいと思うか【男性】	
	合計	1日 4日	5日 以上	1日 4日	5日 以上	1日 4日
全体	1298	62	278	514	344	10
10代	100.0	5.1	23.0	42.5	28.5	0.8
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
30代	146	7	31	63	44	0
40代	423	24	96	183	119	2
50代	100.0	5.7	22.5	43.3	28.1	0.5
60代以上	373	17	89	171	93	3
無回答	184	7	50	72	53	2
建設業	100.0	3.8	27.2	39.1	28.8	1.1
製造業	100.0	6.8	14.9	28.4	45.9	4.1
情報通信業	8	2	2	4	0	0
運輸業、郵便業	86	4	18	42	21	1
卸売業、小売業	154	8	31	51.3	23.4	0.0
金融業、保険業	100.0	5.2	20.1	51.3	23.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	86	4	19	39	22	1
学術研究、専門・技術サービス業	88	4	26	33	25	0
宿泊業、飲食サービス業	141	9	40	51	40	1
医療業、福祉	48	1	10	19	17	1
生活関連サービス業、娯楽業	28	3	5	7	13	0
教育、学習支援業	35	1	8	14	12	0
衛生関連サービス業、美容業	46	3	8	20	13	0
その他	18	0	8	4	6	0
無回答	64	1	10	35	18	0
30~99人	100.0	1.6	15.6	54.7	28.1	0.0
100~299人	180	9	38	76	55	2
300~499人	166	12	40	72	40	2
500~999人	100.0	7.2	24.1	43.4	24.1	1.2
1,000人以上	56	3	13	15	25	0
無回答	13	0	4	6	1	2
建設業	298	18	64	110	101	5
製造業	315	15	84	149	106	2
情報通信業	100.0	4.2	23.6	41.9	29.8	0.5
運輸業、郵便業	122	9	29	52	31	1
卸売業、小売業	160	9	29	81	41	0
金融業、保険業	100.0	5.6	18.1	50.6	25.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	253	10	67	114	69	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.0	26.5	45.1	23.7	0.8
宿泊業、飲食サービス業	19	1	5	8	5	0
医療業、福祉	100.0	5.3	26.3	42.1	26.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	264	11	62	114	76	1
教育、学習支援業	100.0	4.2	23.5	43.2	28.8	0.4
衛生関連サービス業、美容業	128	6	21	65	35	1
その他	672	37	175	286	189	5
無回答	123	6	17	45	23	2
30~99人	100.0	4.9	13.8	45.3	33.3	2.3
100~299人	21	2	3	13	3	0
300~499人	100.0	9.5	14.3	61.9	14.3	0.0
500~999人	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
1,000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	45	2	12	19	11	2
製造業	100.0	4.4	26.7	43.2	24.4	2.2
情報通信業	75	2	11	14	10	0
運輸業、郵便業	43	0	13	19	10	1
卸売業、小売業	44	2	11	15	16	0
金融業、保険業	71	3	22	28	18	0
不動産業、物品賃貸業	26	1	4	10	10	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.8	15.4	38.5	38.5	3.8
宿泊業、飲食サービス業	14	0	2	5	7	0
医療業、福祉	20	0	4	9	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	24	1	4	11	8	0
教育、学習支援業	11	0	5	2	4	0
衛生関連サービス業、美容業	100.0	0.0	45.5	18.2	36.4	0.0
その他	33	1	5	20	7	0
無回答	102	3	20	42	36	1
30~99人	100.0	2.9	19.6	41.2	35.3	1.0
100~299人	90	6	19	45	20	0
300~499人	100.0	6.7	21.1	50.0	22.2	0.0
500~999人	34	2	6	9	17	0
1,000人以上	100.0	5.9	17.6	26.5	50.0	0.0
無回答	6	0	1	2	1	2
建設業	150	9	30	56	53	2
製造業	100.0	6.0	20.0	37.3	35.3	1.3
情報通信業	191	5	45	82	68	1
運輸業、郵便業	100.0	2.6	23.6	42.9	30.4	0.5
卸売業、小売業	67	5	14	29	18	1
金融業、保険業	100.0	7.3	20.9	43.3	26.9	1.5
不動産業、物品賃貸業	88	3	19	46	20	0
学術研究、専門・技術サービス業	130	3	21.6	52.3	22.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.8	23.8	47.7	26.2	1.5
医療業、福祉	12	0	3	4	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	25.0	33.3	41.7	0.0
教育、学習支援業	140	4	29	65	41	1
衛生関連サービス業、美容業	100.0	2.9	20.7	46.4	29.3	0.7
その他	67	1	12	34	20	0
無回答	100.0	1.5	17.9	50.7	29.9	0.0
建設業	346	14	90	145	93	0
製造業	100.0	4.0	26.0	41.9	26.9	1.2
情報通信業	75	4	8	31	31	1
運輸業、郵便業	100.0	5.3	10.7	41.3	41.3	1.3
卸売業、小売業	10	0	3	4	3	0
金融業、保険業	100.0	0.0	30.0	40.0	30.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	140	4	29	65	41	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	11	2	0	9	0	0
医療業、福祉	100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
衛生関連サービス業、美容業	147	9	34	59	48	3
その他	100.0	6.1	23.1	36.1	32.7	2.0
無回答	16	10	38	67	48	0
30~99人	100.0	6.1	23.2	40.9	29.3	0.5
100~299人	35	4	19	23	13	0
300~499人	100.0	7.3	27.3	41.8	23.5	0.0
500~999人	72	6	10	35	21	0
1,000人以上	100.0	3.3	13.9	48.6	29.2	0.0
無回答	123	9	36	52	26	0
建設業	100.0	7.3	29.3	42.3	21.1	0.0
製造業	3	1	0	2	0	0
情報通信業	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
運輸業、郵便業	122	7	32	48	35	0
卸売業、小売業	100.0	5.7	26.2	39.3	28.7	0.0
金融業、保険業	60	5	9	30	15	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.3	15.0	50.0	25.0	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	323	23	83	120	96	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1	25.7	37.2	29.7	0.3
医療業、福祉	46	2	0	25	10	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.2	18.8	52.1	20.8	4.2
教育、学習支援業	100.0	11.2	0.0	9.0	0.0	0.0
衛生関連サービス業、美容業	100.0	18.2	0.0	81.8	0.0	0.0

「従業員調査集計表」

		問9.介護休業制度の規定有無【女性】				問9.介護休業制度の規定有無【男性】				問9.介護休業制度の規定有無【全体】						
		合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答	合計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体		638	591	30	105	2	564	383	25	153	3	1208	888	55	260	5
10代		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
20代		77	60	4	13	0	68	43	2	22	1	145	103	6	35	1
30代		210	182	0	28	0	213	180	4	58	1	423	332	4	86	1
40代		213	162	14	36	0	159	117	16	36	0	373	273	20	73	0
50代		101	79	8	14	0	83	61	4	27	1	184	130	12	41	1
60代以上		34	16	4	13	1	39	21	9	9	0	74	37	13	23	1
無回答		3	2	0	1	0	1	0	0	1	0	8	6	0	2	0
建設業		45	38	2	5	0	41	30	0	11	0	86	68	2	16	0
製造業		75	66	3	6	0	79	61	0	18	0	154	127	3	24	0
情報通信業		43	40	0	2	1	42	33	0	8	1	85	73	0	10	2
運輸業、郵便業		44	31	0	13	0	44	34	1	9	0	88	65	1	22	0
卸売業、小売業		71	57	2	12	0	69	42	5	21	1	141	99	7	34	1
金融業、保険業		26	21	0	5	0	22	16	0	6	0	48	37	0	11	0
不動産業、物品賃貸業		14	11	1	2	0	14	10	0	4	0	28	21	1	6	0
学術研究		20	15	3	2	0	15	11	0	3	0	35	26	4	5	0
専門・技術サービス業		100.0	75.0	15.0	10.0	0.0	100.0	73.3	6.7	20.0	0.0	100.0	74.3	11.4	14.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業		24	11	8	8	0	22	10	4	8	0	46	21	9	16	0
生活関連サービス業、娯楽業		11	8	1	2	0	7	3	2	2	0	18	11	3	4	0
教育、学習支援業		33	25	1	7	0	31	19	2	10	0	64	44	3	17	0
医療、福祉		102	77	4	21	0	78	46	3	29	0	180	123	7	50	0
サービス業(他に分類されないもの)		90	73	5	12	0	75	50	6	18	1	166	123	11	31	1
その他		34	25	1	8	0	22	15	1	6	0	56	40	2	14	0
無回答		6	3	2	0	1	3	3	0	0	1	13	10	2	0	1
30~99人		150	94	18	37	1	147	81	13	52	1	298	175	31	90	2
100~299人		191	151	6	34	0	184	106	9	47	2	356	257	15	82	2
300~499人		67	58	1	7	1	55	37	2	16	0	122	95	3	23	1
500~999人		88	79	1	8	0	72	54	0	18	0	160	133	1	26	0
1,000人以上		130	113	1	16	0	123	104	1	18	0	253	217	2	34	0
無回答		12	6	3	3	0	3	1	0	2	0	19	11	3	5	0
あつて加入している		140	126	3	11	0	122	100	2	20	0	264	228	5	31	0
あるが加入していない		67	54	2	11	0	60	49	0	10	1	128	103	2	22	1
ない		346	270	24	50	2	323	213	21	87	2	672	485	45	138	4
わからない		75	43	1	31	0	48	17	2	29	0	123	60	9	60	0
無回答		10	8	0	2	0	11	4	0	7	0	21	12	0	9	0

「従業員調査集計表」

問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		
合計	取得した	取得した	無回答	
全体	638 100.0	31 0.5	26 4.1	597 93.6
10代	0	0	0	0
20代	77	1	0	74
30代	210	1	0	206
40代	213	0	1	199
50代	101	0	10	88
60代以上	34	1	3	27
無回答	3	0	0	3
建設業	45	0	0	45
製造業	75	0	7	67
情報通信業	43	0	3	39
運輸業、郵便業	44	0	4	39
卸売業、小売業	71	0	0	71
金融業、保険業	26	0	0	26
不動産業、物品賃貸業	14	0	7	11
学術研究・専門・技術サービス業	20	0	1	19
宿泊業、飲食サービス業	24	0	0	24
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	0	11
教育、学習支援業	33	1	2	28
医療、福祉	102	1	3	96
サービス業（他に分類されないもの）	90	0	5	85
その他	34	1	0	32
無回答	6	0	0	6
30～99人	150	2	4	138
100～299人	191	1	7	179
300～499人	67	0	3	64
500～999人	88	0	5	83
1,000人以上	130	0	8	122
無回答	12	0	0	12
あつて加入している	140	0	7	133
あるが加入していない	67	0	6	60
ない	346	2	12	324
わからない	75	1	0	71
無回答	10	0	1	9

問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】		
合計	取得した	取得した	無回答	
全体	584 100.0	2 0.4	20 3.5	528 93.6
10代	1	0	0	1
20代	68	0	0	67
30代	213	0	8	198
40代	159	0	4	149
50代	83	0	6	75
60代以上	39	0	2	37
無回答	1	0	0	1
建設業	41	0	1	39
製造業	79	0	6	72
情報通信業	42	0	1	41
運輸業、郵便業	44	0	0	44
卸売業、小売業	69	0	1	66
金融業、保険業	22	0	0	22
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	14
学術研究・専門・技術サービス業	15	0	0	15
宿泊業、飲食サービス業	22	0	0	22
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	0	7
教育、学習支援業	31	0	2	27
医療、福祉	76	0	3	73
サービス業（他に分類されないもの）	75	1	6	66
その他	22	0	0	22
無回答	3	0	0	3
30～99人	147	0	5	137
100～299人	164	0	4	155
300～499人	65	0	3	59
500～999人	72	0	3	66
1,000人以上	123	0	5	117
無回答	3	0	0	3
あつて加入している	122	0	2	119
あるが加入していない	60	0	4	54
ない	323	2	13	298
わからない	48	0	0	47
無回答	11	0	1	10

問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【全体】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【男性】		問10.今の職場で、介護休業を取得したことがあるか【女性】	
合計	取得した	取得した	無回答	取得した	無回答
全体	1298 100.0	5 0.4	46 3.8	1130 93.5	27 2.2
10代	1	0	0	1	0
20代	145	0	0	141	3
30代	423	0	9	404	9
40代	373	0	2	349	6
50代	184	0	5	163	5
60代以上	74	0	8	64	4
無回答	8	0	0	8	0
建設業	86	0	1	84	1
製造業	154	0	13	139	2
情報通信業	85	0	4	80	1
運輸業、郵便業	88	0	4	83	1
卸売業、小売業	141	0	7	137	3
金融業、保険業	48	0	0	46	2
不動産業、物品賃貸業	28	1	2	24	2
学術研究・専門・技術サービス業	35	0	1	34	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	0	46	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	0	0	18	0
教育、学習支援業	64	1	4	55	4
医療、福祉	180	1	6	169	4
サービス業（他に分類されないもの）	166	1	11	152	2
その他	56	1	6	52	3
無回答	13	0	0	13	0
30～99人	298	2	9	275	12
100～299人	355	0	3	335	9
300～499人	122	0	3	114	2
500～999人	160	0	4	149	1
1,000人以上	253	0	5	239	1
無回答	19	0	0	19	0
あつて加入している	264	0	9	254	1
あるが加入していない	128	0	10	114	4
ない	672	4	25	625	18
わからない	123	1	0	118	4
無回答	21	0	2	19	0



「従業員調査集計表」

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【女性】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 以 上	6 か 月 以 上	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	2	1	0	0	0	3
10代	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	0	0	1
30代	1	0	0	0	0	1
40代	0	0	0	0	0	0
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	1
医療、福祉	1	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	2	0	0	0	0	2
100～299人	1	0	0	0	0	1
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	0	0	0	0	0	0
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	2	0	0	0	0	2
わからない	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【男性】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 以 上	6 か 月 以 上	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	2	0	0	0	0	2
10代	0	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	0	0	0
30代	0	0	0	0	0	0
40代	2	0	0	0	0	2
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	0	0	0	0	0	0
100～299人	0	0	0	0	0	0
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	2	0	0	0	0	2
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	2	0	0	0	0	2
わからない	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0

業種別	付問10-1.どのくらいの期間、介護休業を取得したか【全体】					合計
	3 1 日 未 満	9 3 1 日 未 満	9 3 1 日 以 上	6 か 月 以 上	1 年 を 超 え る 期 間	
全体	5	2	1	0	0	8
10代	0	0	0	0	0	0
20代	1	0	0	0	0	1
30代	1	0	0	0	0	1
40代	2	0	0	0	0	2
50代	0	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	1	0	0	0	0	1
医療、福祉	1	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0
30～99人	2	0	0	0	0	2
100～299人	1	0	0	0	0	1
300～499人	0	0	0	0	0	0
500～999人	2	0	0	0	0	2
1,000人以上	0	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	0	0	0	0	0	0
あつて加入していない	0	0	0	0	0	0
ない	4	2	0	0	0	6
わからない	1	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【女性】	
		知っていた	知らない
全体	638	423	213
10代	0	0	0
20代	77	46	31
30代	210	136	74
40代	213	144	68
50代	101	74	27
60代以上	34	21	12
無回答	3	2	1
建設業	45	30	15
製造業	75	55	20
情報通信業	43	29	13
運輸業、郵便業	44	23	21
卸売業、小売業	71	47	24
金融業、保険業	26	17	9
不動産業、物品賃貸業	14	11	3
学術研究	20	15	5
専門・技術サービス業	100.0	75.0	25.0
宿泊業、飲食サービス業	24	11	13
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	3
教育、学習支援業	33	23	10
医療、福祉	102	76	26
サービス業 (他に分類されないもの)	90	52	38
その他	34	21	13
無回答	6	5	0
30～99人	150	84	65
100～299人	191	132	59
300～499人	67	42	24
500～999人	88	68	20
1,000人以上	130	92	38
無回答	12	5	7
あつて加入している	140	97	43
あるが加入していない	67	52	15
ない	346	230	114
わからない	75	37	38
無回答	10	7	3

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【男性】	
		知っていた	知らない
全体	564	335	227
10代	1	1	0
20代	68	32	35
30代	213	127	85
40代	189	102	87
50代	83	46	37
60代以上	39	27	12
無回答	1	0	1
建設業	41	23	18
製造業	79	53	26
情報通信業	42	24	18
運輸業、郵便業	44	29	15
卸売業、小売業	69	31	37
金融業、保険業	22	14	8
不動産業、物品賃貸業	14	7	7
学術研究	15	10	5
専門・技術サービス業	100.0	66.7	33.3
宿泊業、飲食サービス業	22	9	13
生活関連サービス業、娯楽業	7	3	4
教育、学習支援業	31	22	9
医療、福祉	78	51	27
サービス業 (他に分類されないもの)	75	44	30
その他	22	13	9
無回答	3	2	1
30～99人	147	79	68
100～299人	164	89	73
300～499人	55	35	20
500～999人	72	41	31
1,000人以上	123	90	33
無回答	3	1	2
あつて加入している	122	87	35
あるが加入していない	60	40	19
ない	323	188	134
わからない	48	16	32
無回答	11	4	7

業種別	合計	問11.介護休暇が法律に定められていることを知っていたか【全体】	
		知っていた	知らない
全体	1208	762	442
10代	1	1	0
20代	145	78	66
30代	423	263	159
40代	373	246	126
50代	184	120	64
60代以上	74	48	25
無回答	8	6	2
建設業	86	53	33
製造業	154	108	46
情報通信業	85	53	31
運輸業、郵便業	88	52	36
卸売業、小売業	141	78	62
金融業、保険業	48	31	17
不動産業、物品賃貸業	28	18	10
学術研究	35	25	10
専門・技術サービス業	100.0	71.4	28.6
宿泊業、飲食サービス業	46	20	26
生活関連サービス業、娯楽業	18	11	7
教育、学習支援業	64	45	19
医療、福祉	180	127	53
サービス業 (他に分類されないもの)	166	96	69
その他	56	34	22
無回答	13	11	2
30～99人	298	163	134
100～299人	356	221	133
300～499人	122	77	44
500～999人	160	109	51
1,000人以上	253	182	71
無回答	19	10	9
あつて加入している	264	186	78
あるが加入していない	128	92	35
ない	672	420	249
わからない	123	63	70
無回答	21	11	10

「従業員調査集計表」

業種別	業種	間12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【女性】					無回答
		1日以下	4日	5日	6日以上	1日以上以上	
全体		638	4	53	148	427	6
10代		0	0	0	0	0	0
20代		77	1	3	16	55	0
30代		210	1	20	56	132	1
40代		213	0	9	24	139	1
50代		101	0	8	20	72	1
60代以上		34	0	1	4	26	3
無回答		3	0	0	0	0	0
建設業		45	1	6	12	23	1
製造業		75	0	4	20	51	0
情報通信業		43	1	6	10	25	1
運輸業、郵便業		44	0	2	8	34	0
卸売業、小売業		71	0	11	13	46	1
金融業、保険業		26	0	0	0	7	0
不動産業、物品賃貸業		14	0	1	2	11	0
学術研究、専門・技術サービス業		20	0	2	4	14	0
宿泊業、飲食サービス業		24	0	0	0	16	0
生活関連サービス業、娯楽業		11	0	3	1	7	0
教育、学習支援業		33	0	2	12	19	0
医療、福祉		102	2	6	13	80	1
サービス業（他に分類されないもの）		90	0	7	29	54	0
その他		34	0	3	7	24	0
無回答		6	0	0	2	2	0
30～99人		150	1	11	37	98	3
100～299人		191	0	20	96	133	2
300～499人		67	2	4	16	44	1
500～999人		88	0	8	23	57	0
1,000人以上		130	0	9	35	85	1
無回答		12	0	1	10	0	0
あつて加入している		140	0	12	34	92	0
あつて加入していない		67	0	5	24	65	0
ない		346	3	31	87	221	4
わからない		75	0	4	15	55	1
無回答		10	0	1	1	8	0

業種別	業種	間12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【男性】					無回答
		1日以下	4日	5日	6日以上	1日以上以上	
全体		564	15	61	144	337	7
10代		1	0	0	0	1	0
20代		68	3	5	17	41	2
30代		213	4	7	25	60	2
40代		189	1	16	46	95	1
50代		83	0	9	23	51	0
60代以上		39	1	3	10	25	0
無回答		1	0	0	0	1	0
建設業		41	1	4	13	22	2
製造業		79	3	11	21	44	0
情報通信業		42	0	2	8	32	0
運輸業、郵便業		44	2	14	26	0	
卸売業、小売業		69	1	8	18	40	2
金融業、保険業		22	0	2	5	15	0
不動産業、物品賃貸業		14	1	2	2	9	0
学術研究、専門・技術サービス業		15	1	3	3	8	0
宿泊業、飲食サービス業		22	1	3	3	15	0
生活関連サービス業、娯楽業		7	1	0	0	3	0
教育、学習支援業		31	0	9	10	17	1
医療、福祉		78	3	8	19	48	0
サービス業（他に分類されないもの）		75	0	12	19	41	3
その他		22	1	1	6	14	0
無回答		3	0	0	0	3	0
30～99人		147	5	26	31	82	3
100～299人		164	3	13	41	101	3
300～499人		55	1	6	13	35	0
500～999人		72	4	16	45	1	
1,000人以上		123	2	12	36	73	0
無回答		3	0	0	2	1	0
あつて加入している		122	3	13	36	70	0
あつて加入していない		60	3	10	29	57	0
ない		323	8	40	73	198	4
わからない		48	0	5	15	26	2
無回答		11	1	0	2	8	0

業種別	業種	間12.介護休暇は、要介護状態の同居家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できるとが望ましいと思うか【全体】					無回答
		1日以下	4日	5日	6日以上	1日以上以上	
全体		1208	19	115	293	768	13
10代		1	0	0	0	1	0
20代		145	4	10	33	96	2
30代		423	11	48	104	255	5
40代		373	3	35	98	235	2
50代		184	0	17	43	123	1
60代以上		74	1	4	15	51	3
無回答		0	0	0	0	0	0
建設業		86	2	10	25	47	2
製造業		154	3	15	41	95	0
情報通信業		85	1	8	18	57	1
運輸業、郵便業		88	2	9	22	60	0
卸売業、小売業		141	1	19	32	86	3
金融業、保険業		48	0	2	12	34	0
不動産業、物品賃貸業		28	1	3	4	20	0
学術研究、専門・技術サービス業		35	1	5	7	22	0
宿泊業、飲食サービス業		46	1	3	11	31	0
生活関連サービス業、娯楽業		18	1	6	7	10	0
教育、学習支援業		64	0	7	22	36	1
医療、福祉		180	5	14	32	128	1
サービス業（他に分類されないもの）		166	0	19	48	96	3
その他		56	1	4	13	38	0
無回答		13	0	1	2	8	2
30～99人		298	6	37	69	180	6
100～299人		355	4	20	60	244	2
300～499人		122	3	10	29	79	1
500～999人		160	4	12	41	102	1
1,000人以上		253	2	21	71	158	1
無回答		19	0	2	3	14	0
あつて加入している		264	4	26	70	163	0
あつて加入していない		128	3	8	30	86	1
ない		672	11	71	160	422	8
わからない		123	0	9	30	81	3
無回答		21	1	3	16	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【女性】			
	制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	638	316	83	57
10代	0	0	0	0
20代	77	53	9	5
30代	210	102	17	15
40代	213	92	29	16
50代	101	54	18	15
60代以上	34	6	10	6
無回答	3	0	0	0
建設業	45	8	3	3
製造業	75	44	8	3
情報通信業	43	26	3	1
運輸業、郵便業	44	12	15	6
卸売業、小売業	71	20	6	4
金融業、保険業	26	16	2	1
不動産業、物品賃貸業	14	6	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	7	5	1
宿泊業、飲食サービス業	24	13	4	6
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	1
教育、学習支援業	33	13	2	1
医療、福祉	102	26	9	13
(他に分類されないもの)	90	29	17	8
その他	34	13	1	6
無回答	6	2	2	0
30～99人	150	31	35	20
100～299人	191	50	31	13
300～499人	67	23	16	8
500～999人	88	28	5	4
1,000人以上	130	40	6	11
無回答	12	2	2	1
あつて加入している	140	44	11	9
あるが加入していない	67	23	34	7
ない	346	88	169	56
わからない	75	34	9	16
無回答	10	3	6	0

業種別	問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【男性】			
	制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	564	342	87	64
10代	1	1	0	0
20代	68	36	14	12
30代	213	151	20	17
40代	189	96	20	22
50代	83	38	22	10
60代以上	39	19	11	3
無回答	1	0	0	0
建設業	41	27	7	5
製造業	79	58	8	5
情報通信業	42	33	5	1
運輸業、郵便業	44	19	14	9
卸売業、小売業	69	39	9	8
金融業、保険業	22	11	2	2
不動産業、物品賃貸業	14	10	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	15	12	1	2
宿泊業、飲食サービス業	22	11	3	6
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	1	2
教育、学習支援業	31	22	4	1
医療、福祉	78	44	16	9
サービス業(他に分類されないもの)	75	40	14	6
その他	22	9	4	4
無回答	3	0	0	0
30～99人	147	62	37	24
100～299人	164	101	31	16
300～499人	55	32	8	6
500～999人	72	59	3	6
1,000人以上	123	87	8	12
無回答	3	1	0	0
あつて加入している	122	84	16	9
あるが加入していない	60	44	4	7
ない	323	185	60	33
わからない	48	22	7	12
無回答	11	7	0	3

業種別	問13. 制度の有無 ①短時間勤務制度【全体】			
	制度あり		制度なし	
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし
全体	1208	661	172	121
10代	1	1	0	0
20代	145	89	23	17
30代	423	253	37	32
40代	373	188	50	38
50代	184	92	40	25
60代以上	74	31	22	9
無回答	8	7	0	0
建設業	86	57	10	8
製造業	154	102	16	8
情報通信業	85	59	8	2
運輸業、郵便業	88	31	29	15
卸売業、小売業	141	32	33	17
金融業、保険業	48	27	4	3
不動産業、物品賃貸業	28	16	5	3
学術研究、専門・技術サービス業	35	19	6	3
宿泊業、飲食サービス業	46	24	7	12
生活関連サービス業、娯楽業	18	9	4	3
教育、学習支援業	64	37	3	6
医療、福祉	180	96	25	22
サービス業(他に分類されないもの)	166	75	32	14
その他	56	22	5	10
無回答	13	8	2	0
30～99人	298	123	73	44
100～299人	356	196	63	29
300～499人	122	63	12	14
500～999人	160	110	8	10
1,000人以上	253	159	14	23
無回答	19	10	2	1
あつて加入している	264	158	27	18
あるが加入していない	128	78	12	10
ない	672	356	117	61
わからない	123	56	16	28
無回答	21	13	0	4

「従業員調査集計表」

問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【全体】		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【男性】		問13. 制度の有無 ②フレックスタイム制度【女性】					
合計	利用経験あり	利用経験なし	割合	利用経験あり	利用経験なし	割合	利用経験あり	利用経験なし	割合
全体	303	229	544	188	106	235	638	304	72
10代	0	0	0	0	1	0	0	0	0
20代	39	21	59	14	8	33	77	26	12
30代	107	77	198	70	36	87	210	111	20
40代	98	64	163	43	33	60	213	102	23
50代	46	35	81	22	14	42	101	43	13
60代以上	12	20	32	9	14	13	34	6	4
無回答	1	2	4	0	0	0	3	1	1
建設業	16	19	45	11	7	20	45	12	3
製造業	61	32	54	30	22	25	75	10	5
情報通信業	94	19	21	10	12	6	43	7	4
運輸業、郵便業	20	14	39	8	8	20	44	6	7
卸売業、小売業	36	26	63	23	9	28	71	34	6
金融業、保険業	25.5	18.4	44.7	33.3	13.0	40.6	100.0	23.9	8.5
不動産業、物品賃貸業	33.3	25.0	33.3	8	5	6	26	7	1
学術研究	17.9	10.7	64.3	3	1	10	14	2	2
専門・技術サービス業	40.0	31.4	28.6	5	7	3	20	4	7
宿泊業、飲食サービス業	17.4	13.0	45.7	4	4	9	21	2	6
生活関連サービス業、娯楽業	11.1	11.1	66.7	1	1	4	11	1	8
教育、学習支援業	10.9	15.6	56.3	16.1	19.4	45.2	33	4	5
医療、福祉	8.9	13.3	55.6	7	9	45	102	15	22
サービス業 (他に分類されないもの)	31.3	15.7	46.4	31	10	30	90	16	46
その他	26.8	19.6	39.3	5	6	14	34	7	12
無回答	7.7	38.5	53.8	1	1	1	6	3	3
30～99人	56	53	144	31	23	72	150	30	71
100～299人	63	61	189	21	15.6	49.0	191	20.0	47.3
300～499人	35	19	53	30	30	80	333	31	108
500～999人	28.7	15.6	43.4	18.3	18.3	48.8	100.0	17.3	56.5
1,000人以上	105	49	76	20	10	20	67	15	33
無回答	41.5	19.4	30.0	23	15	27	88	20	44
無回答	5.3	31.6	57.9	1	1	1	12	0	4
あつて加入している	99	61	82	48	34	35	140	51	26
あるが加入していない	33	27	57	16	13	26	67	17	14
ない	151	106	354	83	50	154	346	25.4	44.8
わからない	16	20	44	8	6	17	75	16.2	56.9
無回答	13.0	16.3	35.8	16.7	12.5	35.4	100.0	10.7	18.7
無回答	19.0	28.6	33.3	27.3	27.3	27.3	100.0	30.0	40.0

「従業員調査集計表」

業種別	③テレワーク制度 (在宅勤務)			
	制度あり		制度なし	
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし
全体	688	329	74	194
10代	0	0	0	0
20代	77	49	8	18
30代	210	120	27	53
40代	213	102	21	75
50代	101	48	13	30
60代以上	34	7	5	18
無回答	3	3	0	0
建設業	45	27	5	10
製造業	75	57	7	10
情報通信業	43	35	5	2
運輸業、郵便業	44	15	5	19
卸売業、小売業	71	45	12	12
金融業、保険業	26	16	2	8
不動産業、物品賃貸業	14	7	2	3
学術研究、専門・技術サービス業	20	14	2	4
宿泊業、飲食サービス業	24	5	4	12
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	1	4
教育、学習支援業	33	11	5	15
医療、福祉	102	16	8	64
サービス業 (他に分類されないもの)	90	52	9	23
その他	34	20	6	7
無回答	6	4	1	1
30~99人	150	65	16	59
100~299人	191	84	24	66
300~499人	67	41	7	14
500~999人	88	53	13	21
1,000人以上	130	82	14	27
無回答	12	4	0	7
あつて加入している	140	85	19	29
あるが加入していない	67	38	6	20
ない	346	171	39	115
わからない	75	31	9	27
無回答	10	10	1	3

業種別	④テレワーク制度 (在宅勤務)			
	制度あり		制度なし	
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし
全体	564	288	98	145
10代	1	0	1	0
20代	68	40	7	17
30代	213	127	23	51
40代	159	77	36	34
50代	83	30	19	31
60代以上	39	14	11	12
無回答	1	0	1	0
建設業	41	25	7	7
製造業	79	57	13	8
情報通信業	42	37	3	2
運輸業、郵便業	44	12	8	21
卸売業、小売業	69	38	11	18
金融業、保険業	22	13	3	4
不動産業、物品賃貸業	14	8	2	4
学術研究、専門・技術サービス業	15	14	1	0
宿泊業、飲食サービス業	22	9	6	11
生活関連サービス業、娯楽業	7	4	1	2
教育、学習支援業	31	14	6	8
医療、福祉	78	13	14	41
サービス業 (他に分類されないもの)	75	37	18	15
その他	22	14	3	3
無回答	3	0	2	1
30~99人	147	60	25	47
100~299人	164	66	34	54
300~499人	55	37	7	10
500~999人	72	40	18	10
1,000人以上	123	83	13	24
無回答	3	2	1	0
あつて加入している	122	74	20	27
あるが加入していない	60	33	10	15
ない	323	154	61	83
わからない	48	23	4	17
無回答	11	4	3	3

業種別	⑤テレワーク制度 (在宅勤務)			
	制度あり		制度なし	
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし
全体	1208	619	173	342
10代	1	0	1	0
20代	145	89	15	35
30代	423	247	50	104
40代	373	179	57	110
50代	184	78	32	61
60代以上	74	21	16	31
無回答	8	5	2	1
建設業	86	52	12	17
製造業	154	114	20	18
情報通信業	85	72	8	4
運輸業、郵便業	88	27	13	40
卸売業、小売業	141	83	23	31
金融業、保険業	48	29	5	12
不動産業、物品賃貸業	28	15	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	35	28	3	4
宿泊業、飲食サービス業	46	7	10	23
生活関連サービス業、娯楽業	18	9	2	6
教育、学習支援業	64	25	11	23
医療、福祉	180	29	22	105
サービス業 (他に分類されないもの)	166	89	27	39
その他	56	34	9	10
無回答	13	6	4	3
30~99人	298	125	41	107
100~299人	356	150	58	121
300~499人	122	78	14	24
500~999人	160	93	31	31
1,000人以上	253	165	27	51
無回答	19	8	2	8
あつて加入している	264	161	39	56
あるが加入していない	128	71	16	36
ない	672	325	101	200
わからない	123	54	13	44
無回答	21	8	4	6

「従業員調査集計表」

年 代 別	計 数	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】		制度あり 利用可能 経験あり	制度なし	わからな い	無 回 答
		④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【女性】					
		利用可能 経験あり	制度あり				
全体	698	230	149	161	92	0	0
10代	0	0	0	0	0	0	0
20代	77	31	21	13	11	1	1
30代	210	79	54	47	27	3	3
40代	213	79	42	62	29	1	1
50代	101	31	28	26	16	0	0
60代以上	34	8	4	12	9	1	1
無回答	3	2	0	1	0	0	0
建設業	45	20	9	13	3	0	0
製造業	75	24	28	11	12	0	0
情報通信業	43	21	13	3	5	0	0
運輸業、郵便業	44	15	5	14	9	0	0
卸売業、小売業	71	24	22	15	9	1	1
金融業、保険業	26	7	9	9	1	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	4	4	3	3	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	10	2	6	2	0	0
宿泊業、飲食サービス業	24	5	7	7	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	5	1	0	0
教育、学習支援業	33	13	6	9	5	0	0
医療、福祉	102	28	15	34	23	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	90	36	18	24	11	1	1
その他	34	18	7	6	3	0	0
無回答	6	3	1	2	0	0	0
30～99人	150	50	32	48	18	2	2
100～299人	191	66	45	51	28	1	1
300～499人	67	25	14	13	14	1	1
500～999人	88	35	22	21	9	0	0
1,000人以上	130	51	33	24	21	1	1
無回答	12	3	3	4	2	0	0
あつて加入している	140	53	38	25	23	1	1
あるが加入していない	67	29	16	12	10	0	0
ない	346	125	73	105	38	5	5
わからない	75	20	20	16	19	0	0
無回答	10	3	2	3	2	0	0

年 代 別	計 数	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】		制度あり 利用可能 経験あり	制度なし	わからな い	無 回 答
		④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【男性】					
		利用可能 経験あり	制度あり				
全体	564	225	158	106	66	9	1
10代	1	0	1	0	0	0	0
20代	68	29	18	11	9	1	1
30代	213	94	65	24	28	2	2
40代	159	55	43	37	21	3	3
50代	83	30	20	25	6	2	2
60代以上	39	16	11	30	7	2	2
無回答	1	0	0	0	0	0	0
建設業	41	19	14	5	2	1	1
製造業	79	36	25	9	9	0	0
情報通信業	42	24	10	6	2	0	0
運輸業、郵便業	44	16	11	10	6	1	1
卸売業、小売業	69	32	17	16	3	1	1
金融業、保険業	22	8	7	2	5	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	3	5	1	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	7	4	1	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	4	7	5	5	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	1	3	1	0	0
教育、学習支援業	31	14	10	6	1	0	0
医療、福祉	78	18	18	26	19	2	2
サービス業 (他に分類されないもの)	75	34	22	11	5	3	3
その他	22	12	5	1	4	0	0
無回答	3	1	2	0	0	0	0
30～99人	147	52	33	41	19	2	2
100～299人	164	50	49	38	22	5	5
300～499人	55	27	13	7	8	0	0
500～999人	72	34	25	5	8	0	0
1,000人以上	123	60	37	15	9	2	2
無回答	3	2	1	0	0	0	0
あつて加入している	122	51	40	20	10	1	1
あるが加入していない	60	29	17	6	7	1	1
ない	323	123	89	73	32	6	6
わからない	48	18	10	6	13	0	0
無回答	11	4	2	1	4	0	0

年 代 別	計 数	④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】		制度あり 利用可能 経験あり	制度なし	わからな い	無 回 答
		④ 就業・終業時刻の繰上げ・繰下げ【全体】					
		利用可能 経験あり	制度あり				
全体	1208	457	308	268	160	15	1
10代	1	0	1	0	0	0	0
20代	145	60	39	24	20	2	2
30代	423	173	119	71	55	4	4
40代	373	134	85	99	51	4	4
50代	184	61	48	51	22	2	2
60代以上	74	24	15	21	12	1	1
無回答	8	5	1	2	0	0	0
建設業	86	39	23	18	5	1	1
製造業	154	60	53	20	21	0	0
情報通信業	85	45	23	9	7	1	1
運輸業、郵便業	83	31	16	24	15	2	2
卸売業、小売業	141	56	39	31	13	2	2
金融業、保険業	48	15	16	11	6	0	0
不動産業、物品賃貸業	28	7	9	8	4	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	17	6	7	5	0	0
宿泊業、飲食サービス業	46	9	14	12	10	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	4	8	2	0	0
教育、学習支援業	64	27	16	15	6	0	0
医療、福祉	180	41	33	60	42	4	4
サービス業 (他に分類されないもの)	166	70	40	35	17	4	4
その他	56	30	12	7	7	0	0
無回答	13	6	4	3	0	0	0
30～99人	298	102	65	89	38	4	4
100～299人	356	116	94	89	51	6	6
300～499人	122	52	27	20	22	1	1
500～999人	160	69	47	26	17	1	1
1,000人以上	253	111	70	39	30	3	3
無回答	19	7	5	5	2	0	0
あつて加入している	264	106	78	45	33	2	2
あるが加入していない	128	58	33	18	18	0	0
ない	672	248	163	179	71	11	11
わからない	123	38	30	22	32	1	1
無回答	21	7	4	4	6	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇				業種別	問13. 制度の有無 ⑤平日や時間単位の有給休暇						
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし				
	利用継続あり	利用継続なし	利用継続あり	利用継続なし		利用継続あり	利用継続なし	利用継続あり	利用継続なし			
全体	1298	898	136	103	57	141	100.0	74.3	11.3	8.5	4.7	1.2
10代	1	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0
20代	146	106	21	10	6	2	100.0	73.1	14.5	6.9	4.1	1.4
30代	423	339	34	34	12	4	100.0	80.1	8.0	8.0	2.8	0.9
40代	373	273	48	28	19	5	100.0	73.2	12.9	7.5	5.1	1.3
50代	184	131	21	18	11	3	100.0	71.2	11.4	9.8	6.0	1.6
60代以上	74	43	10	12	9	0	100.0	58.1	13.5	16.2	12.2	0.0
無回答	8	6	1	1	0	0	100.0	75.0	12.3	12.3	0.0	0.0
建設業	86	68	6	10	2	0	100.0	79.1	7.0	11.6	2.3	0.0
製造業	154	134	12	8	0	0	100.0	87.0	7.8	5.2	0.0	0.0
情報通信業	85	66	12	4	2	1	100.0	77.6	14.1	4.7	2.4	1.2
運輸業・郵便業	88	50	12	15	11	0	100.0	56.8	13.6	17.0	12.5	0.0
卸売業・小売業	141	107	18	9	6	1	100.0	75.9	12.8	6.4	4.3	0.7
金融業・保険業	48	43	2	2	1	0	100.0	89.6	4.2	4.2	2.1	0.0
不動産業・物品賃貸業	28	24	0	1	2	1	100.0	85.7	0.0	3.6	7.1	3.6
学術研究・専門・技術サービス業	35	31	3	0	1	1	100.0	88.6	8.6	0.0	0.0	2.9
宿泊業・飲食サービス業	46	7	16	15	7	1	100.0	15.2	34.8	32.6	15.2	2.2
生活関連サービス業・娯楽業	18	11	1	5	1	0	100.0	61.1	5.6	27.8	5.6	0.0
教育・学習支援業	64	52	6	3	3	0	100.0	81.3	9.3	4.7	4.7	0.0
医療・福祉	180	140	19	9	7	5	100.0	77.8	10.6	5.0	3.9	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	166	113	21	17	11	4	100.0	68.1	12.7	10.2	6.6	2.4
その他	56	43	5	4	4	0	100.0	76.8	8.9	7.1	7.1	0.0
無回答	13	9	3	1	0	0	100.0	69.2	23.1	7.7	0.0	0.0
30～99人	298	195	40	34	24	17	100.0	65.4	13.4	11.4	8.1	1.7
100～299人	356	274	37	28	13	4	100.0	77.0	10.4	7.9	3.7	1.1
300～499人	122	91	15	8	7	1	100.0	74.6	12.3	6.6	5.7	0.8
500～999人	160	123	19	15	2	1	100.0	76.9	11.9	9.4	1.3	0.6
1,000人以上	253	203	24	15	9	2	100.0	80.2	9.5	5.9	3.6	0.8
無回答	19	12	1	3	2	1	100.0	63.2	5.3	15.8	10.5	5.3
あつて加入している	264	211	27	18	8	0	100.0	79.9	10.2	6.8	3.0	0.0
あるが加入していない	128	101	14	7	5	1	100.0	78.9	10.9	5.5	3.9	0.8
ない	672	484	81	69	28	10	100.0	72.0	12.1	10.3	4.2	1.5
わからない	123	84	13	8	15	3	100.0	68.3	10.6	6.5	12.2	2.4
無回答	21	18	1	1	1	0	100.0	85.7	4.8	4.8	0.0	0.0
全体	638	478	65	55	33	7	100.0	74.9	10.2	8.6	5.2	1.1
10代	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20代	77	58	11	4	3	1	100.0	75.3	14.3	5.2	3.9	1.3
30代	210	166	18	19	5	2	100.0	79.0	8.6	9.0	2.4	1.0
40代	213	160	20	18	13	2	100.0	75.1	9.4	8.5	6.1	0.9
50代	101	73	12	8	6	2	100.0	72.3	11.9	7.9	5.9	2.0
60代以上	34	29	3	6	6	0	100.0	55.3	8.8	17.6	17.6	0.0
無回答	3	2	1	0	0	0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
建設業	45	37	3	4	1	0	100.0	82.2	6.7	8.9	2.2	0.0
製造業	75	62	8	5	0	0	100.0	82.7	10.7	6.7	0.0	0.0
情報通信業	43	35	5	1	1	1	100.0	81.4	11.6	2.3	2.3	2.3
運輸業・郵便業	44	26	2	9	7	0	100.0	59.1	4.5	20.5	15.9	0.0
卸売業・小売業	71	56	8	5	2	0	100.0	78.9	11.3	7.0	2.8	0.0
金融業・保険業	26	24	0	2	0	0	100.0	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	14	11	0	1	1	1	100.0	78.6	0.0	7.1	7.1	7.1
学術研究・専門・技術サービス業	20	19	1	0	0	0	100.0	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	24	3	9	8	4	0	100.0	12.5	37.5	33.3	16.7	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	11	7	1	2	1	0	100.0	63.6	9.1	18.2	9.1	0.0
教育・学習支援業	33	28	2	1	2	0	100.0	84.8	6.1	3.0	6.1	0.0
医療・福祉	102	78	11	6	4	3	100.0	76.5	10.8	5.9	3.9	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	90	61	11	9	7	2	100.0	67.8	12.2	10.0	7.8	2.2
その他	34	27	2	2	3	0	100.0	79.4	5.9	5.9	8.8	0.0
無回答	6	4	2	0	0	0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
30～99人	150	101	17	18	12	2	100.0	67.3	11.3	12.0	8.0	1.3
100～299人	191	152	17	14	7	1	100.0	79.6	8.9	7.3	3.7	0.5
300～499人	67	50	7	4	5	1	100.0	74.6	10.4	6.0	7.5	1.5
500～999人	88	67	10	10	0	1	100.0	76.1	11.4	11.4	0.0	1.1
1,000人以上	130	100	14	7	8	1	100.0	76.9	10.8	5.4	6.2	0.8
無回答	12	8	0	2	1	1	100.0	66.7	0.0	16.7	8.3	8.3
あつて加入している	140	114	11	9	6	0	100.0	81.4	7.9	6.4	4.3	0.0
あるが加入していない	67	51	8	5	3	0	100.0	76.1	11.9	7.5	4.5	0.0
ない	346	255	36	37	13	5	100.0	73.7	10.4	10.7	3.8	1.4
わからない	75	50	9	4	10	2	100.0	66.7	12.0	5.3	13.3	2.7
無回答	10	8	1	0	1	0	100.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0



「従業員調査集計表」

業種別	合計	⑩13. 制度の有無 ⑯所定時間外労働(残業)の有無				制度あり 利用可能 経験あり	制度なし	わからない	無回答
		男性		女性					
		あり	なし	あり	なし				
全体	638	82	204	124	225	3			
10代	0	0	0	0	0	0			
20代	77	7	22	11	37	0			
30代	210	34	71	40	64	1			
40代	213	16.2	33.8	19.0	30.5	0.5			
50代	101	13.6	34.3	18.8	32.9	0.5			
60代以上	34	7.9	30.7	22.8	37.6	1.0			
無回答	3	0	0	1	2	0			
建設業	45	5	15	10	15	0			
製造業	75	9	30	12	24	0			
情報通信業	43	8	16	6	12	1			
運輸業、郵便業	44	5	19	10	19	0			
卸売業、小売業	71	7	25	12	27	0			
金融業、保険業	26	2	11	6	7	0			
不動産業、物品賃貸業	14	3	3	2	6	0			
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	7	4	5	0			
宿泊業、飲食サービス業	24	2	4	7	11	0			
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	4	3	3	0			
教育、学習支援業	33	7	8	6	12	0			
医療、福祉	102	9	31	19	42	1			
サービス業(他に分類されないもの)	90	11	32	22	24	1			
その他	34	6	7	5	16	0			
無回答	6	3	1	0	2	0			
30～99人	130	19	34	42	55	0			
100～299人	191	26	66	36	62	1			
300～499人	67	7	18	9	32	1			
500～999人	88	17	37	13	21	0			
1,000人以上	130	13	47	21	49	0			
無回答	12	0	2	3	6	1			
あつて加入している	140	20	52	22	46	0			
あるが加入していない	67	11	31	7	18	0			
ない	346	42	108	84	109	3			
わからない	75	8	9	9	49	0			
無回答	10	1	4	2	3	0			

業種別	合計	⑩13. 制度の有無 ⑯所定時間外労働(残業)の有無				制度あり 利用可能 経験なし	制度なし	わからない	無回答
		男性		女性					
		あり	なし	あり	なし				
全体	564	33	195	125	203	8			
10代	1	0	1	0	0	0			
20代	68	1	16	19	31	1			
30代	213	12	73	42	84	2			
40代	159	9	63	30	54	3			
50代	83	8	23	23	27	2			
60代以上	39	3	18	11	7	0			
無回答	1	0	1	0	0	0			
建設業	41	2	17	10	12	0			
製造業	79	5	32	14	27	1			
情報通信業	42	3	17	5	40.5	0.0			
運輸業、郵便業	44	1	15	13	15	0			
卸売業、小売業	69	2	20	20	26	1			
金融業、保険業	22	1	7	3	10	1			
不動産業、物品賃貸業	14	0	5	3	6	0			
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	3	2	8	0			
宿泊業、飲食サービス業	22	0	6	8	7	0			
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	4	1	0			
教育、学習支援業	31	5	10	6	10	0			
医療、福祉	78	6	19	18	33	2			
サービス業(他に分類されないもの)	75	3	30	16	24	2			
その他	22	2	10	3	7	0			
無回答	3	0	3	0	0	0			
30～99人	147	11	48	36	50	2			
100～299人	164	12	48	48	52	4			
300～499人	55	2	19	12	22	0			
500～999人	72	3	22	11	35	0			
1,000人以上	123	5	57	18	41	2			
無回答	3	0	0	0	3	0			
あつて加入している	122	5	48	28	41	0			
あるが加入していない	60	6	24	10	19	1			
ない	323	19	113	78	107	6			
わからない	48	3	8	7	29	1			
無回答	11	0	2	2	7	0			

業種別	合計	⑩13. 制度の有無 ⑯所定時間外労働(残業)の有無				制度あり 利用可能 経験なし	制度なし	わからない	無回答
		男性		女性					
		あり	なし	あり	なし				
全体	1208	116	400	252	429	11			
10代	1	0	1	0	0	0			
20代	145	8	38	30	68	1			
30代	423	46	144	82	148	3			
40代	373	38	136	71	124	4			
50代	184	16	54	46	65	3			
60代以上	74	7	23	20	35.3	1.6			
無回答	8	1	2	3	2	0			
建設業	86	7	32	20	27	0			
製造業	154	14	62	26	51	1			
情報通信業	85	11	33	11	29	1			
運輸業、郵便業	88	6	25	23	34	0			
卸売業、小売業	141	9	45	32	54	1			
金融業、保険業	48	3	18	9	17	1			
不動産業、物品賃貸業	28	3	8	5	12	0			
学術研究、専門・技術サービス業	35	6	10	6	13	0			
宿泊業、飲食サービス業	46	2	10	15	18	2			
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	5	7	4	0			
教育、学習支援業	64	12	18	12	22	0			
医療、福祉	180	15	50	37	75	3			
サービス業(他に分類されないもの)	166	14	62	39	48	3			
その他	56	8	17	8	23	0			
無回答	13	4	5	2	2	0			
30～99人	298	30	82	78	106	2			
100～299人	356	38	114	85	114	5			
300～499人	122	9	37	21	54	1			
500～999人	160	20	60	24	56	0			
1,000人以上	253	18	104	39	90	2			
無回答	19	1	4	5	9	1			
あつて加入している	264	26	100	51	87	0			
あるが加入していない	128	17	55	17	38	1			
ない	672	61	222	164	216	9			
わからない	123	11	17	16	78	1			
無回答	21	1	6	4	10	0			

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 ①再雇用制度【全体】				合計	問13. 制度の有無 ②再雇用制度【女性】					
	制度あり		制度なし			制度あり		制度なし			
	利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	利用経験あり	利用経験なし		
全体	28	372	314	484	1208	15	163	199	257	638	4
10代	1	1	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0
20代	145	51	21	70	100.0	0	0	0	0	0	0
30代	423	110	110	165	100.0	2	27	13	35	77	0
40代	373	13	107	98	100.0	2.6	35.1	16.9	45.5	210	1
50代	184	2	54	67	100.0	2.4	28.6	33.8	34.8	213	1
60代以上	74	2	18	29	100.0	2.8	21.6	31.0	44.1	101	0.5
無回答	8	0	5	1	100.0	2.0	22.8	35.6	37.6	34	2.0
建設業	86	1	31	22	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	3	0
製造業	154	1.2	36.0	37.2	100.0	2.2	24.4	33.3	40.0	45	0
情報通信業	85	1	26	21	100.0	2.7	32.0	32.0	33.3	75	0
運輸業、郵便業	88	0	26	20	100.0	2.3	25.6	27.9	41.9	43	1
卸売業、小売業	141	5	48	37	100.0	0.0	22.7	22.7	54.5	44	0
金融業、保険業	48	1	13	20	100.0	2.8	31.0	33.8	32.4	71	0
不動産業、物品賃貸業	28	1	5	8	100.0	0.0	19.2	50.0	30.8	26	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	1	15	8	100.0	0.0	28.6	28.6	42.9	14	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	12	13	100.0	5.0	35.0	30.0	30.0	20	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	0	4	3	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	24	0
教育、学習支援業	64	2	12	14	100.0	0.0	27.3	45.5	27.3	11	0
医療、福祉	180	7	44	36	100.0	3.0	15.2	27.3	54.5	33	0
サービス業（他に分類されないもの）	166	5	51	49	100.0	3.9	22.5	23.5	48.0	102	2
その他	56	0	14	15	100.0	3.3	23.3	35.6	36.7	90	1
無回答	13	0	7	5	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	6	0
30～99人	298	11	71	83	100.0	5	26	53	66	150	0
100～299人	356	9	87	108	100.0	6	38	66	79	191	2
300～499人	122	2	37	30	100.0	1.5	25.4	28.4	43.3	67	1
500～999人	160	3	57	39	100.0	1.1	33.0	28.4	37.5	88	0
1,000人以上	253	1.9	35.6	24.4	100.0	1.3	39.2	25.4	33.8	130	0
無回答	19	0	3	4	100.0	0.0	16.7	25.0	50.0	12	1
あつて加入している	264	8	111	56	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	140	0
あるが加入していない	128	3.0	42.0	21.2	100.0	3.6	32.9	27.9	35.7	67	0
ない	672	1.6	32.0	28.1	100.0	0.0	34.3	28.4	37.3	346	4
わからない	123	4	21	13	100.0	2.0	23.4	37.6	35.8	75	1
無回答	21	0	8	2	100.0	4.0	12.0	13.3	70.7	10	0

「従業員調査集計表」

図13.制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇

業種別	計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	698	17	52	327	238	4
10代	100.0	2.7	8.2	51.3	37.3	0.6
20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	0.0	11.7	41.6	46.8	0.0
40代	100.0	3.8	8.6	54.3	32.4	1.0
50代	100.0	3.3	7.5	49.3	39.4	0.5
60代以上	100.0	0.0	2.0	6.9	53.5	36.6
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	45	0	5	27	13	0
製造業	75	2	9	40	24	0
情報通信業	43	1	3	23	15	0
運輸業、郵便業	44	0	3	20	21	0
卸売業、小売業	71	1	9	40	21	0
金融業、保険業	26	2	1	15	8	0
不動産業、物品賃貸業	14	1	1	7	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	1	13	5	0
宿泊業、飲食サービス業	24	0	5.0	65.0	25.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	1	4	4	0
教育、学習支援業	33	1	12	19	0	0
医療、福祉	102	4	7	44	46	1
サービス業(他に分類されないもの)	90	1	9	50	28	2
その他	34	1	0	18	15	0
無回答	6	0	1	4	1	0
30~99人	150	4	11	83	52	0
100~299人	191	1	14	108	67	1
300~499人	67	4	5	32	25	1
500~999人	88	2	7	46	33	0
1,000人以上	130	5	15	53	56	0
無回答	12	1	0	5	5	1
あつて加入している	140	2	22	55	61	0
あるが加入していない	67	3	6	36	22	0
ない	346	9	18	218	98	3
わからない	75	3	5	17	49	0
無回答	10	0	1	1	8	0

図13.制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇

業種別	計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	564	22	85	208	242	7
10代	100.0	3.9	15.1	36.9	42.9	1.2
20代	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	1.5	16.2	29.4	51.5	1.5
40代	100.0	5.2	13.6	35.2	44.6	1.4
50代	100.0	5.0	12.6	42.1	39.0	1.3
60代以上	100.0	1.2	14.5	43.4	39.8	1.2
無回答	1	0	0	0	0	0
建設業	41	1	3	24	13	0
製造業	79	2	17	26	34	0
情報通信業	42	3	7	21	23	0
運輸業、郵便業	44	0	5	21	17	1
卸売業、小売業	69	1	14	25	28	1
金融業、保険業	22	0	2	9	11	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	2	6	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	1	1	7	6	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	6.7	46.7	40.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	2	0	4	1	0
教育、学習支援業	31	2	8	10	11	0
医療、福祉	78	4	5	21	46	2
サービス業(他に分類されないもの)	75	6	16	30	21	2
その他	22	0	4	4	14	0
無回答	3	0	0	1	2	0
30~99人	147	6	20	58	61	2
100~299人	164	4	16	69	71	4
300~499人	55	3	8	16	28	0
500~999人	72	4	10	25	33	0
1,000人以上	123	5	21	40	46	0
無回答	100.0	4.1	25.2	32.5	37.4	0.8
あつて加入している	122	6	26	41	48	1
あるが加入していない	60	2	7	25	25	1
ない	323	13	43	137	126	4
わからない	48	1	8	2	36	1
無回答	11	0	1	1	7	0

図13.制度の有無 ⑥育児・介護に要する経費の優遇

業種別	計	制度あり		制度なし	わからない	無回答
		利用経験あり	利用経験なし			
全体	1208	39	137	538	483	11
10代	100.0	3.2	11.3	44.5	40.0	0.9
20代	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	0.7	13.8	35.9	49.0	0.7
40代	100.0	4.5	11.1	44.7	38.5	1.2
50代	100.0	4.0	9.7	46.4	39.1	0.8
60代以上	100.0	1.6	10.3	48.9	38.0	1.1
無回答	8	0	0	4	4	0
建設業	86	1	8	51	26	0
製造業	154	4	26	66	58	0
情報通信業	85	4	10	32	38	1
運輸業、郵便業	88	0	9	46	32	1
卸売業、小売業	141	2	23	65	50	1
金融業、保険業	48	2	3	24	19	0
不動産業、物品賃貸業	28	1	1	13	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	2	2	20	11	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	5.7	57.1	31.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	1	8	5	0
教育、学習支援業	64	3	9	22	30	0
医療、福祉	180	8	12	65	92	3
サービス業(他に分類されないもの)	166	7	25	81	49	4
その他	56	1	4	22	29	0
無回答	13	0	7.7	53.8	38.5	0.0
30~99人	298	10	31	141	114	2
100~299人	356	5	30	178	138	5
300~499人	122	7	13	48	53	1
500~999人	160	6	17	71	66	0
1,000人以上	253	10	46	93	102	2
無回答	19	4.0	18.2	36.8	40.3	0.8
あつて加入している	264	8	48	97	110	1
あるが加入していない	128	5	13	61	48	1
ない	672	22	61	357	225	7
わからない	123	4	13	19	85	2
無回答	21	0	2	1	15	0

「従業員調査集計表」

	問13. 制度の有無			計	問13. 制度の有無			計
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり	
全体	638 100.0	0.9 0.1	49 7.7	546 85.6	34 5.3	0 0.0	3 0.5	
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20代	77 100.0	1 1.3	4 5.2	65 84.4	7 9.1	0 0.0	0 0.0	
30代	210 100.0	1 0.5	13 6.2	186 88.6	8 3.8	0 0.5	1 0.5	
40代	213 100.0	1 0.5	22 10.3	178 83.6	9 4.2	0 0.5	1 0.5	
50代	101 100.0	0 0.0	8 7.9	87 86.1	5 5.0	0 1.0	1 1.0	
60代以上	34 100.0	0 0.0	1 2.9	28 82.4	5 14.7	0 0.0	0 0.0	
無回答	3 100.0	0 0.0	33.3	66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	45 100.0	0 0.0	1 2.2	41 91.1	3 6.7	0 0.0	0 0.0	
製造業	75 100.0	0 0.0	4 5.3	68 90.7	3 4.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	43 100.0	0 0.0	0 0.0	42 97.7	0 0.0	0 2.3	1 2.3	
運輸業、郵便業	44 100.0	0 0.0	5 11.4	35 79.5	4 9.1	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	71 100.0	0 0.0	4 5.6	64 90.1	3 4.2	0 0.0	0 0.0	
金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	1 3.8	24 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	0 0.0	1 5.0	19 95.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	0 0.0	4 16.7	17 69.6	3 11.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	33 100.0	0 0.0	4 12.1	28 84.8	1 3.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	102 100.0	4 3.9	18 17.6	71 69.6	8 11.0	0 0.0	1 1.0	
サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	0 0.0	7 7.8	77 85.6	5 5.6	1 1.1	1 1.1	
その他	34 100.0	0 0.0	2 5.9	30 88.2	3 8.8	0 0.0	0 0.0	
無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30～99人	150 100.0	2 1.3	9 6.0	139 86.7	9 6.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人	191 100.0	0 0.5	6 3.1	178 93.2	5 2.6	0 0.5	1 0.5	
300～499人	67 100.0	0 4.5	3 4.5	55 82.1	5 7.5	0 1.5	1 1.5	
500～999人	88 100.0	0 0.0	1 1.1	74 84.1	4 4.5	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	130 100.0	0 0.0	1 14.6	100 76.9	1 8.5	0 0.0	0 0.0	
無回答	12 100.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	0 0.0	0 8.3	1 8.3	
あつて加入している	140 100.0	1 0.7	16 11.4	113 80.7	10 7.1	0 0.0	0 0.0	
あるが加入していない	67 100.0	0 0.0	9 13.4	57 85.1	1 1.5	0 0.0	0 0.0	
ない	346 100.0	5 1.4	15 4.3	310 89.6	3 3.8	0 0.9	3 0.9	
わからない	75 100.0	0 0.0	0 0.0	75 77.3	10 13.3	0 0.0	0 0.0	
無回答	10 100.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	問13. 制度の有無			計	問13. 制度の有無			計
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり	
全体	554 100.0	0.7 0.1	45 8.0	459 81.4	50 8.9	0 0.0	6 1.1	
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20代	68 100.0	0 0.0	8 11.8	49 72.1	10 14.7	1 1.5	1 1.5	
30代	213 100.0	0 0.9	13 6.1	177 83.1	19 8.9	0 0.9	0 0.9	
40代	159 100.0	0 0.6	8 8.2	130 81.8	13 8.2	2 1.3	2 1.3	
50代	83 100.0	1 1.2	7 7.2	71 85.5	4 4.8	1 1.2	1 1.2	
60代以上	39 100.0	0 0.0	4 10.3	31 79.5	4 10.3	0 0.0	0 0.0	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	41 100.0	0 0.0	1 2.4	38 92.7	2 4.9	0 0.0	0 0.0	
製造業	79 100.0	0 0.0	9 11.4	61 77.2	9 11.4	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	42 100.0	0 0.0	2 4.8	37 88.1	5 9.5	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	44 100.0	0 0.0	4 9.1	38 86.4	4 9.1	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	69 100.0	0 0.0	5 7.2	58 84.1	5 7.2	1 1.4	1 1.4	
金融業、保険業	22 100.0	0 0.0	2 9.1	16 72.7	4 18.2	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	0 0.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	0 0.0	0 0.0	20 90.9	4 4.5	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	31 100.0	3 3.2	1 3.2	23 74.2	6 19.4	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	78 100.0	0 0.0	14 17.9	57 73.1	5 6.4	2 2.6	2 2.6	
サービス業（他に分類されないもの）	75 100.0	1 1.3	5 6.7	64 85.3	5 5.3	2 2.7	2 2.7	
その他	22 100.0	0 0.0	4 18.2	19 86.4	9 27.1	0 0.0	0 0.0	
無回答	3 100.0	0 0.0	33.3	66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30～99人	147 100.0	1 0.7	11 7.5	116 78.9	17 11.6	1 1.4	2 1.4	
100～299人	164 100.0	0 0.6	7 4.3	141 86.0	9 5.5	1 1.8	1 1.8	
300～499人	55 100.0	0 0.0	5 9.1	47 85.5	3 5.5	0 0.0	0 0.0	
500～999人	72 100.0	1 1.4	4 5.6	68 80.6	9 12.5	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	123 100.0	1 0.8	15 12.2	94 76.4	12 9.8	0 0.5	1 0.5	
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
あつて加入している	122 100.0	0 0.0	14 11.5	99 81.1	9 7.4	0 0.0	0 0.0	
あるが加入していない	60 100.0	1 1.7	6 6.7	50 83.3	4 6.7	1 1.7	1 1.7	
ない	323 100.0	0 0.9	22 6.8	272 84.2	22 6.8	1 1.2	2 1.2	
わからない	48 100.0	0 0.0	5 10.4	29 60.4	13 27.1	1 2.1	1 2.1	
無回答	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	0 0.0	

	問13. 制度の有無			計	問13. 制度の有無			計
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり	
全体	1208 100.0	0.8 0.1	94 7.8	1010 83.6	85 7.0	0 0.0	9 0.7	
10代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20代	145 100.0	1 0.7	12 8.3	114 78.5	17 11.7	0 0.7	1 0.7	
30代	423 100.0	0 0.9	26 6.1	383 85.8	27 6.4	0 0.7	3 0.7	
40代	373 100.0	0 1.1	35 9.4	309 82.8	22 5.9	0 0.8	3 0.8	
50代	184 100.0	0 0.5	14 7.6	158 85.9	9 4.9	1 1.1	2 1.1	
60代以上	74 100.0	0 0.0	5 6.8	59 79.7	10 13.5	0 0.0	0 0.0	
無回答	8 100.0	0 0.0	12.5	87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
建設業	86 100.0	0 0.0	2 2.3	79 91.9	5 5.8	0 0.0	0 0.0	
製造業	154 100.0	0 0.0	13 8.4	129 83.8	12 7.8	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	85 100.0	0 0.0	1 1.2	79 92.9	4 4.7	1 1.2	1 1.2	
運輸業、郵便業	88 100.0	0 0.0	7 8.0	73 83.0	8 9.1	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	141 100.0	0 0.0	9 6.4	122 86.5	9 6.4	0 0.7	1 0.7	
金融業、保険業	48 100.0	1 2.1	3 6.3	40 83.3	4 8.3	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	23 82.1	4 14.3	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	0 0.0	4 11.4	30 85.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	0 0.0	2 4.3	40 87.0	4 8.7	2 2.2	2 2.2	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	16.7	14 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	64 100.0	1 1.6	5 7.8	51 79.7	7 10.9	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	180 100.0	4 2.2	32 17.8	128 71.1	13 7.2	1 1.7	3 1.7	
サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	1 0.6	11 6.6	142 85.5	9 5.4	1 1.8	3 1.8	
その他	56 100.0	0 0.0	2 3.6	49 87.5	5 8.9	0 0.0	0 0.0	
無回答	13 100.0	0 0.0	15.4	84.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30～99人	298 100.0	3 1.0	20 6.7	246 82.6	27 9.1	0 0.7	2 0.7	
100～299人	356 100.0	2 0.6	16 4.5	320 89.9	14 3.9	1 1.1	4 1.1	
300～499人	122 100.0	3 2.5	8 6.6	102 83.6	8 6.6	0 0.8	1 0.8	
500～999人	160 100.0	0 0.6	14 8.8	132 82.5	13 8.1	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	253 100.0	0 0.4	24 9.5	194 76.7	23 9.1	0 0.4	4 0.4	
無回答	19 100.0	0 0.0	10.3	84.2	0 0.0	0 0.0	1 5.3	
あつて加入している	264 100.0	1 0.4	30 11.4	214 81.1	19 7.2	0 0.0	0 0.0	
あるが加入していない	128 100.0	1 0.8	13 10.2	107 83.6	6 4.7	0 0.8	1 0.8	
ない	672 100.0	8 1.2	37 5.5	585 87.1	35 5.2	1 1.0	7 1.0	
わからない	123 100.0	0 0.0	12 9.8	87 70.7	23 18.7	0 0.8	1 0.8	
無回答	21 100.0	0 0.0	9.5	17 81.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	

「従業員調査集計表」

年 代 別	計 数	制度あり		制度なし		無 回 答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし	
		割合	割合	割合	割合	
全体	638	2	32	404	196	4
10代	0	0	0	0	0	0
20代	77	1	6	38	32	0
30代	210	1	10	145	54	1
40代	213	1	7	134	69	2
50代	101	0	8	60	32	1
60代以上	34	0	1	25	8	0
無回答	3	0	0	2	1	0
建設業	45	0	1	34	10	0
製造業	75	1	6	38	30	0
情報通信業	43	0	0	35	7	1
運輸業、郵便業	44	0	3	24	17	0
卸売業、小売業	71	0	2	51	18	0
金融業、保険業	26	0	0	20	6	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	0	10	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	0	1	15	4	0
宿泊業、飲食サービス業	24	0	0	12	12	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	6	3	0
教育、学習支援業	33	0	1	17	15	0
医療、福祉	102	0	5	53	42	2
サービス業（他に分類されないもの）	90	0	4	52	34	0
その他	34	0	4	19	11	0
無回答	6	0	1	5	0	0
30～99人	130	1	5	99	45	0
100～299人	191	0	7	134	49	1
300～499人	67	0	2	37	26	0
500～999人	88	0	3	61	24	0
1,000人以上	130	1	15	66	48	0
無回答	12	0	0	7	4	1
あつて加入している	140	1	15	70	54	0
あるが加入していない	67	0	4	44	19	0
ない	346	0	6	65	28	4
わからない	75	0	3	72	7	0
無回答	10	0	2	4	0	0

年 代 別	計 数	制度あり		制度なし		無 回 答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし	
		割合	割合	割合	割合	
全体	564	3	36	311	208	6
10代	1	0	1	0	0	0
20代	68	6	33	28	28	1
30代	213	1	13	107	90	2
40代	159	1	9	93	54	2
50代	83	0	5	58	34	1
60代以上	39	0	4	27	8	0
無回答	1	0	0	1	0	0
建設業	41	0	1	28	12	0
製造業	79	0	6	46	27	0
情報通信業	42	0	1	20	21	0
運輸業、郵便業	44	0	4	27	13	0
卸売業、小売業	69	0	7	41	20	1
金融業、保険業	22	0	1	10	11	0
不動産業、物品賃貸業	14	0	4	8	6	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	0	1	8	6	0
宿泊業、飲食サービス業	22	0	0	16	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	1	4	1	0
教育、学習支援業	31	0	2	15	14	0
医療、福祉	78	0	1	34	41	2
サービス業（他に分類されないもの）	75	2	7	44	20	2
その他	22	0	4	9	9	0
無回答	3	0	0	1	0	0
30～99人	147	2	8	84	51	2
100～299人	164	0	5	94	62	3
300～499人	55	0	1	27	27	0
500～999人	72	0	3	43	26	0
1,000人以上	123	1	19	62	40	1
無回答	3	0	0	1	2	0
あつて加入している	122	0	16	68	38	0
あるが加入していない	60	0	4	31	24	0
ない	323	0	6	51	40	1
わからない	48	0	4	60	11	0
無回答	11	0	2	22	7	0

年 代 別	計 数	制度あり		制度なし		無 回 答
		利用 経験 あり	利用 経験 なし	利用 経験 あり	利用 経験 なし	
		割合	割合	割合	割合	
全体	1208	5	68	718	407	10
10代	1	0	1	0	0	0
20代	145	1	12	71	60	1
30代	423	0	23	252	144	3
40代	373	2	16	228	123	4
50代	184	1	11	111	59	2
60代以上	74	0	5	52	17	0
無回答	8	0	0	4	4	0
建設業	86	0	2	62	22	0
製造業	154	1	12	84	57	0
情報通信業	85	0	7	55	28	1
運輸業、郵便業	88	0	7	51	30	0
卸売業、小売業	141	0	9	92	39	1
金融業、保険業	48	0	1	30	17	0
不動産業、物品賃貸業	28	0	2	18	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	0	2	23	10	0
宿泊業、飲食サービス業	46	0	0	28	17	0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	2	10	4	0
教育、学習支援業	64	0	3	32	29	0
医療、福祉	180	0	6	87	83	4
サービス業（他に分類されないもの）	166	0	3	48	110	3
その他	56	0	8	28	20	0
無回答	13	0	7	8	4	0
30～99人	298	3	13	183	97	2
100～299人	356	0	12	229	111	4
300～499人	122	0	3	64	53	2
500～999人	160	0	2	104	50	0
1,000人以上	253	2	34	128	88	1
無回答	19	0	0	10	8	1
あつて加入している	264	1	31	139	93	0
あるが加入していない	128	0	8	75	44	1
ない	672	0	6	58	34	0
わからない	123	0	3	44	74	1
無回答	21	0	2	12	9	0

「従業員調査集計表」

業種別	問13. 制度の有無 (①不妊治療等のための休暇または休業制度【全体】)		合計	問13. 制度の有無 (①不妊治療等のための休暇または休業制度【男性】)		合計	問13. 制度の有無 (①不妊治療等のための休暇または休業制度【女性】)		合計
	利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし		利用経験あり	利用経験なし	
全体	1298	446	100.0	34.4	564	100.0	258	638	100.0
10代	1	0	100.0	0.0	1	100.0	0.0	0	0.0
20代	145	71	100.0	49.0	68	100.0	37	77	100.0
30代	423	157	100.0	37.1	213	100.0	106	210	100.0
40代	373	128	100.0	34.3	159	100.0	73	213	100.0
50代	184	65	100.0	35.3	83	100.0	43	101	100.0
60代以上	74	21	100.0	28.4	39	100.0	12	34	100.0
無回答	8	4	100.0	50.0	1	100.0	0.0	3	100.0
建設業	86	26	100.0	30.2	41	100.0	15	45	100.0
製造業	154	57	100.0	37.0	79	100.0	34	75	100.0
情報通信業	85	35	100.0	41.2	42	100.0	25	43	100.0
運輸業、郵便業	88	35	100.0	39.8	44	100.0	18	44	100.0
卸売業、小売業	141	48	100.0	34.0	69	100.0	31	71	100.0
金融業、保険業	48	15	100.0	31.3	22	100.0	12	26	100.0
不動産業、物品賃貸業	28	9	100.0	32.1	14	100.0	7	14	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	35	12	100.0	34.3	15	100.0	8	20	100.0
宿泊業、飲食サービス業	46	22	100.0	47.8	22	100.0	9	24	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	4	100.0	22.2	7	100.0	4	11	100.0
教育、学習支援業	64	24	100.0	37.5	31	100.0	16	33	100.0
医療、福祉	180	82	100.0	45.6	78	100.0	47	102	100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	166	46	100.0	27.7	75	100.0	24	90	100.0
その他	56	26	100.0	46.4	22	100.0	12	34	100.0
無回答	13	5	100.0	38.5	3	100.0	2	6	100.0
30~99人	298	113	100.0	37.9	147	100.0	66	180	100.0
100~299人	356	121	100.0	34.0	164	100.0	73	191	100.0
300~499人	122	50	100.0	41.0	55	100.0	33	67	100.0
500~999人	160	61	100.0	38.1	72	100.0	38	88	100.0
1,000人以上	253	93	100.0	36.8	123	100.0	49	130	100.0
無回答	19	8	100.0	42.1	3	100.0	2	6	100.0
あつて加入している	264	106	100.0	40.2	122	100.0	57	140	100.0
あるが加入していない	128	42	100.0	32.8	60	100.0	25	67	100.0
ない	672	205	100.0	30.5	323	100.0	135	346	100.0
わからない	123	83	100.0	67.5	48	100.0	38	75	100.0
無回答	21	10	100.0	47.6	11	100.0	6	10	100.0

「従業員調査集計表」

年 代 別	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【全体】			合計	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【男性】			合計	問13. 制度の有無 ②勤務間インターバル制度【女性】				
	利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり		利用 経験 あり	利用 経験 なし	制度 あり	利用 経験 なし	制度 あり
全体	71	116	570	498	13	1	1208	638	58	343	202	5	
10代	0	0	47.2	36.3	0	0	100.0	0	0	53.8	31.7	0.8	
20代	17	15	52	60	1	1	100.0	77	9	27	32	0	
30代	23	28	35.9	41.4	0.7	0	100.0	100.0	11.7	35.1	41.6	0.0	
40代	21	37	50.1	36.6	1.2	0	100.0	100.0	3.8	58.1	30.5	1.0	
50代	6	23	91	62	3	0	100.0	100.0	4.2	53.5	31.9	0.9	
60代以上	3	11	49.5	33.7	1.1	0	100.0	100.0	2.0	57.4	26.7	1.0	
無回答	1	1	3	24	0	0	100.0	34	2	20	10	0	
無回答	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	0	100.0	3	0	66.7	33.3	0.0	
建設業	5	9	44	28	0	0	100.0	45	0	26	13	0	
製造業	13	22	51.2	32.6	0.0	0	100.0	75	5	34	24	0	
情報通信業	8.4	14.3	42.9	33.8	0.6	0	100.0	49	2	22	17	0	
運輸業・郵便業	5.9	9.4	43.5	40.0	1.2	0	100.0	44	2	16	17	1	
卸売業・小売業	11	9	71	48	1.1	0	100.0	71	5	43	21	0	
金融業・保険業	1	3	26	18	0	0	100.0	26	1	17	8	0	
不動産業・物品賃貸業	2.1	6.3	54.2	37.5	0.0	0	100.0	3.8	0.0	65.4	30.8	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	10.7	7.1	42.9	39.3	0.0	0	100.0	14	0	9	4	0	
宿泊業・飲食サービス業	5.7	8.6	57.1	28.6	0.0	0	100.0	20	2	12	4	0	
生活関連サービス業・娯楽業	6.5	4.3	45.7	41.3	2.2	0	100.0	24	1	12	10	0	
教育・学習支援業	1.6	4.7	54.7	39.1	0.0	0	100.0	11	2	5	2	0	
医療・福祉	9	8	79	80	4	4	100.0	102	7	51	36	2	
サービス業（他に分類されないもの）	4	24	88	47	3	3	100.0	90	2	52	22	1	
その他	2.4	14.5	53.0	28.3	1.8	0	100.0	34	1	19	14	0	
無回答	0.0	0.0	30.8	38.5	0.0	0	100.0	6	0	50.0	41.2	0.0	
30～99人	15	23	145	113	2	2	100.0	150	5	87	46	0	
100～299人	10	32	184	125	5	5	100.0	191	6	107	63	2	
300～499人	6	10	50	55	1	1	100.0	67	3	34	26	1	
500～999人	4.9	8.2	41.0	45.1	0.8	0	100.0	4.5	4.5	50.7	1.5	0	
1,000人以上	6.3	11.3	50.6	31.3	0.6	0	100.0	6.8	12.5	61.4	19.3	0.0	
無回答	11.5	12.6	39.9	34.8	1.2	0	100.0	12	1	7	3	1	
無回答	5.3	5.3	47.4	36.8	5.3	0	100.0	8.3	0.0	58.3	25.0	8.3	
あつて加入している	30	35	109	88	2	2	100.0	140	10	69	43	1	
あるが加入していない	7	14	61	44	2	2	100.0	67	5	38	17	0	
ない	5.5	10.9	47.7	34.4	1.6	0	100.0	7.5	10.4	56.7	25.4	0.0	
わからない	27	57	366	214	8	8	100.0	346	10	217	93	4	
無回答	4.0	8.5	54.5	31.8	1.2	0	100.0	2.9	6.4	62.7	26.9	1.2	
わからない	6	7	28	81	1	1	100.0	75	4	22	45	0	
無回答	4.9	5.7	22.8	65.9	0.8	0	100.0	5.3	5.3	29.3	60.0	0.0	
無回答	4.8	14.3	28.6	52.4	0.0	0	100.0	10	2	30.0	40.0	0.0	

「従業員調査集計表」

Table with 15 columns: 合計, 短時間勤務制度, フレックスタイム制度, ワークライフバランス等制度, テレワーク等制度, 在宅勤務等制度, 就業開始時刻の繰上げ, 半日や時間単位の有給休暇, 所定除外労働(残業), 雇用制度, 育児・介護に要する経費, 事業所内保育所の設置, 配偶者同行休業制度, 体面整頓休暇, 勤務インターバル制度, その他. Rows include 全体, 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上, 無回答, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 宿泊業, 飲食サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業, その他, 無回答, 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 無回答, あって加入している, あるが加入していない, ない, わからない, 無回答.

Table with 15 columns: 合計, 短時間勤務制度, フレックスタイム制度, ワークライフバランス等制度, テレワーク等制度, 在宅勤務等制度, 就業開始時刻の繰上げ, 半日や時間単位の有給休暇, 所定除外労働(残業), 雇用制度, 育児・介護に要する経費, 事業所内保育所の設置, 配偶者同行休業制度, 体面整頓休暇, 勤務インターバル制度, その他. Rows include 全体, 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代以上, 無回答, 建設業, 製造業, 情報通信業, 運輸業, 郵便業, 卸売業, 小売業, 金融業, 保険業, 不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 宿泊業, 飲食サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 学習支援業, 医療, 福祉, サービス業, その他, 無回答, 30~99人, 100~299人, 300~499人, 500~999人, 1,000人以上, 無回答, あって加入している, あるが加入していない, あるが加入していない, ない, わからない, 無回答.



「従業員調査集計表」

問14. 多様な働き方を実現するために、どのような制度が必要かと思うか。(複数回答)【女性】		問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は問題になりそうなおこと(複数回答)【全体】	
割合	人数	割合	人数
全体	638	全体	1208
10代	0	10代	1
20代	77	20代	145
30代	210	30代	423
40代	213	40代	373
50代	101	50代	184
60代以上	34	60代以上	74
無回答	3	無回答	8
建設業	45	建設業	86
製造業	75	製造業	154
情報通信業	43	情報通信業	85
運輸業、郵便業	44	運輸業、郵便業	88
卸売業、小売業	71	卸売業、小売業	141
金融業、保険業	26	金融業、保険業	48
不動産業、物品賃貸業	14	不動産業、物品賃貸業	28
学術研究、専門・技術サービス業	20	学術研究、専門・技術サービス業	35
宿泊業、飲食サービス業	24	宿泊業、飲食サービス業	46
生活関連サービス業、娯楽業	11	生活関連サービス業、娯楽業	18
教育、学習支援業	33	教育、学習支援業	64
医療、福祉	102	医療、福祉	180
サービス業 (他に分類されないもの)	99	サービス業 (他に分類されないもの)	166
その他	34	その他	56
無回答	6	無回答	13
30~99人	130	30~99人	288
100~299人	191	100~299人	366
300~499人	67	300~499人	122
500~999人	88	500~999人	160
1,000人以上	130	1,000人以上	253
無回答	12	無回答	19
あつて加入している	140	あつて加入している	264
あつて加入していない	67	あつて加入していない	128
ない	346	ない	672
わからない	75	わからない	123
無回答	10	無回答	21

「従業員調査集計表」

業種別	問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなおこと(複務回答)【女性】											
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の不安や不安定感、利用者の負担	労働時間や休憩の確保が難しい	取組のためのノウハウ不足	社員の配置されないこと	特に課題はない	その他
全体	638	131	154	216	118	175	309	222	210	345	34	19
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	77	13	23	30	14	23	33	34	27	39	5	0
30代	210	65	54	78	42	65	113	81	73	106	10	8
40代	213	49	53	66	38	53	103	62	69	126	19	2
50代	101	9	18	35	15	24	47	41	32	54	6	4
60代以上	34	7	6	5	9	9	11	3	8	18	3	0
無回答	3	2	0	2	0	1	2	1	1	2	0	0
建設業	45	12	12	14	6	5	17	17	16	27	2	1
製造業	75	21	26	36	8	18	40	32	25	40	5	0
情報通信業	43	11	13	17	10	10	23	16	12	20	3	1
運輸業・郵便業	44	11	11	19	12	12	20	16	15	21	1	2
卸売業・小売業	71	15	15	25	16	16	35	24	24	38	5	3
金融業・保険業	26	5	7	9	2	15	9	9	10	13	1	0
不動産業、物品賃貸業	14	4	4	4	1	3	7	3	4	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	4	5	8	5	3	13	6	8	10	0	0
宿泊業、飲食サービス業	24	7	6	7	4	9	9	5	6	15	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	3	3	2	3	7	5	4	4	0	0
教育、学習支援業	33	5	5	10	3	7	13	13	12	19	1	0
医療、福祉	102	17	20	24	23	35	65	34	33	68	5	1
サービス業(他に分類されないもの)	90	13	15	28	17	24	36	27	29	46	6	2
その他	34	6	9	12	7	8	17	11	13	19	2	0
無回答	6	2	3	1	1	0	3	2	2	1	0	0
30~99人	150	32	28	31	35	39	61	48	49	82	10	3
100~299人	109	14	12	18	10	15	23	16	15	22	2	1
300~499人	67	15	17	25	9	15	36	27	17	39	3	3
500~999人	88	17	24	47	10	32	56	35	39	43	4	2
1,000人以上	130	25	32	50	22	29	64	55	33	67	5	3
無回答	12	1	1	4	4	3	3	2	5	6	0	0
あつて加入している	140	35	45	69	18	39	78	54	46	72	6	4
あつて加入していない	67	11	18	33	16	20	40	25	18	36	0	1
ない	346	67	72	102	70	94	159	115	121	193	23	12
わからない	75	17	17	20	12	22	28	27	22	39	4	2
無回答	10	1	2	2	2	2	4	1	3	5	1	0

業種別	問15. 多様な働き方を実現する上での課題、又は課題になりそうなおこと(複務回答)【男性】											
	合計	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の醸成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の不安や不安定感、利用者の負担	労働時間や休憩の確保が難しい	取組のためのノウハウ不足	社員の配置されないこと	特に課題はない	その他
全体	564	95	108	219	167	177	216	221	219	346	23	8
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	68	20	21	28	23	21	21	26	27	37	1	0
30代	213	36	41	88	65	70	81	94	87	134	10	4
40代	230	19	23	63	39	39	59	62	59	107	10	5
50代	83	10	10	25	19	22	27	31	29	44	6	0
60代以上	39	10	7	14	9	14	12	6	16	23	0	0
無回答	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0
建設業	41	13	16	23	13	10	19	19	21	26	1	0
製造業	79	12	19	36	18	24	28	32	31	49	2	2
情報通信業	42	5	5	15	20	19	17	21	19	18	2	1
運輸業・郵便業	44	3	5	15	14	11	17	14	25	4	0	0
卸売業・小売業	69	11	13	29	24	24	25	15	38	3	3	
金融業・保険業	22	6	4	9	7	10	12	9	7	15	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	3	2	5	5	7	6	7	9	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	3	1	8	6	4	6	6	5	13	0	0
宿泊業、飲食サービス業	22	8	7	6	8	10	6	9	13	2	1	
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	2	2	1	2	5	3	4	4	0	
教育、学習支援業	31	7	6	11	6	14	12	10	14	18	1	0
医療、福祉	78	10	10	26	18	15	23	30	23	55	5	0
サービス業(他に分類されないもの)	75	9	12	17	23	24	31	37	25	49	3	0
その他	22	3	6	13	5	4	7	8	10	13	0	1
無回答	3	1	2	3	1	1	3	2	3	0	0	
30~99人	147	24	22	37	49	49	55	46	52	87	10	2
100~299人	184	30	29	68	51	51	52	60	60	105	6	2
300~499人	85	9	10	26	17	11	17	25	18	25	3	1
500~999人	72	12	17	31	19	22	27	30	28	44	2	2
1,000人以上	123	20	30	57	35	38	56	65	53	76	2	1
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
あつて加入している	122	20	31	59	29	35	49	51	47	73	3	1
あつて加入していない	60	6	7	19	19	15	20	24	28	41	2	2
ない	323	57	61	120	103	106	132	127	120	198	14	5
わからない	48	11	9	18	13	17	11	18	19	28	3	0
無回答	11	1	0	3	3	4	4	1	5	6	1	0

「従業員調査集計表」

問16. 女性が活躍するための取組が進んでいると思うか。		【女性】				
合計	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない			
全体	688 100.0	86 13.5	247 34.2	218 12.9	82 0.8	5 0.0
年代別						
10代	0	0	0	0	0	0
20代	77	6	30	23	9	0
30代	210	35	77	71	27	0
40代	213	27	82	73	30	1
50代	101	14	41	34	10	2
60代以上	34	4	7	16	5	2
無回答	3	0	1	1	1	0
業種別						
建設業	45	2	14	18	11	0
製造業	75	5	32	28	10	0
情報通信業	43	7	42	27	13	0
運輸業、郵便業	44	6	46	30	7	0
卸売業、小売業	71	12	26	24	9	0
金融業、保険業	26	2	12	7	4	1
不動産業、物品賃貸業	14	4	5	3	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	20	1	8	8	3	0
宿泊業、飲食サービス業	24	2	14	4	4	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	5	2	3	0
教育、学習支援業	33	6	15	11	1	0
医療、福祉	102	26	33	31	10	2
サービス業(他に分類されないもの)	90	13	33	38	7	1
その他	34	2	14	12	6	0
無回答	6	0	3	1	1	0
企業規模別						
30～99人	150	23	49	51	25	2
100～299人	191	25	62	67	36	1
300～499人	67	6	30	23	8	0
500～999人	88	11	39	35	3	0
1,000人以上	130	18	61	68	8	2
無回答	12	3	3	4	2	0
あつて加入している	140	17	68	39	15	1
あるが加入していない	67	7	24	29	7	0
ない	346	43	120	127	53	3
わからない	75	16	32	19	7	1
無回答	10	3	4	4	0	0

問16. 男性が活躍するための取組が進んでいると思うか。		【男性】				
合計	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない			
全体	564 100.0	118 20.9	228 40.4	156 27.7	56 9.9	6 1.1
年代別						
10代	1	0	0	1	0	0
20代	68	11	30	17	9	1
30代	213	51	87	61	11	3
40代	159	38	66	41	14	0
50代	83	13	30	24	14	2
60代以上	39	5	14	12	8	0
無回答	1	0	1	0	0	0
業種別						
建設業	41	6	11	17	7	0
製造業	70	12	35	25	7	0
情報通信業	42	11	44	31	4	1
運輸業、郵便業	44	4	35	26	9	2
卸売業、小売業	69	12	28	20	8	1
金融業、保険業	22	5	9	6	1	0
不動産業、物品賃貸業	14	4	4	5	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	15	2	7	4	2	0
宿泊業、飲食サービス業	22	4	8	4	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	3	3	0	0
教育、学習支援業	31	9	13	8	1	0
医療、福祉	78	28	33	15	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	75	15	35	19	5	1
その他	22	5	9	2	6	0
無回答	3	0	3	0	0	0
企業規模別						
30～99人	147	35	53	35	24	0
100～299人	164	34	53	53	20	4
300～499人	55	11	23	20	12	2
500～999人	72	10	40	36	18	1
1,000人以上	123	27	66	24	6	0
無回答	3	1	0	0	2	0
あつて加入している	122	20	58	35	9	0
あるが加入していない	60	16	47	27	15	5
ない	323	44	114	90	40	5
わからない	48	11	23	12	2	0
無回答	11	1	6	4	0	0

問16. 女性が活躍するための取組が進んでいると思うか。		【全体】				
合計	進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない			
全体	1208 100.0	205 17.0	476 39.4	376 31.1	140 11.6	11 0.9
年代別						
10代	1	0	0	1	0	0
20代	145	17	69	40	18	1
30代	423	86	104	132	38	3
40代	373	65	148	114	45	1
50代	184	27	71	58	24	4
60代以上	74	9	21	28	14	2
無回答	8	1	3	3	1	0
業種別						
建設業	86	8	25	35	18	0
製造業	154	12	67	57	17	0
情報通信業	80	18	93	54	11	0
運輸業、郵便業	88	7	71	55	16	1
卸売業、小売業	141	24	54	44	18	1
金融業、保険業	48	7	21	13	5	2
不動産業、物品賃貸業	28	8	9	8	3	0
学術研究、専門・技術サービス業	35	3	15	12	5	0
宿泊業、飲食サービス業	46	6	22	8	9	1
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	8	17	4	2
教育、学習支援業	64	15	28	19	2	0
医療、福祉	180	54	66	46	11	3
サービス業(他に分類されないもの)	166	28	68	55	13	2
その他	56	7	23	14	12	0
無回答	13	1	7	3	1	1
企業規模別						
30～99人	298	58	102	86	50	2
100～299人	356	59	115	120	57	5
300～499人	122	17	52	43	16	0
500～999人	160	21	73	56	24	1
1,000人以上	253	45	120	96	38	6
無回答	19	5	4	6	4	0
あつて加入している	264	37	127	75	24	1
あるが加入していない	128	19	51	44	13	1
ない	672	118	294	218	94	8
わからない	123	27	55	31	9	1
無回答	21	4	9	8	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付録16-1 女性が活躍するためにされている取組(複数回答)【女性】											付録16-1 女性が活躍するためにされている取組(複数回答)【男性】														
	合計	男女従業員	女性従業員	社内研修	女性活躍推進	多様な働き方	子育て支援	就業機会の確保	採用時からの教育	就業環境の改善	職業意識の醸成	キャリア開発	その他	合計	男女従業員	女性従業員	社内研修	女性活躍推進	多様な働き方	子育て支援	就業機会の確保	採用時からの教育	就業環境の改善	職業意識の醸成	キャリア開発	その他
全体	681	377	307	106	114	92	300	23	27	0	0	0	0	346	206	161	117	53	57	47	146	9	13	3	3	
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	86	58	39	36	19	13	16	33	1	1	1	1	41	28	19	19	10	8	10	8	10	13	0	0	0	0
30代	250	141	106	76	42	40	120	14	11	138	89	58	42	138	89	58	42	23	26	16	62	7	7	7	7	7
40代	213	112	100	71	26	40	28	95	5	6	104	69	31	104	69	31	10	18	13	13	43	1	3	3	3	3
50代	98	49	45	40	12	13	13	36	2	5	43	20	19	43	20	19	4	4	6	18	1	1	1	1	1	
60代以上	30	14	16	9	7	2	2	14	1	4	19	9	13	19	9	13	5	6	1	2	10	0	0	0	0	
無回答	4	3	2	1	0	0	2	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	33	17	17	10	6	3	8	14	0	2	17	12	7	17	12	7	5	5	1	3	8	0	0	0	0	
製造業	84	58	36	26	15	14	13	49	1	1	47	34	18	47	34	18	14	8	9	8	26	0	0	0	0	
情報通信業	53	31	26	20	12	13	7	37	1	0	26	18	14	26	18	14	9	6	7	6	21	0	0	0	0	
運輸業、郵便業	35	22	18	14	7	3	6	13	0	0	19	14	11	19	14	11	9	5	1	3	6	0	0	0	0	
卸売業、小売業	78	46	33	21	10	9	31	3	3	40	23	20	13	40	23	20	13	8	5	4	13	0	0	0	0	
金融業、保険業	28	18	14	7	2	6	14	1	1	14	10	8	5	14	10	8	5	20	6	3	22	5	0	7	5	
不動産業、物品賃貸業	17	9	6	6	0	4	3	5	1	1	8	5	3	8	5	3	3	2	0	1	3	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	18	8	9	7	1	4	5	13	0	0	9	5	5	9	5	5	3	0	2	3	5	0	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	28	15	14	11	4	5	2	6	1	0	12	8	6	12	8	6	5	3	0	2	3	5	0	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	5	1	3	1	5	0	0	0	4	1	2	4	1	2	2	0	1	0	3	0	0	0	0	
教育、学習支援業	43	18	20	14	8	2	6	18	2	3	22	7	11	22	7	11	8	4	1	3	11	1	1	1	1	
医療・福祉	120	59	59	39	14	19	12	34	11	7	61	28	31	61	28	31	13	6	8	5	15	6	3	3	3	
サービス業(他に分類されないもの)	96	53	32	39	11	17	11	39	3	5	50	29	16	50	29	16	22	5	11	5	18	0	2	2	2	
その他	30	14	16	9	3	6	2	13	1	2	14	8	8	14	8	8	6	1	4	1	6	1	0	0	0	
無回答	8	5	3	1	2	2	5	0	1	0	3	3	1	3	3	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0	
30~99人	160	70	80	63	23	23	41	53	8	8	88	39	46	88	39	46	32	13	11	9	26	2	4	4	4	
100~299人	174	96	79	70	25	32	29	79	8	8	87	49	41	87	49	41	30	9	18	9	40	4	4	4	4	
300~499人	69	38	29	20	8	14	10	33	0	2	33	20	15	33	20	15	10	5	7	5	14	0	1	1	1	
500~999人	94	52	38	27	18	17	10	42	4	3	44	27	18	44	27	18	15	9	7	5	18	2	0	0	0	
1,000人以上	175	118	79	50	32	27	38	90	2	4	93	70	41	93	70	41	29	17	13	19	47	1	4	4	4	
無回答	9	3	2	3	0	1	0	3	1	2	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	
あって加入している	164	97	74	48	32	30	27	80	3	6	78	54	30	78	54	30	24	17	15	13	39	1	4	4	4	
あるが加入していない	70	40	34	21	13	8	8	31	2	3	39	22	19	39	22	19	12	6	4	5	19	1	2	2	2	
ない	352	184	157	128	47	60	46	158	18	14	188	103	91	188	103	91	68	24	29	27	77	7	5	5	5	
わからない	82	49	37	30	12	14	10	27	0	4	34	20	18	34	20	18	10	5	8	2	8	0	2	2	2	
無回答	13	7	5	6	2	2	4	0	0	0	4	1	1	4	1	1	3	1	1	0	3	0	0	0	0	

「従業員調査集計表」

業種別	付図16-2 女性活躍のための取り組みの効果(複数回答)【全体】										無回答	
	合計	女性従業員が向上した	労働意欲が向上した	労働環境が良くなった	男女の役割分担が明確になった	女性の地位が向上した	女性のキャリアアップが促進された	女性活躍の意識が向上した	女性活躍の機会が増えた	女性活躍の意識が向上した		女性活躍の意識が向上した
全体	681	241	188	40	115	18	47	152	168	4	40	29
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	86	30	27	8	16	5	5	14	96	0	5	3
30代	250	79	60	12	98	7	23	58	160	1	13	13
40代	213	78	54	4	42	5	10	45	96	3	13	11
50代	98	37	34	3	16	1	7	20	42	0	7	2
60代以上	30	17	10	3	2	0	2	12	3	0	2	0
無回答	4	0	3	1	1	0	0	3	0	0	0	0
建設業	33	10	12	3	7	1	1	10	6	1	3	0
製造業	84	28	22	2	16	2	4	17	23	0	4	1
情報通信業	53	16	13	4	12	3	7	15	13	0	4	2
運輸業、郵便業	35	15	13	4	5	1	0	6	10	0	0	1
卸売業、小売業	100	42	37	11	14	3	2	9	17	28	6	0
金融業、保険業	78	26	25	6	14	3	5	20	9	0	3	2
不動産業、物品賃貸業	17	8	6	0	4	2	1	2	2	0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	18	9	7	1	3	1	1	8	4	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	28	14	7	1	2	1	2	5	7	1	2	0
生活関連サービス業、娯楽業	10	4	2	1	1	1	2	3	1	0	0	0
教育、学習支援業	43	16	15	1	9	0	5	6	9	0	6	2
医療、福祉	120	37	24	2	13	1	4	24	40	0	10	11
サービス業(他に分類されないもの)	96	26	25	10	16	2	7	18	17	0	4	7
その他	30	9	8	2	4	0	3	8	12	0	1	0
無回答	8	0	0	0	2	0	0	1	3	0	1	1
30~99人	160	52	43	9	26	5	11	36	28	0	8	0
100~299人	174	52	46	12	26	5	12	44	47	1	12	8
300~499人	69	26	12	7	11	2	8	18	20	0	2	2
500~999人	94	38	31	6	14	2	3	19	20	1	5	4
1,000人以上	175	61	54	10	37	4	13	33	42	2	11	3
無回答	9	2	2	0	1	0	0	2	1	0	2	2
あって加入している	164	58	53	10	37	5	9	36	42	1	6	3
あるが加入していない	70	28	21	5	12	2	2	16	15	1	7	2
ない	352	121	82	20	50	7	30	89	78	2	21	19
わからない	82	31	28	5	13	3	4	10	20	0	6	3
無回答	100	37	34	6	15	3	4	12	24	0	3	4

業種別	付図16-1 女性が活躍するためにされている取組(複数回答)【女性】										無回答
	合計	社内研修	メンター	育児休業	託児所	職業訓練	就業支援	メンター	社内研修	メンター	
全体	333	171	145	116	52	57	45	152	14	14	4
10代	0	0	0	0	0	0	0	45	6	4	2
20代	45	30	20	17	9	5	6	20	1	0	0
30代	112	69	46	34	19	20	20	58	7	4	0
40代	109	47	41	30	17	17	17	51	6	3	3
50代	55	29	26	14	7	7	7	18	1	1	4
60代以上	11	5	3	4	1	1	0	4	1	3	3
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	16	5	10	5	1	2	5	6	0	1	0
製造業	37	24	18	12	7	5	5	23	1	0	0
情報通信業	27	13	12	11	6	6	1	16	1	0	0
運輸業、郵便業	16	6	7	5	2	2	3	5	0	0	0
卸売業、小売業	100	50	43	31	12	12	18	43	0	0	0
金融業、保険業	100	60	52	31	12	12	12	57	2	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	8	6	2	1	2	3	7	1	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	9	4	3	3	0	3	1	2	0	1	1
宿泊業、飲食サービス業	16	7	8	6	1	5	2	3	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	6	3	2	3	1	2	1	2	0	0	0
教育、学習支援業	21	11	9	6	4	1	3	7	1	0	0
医療、福祉	59	31	28	26	8	11	7	19	5	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	46	24	16	17	6	6	6	21	3	3	3
その他	16	6	8	3	1	2	2	7	0	0	0
無回答	3	1	1	1	1	0	0	2	0	1	1
30~99人	72	31	34	31	10	12	5	27	6	4	4
100~299人	87	47	47	43	13	16	6	37	8	5	6
300~499人	36	18	14	10	3	7	5	19	0	1	1
500~999人	50	20	12	9	8	10	13	24	2	3	3
1,000人以上	82	48	38	21	15	14	19	43	1	0	0
無回答	6	2	1	2	0	0	0	2	0	2	2
あって加入している	85	43	44	24	15	15	14	40	2	2	2
あるが加入していない	31	18	15	9	7	4	3	12	1	1	1
ない	163	58	48	29	22	12	9	38	3	3	3
わからない	48	29	19	20	7	6	8	19	0	0	0
無回答	6	3	2	3	1	1	1	1	0	0	0

「従業員調査集計表」

業種別	付問16-2 女性活躍のための取り組みの効果【男性】										付問16-2 女性活躍のための取り組みの効果【女性】														
	合計	女性が活躍するための取り組みが向上した	男性が活躍するための取り組みが向上した	女性と男性の両方が活躍するための取り組みが向上した	変化がなかった	悪化した	わからない	その他	無回答	合計	女性が活躍するための取り組みが向上した	男性が活躍するための取り組みが向上した	女性と男性の両方が活躍するための取り組みが向上した	変化がなかった	悪化した	わからない	その他	無回答							
全体	346	130	110	23	67	11	31	68	82	1	19	10	10	333	111	77	17	47	7	16	82	76	3	21	19
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	41	21	13	5	7	3	4	9	13	0	0	0	0	45	9	14	3	9	2	3	5	13	0	0	5
30代	138	49	38	6	25	4	18	25	35	0	0	0	0	112	30	22	6	13	3	3	33	24	1	7	7
40代	104	30	32	6	23	2	6	16	24	1	0	0	0	100	26	19	5	11	6	4	29	24	2	3	8
50代	43	17	18	1	10	0	4	6	10	0	0	0	0	58	20	16	2	6	1	3	14	12	0	4	2
60代以上	19	13	8	2	2	0	1	11	0	0	0	0	0	11	4	2	1	0	0	1	1	3	0	1	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	17	5	6	1	4	0	1	6	5	0	0	0	0	16	5	6	2	3	1	0	4	1	1	2	0
製造業	47	20	15	1	8	2	4	6	10	0	0	0	0	37	8	7	1	8	0	0	25	6	3	12	5
情報通信業	26	12	7	2	7	2	4	8	5	0	1	1	1	27	4	6	2	5	1	3	7	8	0	3	1
運輸業・郵便業	19	8	8	3	3	0	3	3	0	4	0	0	0	16	7	5	1	2	1	0	2	6	0	0	0
卸売業・小売業	40	19	12	5	8	2	2	8	6	0	1	0	0	38	17	13	1	8	1	3	12	3	0	2	2
金融業・保険業	14	10	5	0	5	0	5	6	20	0	0	0	0	14	3	2	1	2	0	6	1	4	4	1	0
不動産業・物品賃貸業	8	4	5	0	4	2	1	3	7	0	0	0	0	9	4	1	0	0	0	0	1	2	0	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	9	4	3	0	1	0	1	3	4	0	0	0	0	9	5	4	1	2	1	0	5	0	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	12	8	4	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0	16	6	3	1	0	0	1	5	5	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	4	0	0	1	1	1	1	2	1	0	0	0	0	6	4	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0
教育・学習支援業	22	9	11	6	0	5	3	3	0	3	2	2	2	21	7	4	0	3	0	0	3	6	0	3	0
医療・福祉	61	15	12	1	6	0	22	13	6	0	13	6	9	59	22	12	1	7	1	2	15	15	0	3	6
サービス業 (他に分類されないもの)	50	11	16	6	10	1	3	14	8	0	11	5	8	46	15	9	4	6	1	4	8	5	0	3	6
その他	14	5	5	1	3	0	3	5	4	0	1	0	0	16	4	3	1	1	0	0	3	8	0	0	0
無回答	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
30~99人	88	35	30	2	19	2	10	2	17	0	3	3	4	72	27	13	3	7	2	2	19	12	0	5	9
100~299人	87	26	26	6	13	4	6	21	28	0	10	4	4	87	28	20	4	13	1	6	23	22	1	2	4
300~499人	33	16	8	3	9	1	4	9	6	0	0	0	0	36	10	4	2	1	1	4	9	14	0	2	2
500~999人	44	18	14	4	8	1	2	3	8	0	1	1	0	50	20	17	2	6	1	0	11	7	1	4	3
1,000人以上	93	35	32	6	18	2	3	6	18	2	2	3	3	82	26	22	4	19	2	4	20	21	1	6	2
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
あって加入している	78	33	28	5	15	2	6	13	21	0	1	0	0	85	25	25	5	22	3	3	22	21	1	5	3
あるが加入していない	39	16	12	3	8	1	7	7	16	7	2	1	5	31	12	9	2	4	1	0	9	8	0	2	1
ない	188	63	54	3	34	4	20	45	41	2	6	12	8	163	58	27	7	15	3	10	43	37	2	10	11
わからない	34	16	13	2	8	3	2	3	10	0	1	1	0	48	15	15	3	5	0	2	27	1	2	6	7
無回答	7	2	2	0	2	1	0	0	2	0	1	0	0	6	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	3

「従業員調査集計表」

業種別	男		女		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全体	1208	65.0	283	51.3	2998	27.1
10代	145	9.3	45	6.5	34	4.4
20代	423	27.9	101	17.9	103	11.1
30代	100.0	6.6	23.9	42.3	24.3	18.9
40代	379	24.3	68	11.9	90	8.0
50代	184	11.6	27	4.4	49	3.8
60代以上	74	4.7	13	3.5	18	2.0
無回答	8	0.5	2	0.7	3	0.3
建設業	86	5.6	25	29	23	21
製造業	154	10.9	28	33.7	33.7	24.4
情報通信業	85	5.8	16	4.0	20	1.9
運輸業、郵便業	88	5.1	14	3.5	26	3.8
卸売業、小売業	141	8.7	35	60.8	40	27
金融業、保険業	48	3.1	6	9.9	10	6.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.8	12.5	39.6	20.8	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	35	2.3	9	10.7	8	5.3
宿泊業、飲食サービス業	46	2.8	13	24.8	28.4	19.1
生活関連サービス業、娯楽業	18	1.2	2	4.4	4	2.2
教育、学習支援業	64	4.1	22	37	5	17
医療、福祉	180	11.5	45	90	25	34
サービス業（他に分類されないもの）	166	10.9	35	69	53	36
その他	56	3.9	16	26	15	16
無回答	13	0.9	6	4	5	2
30～99人	598	17.4	73	146	64	67
100～299人	356	24.3	62	105	88	76
300～499人	122	7.6	22	42	37	26
500～999人	160	10.6	42	64	46	28
1,000人以上	253	17.4	59	90	66	67
無回答	19	1.2	5	6	3	1
あつて加入している	264	18.6	57	105	81	72
あるが加入していない	128	8.0	26	61	28	27
ない	672	42.4	159	277	167	139
わからない	123	7.7	37	61	19	20
無回答	21	1.3	4	4	4	2

「従業員調査集計表」

業種別	間18.女性が活躍する上で、どのような取組が必要だと思われるか(複数回答)【全体】		無回答					
	計	割合						
全体	1208	461	389	325	245	559	37	25
10代	100.0	38.2	32.2	26.9	20.3	46.3	3.1	2.1
20代	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	37.2	32.4	27.6	60.0	69.7	30.3	29.0
40代	100.0	36.6	28.1	29.6	52.5	66.2	31.9	27.4
50代	100.0	40.2	33.2	29.6	48.8	57.4	35.1	27.3
60代以上	100.0	36.4	35.0	18.5	40.2	56.3	29.3	23.4
無回答	100.0	75.0	37.5	0.0	62.5	62.5	37.5	25.0
建設業	86	39	32	28	45	47	26	27
製造業	154	73	52	41	80	105	60	46
情報通信業	85	31	28	26	52	61	27	21
運輸業、郵便業	88	33	28	21	37	39	28	29
卸売業、小売業	141	52	50	44	82	87	49	40
金融業、保険業	48	24	16	8	21	31	25	12
不動産業、物品賃貸業	28	11	12	6	13	16	8	7
学術研究、専門・技術サービス業	35	11	13	13	22	25	9	9
宿泊業、飲食サービス業	46	21	15	15	16	23	18	11
生活関連サービス業、娯楽業	18	5	4	3	10	12	3	3
教育、学習支援業	64	22	16	22	41	43	19	17
医療、福祉	180	53	62	41	71	106	47	36
サービス業(他に分類されないもの)	166	57	43	39	68	99	53	44
その他	55	24	17	16	30	38	15	16
無回答	13	7	3	2	4	4	4	6
30~99人	298	95	100	73	135	172	80	57
100~299人	356	141	118	86	165	213	114	94
300~499人	122	49	38	22	89	82	41	33
500~999人	100	62	54	49	93	98	61	55
1,000人以上	253	106	76	90	131	160	87	81
無回答	19	8	3	4	9	11	5	5
あって加入している	264	113	93	85	152	180	94	83
あるが加入していない	128	47	34	42	68	74	40	38
ない	672	247	206	163	303	394	225	177
わからない	123	47	48	28	61	76	25	21
無回答	21	7	8	4	8	12	4	6

業種別	間17.女性が活躍する上で、課題となつていること(複数回答)【女性】		無回答							
	計	割合								
全体	638	470	175	270	175	153	137	253	28	10
10代	100.0	73.7	27.4	24.0	39.7	4.4	1.6			
20代	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	100.0	70.1	33.8	29.9	33.8	20.8	39.0	2.6	0.0	0.0
40代	100.0	75.2	29.5	27.1	37.6	8.6	0.5			
50代	100.0	74.2	28.2	38.5	27.2	19.2	39.9	3.3	1.2	
60代以上	100.0	74.3	17.8	47.5	33.7	15.8	44.6	1.0	2.0	
無回答	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	45	30	14	15	13	14	10	12	2	1
製造業	75	65	20	33	28.9	31.1	22.2	26.7	4.4	2.2
情報通信業	43	36	13	37	36.0	38.7	24.0	45.3	5.3	0.0
運輸業、郵便業	44	32	10	19	14	7	8	20	1	1
卸売業、小売業	71	50	19	30	23	15	18	33	2	0
金融業、保険業	26	18	3	4	3	32.4	21.1	25.4	46.5	2.8
不動産業、物品賃貸業	14	7	5	4	3	1	7	50.0	3.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	20	16	6	9	4	5	6	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	24	14	6	9	7	8	4	7	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	0	4	2	1	4	3	2	0
教育、学習支援業	33	23	14	18	1	7	9	8	2	0
医療、福祉	102	71	31	56	15	26	23	34	7	2
サービス業(他に分類されないもの)	90	69	22	32	35	22	19	45	3	1
その他	34	28	11	14	13	9	6	10	3	0
無回答	6	3	1	2	1	1	2	1	0	2
30~99人	150	100	50	67	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3
100~299人	191	116	65	86	50	42	43	73	13	3
300~499人	67	50	15	26	23	15	11	28	5	0
500~999人	100	74.6	22.4	38.8	34.3	22.4	16.4	37.3	7.5	0.0
1,000人以上	130	99	24	41	40	38	20	53	6	1
無回答	12	7	2	6	5	3	0	5	0	0
あって加入している	140	109	32	57	49	45	32	53	5	1
あるが加入していない	67	46	16	31	17	16	18	29	2	1
ない	346	257	103	141	96	77	146	15	6	15
わからない	75	49	21	39	11	12	18	20	6	2
無回答	10	90.0	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0



「従業員調査集計表」

業種別	性別	間18.女性が活躍する上で、どのような取組が必要か(複数回答) 【女性】										無回答
		合計	女性	女性管理職への積極的な登用	社員の採用拡大	パート・アルバイトの活用	夜勤業務の是正	長時間労働の削減	柔軟な働き場の提供	女性職員の意識改革	男性従業員の意識改革	
業種別	全体	638	242	164	348	425	205	192	149	304	20	12
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	77	31	16	50	58	21	24	16	43	0	1
	30代	210	72	68	124	155	69	70	50	94	14	1
	40代	213	90	76	115	134	74	63	55	95	4	4
	50代	101	36	45	15	47	60	33	27	19	51	0
	60代以上	34	11	6	10	15	6	7	7	19	2	3
	無回答	3	2	1	0	2	3	2	2	2	0	0
	建設業	65	16	17	25	26	9	11	11	16	16	2
	製造業	75	40	26	49	60	37	30	22	43	3	0
	情報通信業	43	17	13	27	31	14	13	10	19	0	2
運輸業、郵便業	44	18	14	8	21	12	18	13	28	2	1	
卸売業、小売業	71	27	24	26	50	49	26	22	15	30	2	
金融業、保険業	26	10	10	2	11	17	11	8	5	13	0	
不動産業、物品賃貸業	14	5	5	7	4	8	2	2	1	6	0	
学術研究、専門・技術サービス業	20	3	7	13	17	4	5	4	11	1	0	
宿泊業、飲食サービス業	24	10	8	5	11	15	10	7	6	10	1	
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	1	2	6	8	3	2	5	1	0	
教育、学習支援業	33	13	7	19	22	10	10	8	18	2	0	
医療、福祉	102	32	40	27	46	66	27	26	28	80	3	
サービス業(他に分類されないもの)	90	28	26	23	41	89	28	24	17	34	1	
その他	34	14	10	7	21	24	10	11	5	19	1	
無回答	6	4	1	2	1	2	2	1	2	0	2	
30~99人	150	48	58	78	98	38	34	30	64	6	4	
100~299人	191	76	67	103	125	61	56	45	96	8	4	
300~499人	67	26	20	34	51	25	24	16	34	3	1	
500~999人	88	38	28	27	56	30	31	25	44	1	1	
1,000人以上	139	49	38	39	71	84	47	31	69	2	1	
無回答	12	5	3	6	9	6	3	3	6	0	0	
あつて加入している	140	53	44	90	101	59	58	41	73	2	1	
あるが加入していない	67	25	15	22	35	42	21	18	34	2	1	
無い	346	130	118	81	178	227	119	95	77	161	6	
わからない	75	29	23	13	40	49	13	15	12	33	5	
無回答	10	3	4	5	6	2	3	1	3	0	0	

業種別	性別	間18.女性が活躍する上で、どのような取組が必要か(複数回答) 【男性】										無回答
		合計	女性	女性管理職への積極的な登用	社員の採用拡大	パート・アルバイトの活用	夜勤業務の是正	長時間労働の削減	柔軟な働き場の提供	女性職員の意識改革	男性従業員の意識改革	
業種別	全体	564	215	174	281	310	181	129	94	254	17	12
	10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	68	23	26	37	43	23	18	13	29	4	0
	30代	213	83	63	54	63	38	26	19	42	6	0
	40代	159	60	48	67	80	56	38	25	78	3	2
	50代	83	31	26	19	27	41	21	16	35	2	4
	60代以上	39	17	10	8	12	17	11	8	20	0	0
	無回答	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	建設業	41	23	15	16	20	17	16	14	21	4	0
	製造業	79	33	26	31	45	23	16	10	41	3	1
	情報通信業	42	14	12	25	30	13	8	5	15	3	2
運輸業、郵便業	44	15	14	16	18	16	11	3	20	1	1	
卸売業、小売業	69	24	25	38	32	38	23	17	10	33	0	
金融業、保険業	22	14	6	10	14	13	4	3	9	0	1	
不動産業、物品賃貸業	14	6	7	5	6	8	5	4	9	1	0	
学術研究、専門・技術サービス業	15	6	3	9	8	5	5	4	6	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	22	11	7	10	5	8	5	4	8	1	1	
生活関連サービス業、娯楽業	7	0	3	4	4	0	0	0	4	0	0	
教育、学習支援業	31	9	9	11	22	21	9	6	14	1	0	
医療、福祉	78	21	22	14	25	40	20	10	28	2	3	
サービス業(他に分類されないもの)	75	29	17	16	27	40	24	19	12	31	1	
その他	22	10	7	9	14	5	5	5	13	0	0	
無回答	3	0	1	0	1	1	3	1	2	0	0	
30~99人	147	46	41	35	57	74	42	22	28	61	1	
100~299人	164	65	51	39	62	88	52	37	26	69	8	
300~499人	55	23	18	13	25	31	11	9	8	22	1	
500~999人	72	24	26	37	39	39	24	11	35	1	1	
1,000人以上	123	57	38	61	60	76	43	33	48	6	6	
無回答	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	
あつて加入している	122	57	40	62	78	44	25	18	64	4	1	
あるが加入していない	60	21	18	20	33	32	19	16	25	4	1	
無い	323	115	87	123	167	104	79	55	137	9	10	
わからない	48	18	25	15	21	27	12	6	8	21	0	
無回答	11	4	4	3	3	6	2	3	1	7	0	

「従業員調査集計表」

業種別	業種	業種別	計		引受ける		引受ける条件については		現時点ではわからない	無回答
			割合	人数	割合	人数	割合	人数		
全体		全体	100.0	638	72	190	181	187	8	
	10代		0.0	0	0	0	0	0	0	
	20代		100.0	11.7	28.6	35.1	27	19	0	
	30代		100.0	11.0	28.6	29.5	62	2	0	
	40代		100.0	12.2	29.1	35.2	75	1	0	
	50代		100.0	10.9	30.7	30.7	26	7	0	
	60代以上		100.0	8.8	5.9	61.8	11.8	11.8	0	
	無回答		100.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	
建設業		建設業	45	4	16	10	15	0	0	
製造業		製造業	75	7	22	27	18	0	1.3	
情報通信業		情報通信業	43	7	12	13	11	0	0	
運輸業、郵便業		運輸業、郵便業	44	4	11	16	13	0	0	
卸売業、小売業		卸売業、小売業	71	11	14	26	20	0	0	
金融業、保険業		金融業、保険業	26	4	7	5	10	0	0	
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業	14	3	3	2	2	0	0	
学術研究		学術研究	20	3	11	4	2	0	0	
専門・技術サービス業		専門・技術サービス業	24	3	7	6	8	0	0	
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.5	29.2	25.0	33.3	0	0	
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業	11	1	4	2	3	1	1	
教育、学習支援業		教育、学習支援業	33	2	9	9	13	0	0	
医療、福祉		医療、福祉	102	18	28	30	25	1	0	
サービス業		サービス業	90	3	30	19	35	3	0	
(他に分類されないもの)		(他に分類されないもの)	100.0	3.3	33.3	21.1	38.9	3.3	0	
その他		その他	34	2	11	10	11	0	0	
無回答		無回答	6	0	3	0	1	2	0	
30~99人		30~99人	150	15	60	39	43	3	0	
100~299人		100~299人	191	21	62	54	51	3	0	
300~499人		300~499人	67	8	18	21	20	0	0	
500~999人		500~999人	88	11	24	24	29	0	0	
1,000人以上		1,000人以上	130	15	33	41	39	2	0	
無回答		無回答	12	2	3	2	5	0	0	
あって加入している		あって加入している	140	23	43	39	34	0	0	
あるが加入していない		あるが加入していない	67	8	15	21	23	0	0	
ない		ない	306	34	110	68	99	5	0	
わからない		わからない	75	6	31	28	26	1	0	
無回答		無回答	10	1	0	4	6	0	0	
無回答		無回答	100.0	10.0	10.0	40.0	50.0	0	0	

業種別	業種	業種別	計		引受ける		引受ける条件については		現時点ではわからない	無回答
			割合	人数	割合	人数	割合	人数		
全体		全体	100.0	564	219	172	59	107	7	
	10代		100.0	0.0	100.0	0	0	0	0	
	20代		100.0	38.2	20	7	15	0	0	
	30代		100.0	38.2	29.4	10.3	22.1	0.0	0	
	40代		100.0	42.7	39.8	5.2	17.4	0.9	0	
	50代		100.0	41.5	27.7	8.8	20.1	1.9	0	
	60代以上		100.0	27.7	33.7	22.9	14.5	1.2	0	
	無回答		100.0	33.3	15.4	20.5	28.2	2.6	0	
建設業		建設業	100.0	0.0	100.0	0.0	0	0	0	
製造業		製造業	100.0	46.3	29.3	4.9	19.5	0.0	0	
情報通信業		情報通信業	100.0	48.1	25.3	10.1	15.2	1.3	0	
運輸業、郵便業		運輸業、郵便業	100.0	42.9	45.2	2.4	9.5	0.0	0	
卸売業、小売業		卸売業、小売業	100.0	45.5	25.0	9.1	20.5	0.0	0	
金融業、保険業		金融業、保険業	100.0	53.6	21.7	4.3	17.4	2.9	0	
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業	100.0	40.9	36.9	13.0	0.6	9.7	0	
学術研究		学術研究	100.0	35.7	35.7	14.4	14.3	0	0	
専門・技術サービス業		専門・技術サービス業	100.0	20.0	33.3	6.1	40.0	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.8	22.7	18.2	27.3	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0	
教育、学習支援業		教育、学習支援業	100.0	32.3	32.3	16.1	19.4	0.0	0	
医療、福祉		医療、福祉	100.0	19.2	33.3	19.2	26.9	1.3	0	
サービス業		サービス業	100.0	36.0	34.7	9.3	18.7	1.3	0	
(他に分類されないもの)		(他に分類されないもの)	100.0	31.8	22.7	18.2	27.3	0.0	0	
その他		その他	22	7	5	4	6	0	0	
無回答		無回答	3	2	0	0	1	0	0	
30~99人		30~99人	147	44	53	21	26	3	0	
100~299人		100~299人	164	58	51	17	35	3	0	
300~499人		300~499人	55	19	19	6	11	0	0	
500~999人		500~999人	72	28	23	8	18	1	0	
1,000人以上		1,000人以上	123	70	30	7	16	0	0	
無回答		無回答	100.0	56.9	24.4	5.7	13.0	0.0	0	
あって加入している		あって加入している	122	57	38	6	18	0	0	
あるが加入していない		あるが加入していない	60	26	15	3	15	0	0	
ない		ない	323	122	102	37	57	0	0	
わからない		わからない	46	11	11	10	11	0	0	
無回答		無回答	100.0	22.9	33.3	20.5	22.3	0.0	0	
無回答		無回答	100.0	27.3	9.1	9.1	54.5	0.0	0	

業種別	業種	業種別	計		引受ける		引受ける条件については		現時点ではわからない	無回答
			割合	人数	割合	人数	割合	人数		
全体		全体	100.0	1208	292	364	242	295	15	
	10代		100.0	0.0	100.0	0	0	0	0	
	20代		100.0	24.1	30.1	20.0	24.4	1.2	0	
	30代		100.0	27.0	33.6	15.1	23.4	0.0	0	
	40代		100.0	27.0	33.6	15.1	23.4	0.9	0	
	50代		100.0	24.7	28.4	17.2	28.7	1.1	0	
	60代以上		100.0	18.5	32.1	27.2	21.2	1.1	0	
	無回答		100.0	21.6	12.2	39.2	20.3	6.8	0	
建設業		建設業	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0	
製造業		製造業	100.0	26.7	32.6	14.0	26.7	0.0	0	
情報通信業		情報通信業	100.0	29.2	27.3	22.7	19.5	1.3	0	
運輸業、郵便業		運輸業、郵便業	100.0	29.4	36.5	16.5	17.6	0.0	0	
卸売業、小売業		卸売業、小売業	100.0	27.3	25.0	22.7	25.0	0.0	0	
金融業、保険業		金融業、保険業	100.0	34.0	21.3	20.6	22.7	1.4	0	
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業	100.0	27.1	31.3	16.7	20.8	4.2	0	
学術研究		学術研究	100.0	28.6	35.7	21.6	14.3	0.0	0	
専門・技術サービス業		専門・技術サービス業	100.0	17.1	45.7	14.3	22.9	0.0	0	
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.7	26.1	21.7	30.4	0.0	0	
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.7	50.0	11.1	16.7	5.6	0	
教育、学習支援業		教育、学習支援業	100.0	18.8	29.7	21.9	29.7	0.0	0	
医療、福祉		医療、福祉	100.0	15.3	30.0	25.0	25.6	1.1	0	
サービス業		サービス業	100.0	30.0	27.7	27.7	31.0	0	0	
(他に分類されないもの)		(他に分類されないもの)	100.0	18.1	33.7	16.3	29.5	2.4	0	
その他		その他	56	9	16	14	17	0	0	
無回答		無回答	13	3	4	1	3	2	0	
30~99人		30~99人	298	59	104	60	69	6	0	
100~299人		100~299人	356	79	113	72	86	6	0	
300~499人		300~499人	122	27	37	27	31	0	0	
500~999人		500~999人	160	39	41	32	47	1	0	
1,000人以上		1,000人以上	253	85	63	48	55	2	0	
無回答		無回答	19	3	6	3	7	0	0	
あって加入している		あって加入している	264	80	82	47	53	2	0	
あるが加入していない		あるが加入していない	128	34	31	17.8	20.1	0.8	0	
ない		ない	672	157	212	137	156	10	0	
わからない		わからない	123	17	36	29	27	1.2	0	
無回答		無回答	100.0	13.8	30.3	23.6	30.1	1.0	0	
無回答		無回答	100.0	19.6	4.8	23.8	52.4	0.0	0	

# 「従業員調査集計表」

付問19-1.管理職を引き受ける理由（複数回答）【女性】		合計	より大き から責任 のある仕事 が	より多 くの報酬 をもらえ るから	社 会的な地 位が向上 するから	か まらな い仕事 や目標 がある	時 間が自 由にな るから	自 分 自身 が成 長で きる から	無 回 答	そ の 他
全体	282 100.0	218 83.2	31.7 11.3	64.9 23.3	16.8 6.0	44 15.8	170 61.8	26 9.9	10 3.8	3 1.1
10代		0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	31 100.0	24 77.4	11 35.5	26 83.9	8 25.8	6 19.4	3 9.7	0 0	0 0	0 0
30代	93 100.0	78 83.9	25 27.0	66 71.0	17 18.3	16 17.3	8 8.6	4 4.3	2 2.2	0 0
40代	88 100.0	74 84.1	29 33.0	54 61.4	13 14.8	24 27.3	7 8.0	3 3.4	0 0	0 0
50代	42 100.0	35 83.3	13 31.0	22 52.4	6 14.3	10 23.8	7 16.7	3 7.1	2 4.8	0 0
60代以上	5 100.0	4 80.0	1 20.0	4 20.0	0 0	2 40.0	2 20.0	1 20.0	0 0	0 0
無回答	100.0	100.0	66.7	33.3	0	33.3	0	0	0	0
建設業	20 100.0	18 90.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	0 0	0 0
製造業	29 100.0	26 89.7	10 34.5	16 55.2	6 20.7	6 20.7	5 17.2	1 3.4	0 0	0 0
情報通信業	19 100.0	15 78.9	10 52.6	16 84.2	8 42.1	8 42.1	5 26.3	2 10.5	0 0	0 0
運輸業、郵便業	15 100.0	12 80.0	4 26.7	11 73.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	0 0	0 0	0 0
卸売業、小売業	25 100.0	22 88.0	9 36.0	19 76.0	3 12.0	7 28.0	3 12.0	0 0	0 0	0 0
金融業、保険業	11 100.0	11 100.0	0 0	11 100.0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0	0 0	0 0
学術研究、 応用・技術サービス業 （他に分類されないもの）	14 100.0	9 64.3	5 35.7	9 64.3	2 14.3	2 14.3	4 28.6	4 28.6	0 0	0 0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	9 90.0	5 50.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0	0 0	0 0	0 0
生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	0 0	1 20.0	1 20.0	0 0	0 0	0 0
教育、学習支援業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	6 54.5	5 45.5	4 36.4	0 0	0 0	0 0	0 0
医療、福祉	46 100.0	41 89.1	10 21.7	25 54.3	7 15.2	7 15.2	5 10.9	5 10.9	0 0	0 0
サービス業 （他に分類されないもの）	33 100.0	26 78.8	8 24.2	22 66.7	2 6.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	0 0	0 0
その他	13 100.0	10 76.9	6 46.2	10 76.9	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 0	0 0
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0	0	0	0	0	0
30～99人	65 100.0	52 80.0	19 29.2	38 58.5	3 4.6	9 13.8	14 21.5	7 10.8	3 4.6	2 3.1
100～299人	83 100.0	66 79.5	25 30.1	56 67.5	17 20.5	17 20.5	19 22.9	9 10.8	6 7.2	0 0
300～499人	26 100.0	24 92.3	9 34.6	17 65.4	5 19.2	5 19.2	9 34.6	2 7.7	0 0	0 0
500～999人	235 100.0	191 81.3	111 47.2	80 33.9	11 4.7	4 1.7	28 12.3	5 2.2	0 0	0 0
1,000人以上	48 100.0	44 91.7	18 37.5	31 64.6	7 14.6	4 8.3	8 16.7	6 12.5	0 0	0 0
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	66 100.0	57 86.4	22 33.3	42 63.6	13 19.7	13 19.7	15 22.7	5 7.6	2 3.0	0 0
あるが加入していない	23 100.0	19 82.6	5 21.7	14 60.9	5 21.7	5 21.7	6 26.1	6 26.1	0 0	0 0
類 ない	144 100.0	122 84.7	50 34.7	96 66.7	22 15.3	22 15.3	34 23.6	12 8.3	6 4.2	0 0
わかからない	28 100.0	19 67.9	6 21.4	18 64.3	4 14.3	4 14.3	6 21.4	3 10.7	2 7.1	0 0
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

付問19-1.管理職を引き受ける理由（複数回答）【男性】		合計	より大き から責任 のある仕事 が	より多 くの報酬 をもらえ るから	社 会的な地 位が向上 するから	か まらな い仕事 や目標 がある	時 間が自 由にな るから	自 分 自身 が成 長で きる から	無 回 答	そ の 他
全体	391 100.0	277 70.8	137 35.0	69.3 17.7	29.2 7.5	21.5 5.5	84 21.5	5.4 1.4	2.8 0.7	1.3 0.3
10代		1	1	0	0	0	0	0	0	0
20代	46 100.0	35 76.1	15 32.6	13 28.3	14 30.4	7 15.2	4 8.7	3 6.5	0 0	0 0
30代	163 100.0	117 71.8	57 35.0	24 14.7	51 31.3	26.4 16.3	43 26.4	5.5 3.4	1.8 1.1	0 0
40代	110 100.0	70 63.6	34 30.9	22 19.9	27 24.5	29 25.5	25 22.7	5.5 5.0	3.9 3.5	2.0 1.8
50代	51 100.0	35 68.6	15 29.4	11 21.6	28 55.0	3 5.9	3 5.9	3.9 7.6	2.0 4.0	0 0
60代以上	19 100.0	11 57.9	4 21.1	5 26.3	11 58.0	1 5.3	1 5.3	0 0	0 0	0 0
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	31 100.0	21 67.7	13 42.3	5 16.1	16 51.6	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2	1 3.2
製造業	58 100.0	41 70.7	20 34.5	18 31.0	12 20.7	12 20.7	7 12.1	0 0	1 1.7	1 1.7
情報通信業	37 100.0	22 59.5	13 35.1	7 18.9	23 62.2	2 5.4	9 24.3	8 21.6	0 0	0 0
運輸業、郵便業	31 100.0	22 71.0	10 32.3	16 51.6	19 61.3	0	5 15.8	6 19.4	0 0	0 0
卸売業、小売業	52 100.0	40 76.9	21 40.4	28 52.9	21 40.4	0	11 21.2	0 0	1 1.9	0 0
金融業、保険業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	4 23.5	9 52.9	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	0	0	0	0	0
学術研究、 応用・技術サービス業 （他に分類されないもの）	8 100.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	4 57.1	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	20 100.0	15 75.0	8 40.0	7 35.0	9 45.0	0	0	0	0	0
医療、福祉	41 100.0	26 63.4	12 29.3	14 34.1	22 53.7	0	0	3 7.3	9 22.0	4 9.8
サービス業 （他に分類されないもの）	53 100.0	39 73.6	15 28.3	24 44.7	32 60.0	0	0	2 3.8	11 20.8	0 0
その他	12 100.0	9 75.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	0	0	0	0	0
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	97 100.0	69 71.1	27 27.8	30 30.9	21 21.6	0	0	6 6.2	0 0	0 0
100～299人	109 100.0	69 63.3	34 30.9	28 25.7	18 16.5	4 3.7	2 1.8	4 3.7	2 1.8	0 0
300～499人	38 100.0	27 71.1	12 31.6	15 39.5	10 26.3	2 5.3	2 5.3	0 0	0	0
500～999人	45 100.0	31 68.9	14 31.1	15 33.3	15 33.3	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4	2 4.4
1,000人以上	100 100.0	73 73.0	48 48.0	32 32.0	25 25.0	4 4.0	3 3.0	2 2.0	2 2.0	2 2.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	95 100.0	67 70.5	30 31.6	39 40.8	23 24.2	2 2.1	2 2.1	2 2.1	2 2.1	2 2.1
あるが加入していない	41 100.0	30 73.2	15 36.6	8 19.5	19 46.3	6 14.6	2 4.9	0 0	3 7.3	0 0
類 ない	224 100.0	178 79.4	74 33.0	149 66.5	25 11.2	5 2.2	1 0.4	1 0.4	1 0.4	1 0.4
わかからない	27 100.0	19 70.4	11 40.7	11 40.7	5 18.5	6 22.2	3 11.1	1 3.7	0 0	0 0
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0	0	0	0	0	0

付問19-1.管理職を引き受ける理由（複数回答）【全体】		合計	より大き から責任 のある仕事 が	より多 くの報酬 をもらえ るから	社 会的な地 位が向上 するから	か まらな い仕事 や目標 がある	時 間が自 由にな るから	自 分 自身 が成 長で きる から	無 回 答	そ の 他
全体	656 100.0	497 75.8	222 33.8	114 17.4	22.0 3.4	21 3.2	84 12.8	21 3.2	11 1.7	5 0.8
10代		1	1	0	0	0	0	0	0	0
20代	77 100.0	59 76.6	26 33.8	22 28.6	13 16.9	6 7.9	5 6.6	2 2.6	0 0	0 0
30代	256 100.0	195 76.2	82 32.0	67 26.2	45 17.6	6 2.3	7 2.7	5 1.9	2 0.8	0 0
40代	198 100.0	151 76.3	67 33.8	45 22.7	24.7 12.4	6.6 3.3	5.5 2.8	3.5 1.8	1.5 0.7	0 0
50代	93 100.0	70 75.3	28 30.1	17 18.3	13 14.0	10 10.8	5.4 5.8	2.2 2.4	0 0	0 0
60代以上	25 100.0	15 60.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	0 0	0 0	0 0
無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	0	0	0	0	0	0
建設業	51 100.0	39 76.5	13 25.5	6 11.8	13 25.5	7 13.7	3 5.9	2 3.9	2 3.9	2 3.9
製造業	87 100.0	67 77.0	30 34.5	24 27.6	13.8 15.8	2.3 2.6	1.1 1.3	1.1 1.3	1.1 1.3	1.1 1.3
情報通信業	56 100.0	38 67.9	23 41.1	14 25.0	8.9 15.8	0	0	3.6 6.4	0 0	0 0
運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	14 30.4	13 28.3	6 13.0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	78 100.0	62 79.5	31 39.7	18 23.1	23.1 29.4	1 1.3	0 0	0	0	0
金融業、保険業	28 100.0	25 89.3	9 32.1	9 32.1	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	7 38.9	2 11.1	5.6 11.1	5.6 11.1	1.1 1.1	1.1 1.1	1.1 1.1	1.1 1.1
学術研究、 応用・技術サービス業 （他に分類されないもの）	22 100.0	14 63.6	7 31.8	5.4 24.5	18.2 81.8	2.2 9.1	4.5 20.0	2.2 9.1	4.5 20.0	4.5 20.0
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0									

「従業員調査集計表」

会社	付問19-2 管理職を引き受けない、わからない理由									
	【男性】									
	から仕事や家庭の両立が困難だから	忙しな自分の能力で自信が	責任を負いたくないから	専ら主たる管理職がいない	現場を離れたいから	仕事量や待遇、業務の負担が重すぎるから	健康が心配	その他	無回答	
全体	388	151	225	79	69	23	118	107	12	14
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	46	10	33	16	9	3	24	12	1	1
30代	115	58	71	34	19	6	52	26	2	2
40代	124	57	70	27	22	7	35	32	6	6
50代	58	18	37	9	6	2	21	18	1	4
60代以上	25	8	16	3	1	2	2	1	2	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	25	11	18	3	3	0	5	7	0	0
製造業	45	20	32	10	8	1	18	9	0	3
情報通信業	24	7	17	6	5	3	10	9	1	0
運輸業、郵便業	29	14	15	10	4	0	8	10	2	0
卸売業、小売業	46	19	32	12	12	2	17	11	2	2
金融業、保険業	100	41	69	26	1	4	37	23	4	3
不動産業、物品賃貸業	100	20	60	13	6	0	26	7	0	0
学術研究	100	33	50	0	0	16	33	16	3	0
専門・技術サービス業	100	66	83	33	0	0	50	33	16	0
宿泊業、飲食サービス業	100	28	65	35	21	4	42	35	7	0
生活関連サービス業、娯楽業	100	20	80	0	0	0	40	20	0	0
教育、学習支援業	22	9	11	3	7	5	6	7	1	0
医療、福祉	55	30	31	11	10	5	18	19	4	2
サービス業	54	18	30	12	12	2	17	13	1	3
その他	21	9	13	3	3	2	3	6	0	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
30～99人	82	30	41	18	12	9	19	26	1	4
100～299人	105	46	63	24	19	7	36	31	8	3
300～499人	41	19	26	8	4	2	18	9	0	2
500～999人	53	24	39	13	13	2	17	18	2	1
1,000人以上	80	37	55	15	20	3	25	21	1	3
無回答	7	2	2	1	1	0	2	0	0	0
あって加入している	73	33	45	18	15	3	25	22	2	6
あつて加入していない	44	15	32	9	7	2	14	15	4	0
ない	107	60	59	20	17	6	36	27	6	9
わからない	100	44	57	22	17	8	20	37	2	2
無回答	9	4	5	2	3	1	3	1	0	0

会社	付問19-2 管理職を引き受けない、わからない理由									
	【女性】									
	から仕事や家庭の両立が困難だから	忙しな自分の能力で自信が	責任を負いたくないから	専ら主たる管理職がいない	現場を離れたいから	仕事量や待遇、業務の負担が重すぎるから	健康が心配	その他	無回答	
全体	166	31	70	34	18	11	51	63	11	13
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	22	11	33	13	7	5	9	9	4	4
30代	48	8	30	12	6	4	22	17	3	2
40代	46	12	20	8	8	13	18	34	6	4
50代	31	6	8	7	4	1	15	16	2	3
60代以上	19	3	1	4	2	0	7	3	2	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	10	3	5	3	1	0	2	3	0	0
製造業	20	4	8	0	0	0	5	9	1	2
情報通信業	5	1	2	1	0	0	0	0	0	1
運輸業、郵便業	13	4	4	0	0	0	4	6	0	2
卸売業、小売業	15	5	7	1	1	4	4	3	0	2
金融業、保険業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	100	0	25	50	0	0	50	50	0	0
専門・技術サービス業	100	0	85	42	14	13	42	32	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	0	40	30	0	0	30	50	10	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	11	3	6	1	3	0	3	5	0	0
医療、福祉	36	4	19	6	3	4	10	9	4	3
サービス業	21	6	5	5	1	1	11	10	1	1
その他	10	0	2	4	0	0	4	3	0	2
無回答	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0
30～99人	47	11	18	8	3	2	13	13	1	1
100～299人	52	9	23	14	4	5	13	21	2	1
300～499人	17	2	4	1	2	1	6	7	0	3
500～999人	26	5	17	6	3	0	9	11	2	2
1,000人以上	23	4	8	5	4	1	10	11	1	3
無回答	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あつて加入している	26	4	13	6	4	1	7	13	1	2
あつて加入していない	18	2	8	3	3	2	5	5	3	7
ない	94	21	35	18	6	5	20	31	9	9
わからない	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0

会社	付問19-2 管理職を引き受けない、わからない理由									
	【全体】									
	から仕事や家庭の両立が困難だから	忙しな自分の能力で自信が	責任を負いたくないから	専ら主たる管理職がいない	現場を離れたいから	仕事量や待遇、業務の負担が重すぎるから	健康が心配	その他	無回答	
全体	537	183	297	113	88	34	170	170	23	28
10代	68	12	44	19	9	4	29	21	2	5
20代	163	66	99	36	39	11	47	61	5	5
30代	171	69	90	35	28	15	48	50	9	9
40代	89	24	45	16	10	3	36	34	3	7
50代	44	11	17	7	3	1	9	4	2	2
60代以上	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0
建設業	35	14	23	6	4	0	7	10	0	0
製造業	65	24	40	10	12	2	18	11	5	5
情報通信業	29	8	19	7	5	4	10	12	1	1
運輸業、郵便業	42	15	19	14	4	0	12	16	4	3
卸売業、小売業	61	24	39	13	6	2	21	14	2	4
金融業、保険業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究	13	4	11	5	1	1	6	5	1	0
専門・技術サービス業	24	7	8	3	1	7	46	35	7	0
宿泊業、飲食サービス業	100	29	33	33	12	5	37	41	7	4
生活関連サービス業、娯楽業	5	1	4	0	0	0	2	1	0	0
教育、学習支援業	33	12	4	10	5	1	12	11	0	0
医療、福祉	91	34	50	17	13	9	28	28	5	5
サービス業	76	24	35	17	13	3	28	23	2	5
その他	31	9	15	7	4	1	7	9	0	3
無回答	4	2	4	1	1	0	1	0	0	0
30～99人	129	41	59	26	18	11	32	39	2	5
100～299人	158	55	86	33	23	12	49	52	12	9
300～499人	58	21	29	9	5	4	16	3	5	5
500～999人	79	29	56	19	16	2	26	29	2	2
1,000人以上	103	34	63	20	14	3	32	36	5	6
無回答	10	3	4	2	1	0	2	0	0	1
あつて加入している	100	37	59	24	20	4	32	35	3	7
あつて加入していない	62	17	20	10	10	6	19	20	5	1
ない	233	101	163	58	45	14	92	88	14	18
わからない	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	16	6	10	3	3	1	3	1	0	0

## 5 育児・介護休業法の改正について

男女ともに希望に応じて仕事と育児等を両立できるようにするため、男性の育児休業の取得促進に向けた措置等が盛り込まれた「改正育児・介護休業法」が、令和3年6月9日に公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>



改正内容	施行日
<p><b>① 男性の育児休業取得促進のための子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設</b></p> <p>現行制度（原則子が1歳（最長2歳）まで）とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できるようになります。分割して2回までの取得が可能です。また、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能になります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>② 育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産（本人または配偶者）の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の事業主への義務付け</b></p>	令和4年 4月1日
<p><b>③ 育児休業の分割取得</b></p> <p>育児休業（①の休業を除く。）について、分割して2回まで取得できるようになります。</p>	令和4年 10月1日
<p><b>④ 有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和</b></p> <p>有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件が無期雇用労働者と同様の取扱になります。</p>	令和4年 4月1日
<p><b>⑤ 育児休業の取得の状況の公表の義務付け</b></p> <p>従業員数1,000人超の企業は、育児休業等の取得状況を公表することが義務になります。</p>	令和5年 4月1日

## 6 女性活躍推進法の改正について

令和元年6月5日に、「改正女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が公布されました。

### 【 概要抜粋 】

※詳細は厚生労働省のHPをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>



### <令和2年4月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、令和2年4月1日以降が始期となる一般事業主行動計画を作成する際は、原則として、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分ごとに1つ以上の項目を選択し、それぞれ関連する数値目標を定めた行動計画の策定届を、管轄の都道府県労働局まで届け出る必要があります。

### <令和2年6月1日施行>

- 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、女性の活躍推進に関する情報公表についても、①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供、②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の区分から、それぞれ1項目以上選択して2項目以上情報公表する必要があります。
- 女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主への認定である現行の「えるぼし認定」よりも水準の高い「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

### <令和4年4月1日施行>

- 一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上の事業主から101人以上の事業主に拡大されます。

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調査対象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイ
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者
28年	多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
29年	# 女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
30年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
R元年	職場のハラスメント防止への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
2年	# 多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲトシティ大崎エストワ2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。